

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.10.5

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（9月7～8日）で決定された方針¹に従って運営した。この結果、中間期末日にあたる9月30日を含め、当座預金残高は、31～34兆円台で推移した（当座預金残高：9月8日32.9兆円→9月30日34.1兆円→10月5日33.5兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、概ね0.001%で推移した。9月末日も0.004%と落ち着いた動きとなった。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	積み期間中の1日平均、億円			
	当座預金残高	準備預金残高	超過準備残高	非準備先当預残高
05年6月	329,679 (-0.7)	302,022 (-2.8)	243,872 <253,004>	27,657 <21,262>
05年7月	311,024 (-4.6)	289,913 (-5.4)	231,252 <248,049>	21,111 <19,633>
05年8月	332,297 (0.9)	307,809 (0.8)	249,315 <247,169>	24,488 <23,700>
05年9月	330,747 (-1.4)	298,494 (-3.0)	213,424 <223,006>	32,253 <27,622>

——（ ）は前年比%、<>は前年実績値

—— 05年9月積み期は、05年10月5日までの値（前年も同様）

以 上

¹ 「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」

(図表1)

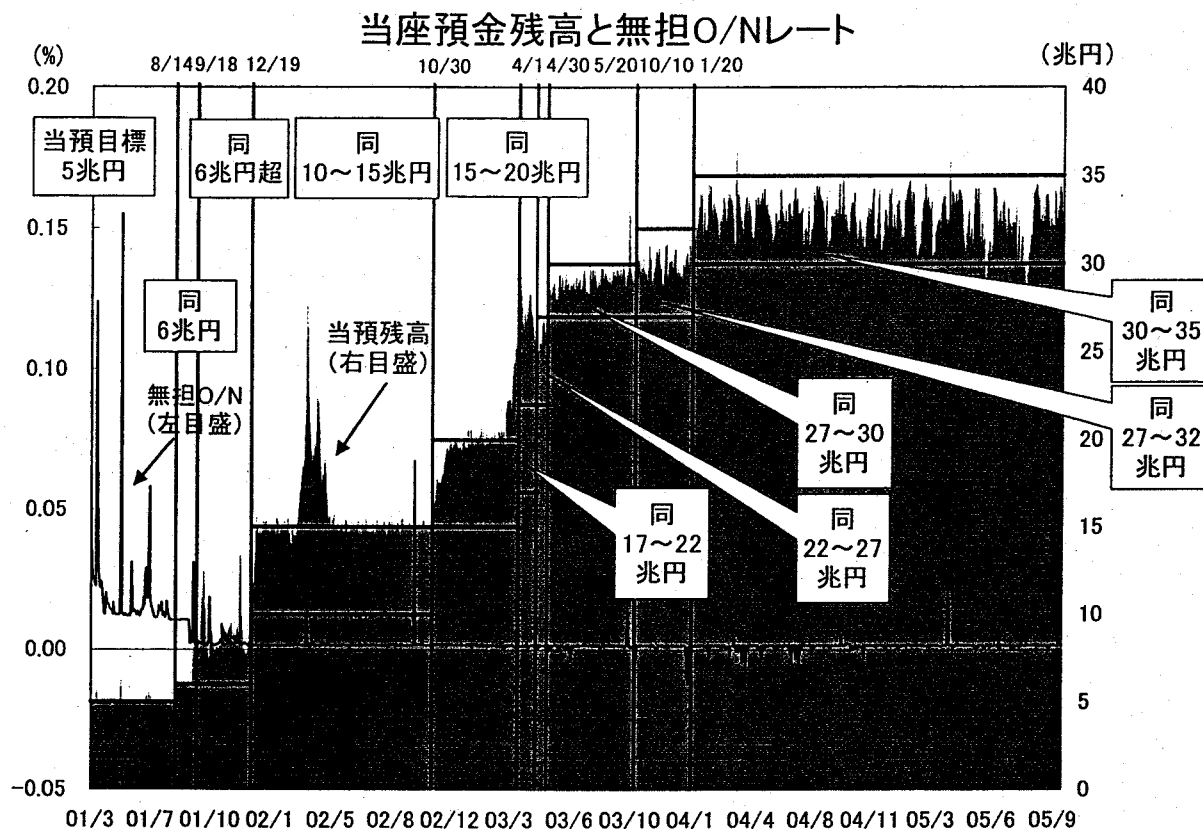
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)						無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オペ後		
			超 過 準 備							前日実績 対比	
9月1日(木)	324,300	299,900	289,000	9,600	24,400	0.001	0.0	325,000	-	-7,000	
9月2日(金)	337,800	310,000	296,900	8,700	27,800	0.001	0.0	338,000	-	+14,000	
9月5日(月)	338,600	316,200	306,400	8,500	22,400	0.001	1.0	339,000	-	+1,000	
9月6日(火)	339,800	315,300	306,100	8,500	24,500	0.001	0.0	341,000	-	+2,000	
9月7日(水)	337,900	315,300	305,600	8,600	22,600	0.001	0.0	338,000	-	-2,000	
9月8日(木)	329,000	303,400	293,700	8,400	25,600	0.001	0.0	329,000	-	-9,000	
9月9日(金)	320,900	295,200	286,000	7,900	25,700	0.001	0.0	322,000	-	-7,000	
9月12日(月)	326,300	296,400	288,600	7,900	29,900	0.000	0.0	326,000	-	+5,000	
9月13日(火)	325,400	295,900	287,900	7,800	29,500	0.001	0.0	326,000	-	+0	
9月14日(水)	322,200	292,100	282,800	6,300	30,100	0.001	5.0	322,000	-	-3,000	
9月15日(木)	322,000	293,600	287,300	-	28,400	0.001	0.0	321,000	-	-1,000	
9月16日(金)	321,100	296,500	74,700	33,100	24,600	0.001	0.0	320,000	-	-2,000	
9月20日(火)	341,400	316,200	147,800	27,700	25,200	0.001	0.0	342,000	-	+21,000	
9月21日(水)	339,700	312,400	181,100	23,400	27,300	0.001	0.0	339,000	-	-2,000	
9月22日(木)	319,700	289,300	218,100	13,800	30,400	0.001	9.2	319,000	-	-21,000	
9月26日(月)	330,700	298,800	243,100	11,600	31,900	0.001	1.0	330,000	-	+10,000	
9月27日(火)	330,300	297,000	248,700	9,600	33,300	0.001	0.0	330,000	-	-1,000	
9月28日(水)	337,100	298,600	280,800	9,100	38,500	0.001	10.0	337,000	-	+7,000	
9月29日(木)	344,900	302,800	290,700	9,000	42,100	0.001	5.0	344,000	-	+7,000	
9月30日(金)	341,100	310,100	284,400	5,700	31,000	0.004	0.0	341,000	-	-4,000	
10月3日(月)	340,200	288,400	279,700	5,400	51,800	0.002	0.0	341,000	-	+0	
10月4日(火)	329,700	290,000	283,200	5,300	39,700	0.002	0.0	329,000	-	-11,000	
10月5日(水)	334,500	292,300	285,800	5,200	42,200	0.002	0.0	334,000	-	+4,000	

(注)10月5日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期 ^(注)	10/5日	9月積み期 所要準備額
準預先	302,022	289,913	307,809	298,494	292,265	<58,440>
都長銀	135,148	150,943	174,197	151,968	171,458	<29,549>
地銀	31,687	25,031	23,051	27,693	16,171	<10,108>
地銀Ⅱ	15,357	10,394	10,905	12,388	9,921	<1,166>
外銀	58,710	65,274	54,452	47,139	49,829	<464>
郵政公社	36,574	23,027	27,259	32,663	33,752	<12,705>
非準預先	27,657	21,111	24,488	32,253	42,218	
短資	5,438	2,384	2,860	4,259	2,902	
一部系統	7,432	3,566	4,157	7,600	14,377	
政府系	1,117	980	1,495	2,070	1,646	
証券会社等	13,670	14,181	15,976	18,324	23,293	
当預残高	329,679	311,024	332,297	330,747	334,483	

(注) 9月16日～10月5日までの平均。10月5日は、5時同時処理終了時点。

(図表 3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高（末残）
		銀行券	財政等		
04／10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05／1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月	▲11.3	▲0.1	▲11.2	+7.5	29.8
8月	▲2.5	+0.5	▲3.1	+5.9	33.2
9月	+0.7	+0.1	+0.6	+0.2	34.1
10月（1-5日）	▲1.6	+0.5	▲2.0	+0.9	33.5

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	290,586	9月27日	7M	8,000	4.41	0.017	0.012	56.6
手形買入(本店)	87,642	9月21日	4M	8,000	2.84	0.007	0.005	38.4
		9月30日	4M	8,000	2.43	0.006	0.004	60.0
CP等買現先	27,418	9月1日	2M	4,000	1.43	0.003	0.002	60.9
		9月6日	2M	4,000	1.10	0.002	0.002	全取り
		9月13日	2M	4,000	1.00	0.003	0.002	全取り
		9月20日	2M	4,000	1.34	0.005	0.003	36.1
		9月30日	1M	4,000	0.93	0.003	0.001	全取り
		10月5日	2M	4,000	1.99	0.002	0.002	51.7
国債買現先	20,097	9月27日	3M	4,000	1.19	0.002	0.001	68.3
短国買入	140,864	9月2日	-	5,000	1.29	0.010 (*)	0.010 (*)	全取り
		9月9日	-	5,000	0.61	0.007 (*)	0.001 (*)	全取り
		9月16日	-	4,000	3.04	0.013 (*)	0.013 (*)	全取り
		9月22日	-	4,000	3.54	0.016 (*)	0.016 (*)	83.4
国債買入	-	9月2日	-	3,000	2.41	-0.006	-0.009	全取り
		9月14日	-	3,000	4.75	0.002	0.002	91.6
		9月20日	-	3,000	2.40	0.011	0.010	全取り
		9月26日	-	3,000	2.79	0.028	0.027	27.1
		10月5日	-	3,000	3.25	0.004	0.002	64.1

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	5,007	9月6日	1W	12,000	6.77	0.001	0.001	14.8
		9月9日	2W	12,000	5.67	0.001	0.001	18.8
		9月15日	1W	10,000	6.19	0.001	0.001	16.3
		9月16日	1W	8,000	5.43	0.001	0.001	18.7
		9月22日	1W	6,000	3.93	0.015	0.024	全取り
		9月30日	1W	5,000	6.69	0.001	0.001	15.6
国債売現先	0	9月15日	1W	8,000	4.45	0.001	0.001	29.0
		9月20日	1W	4,000	4.76	0.001	0.001	26.0
短国売却	4,007	9月13日	1M	4,000	5.81	0.001 (*)	0.001 (*)	23.9

- (注) 1. 短国買入・売却の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
4. シャドーはオファー額に未達のもの。
5. オペ直近残高は2005/10/5日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
544	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000
	2月16日	1,000	945	743	0.002	0.001
	2月24日	1,000	691	552	0.001	0.000
	3月9日	1,000	1,096	876	0.000	0.000
	3月23日	1,000	902	721	0.011	0.002
	4月8日	1,000	352	281	0.002	0.000
	4月20日	1,000	322	257	0.000	0.000
	5月12日	1,000	1,240	992	0.001	0.000
	5月26日	1,000	656	517	0.001	0.001
	6月8日	1,000	28	22	0.000	0.000
	6月22日	1,000	493	386	0.001	0.000
	7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000
	8月17日	1,000	956	749	0.001	0.001
	9月7日	1,000	207	165	0.001	0.000
	9月21日	1,000	555	444	0.002	0.001

(回、億円)

オファー回数	49
買入総額	28,352

(注) 1. 直近残高は2005/10/5日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(9/21日)のオファーにおける下限利回りは、
①2週間超1ヵ月以内:0.003%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.017%、③3ヵ月超1年以内:0.027%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2005/10/5日現在(実行日ベース)。

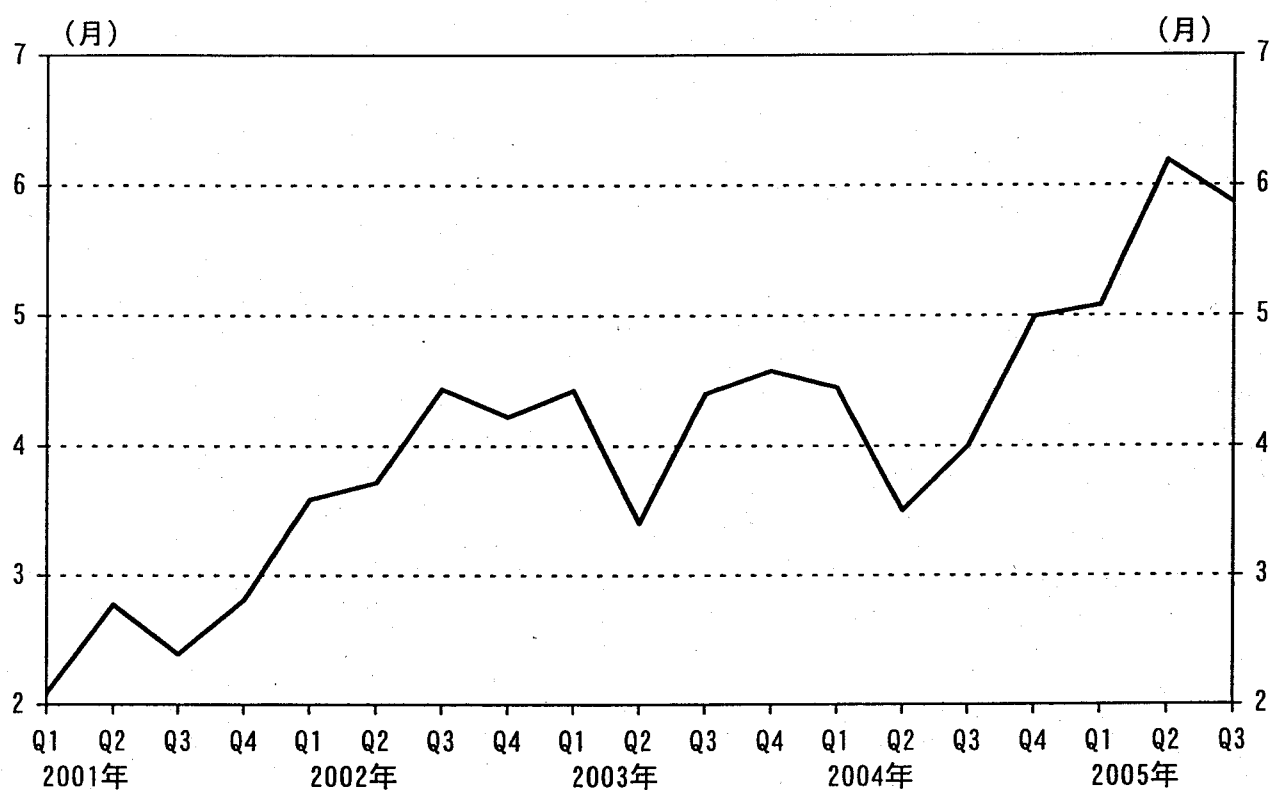
(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

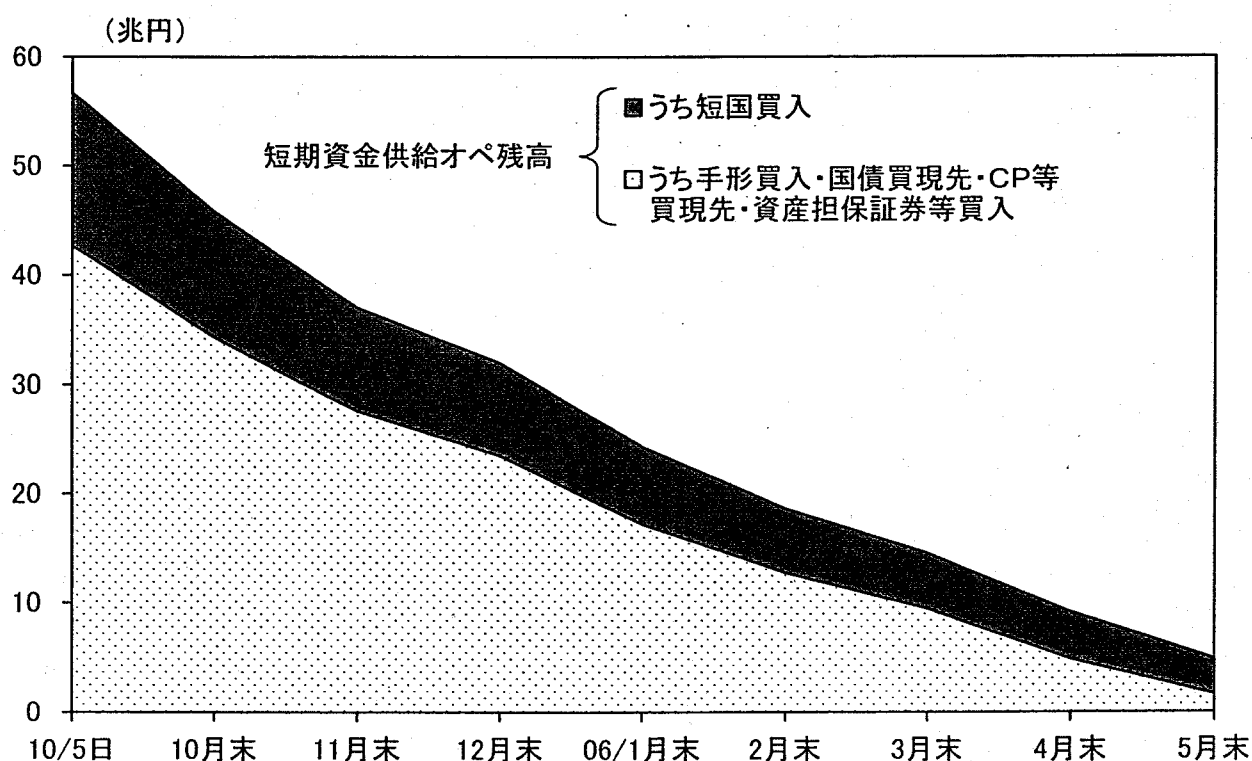
短期資金供給オペ (1)

1. 短期資金供給オペ全体の資金供給期間



(注) 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）およびCP等買現先と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したもの。

2. 短期資金供給オペ残高の推移（期落ちのペース）



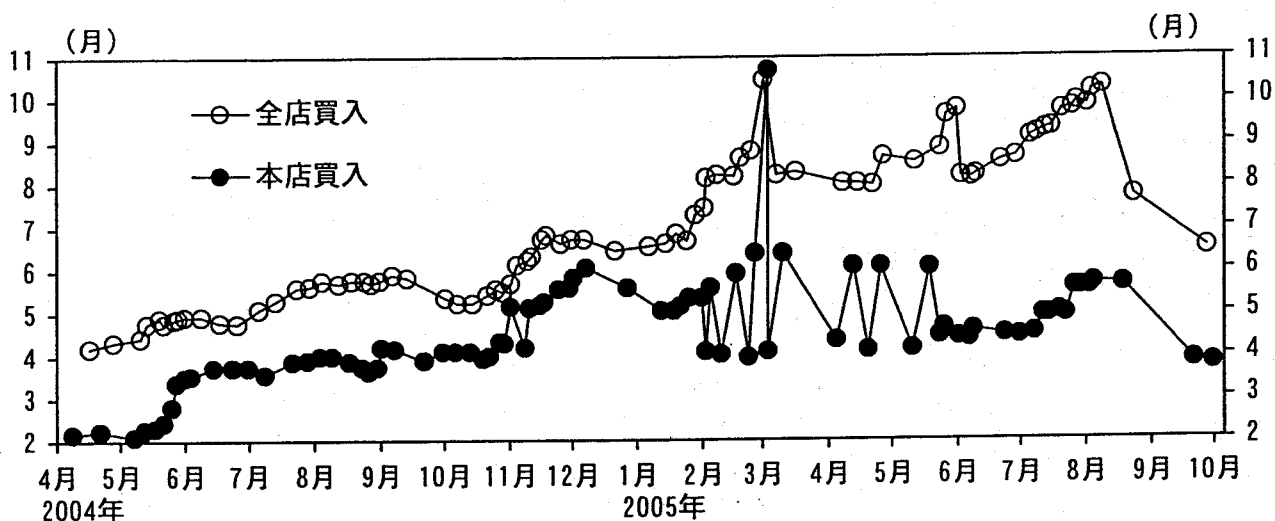
(注) 10/5日時点でオファー済みのオペを用いて算出。

短期資金供給オペ（２）

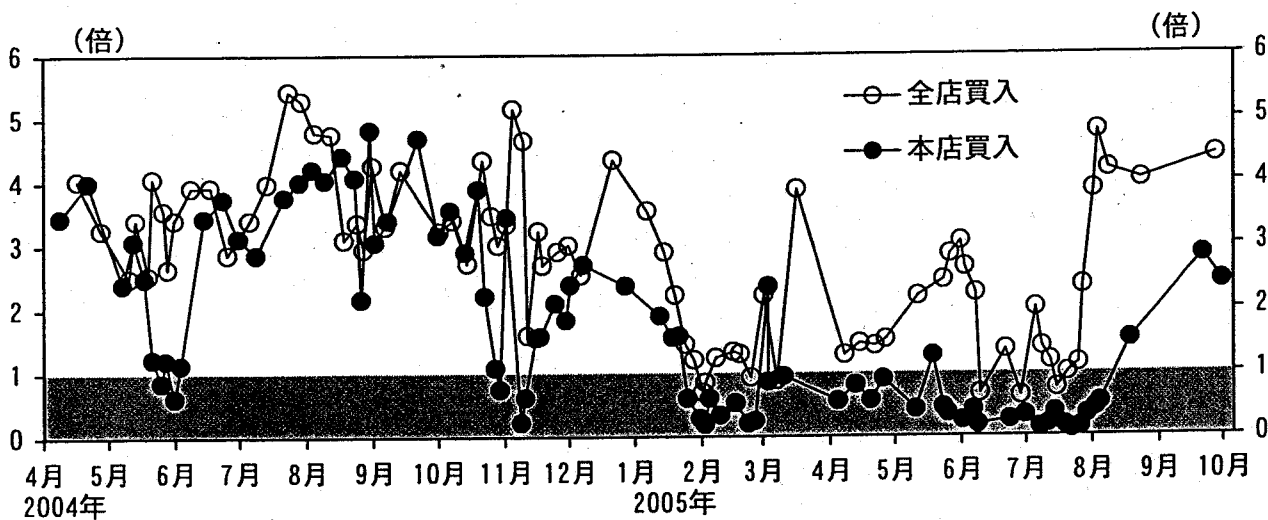
（図表５－２）

３．手形買入オペの資金供給期間、応札倍率および平均落札金利

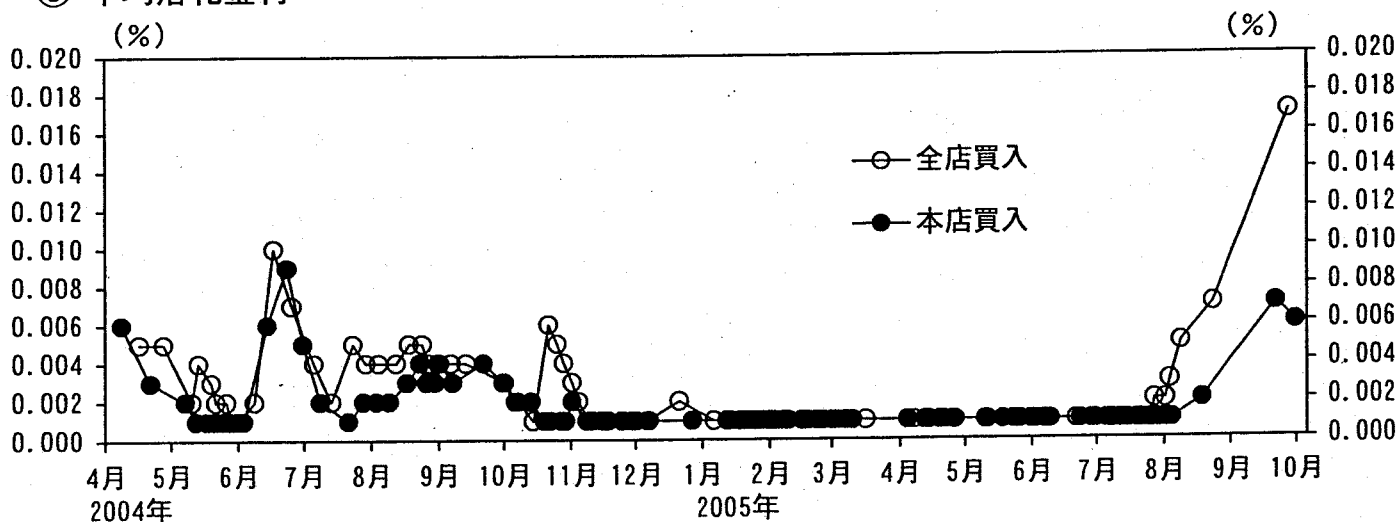
① 資金供給期間



② 応札倍率



③ 平均落札金利



（注） 1. 横軸はオファー日ベース。
2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入（2004年9月28日、2005年3月29日オファー分）を除く。

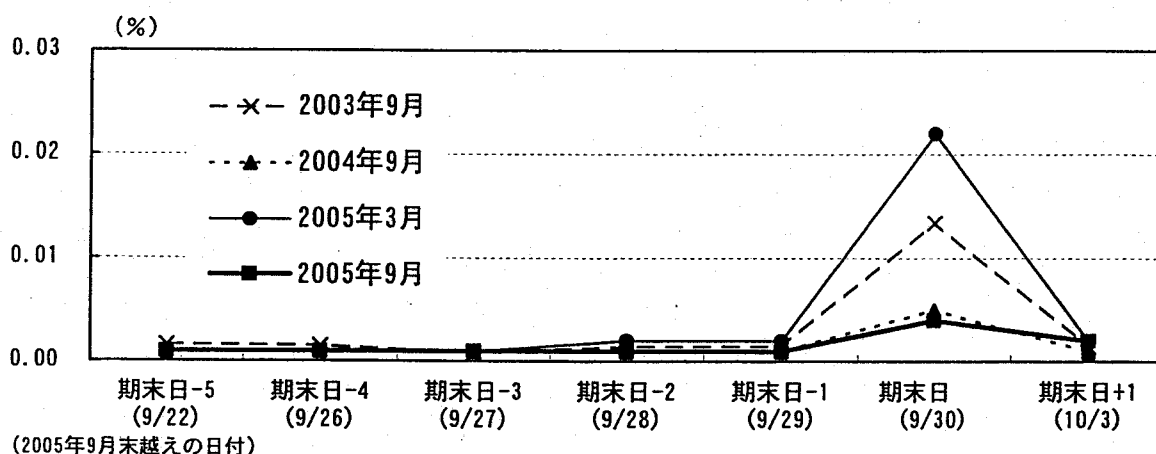
9月末の状況

1. 最近の期末日と今回との比較

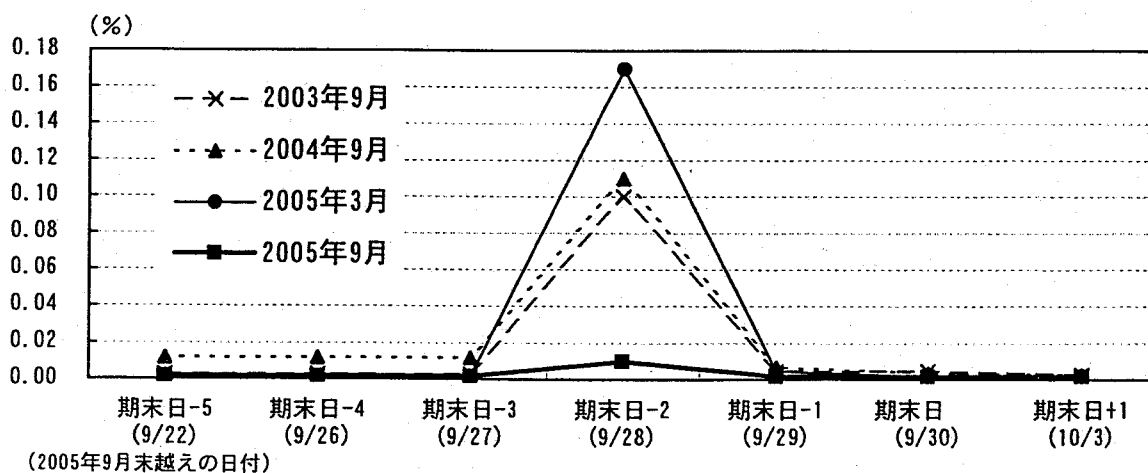
	2003年9月末	2004年9月末	2005年3月末	2005年9月末
無担O/Nレート	0.013%	0.005%	0.022%	0.004%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.100%	0.110%	0.170%	0.010%
即日供給オペ	なし	なし	なし	なし
補完貸付利用	80億円	なし	40億円	なし
当預残高 (前日比増減)	34.6兆円 (+4.7兆円)	35.1兆円 (+1.0兆円)	35.8兆円 (+2.4兆円)	34.1兆円 (▲0.4兆円)
ターゲット	27~30兆円程度	30~35兆円程度	30~35兆円程度	30~35兆円程度

2. 短期レートの推移

無担コール (O/N) レート



GCレポ (S/N) レート



(注) GCレポ (S/N) レートはヒアリングベース。

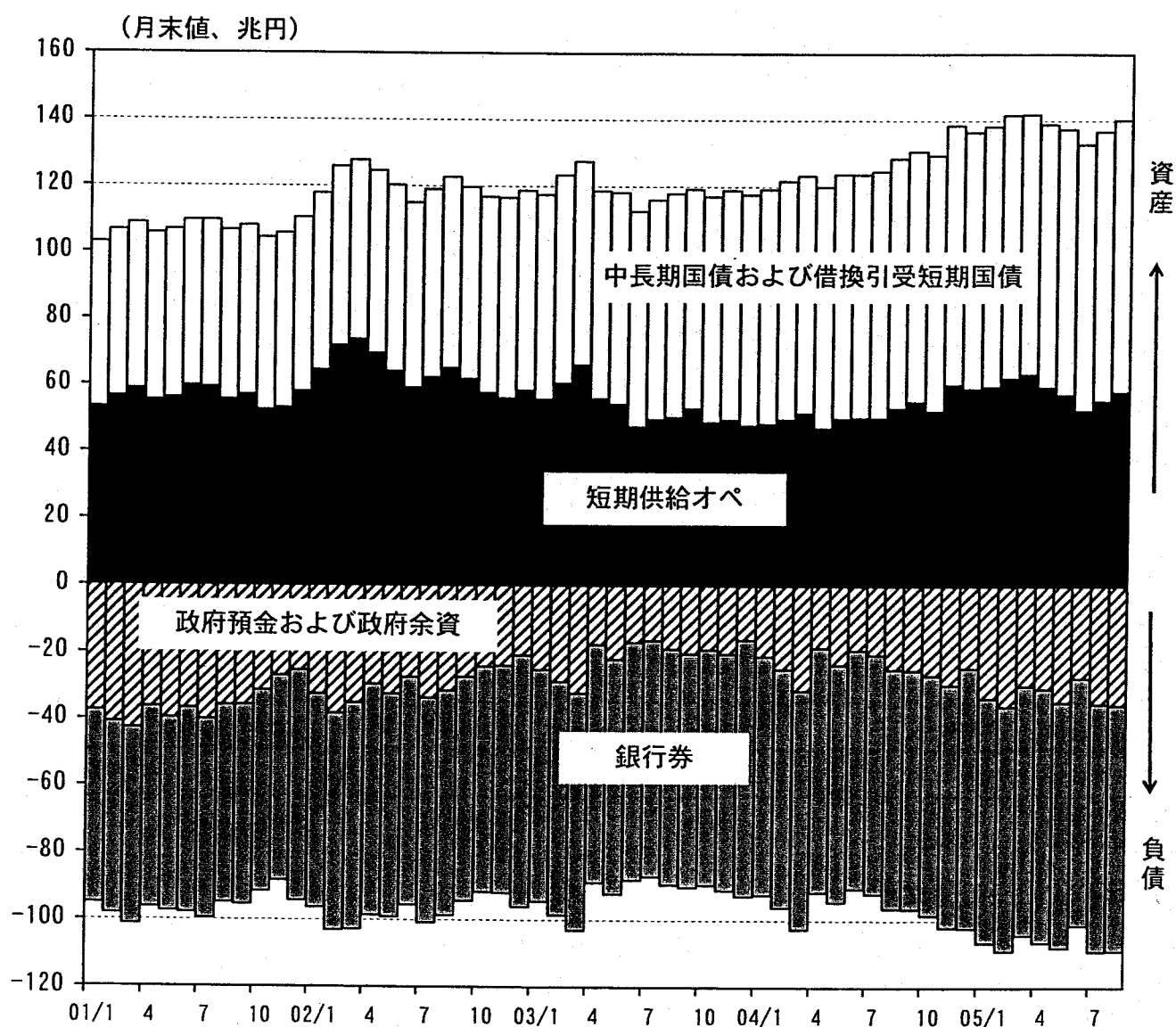
(図表7)

日銀バランスシート(8月末)

短期供給オペ	58.1	(+6.1)	銀行券	73.6	(+1.9)
中長期国債	65.7	(▲1.2)	当座預金	33.2	(+0.2)
引受短国	19.4	(+8.5)	政府預金および政府余資	35.7	(+10.7)
信託財産株式	2.0	(▲0.0)	短期吸収オペ	0.0	(▲0.8)

—— 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表8)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担 保 種 類	2005/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総 計	82.3	85.1	84.6	82.9	79.0	78.8
国 債	58.7	62.3	60.6	60.2	58.4	56.4
利付国債等 ^(注1)	42.6	43.3	42.7	44.0	43.0	^(注2) 41.1
T B ・ F B	16.0	18.9	17.9	16.1	15.4	15.3
社 債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.5	3.6	3.8	3.8	3.8	3.9
手形計	1.1	0.9	0.7	0.6	0.6	0.4
うち C P	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
証 貸	18.5	17.8	19.1	17.8	15.7	17.6
企業向け	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	^(注3) 0.1
交付税特会等 ^(注4)	18.3	17.6	18.9	17.7	15.6	17.4
うち 民間債務分	1.9	1.9	2.0	2.0	1.7	1.5

A B S	74	74	53	53	53	53
A B C P ^(注5)	2,407	2,382	2,320	2,592	1,867	1,001
(うち特則分) (*)	(1,842)	(2,066)	(1,553)	(1,858)	(1,376)	(603)
(参考) C P等買現先オペに おける A B C P 買入残高	6,117	5,521	5,499	5,706	5,067	5,912
(うち特則分) (*)	(4,993)	(5,196)	(4,926)	(5,148)	(5,007)	(5,527)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,305億円。(*)

(注3) シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等 (*)

単位：兆円

	2005/4月	5月	6月	7月	8月	9月
合 計 ^(注1)	38.6	38.8	35.4	38.3	39.2	37.8
うち 手形買入使用額 ^(注1)	37.7	37.9	34.5	37.4	38.4	37.0
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.3	2.5	2.5	2.6	2.7	2.8

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(参考) A B C P の担保適格審査状況 ^(注) (*)

	件数	発行枠
担保適格 A B C P (特則分)	19件	1兆4,000億円
担保適格 A B C P (特則外)	19件	1兆9,604億円
市中 A B C P 計	61件	1兆8,832億円

(注) 「担保適格 A B C P (特則分)」、「同(特則外)」は10月5日現在で審査済のもの。「市中 A B C P 計」は2005/9月末現在の計数。

(図表9)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(10月5日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	12件	1兆7,204億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	85億円
うち資産担保債券	2件	85億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2005.10.5

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、期末も含め、概ねゼロ％近傍で推移した。一方、ターム物レートは、景況感の改善や市場が予想する量的緩和政策継続期間の短期化を受けて年度末前後の先物金利が一段と上昇した。

国内資本市場をみると、株式市場では、景気回復、デフレ脱却期待の高まり、企業業績の上方修正期待等を背景として、株価（日経平均株価）は上昇し、2001年5月以来の水準となる1万3,000円台半ばで推移している。債券市場では、景況感の改善や市場が予想する量的緩和政策継続期間の短期化を受けて中期ゾーンを中心に金利は上昇し、長期金利（10年新発債流通利回り）は、3月以来となる1.5％程度で推移している。民間債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは概ね横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、FOMC声明文（9/20日）等を受けて米国の追加利上げ観測が再び強まったことを背景に、足許では昨年5月中旬以来の安値圏である114円台まで下落した。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ％近傍で推移している。ユーロ円レート（3M）、短国レート（3M）も、低位で安定的に推移している。この間、年度末を越える短国レート（6M、1Y）は幾分上昇した。

—— 期末を跨ぐ取引は、GCLレポ・レート（S/N）が幾分上昇したもの

の、無担保コール・レート（O/N）の上昇は0.004%に止まるなど、総じて落ち着いて推移した。

ユーロ円金利先物レート（図表3）は、景況感の改善傾向が続く中、いわゆる量的緩和政策の出口にかかる本行関係者の相次ぐ発言等を受けて、市場が予想する量的緩和政策継続期間が短期化したことから、一段と上昇した。

	前回決定会合 直前（9/6日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （10/5日）
FBレート （3M）	0.001%	0.001% （9/28-10/5日等）	0.004% （9/22-26日）	0.001%
TBレート （6M）	0.001%	0.001% （9/29-10/3日等）	0.009% （10/4-5日）	0.009%
TBレート （1Y）	0.008%	0.008% （9/6-12日）	0.018% （10/4-5日）	0.018%
ユーロ円金先レート （2006/9月限）	0.240%	0.240% （9/6日）	0.365% （10/4日）	0.360%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.002%	0.002% （9/29-10/5日等）	0.010% （9/28日）	0.002%

（2）債券市場

債券市場では（図表5）、景況感の改善や市場が予想する量的緩和政策継続期間の短期化を受けて、中期ゾーンを中心に金利は上昇した。長期国債流通利回り（10年新発債）は、3月以来となる1.5%程度で推移している。

—— イールド・カーブ（図表6）は、中期ゾーンを中心に上昇した。

—— インプライド・ボラティリティ（図表5）は、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表8）からは、短期金利・金融政策に対する関心が高まった様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (9/6日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (10/5日)
2年新発債 利回り	0.135%	0.135% (9/6-8日)	0.230% (10/4日)	0.220%
5年新発債 利回り	0.525%	0.525% (9/6日)	0.835% (10/4日)	0.790%
10年新発債 利回り	1.315%	1.315% (9/6日)	1.560% (10/4日)	1.505%
20年新発債 利回り	1.945%	1.945% (9/6日)	2.125% (10/4日)	2.055%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、わが国景気の回復期待から、中期ゾーンを中心に金利の一段の上昇を見込む先が多い。もっとも、①景気回復ペースは緩やかなものに止まる、②機関投資家からの底堅い需要が継続するとの見方から、当面、長期ゾーンの金利についてはレンジ内で推移するとみられている。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横ばい圏内で推移した（図表9）。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムも、横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前 (9/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/4日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.134%	0.152% (9/30,10/4日)	0.131% (9/7-8日)	0.152%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.240%	0.240% (9/6日)	0.226% (9/27日)	0.233%
CDSプレミアム (iTraxx CJ 5年)	21.1bps	21.2bps (9/14日)	20.2bps (10/4日)	20.2bps
銀行シニア債の対国債ス プレッド (5年)	0.141%	0.141% (9/6日)	0.127% (9/26-27日)	0.130%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	18.2bps	18.2bps (9/6,13日等)	15.7bps (10/4日)	15.7bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、みずほコーポレート・東京三菱・三井住友・UFJの平均。

(4) 株式市場

前回会合以降、株式市場では（図表10）、原油価格の高止まり等を受けて米国株価が軟調に推移する一方、わが国では、景気回復、デフレ脱却期待の高まり、企業業績の上方修正期待等を背景として、株価は上昇し、2001年5月以来の水準を回復。日経平均株価は、足許、1万3,000円台半ばで推移している。

—— 9月中の株式売買高（東証一部）は一日当たり約27億株となり、先月記録した既往最高値（20億株）をさらに上回った（図表11）。

—— 9月第3週までのわが国株式の主体別売買動向をみると（図表11）、「外国人」の大幅買い越しが継続した。なお、グローバル機関投資家の今後3ヶ月間の地域別株式投資スタンスについては（図表12）、日本株に対する投資姿勢が積極化した様子が窺われる。

—— 最近のわが国業種別株価収益率（PER）の動向をみると（図表12）、ほぼ全業種でPERが上昇している。

	前回決定会合 直前（9/6日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,286pts	1,278pts （9/8日）	1,428pts （9/29日）	1,409pts （10/5日）
日経平均株価	12,599円	12,533円 （9/8日）	13,738円 （10/4日）	13,689円 （10/5日）
NY ダウ平均	10,589ドル	10,378ドル （9/21日）	10,682ドル （9/12日）	10,441ドル （10/4日）
NASDAQ 総合指数	2,166pts	2,106pts （9/21日）	2,182pts （9/12日）	2,139pts （10/4日）

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、株価上昇ピッチの速さから、短期的には、調整局面入りするとの見方が強まっている。もっとも、中期的には、わが国景気回復・デフレ脱却による業績拡大期待や、わが国株式に対する選好度が相対的に高まるとの期待から、株価は引続き上昇するとの見方が大勢。中期的なリスク要因としては、米国を中心とする世界景気拡大ペースの減速や米国株価の下落、エネルギー価格の高止まりが意識されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 14~16) は、一部米国物価関連指標の予想比上振れや、FOMC 声明文 (9/20 日) 等を受けて米国の追加利上げ観測が再び強まったことを背景に、足許では昨年 5 月中旬以来の安値圏である 114 円台まで下落した (NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>)。海外短期筋のドル買いや本邦投資家等による円売りが、わが国の景気回復期待や株価上昇を背景とした円買いや本邦輸出企業によるドル売りを上回ったかたち。

—— ユーロの対ドル相場 (図表14~16) は、海外中銀筋等のユーロ買いを、米国雇用創出法絡みの送金や欧米金利差拡大見通しを背景としたドル買いが上回り、足許では 7 月上旬以来の安値圏である 1.19 ドル台で推移している。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、わが国の景気回復期待や株価上昇期待等が円買い材料として引き続き意識されている一方、米国の金利先高感や米国雇用創出法絡みのドル買い需要等もあって、当面ドルは底堅く推移すると見込む向きが多い。

以 上

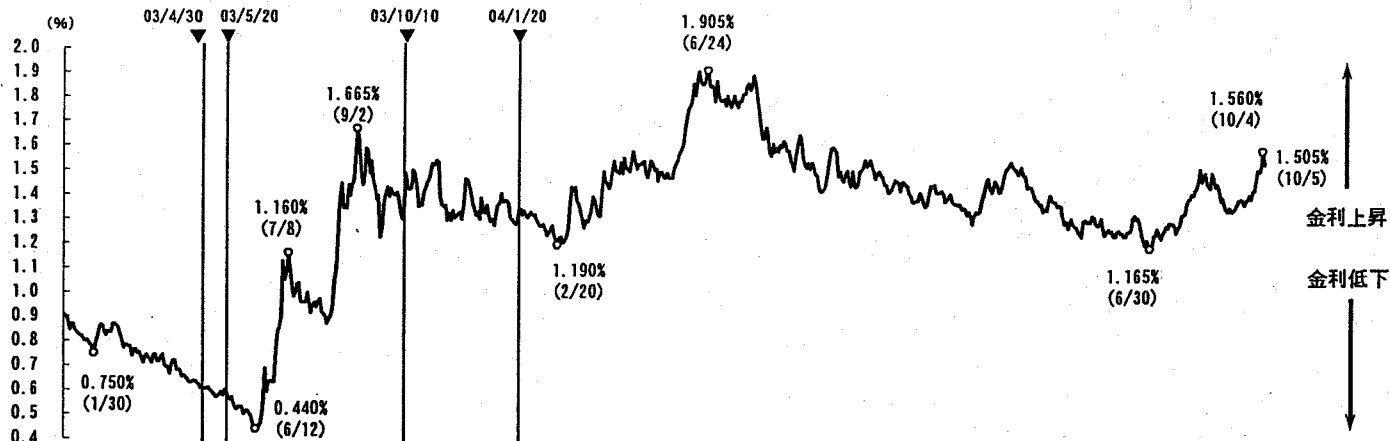
2005.10.5

金融市場局

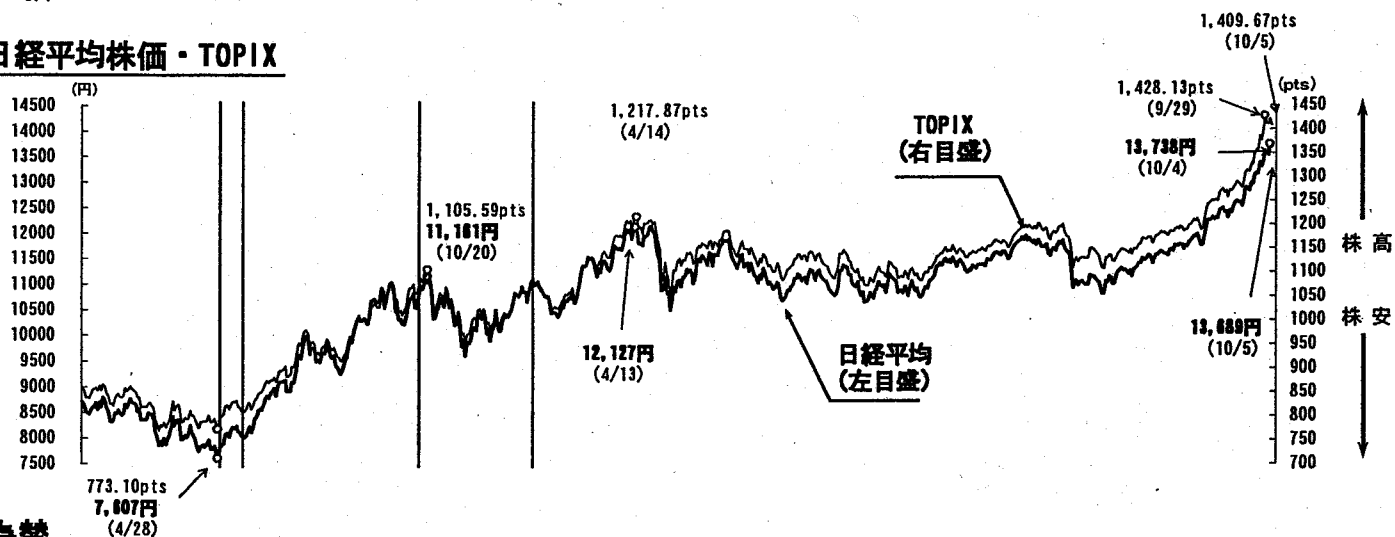
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- （図表1） 金融・為替市場の動向
- （図表2） 短期金利の推移
- （図表3） ユーロ円金利先物の動向等（1）
- （図表4） ユーロ円金利先物の動向等（2）
- （図表5） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表6） イールド・カーブの動向
- （図表7） 日・米・欧の長期金利の推移
- （図表8） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表9） 社債スプレッド等の推移
- （図表10） 株式相場の推移等
- （図表11） 主体別売買動向等
- （図表12） グローバル投資家の投資スタンス（今後3ヶ月）
株価収益率（PER）の推移等
- （図表13） 原油先物取引の動向
- （図表14） 主要為替相場の推移
- （図表15） 最近の為替相場動向とその変動要因（1）
- （図表16） 最近の為替相場動向とその変動要因（2）
- （図表17） 中国人民元の動向
アジア通貨の対ドル相場の推移
- （図表18） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表19） わが国を巡る資金フロー

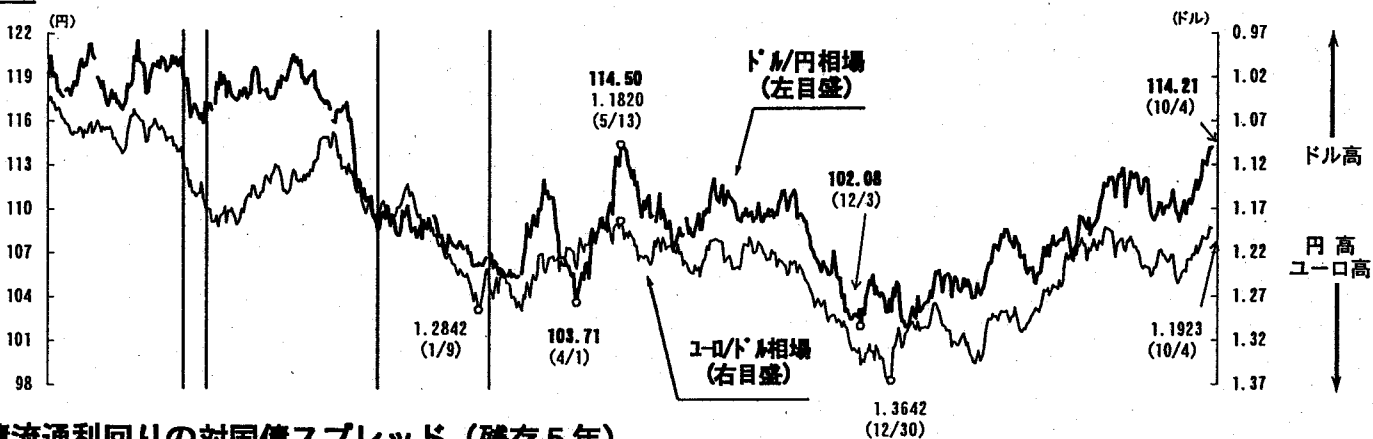
10年新発債利回り(BB)



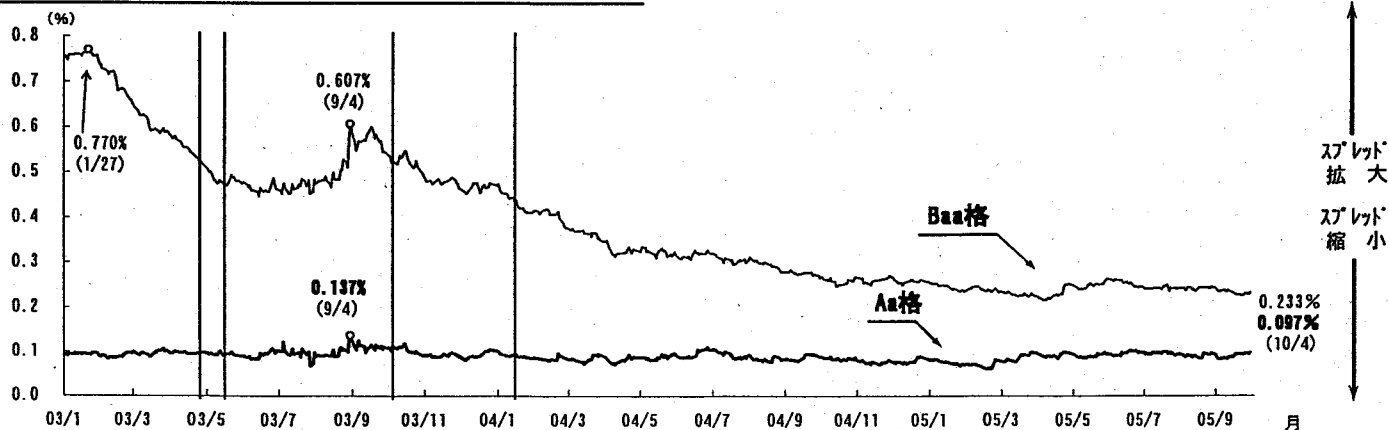
日経平均株価・TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)

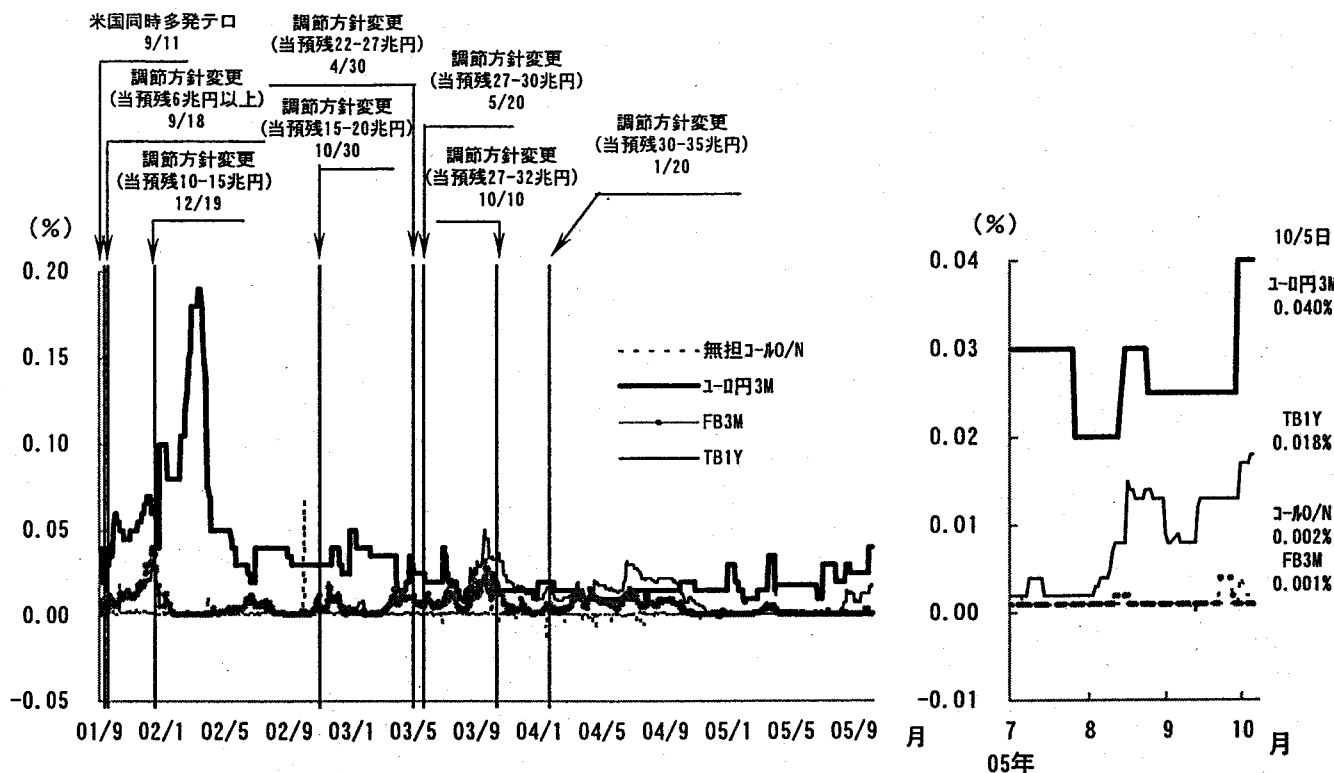


- (注) 1. ▼は当座預金残高目標引き上げの決定日。
2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。

(図表2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/9月限 (中心限月)
2005/9/7	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.008	0.002	0.255
2005/9/8	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.008	0.002	0.265
2005/9/9	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.008	0.002	0.275
2005/9/12	0.000	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.008	0.002	0.305
2005/9/13	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.012	0.002	0.315
2005/9/14	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.013	0.002	0.320
2005/9/15	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.013	0.002	0.320
2005/9/16	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.013	0.002	0.315
2005/9/20	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.013	0.002	0.330
2005/9/21	0.001	0.025	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.013	0.002	0.335
2005/9/22	0.001	0.025	0.025	0.025	0.040	0.004	0.002	0.013	0.002	0.325
2005/9/26	0.001	0.025	0.025	0.025	0.040	0.004	0.002	0.013	0.002	0.345
2005/9/27	0.001	0.025	0.025	0.025	0.040	0.002	0.002	0.013	0.002	0.340
2005/9/28	0.001	0.025	0.025	0.025	0.040	0.001	0.002	0.013	0.010	0.355
2005/9/29	0.001	0.002	0.008	0.040	0.045	0.001	0.001	0.013	0.002	0.355
2005/9/30	0.004	0.002	0.008	0.040	0.045	0.001	0.001	0.017	0.002	0.360
2005/10/3	0.002	0.002	0.008	0.040	0.045	0.001	0.001	0.017	0.002	0.345
2005/10/4	0.002	0.002	0.008	0.040	0.045	0.001	0.009	0.018	0.002	0.365
2005/10/5	*0.002	0.002	0.008	0.040	0.045	0.001	0.009	0.018	0.002	0.360

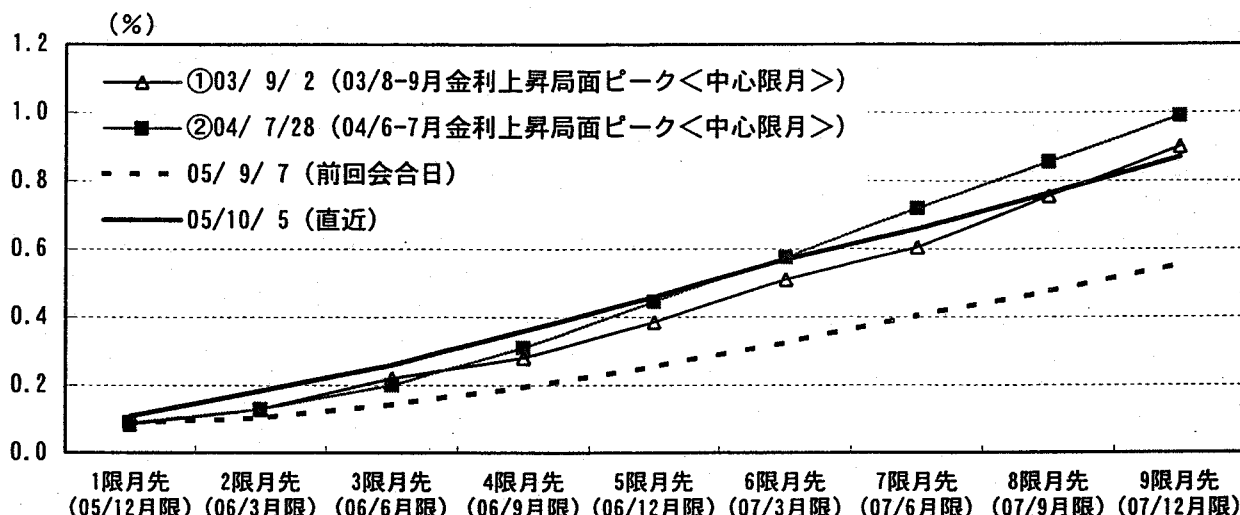
*速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

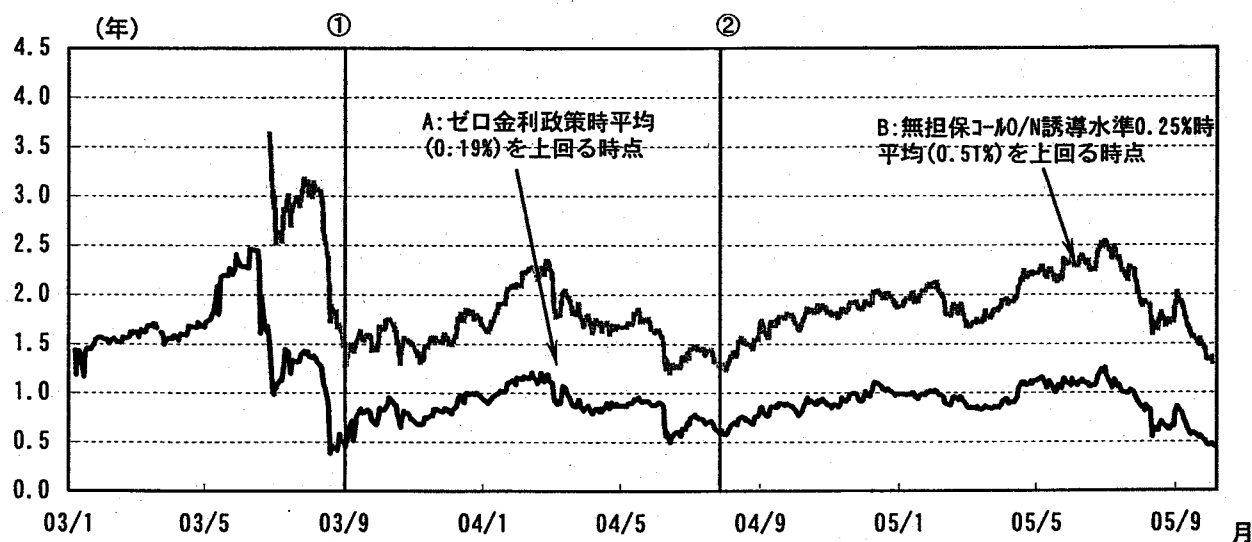
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

ユーロ円金利先物の動向等 (1)

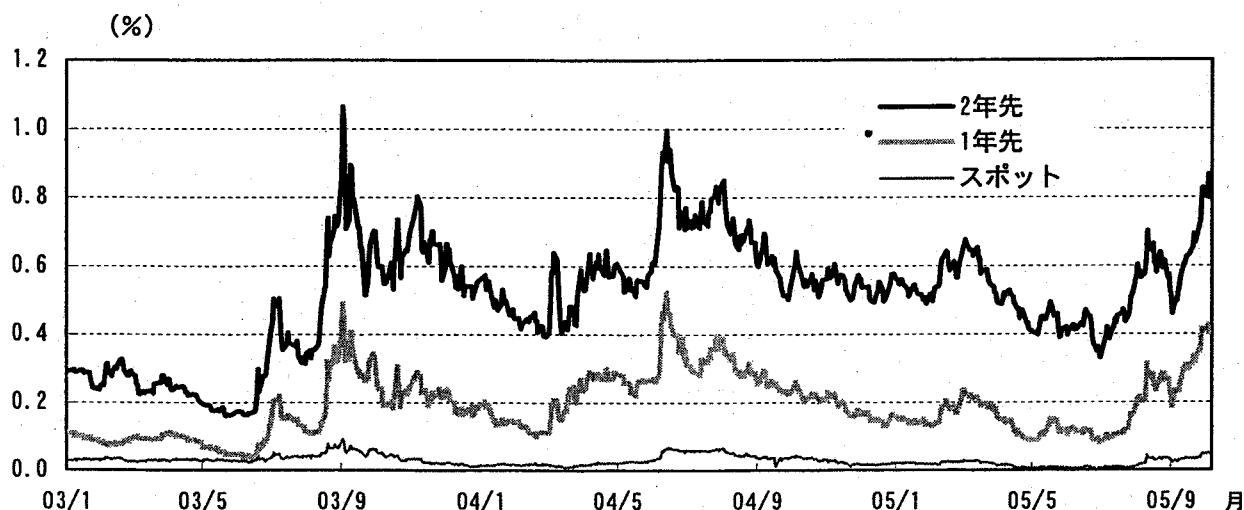
(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物に織り込まれた市場参加者の予想



(3) JGBフォワード・レート (1年物) の推移



(注) 1. (1)のカッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

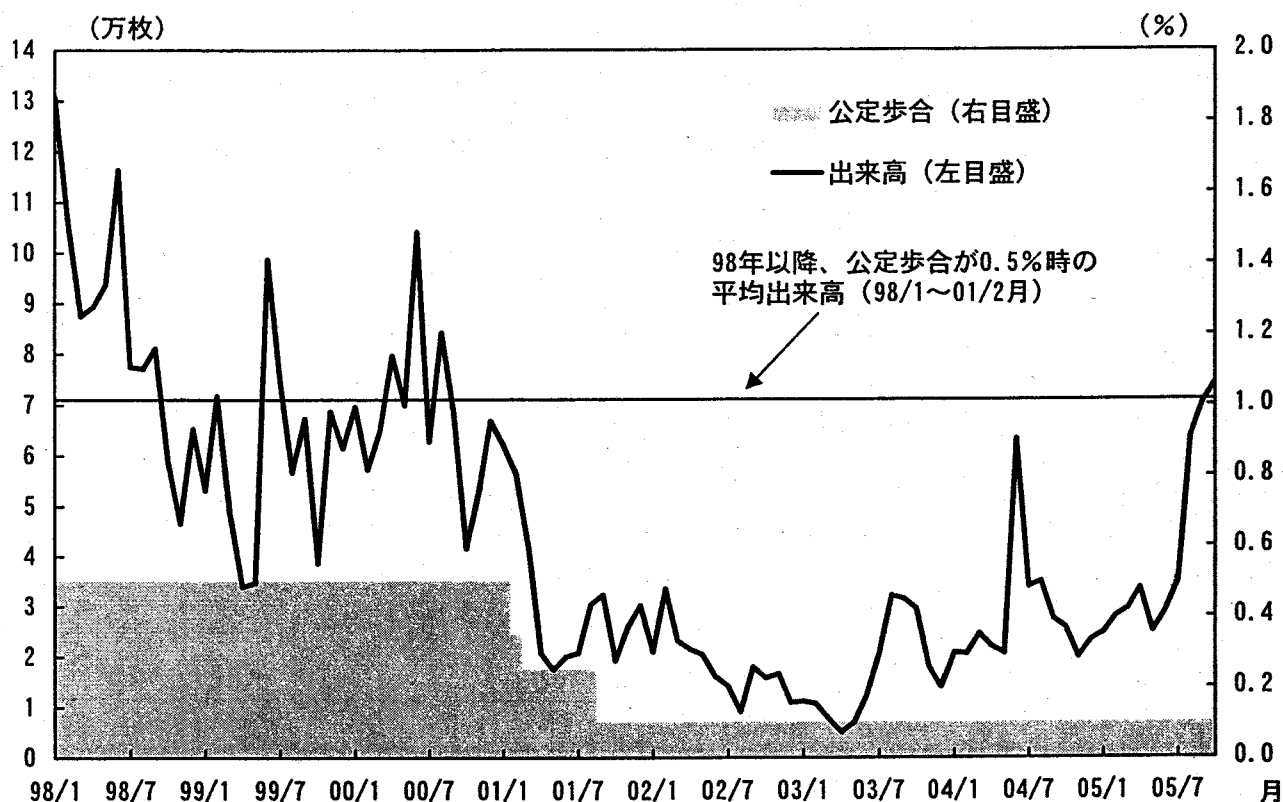
2. (2)のAはゼロ金利政策時(99/2月~00/8月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値、Bは無担保コール0/N金利誘導水準0.25%時(00/8月~01/2月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値をそれぞれ上回る時点までの期間。

(出所) 東京金融先物取引所、日本証券業協会、日本銀行

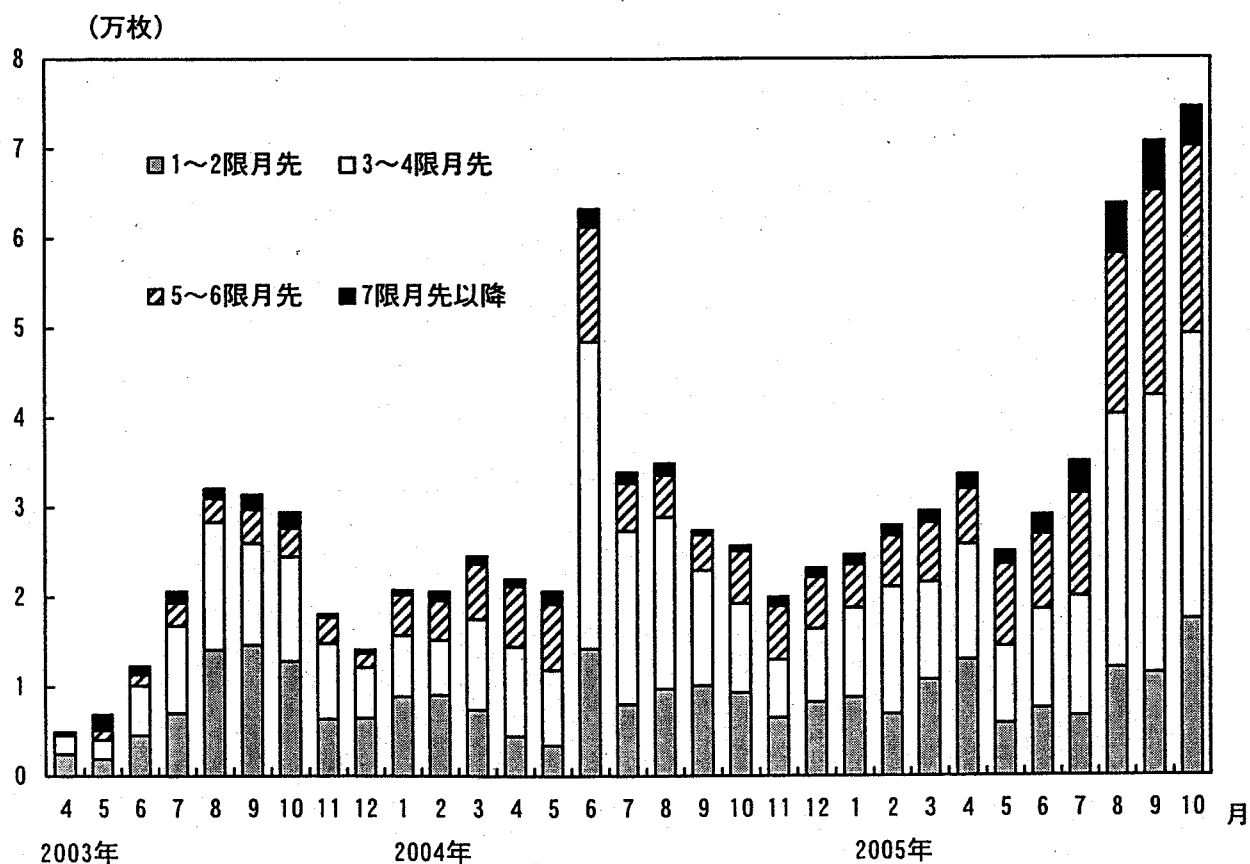
(図表 4)

ユーロ円金利先物の動向等 (2)

(1) 月中平均出来高 (全限月合計)



(2) 月中平均出来高 (限月別内訳)



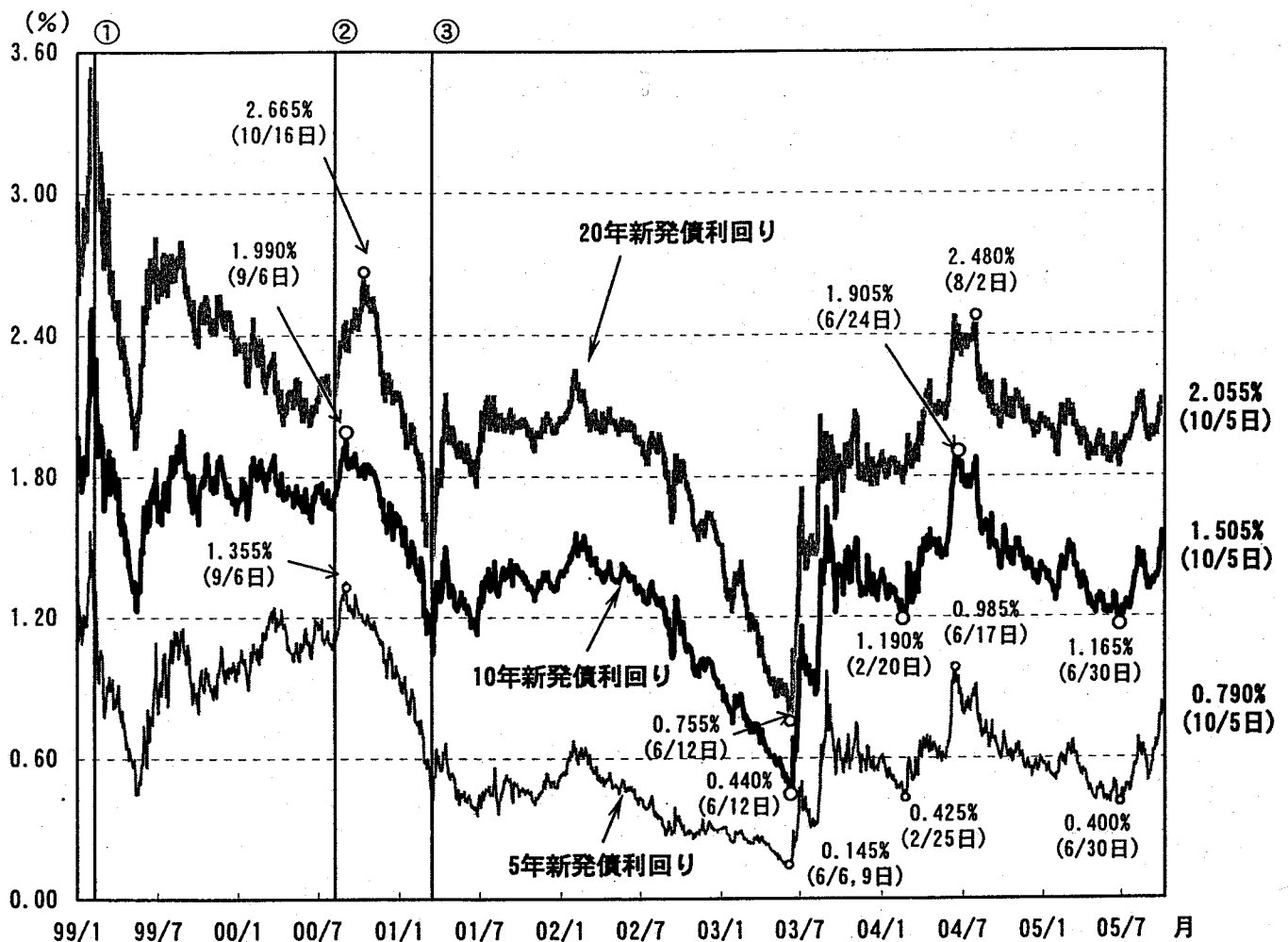
(注) 1. 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

2. 05/10月は10/3日~5日の平均。

(出所) 東京金融先物取引所、日本銀行

(図表5)

長期金利の推移



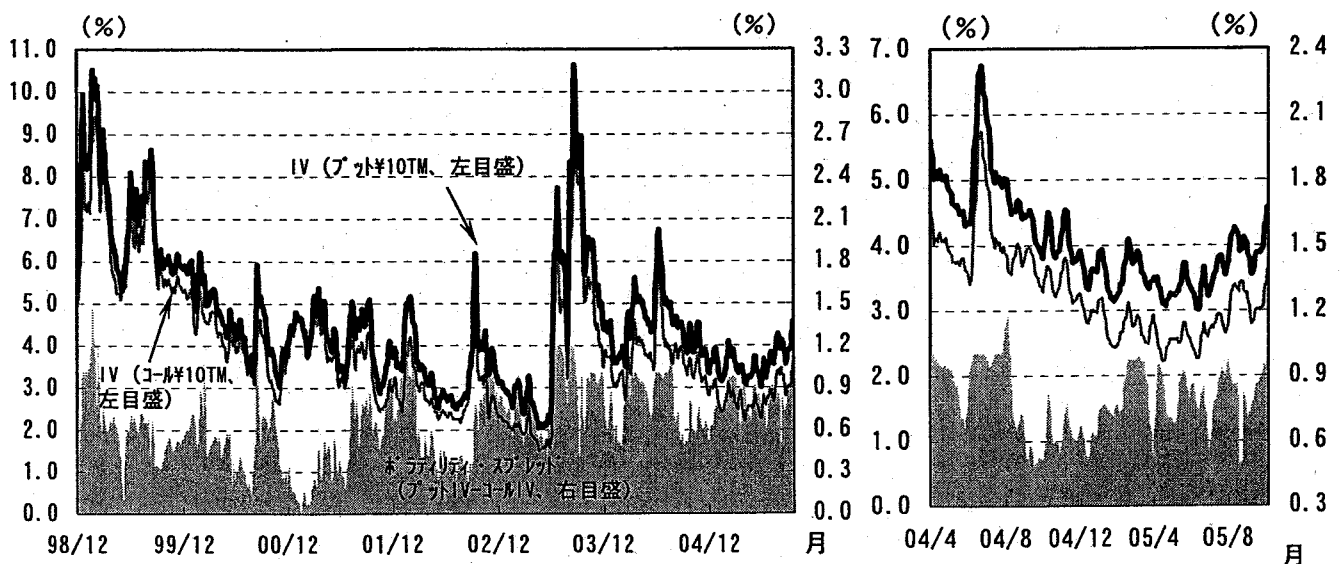
(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、

③01/ 3/19日：量的緩和政策導入

2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

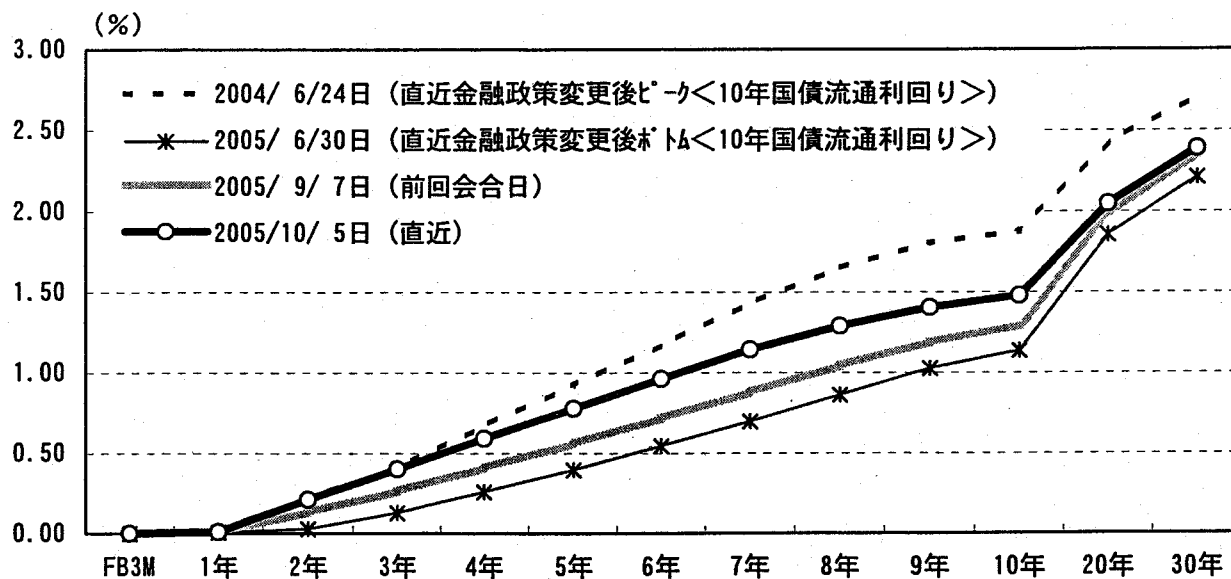


(注) 5 営業日後方移動平均値。直近は10/4日。

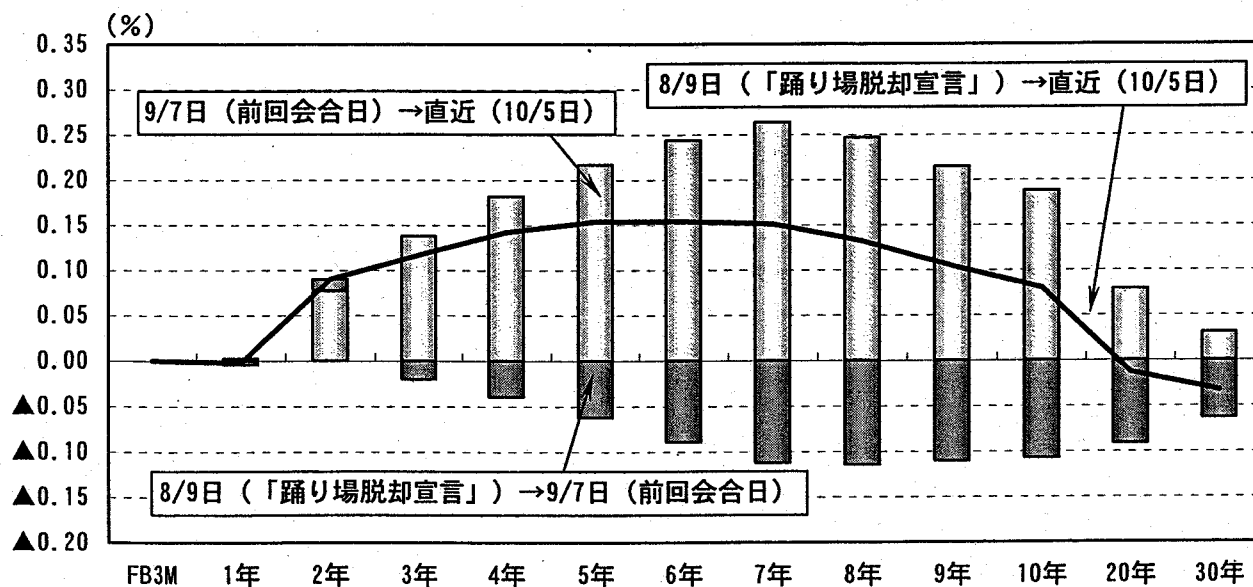
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(2) イールド・カーブの変化幅

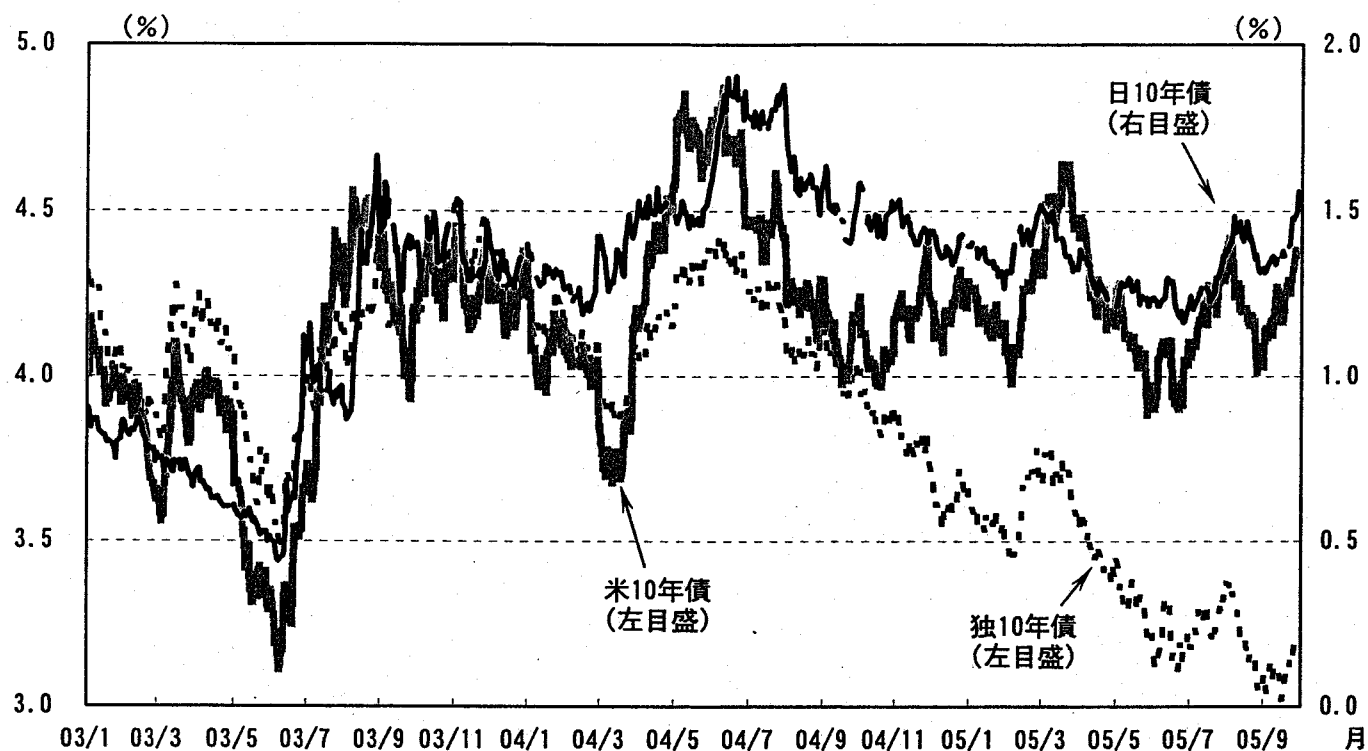


(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

(図表7)

日・米・欧の長期金利の推移

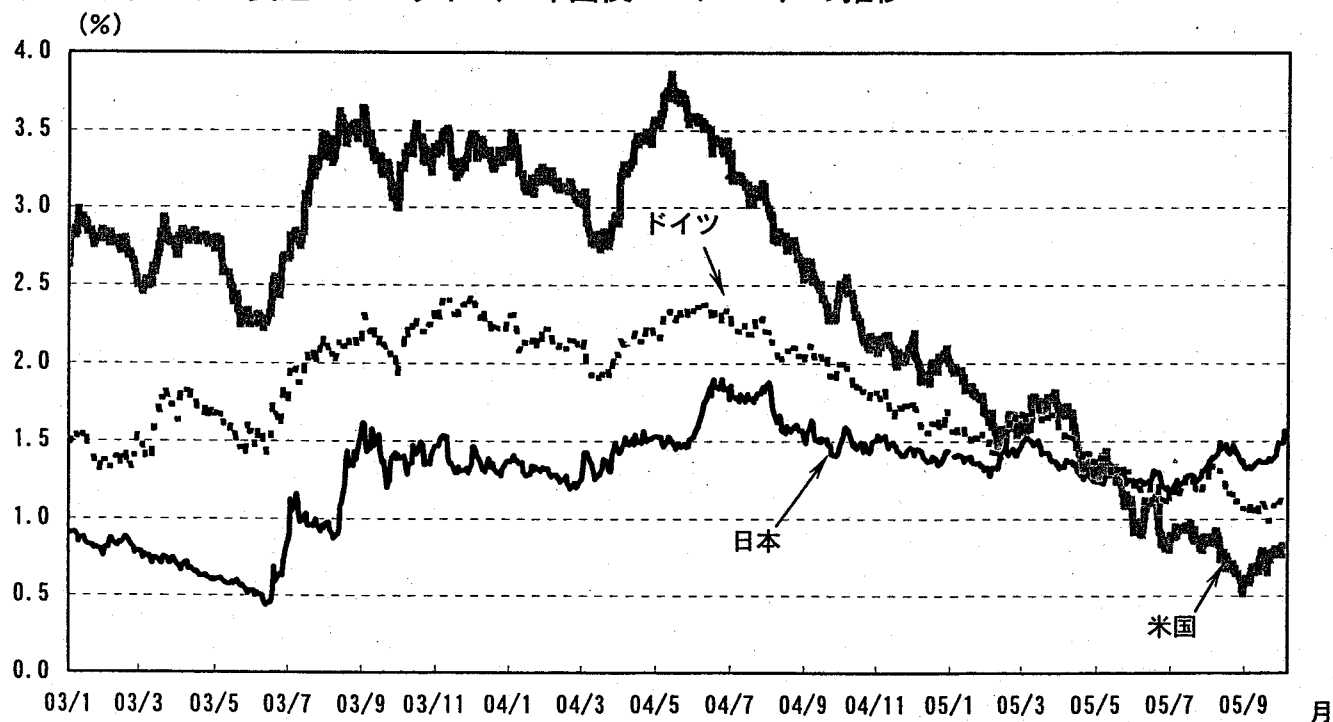
(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(注) 直近は10/4日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移



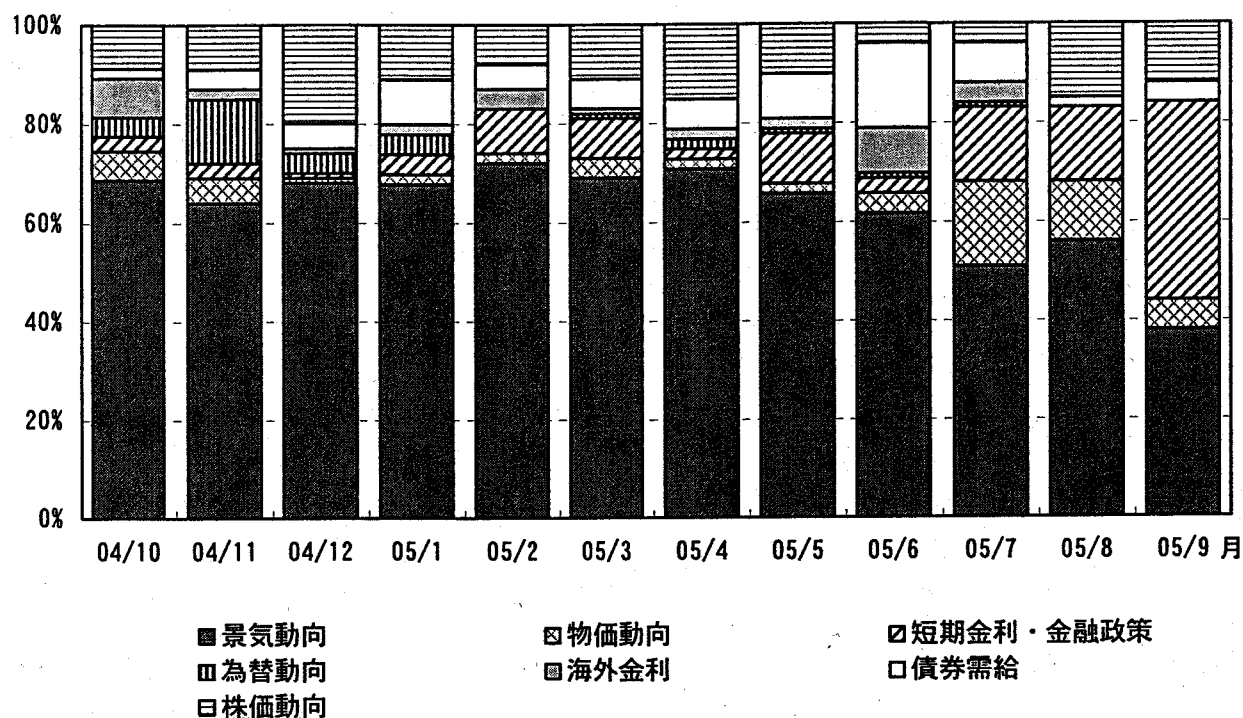
(注) 直近は10/4日。

(出所) Bloomberg

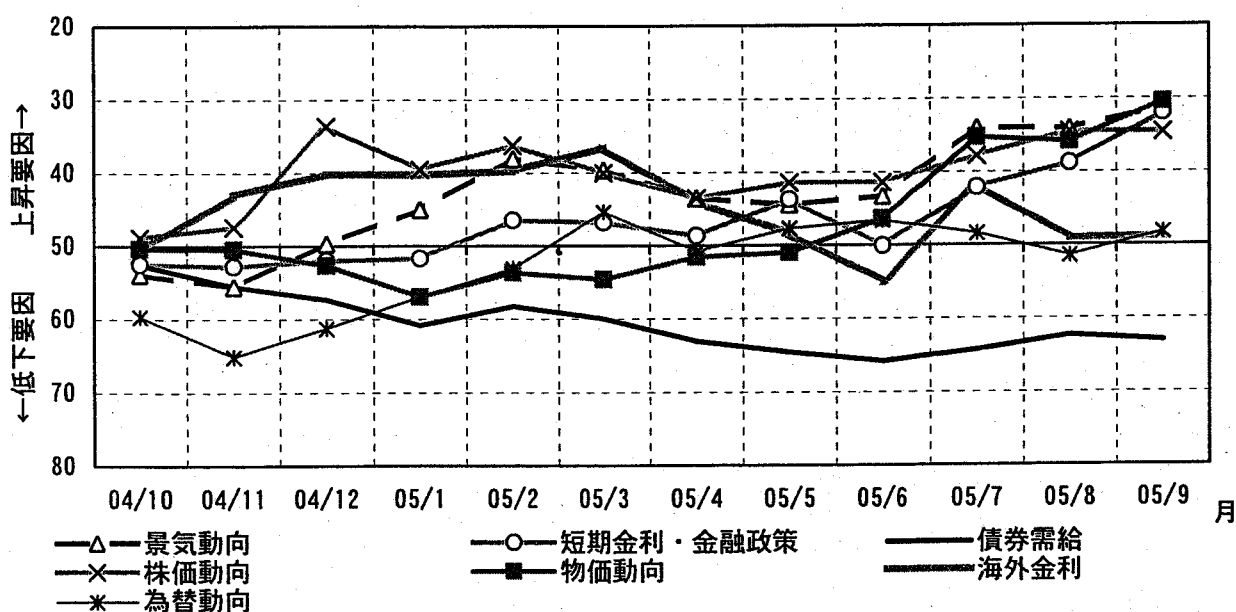
(図表 8)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

(調査方法) 調査期間：05/9/27～05/9/29日（10年新発債利回り：1.405～1.485%）、

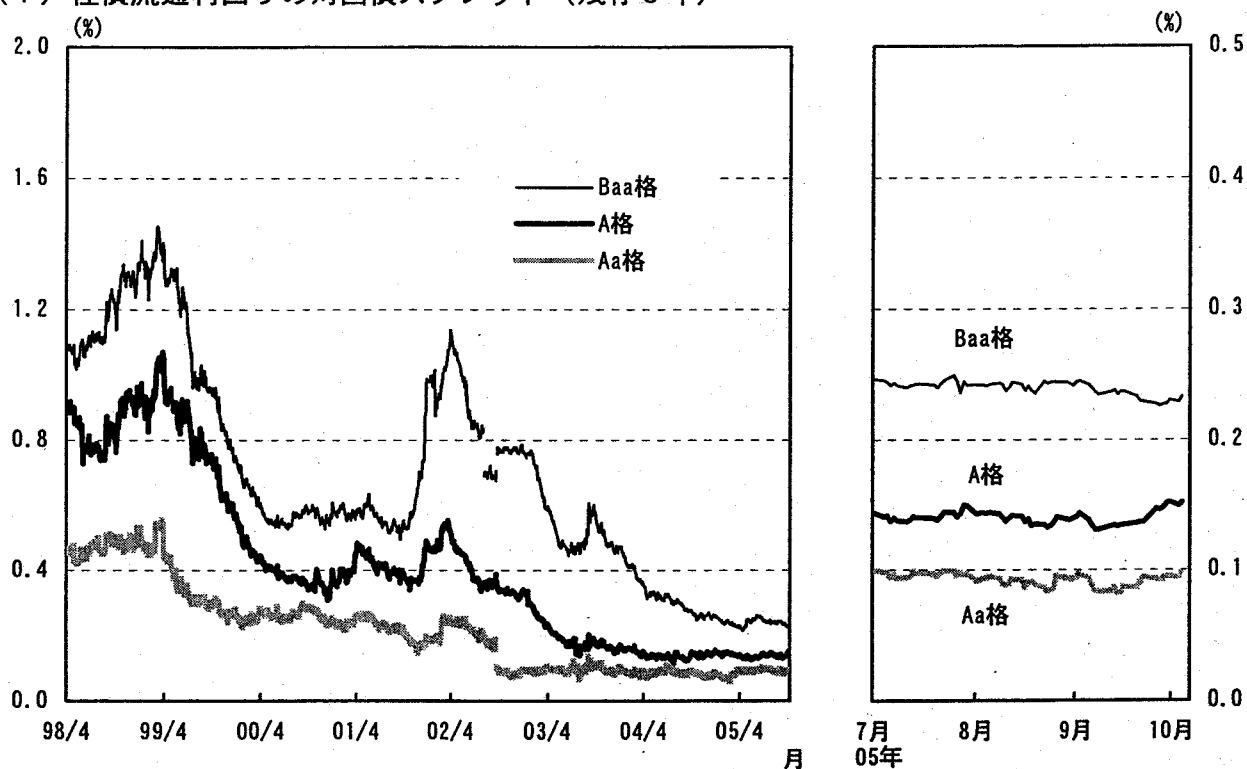
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当271名（回答率 62.0%）

(出所) 「QSS債券月次調査」

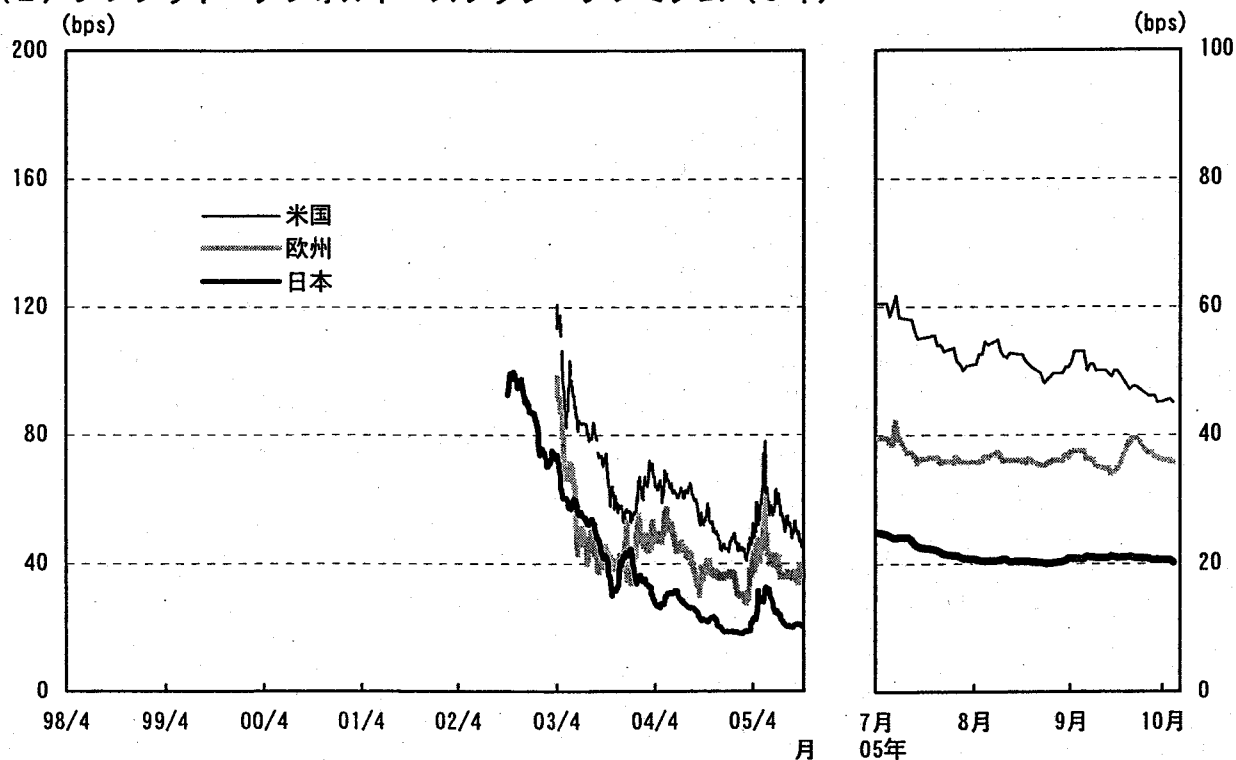
(図表 9)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(注) 1. 直近は10/4日。

2. (1) の格付はMoody'sによる。

3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。

4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。

5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガン・スタンレーの提供(対外非公表)。

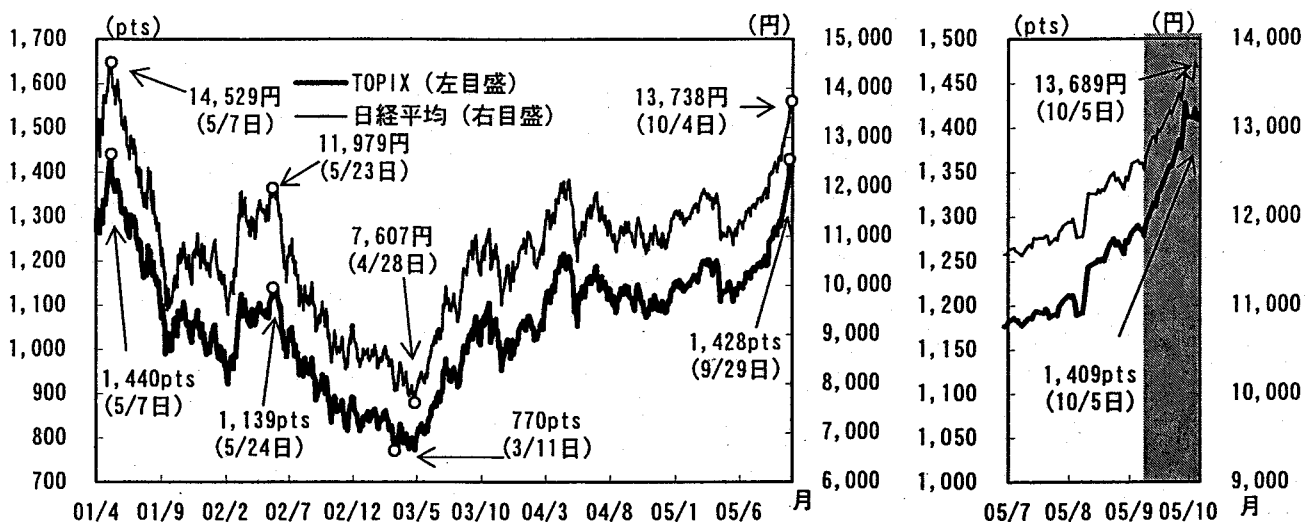
日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガン・スタンレー、日本銀行

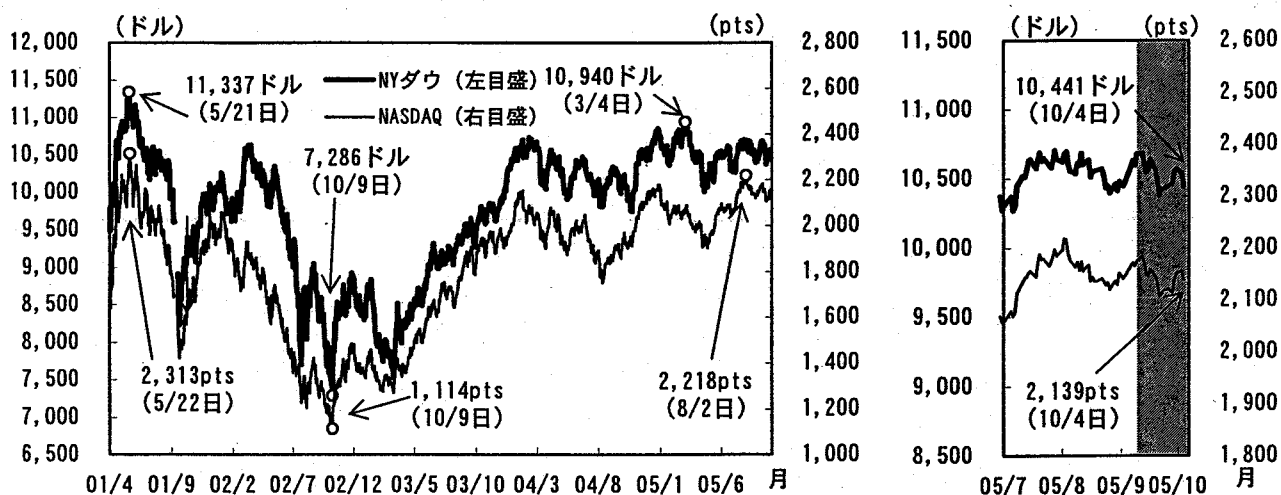
(図表10)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移



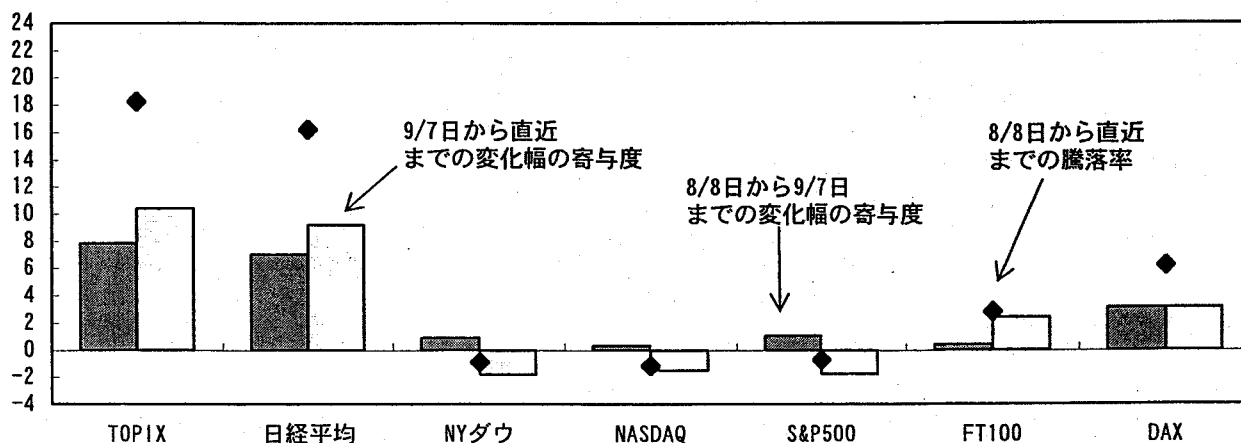
(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(9/7日)以降。

(3) 主要国株価の動向

(%)



(注) 8/8日：前々回金融政策決定会合日
 9/7日：前回金融政策決定会合日
 直近はTOPIX、日経平均は10/5日、その他は10/4日。

(図表11)

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

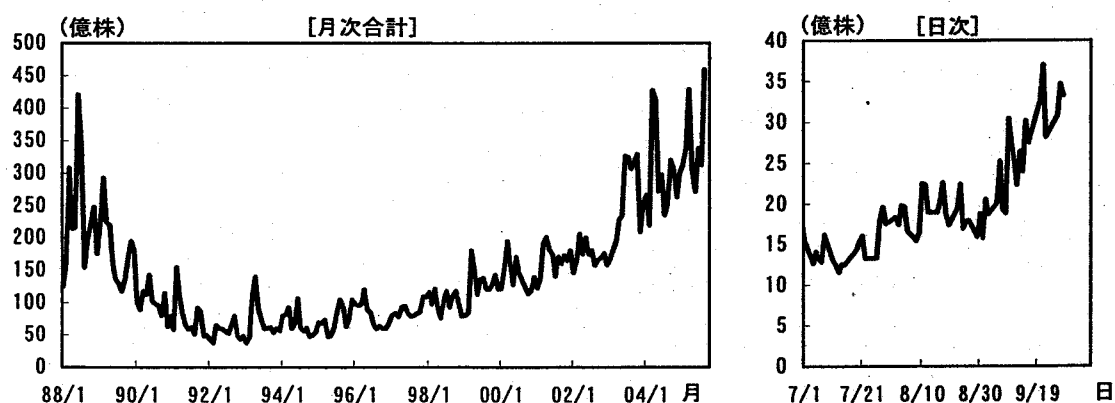
(▲は売り越し、億円)

	個人		投 信	安定保有解消			信 託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信 用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	—
05/1 ~ 3月	▲3,761	7,430	▲1,215	▲6,775	▲2,986	▲927	▲12,364	23,326	45.8%	—
4月 ~ 6月	▲6,679	1,699	3,116	1,990	▲484	2,978	1,609	3,070	48.0%	—
6月	▲8,598	▲533	573	▲1,086	▲1,018	272	1,618	824	46.4%	—
7月	▲7,530	▲116	▲115	▲914	▲693	▲92	▲2,751	11,134	44.7%	—
8月	▲12,030	1,380	▲25	▲1,785	▲729	▲577	▲7,536	19,624	45.8%	—
8/22 ~ 8/26	▲2,510	300	171	▲440	▲24	▲218	▲737	2,987	46.0%	—
8/29 ~ 9/2	▲1,499	468	102	▲522	▲308	▲188	▲449	2,182	43.7%	—
9/5 ~ 9/9	▲1,177	705	▲453	4,913	▲121	5,125	▲1,251	5,049	44.8%	—
9/12 ~ 9/16	▲3,104	194	▲127	▲601	▲137	▲333	▲749	3,552	43.3%	—
9/20 ~ 9/22	▲919	474	112	▲454	▲201	▲237	▲297	1,647	45.0%	—

- (注) 1. 三市場（東証・大証・名証）1・2部合計。
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。
 3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

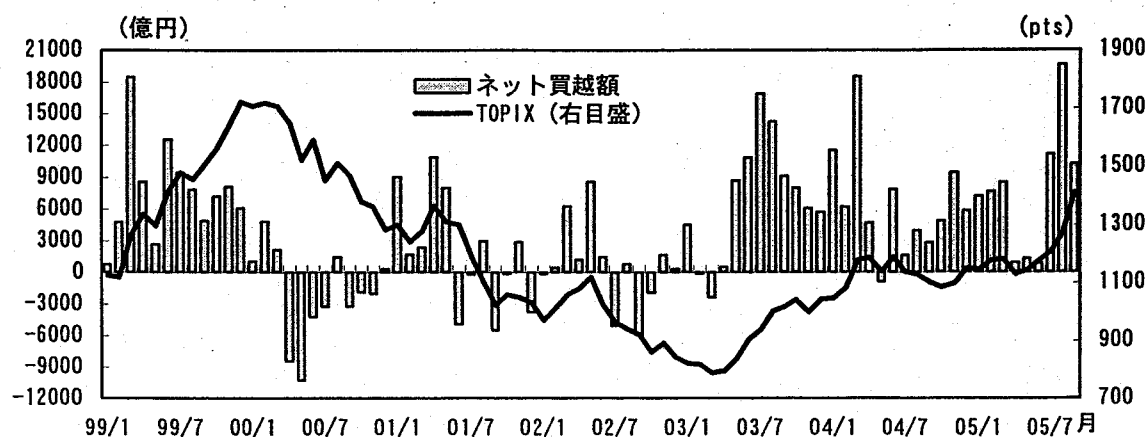
(2) 株式売買高



(注) 東証一部ベース（月次合計は立会外取引も含む）。月次ベースの直近は05/8月。

(出所) 東京証券取引所

(3) 外国人売買動向



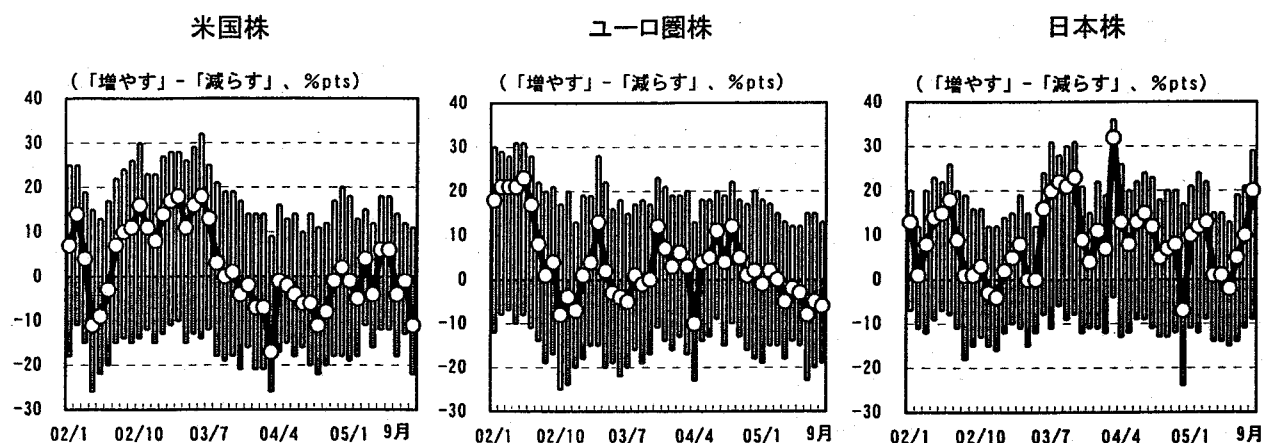
(注) ネット買越額の05/9月計数は第3週までの合計。TOPIXは月末値。

(出所) 東京証券取引所、Bloomberg

//

(図表12)

グローバル投資家の投資スタンス (今後3ヶ月)

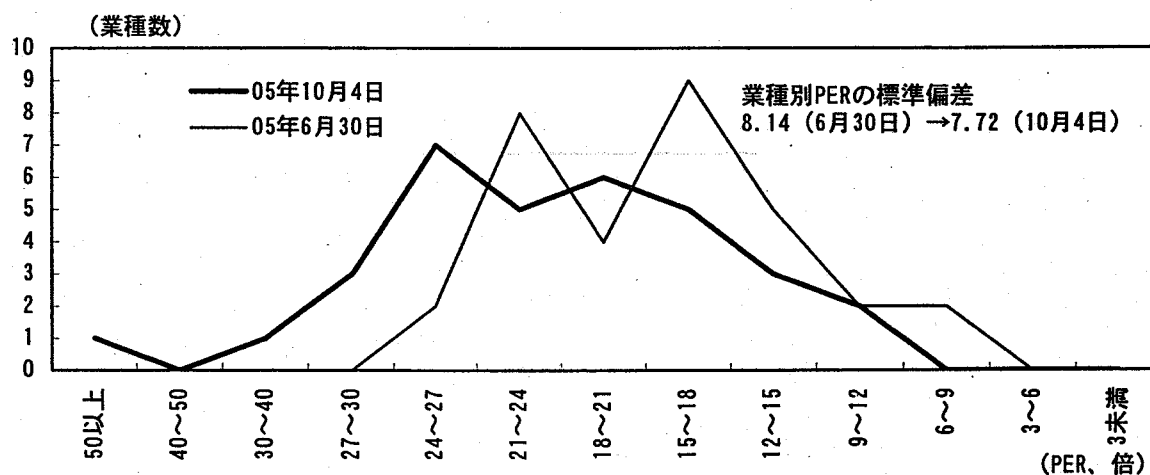


(注) 毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。9月調査は213社に対し、9/1～9/7日に実施された。対外非公表。

(出所) メリルリンチ

株価収益率 (PER) の推移等

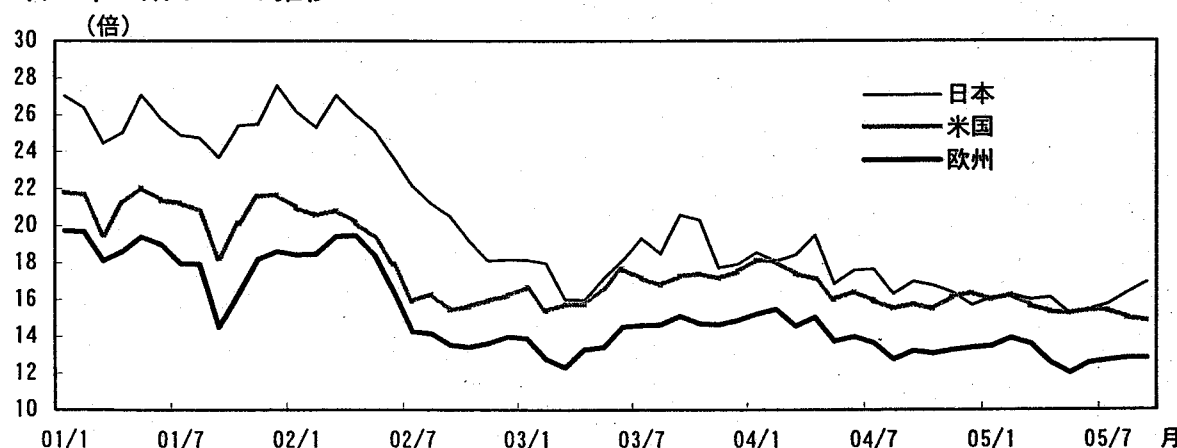
(1) わが国業種別株価収益率 (PER) の分布状況



(注) PERは東洋経済予想EPSベース。業種はTOPIX33業種。

(出所) QUICK

(2) 日・米・欧のPERの推移

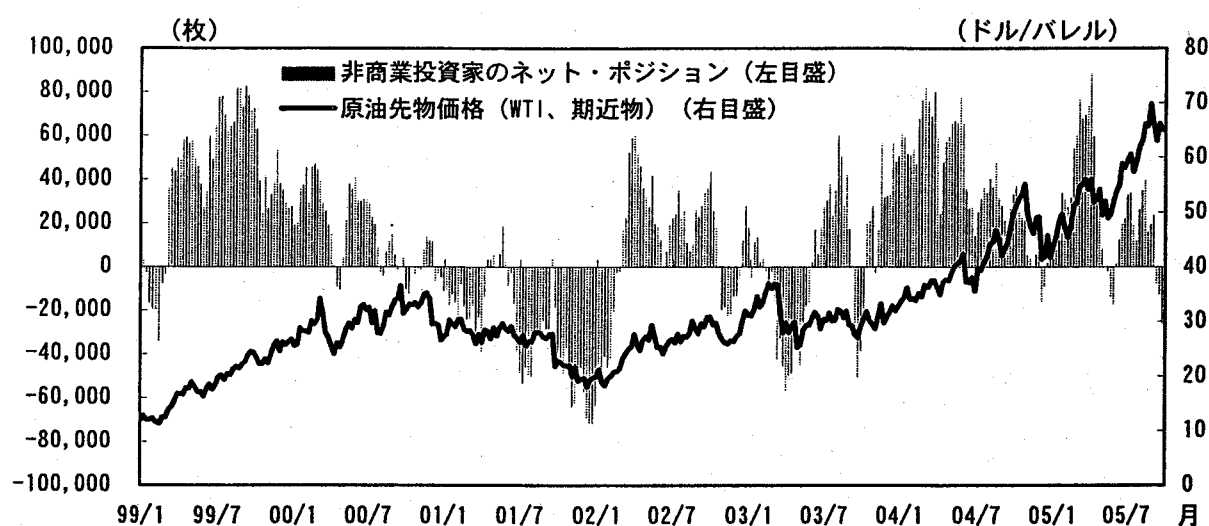


(注) 日本はTOPIX、米国はS&P500、欧州はEuro STOXXベース。全て12ヶ月先予想ベース。直近は05/9月。

(出所) I/B/E/S

(図表13)

原油先物取引の動向



(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物(WTI)の取引高を元に算出。直近は9/27日。

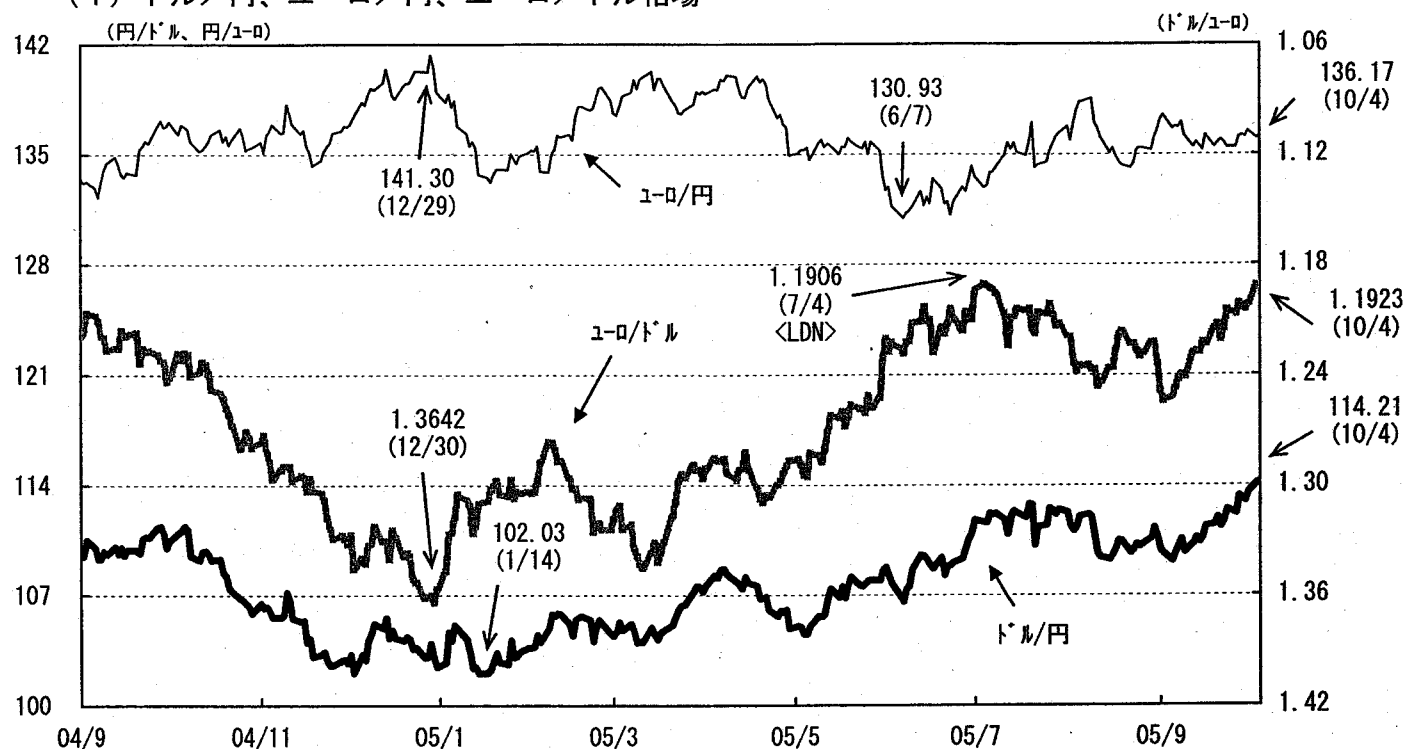
原油先物価格の直近は10/4日(63.90ドル/バレル)。

(出所) CFTC、Bloomberg

(図表14)

主要為替相場の推移

(1) ドル／円、ユーロ／円、ユーロ／ドル相場



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (9/6日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (10/4日)
円の対ドル相場	109.65円	109.65円 (9/6日)	114.21円 (10/4日)	114.21円
円の対ユーロ相場	136.78円	135.27円 (9/15日)	137.06円 (9/8日)	136.17円
ユーロの対ドル相場	1.2474ドル	1.2474ドル (9/6日)	1.1916ドル (10/3日)	1.1923ドル

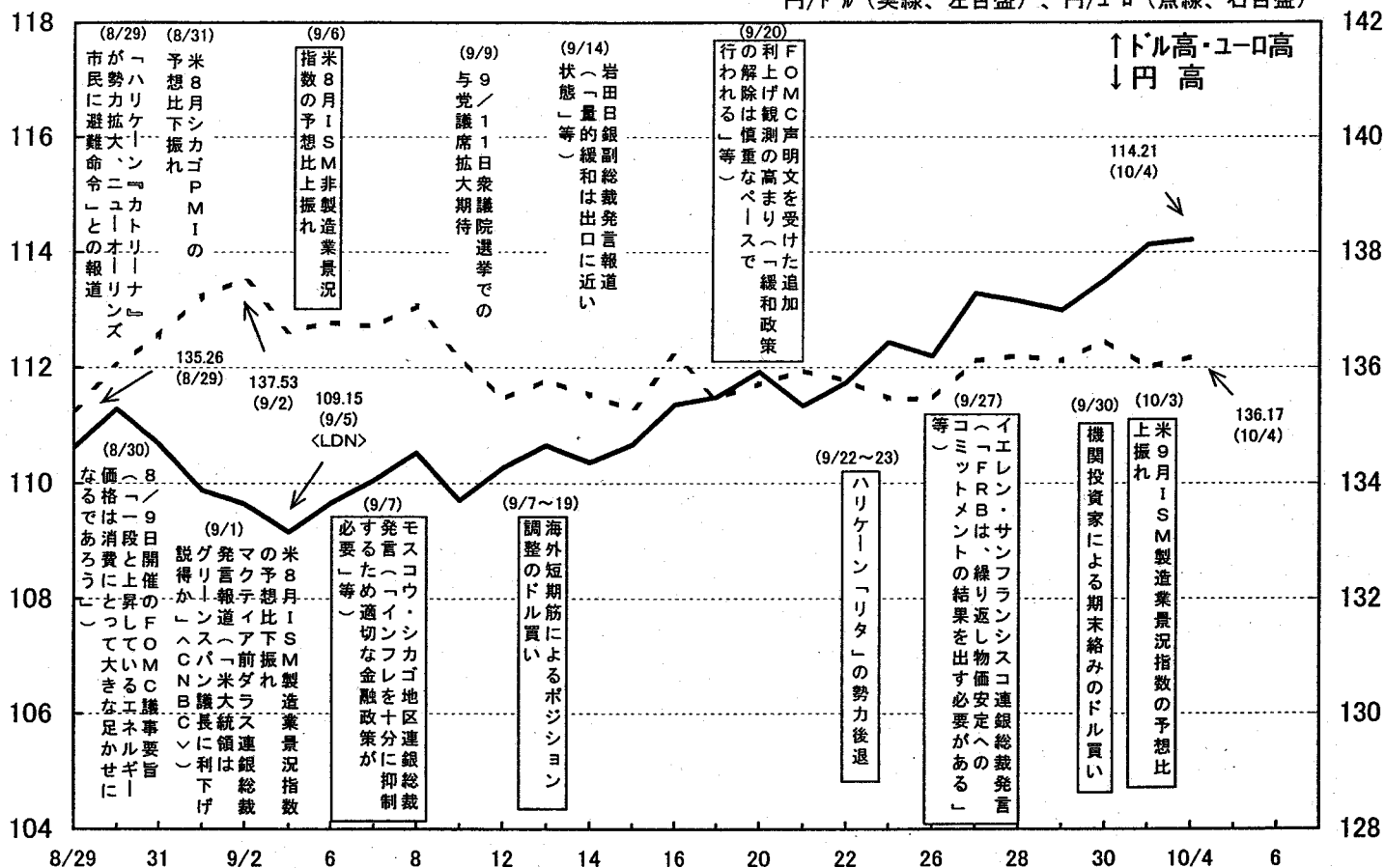
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(図表15)

最近の為替相場動向とその変動要因 (1)

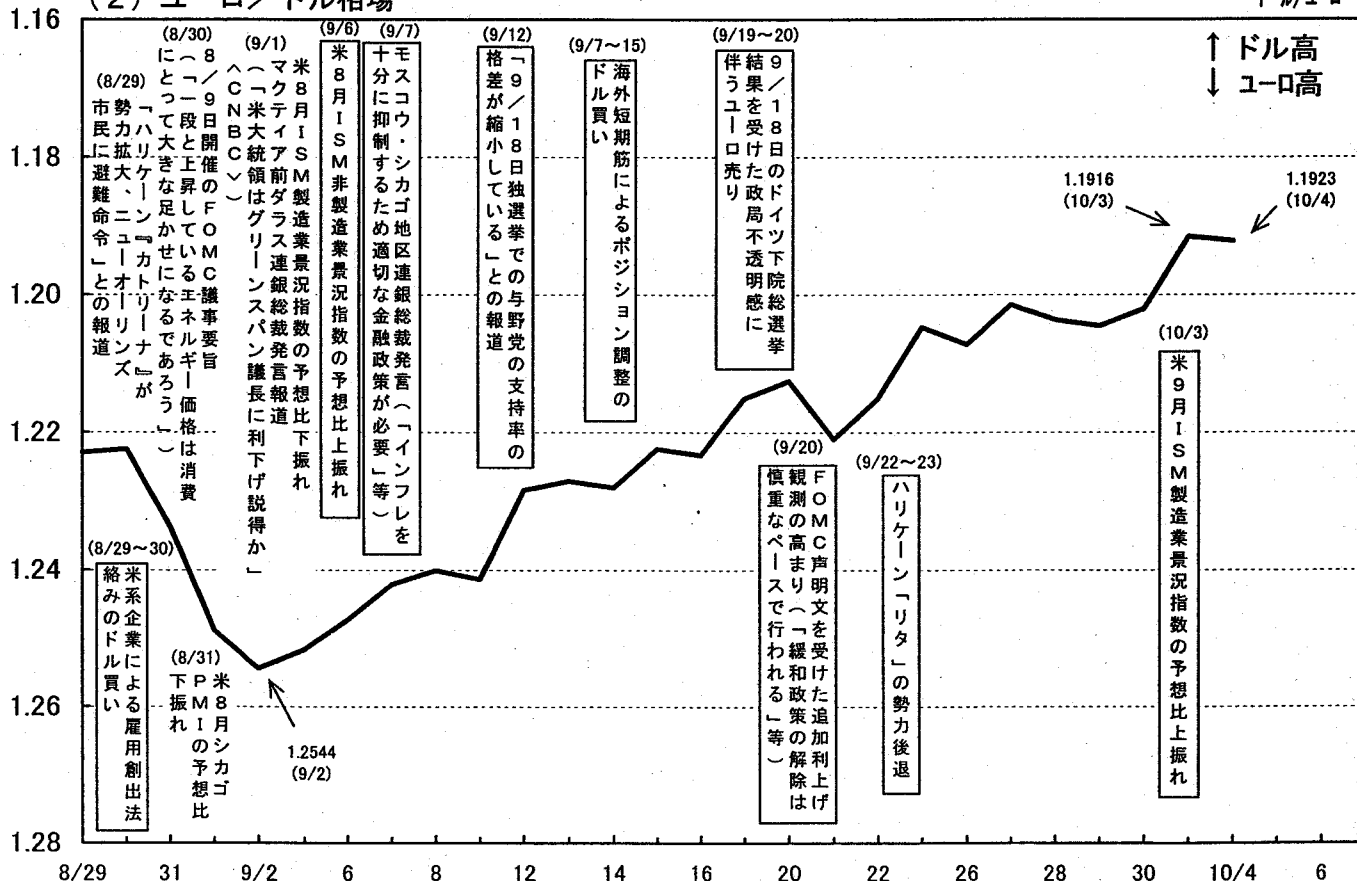
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



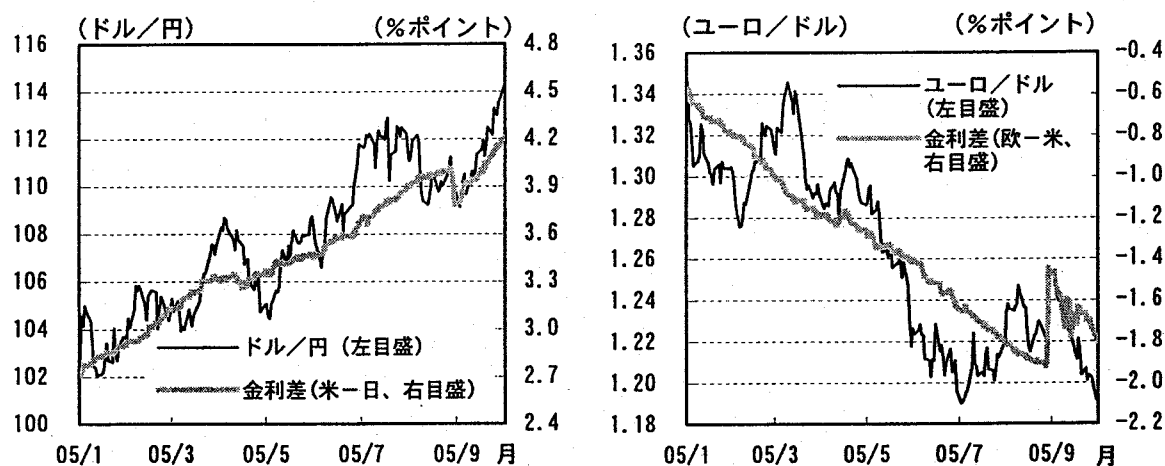
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

最近の為替相場動向とその変動要因(2)

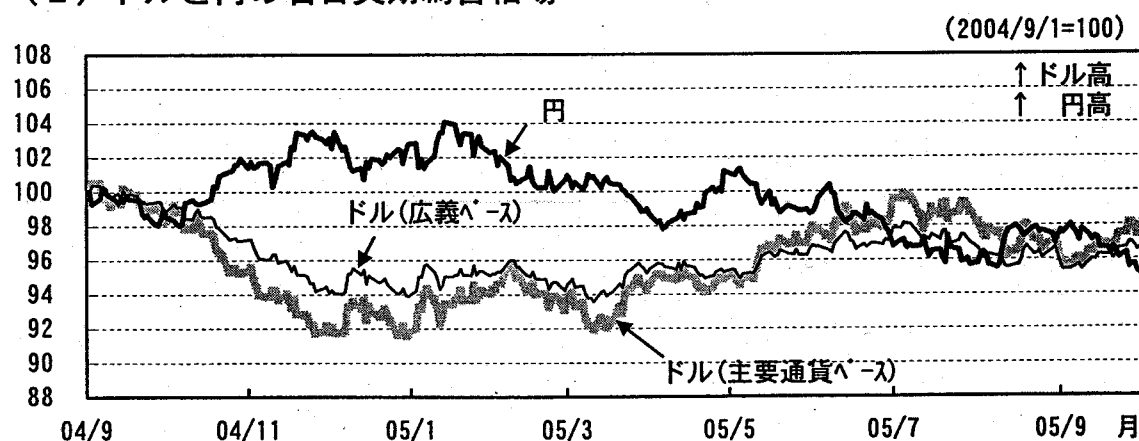
(1) 日米・米欧の短期金利差と為替相場



(注) 金利差は6ヶ月物LIBORで比較。直近は10/4日時点。

(出所) Bloomberg

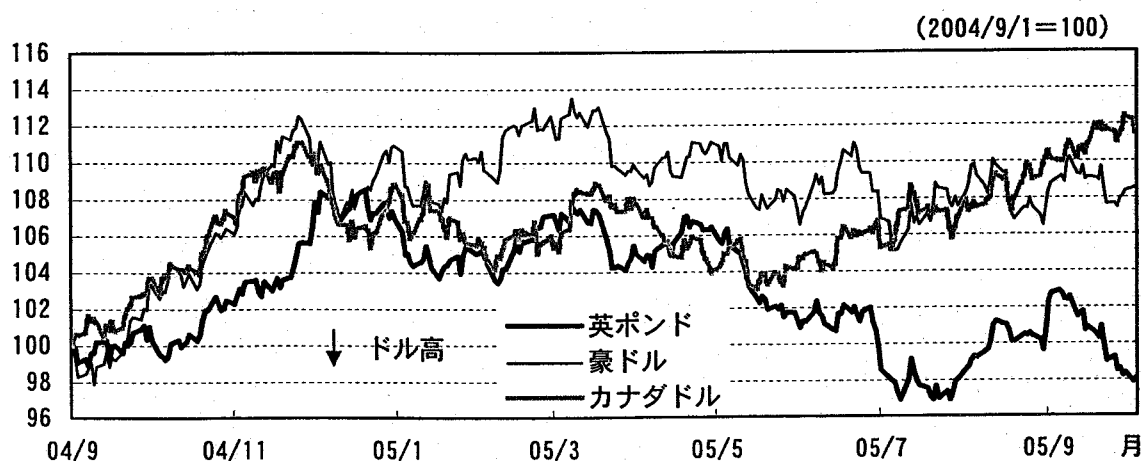
(2) ドルと円の名目実効為替相場



(注) 直近は10/4日時点。

(出所) ドルはFRB(主要通貨バスは、円、ユーロ等7通貨バス。広義バスは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨バス)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨バス、対外非公表)。

(3) その他主要通貨の対ドル相場



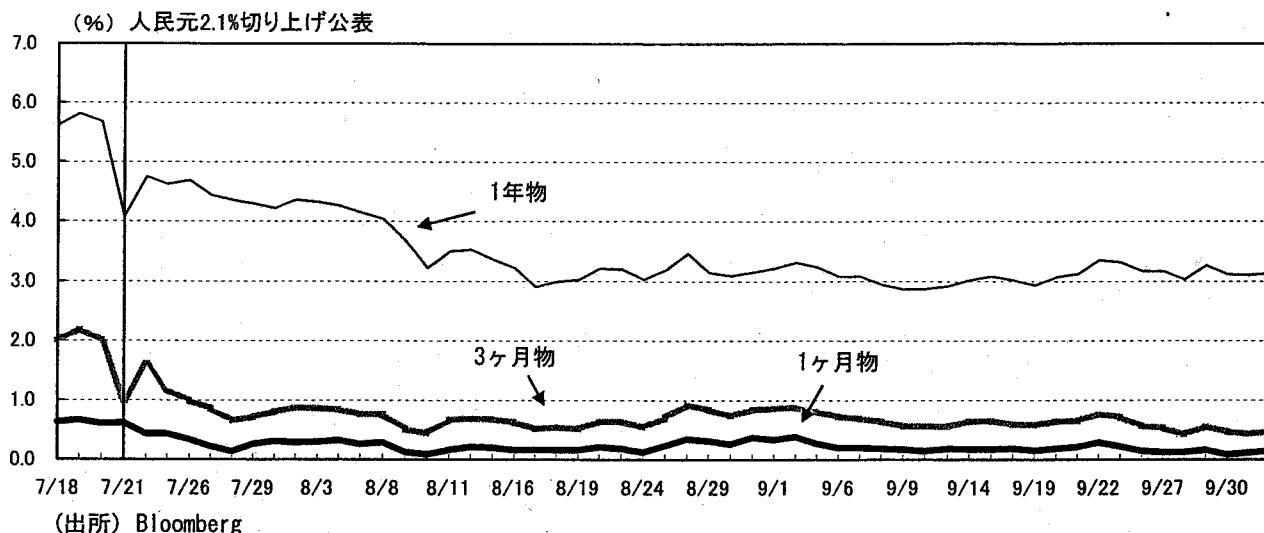
(注) 直近は10/4日時点。

(出所) Bloomberg

(図表17)

中国人民元の動向

(1) NDFレートに織込まれた人民元引き上げ率

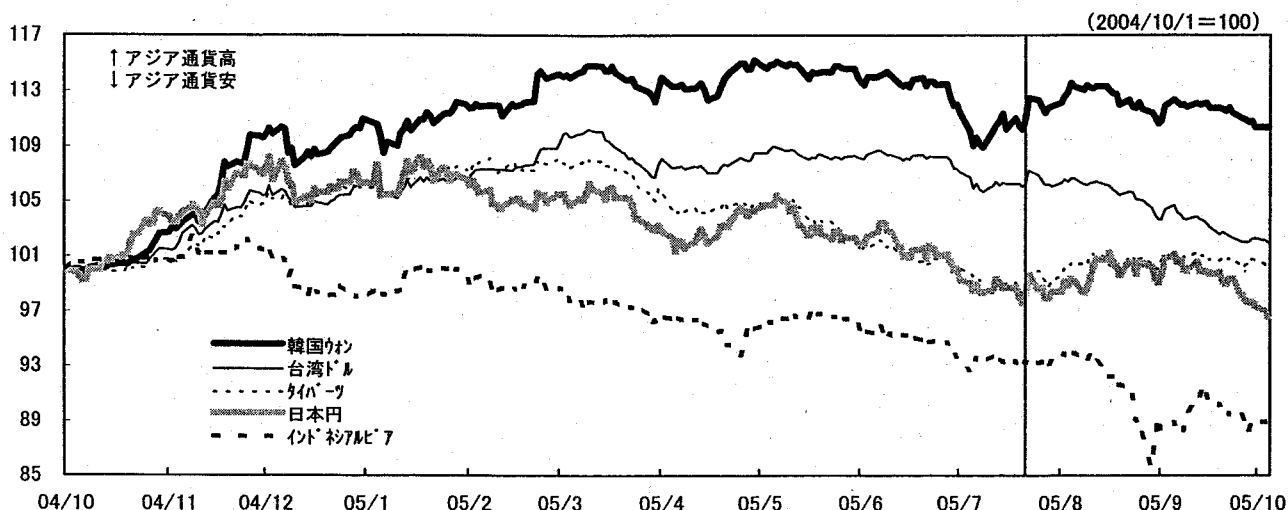


(2) 中国人民銀行公表レート

	人民元/ドル	人民元/ユーロ	人民元/100円
7/20 (水)	8.2765	9.9914	7.3133
前日比			
7/21 (木)	8.1100	10.0671	7.3455
前日比	2.1%	▲0.8%	▲0.4%
7/29 (金)	8.1056	9.8221	7.2327
前日比	0.0%	▲0.5%	▲0.5%
8/31 (水)	8.0998	9.8674	7.2654
前日比	▲0.0%	0.2%	0.4%
9/30 (金)	8.0920	9.7388	7.1529
前日比	0.0%	0.2%	0.2%
10/3 (月)	休場	休場	休場
前日比			
10/4 (火)	休場	休場	休場
前日比			
切り上げ前日(7/20日)比	2.3%	2.6%	2.2%
10/8 (土、特別営業日)	8.0677	9.4466	6.9383
変動可能レンジ	～ 8.1163	～ 10.0310	～ 7.3675
切り上げ後ピーク	8.0871 (9/16)	9.7234 (9/27)	7.1529 (9/30)

(注) 米ドルは前日公表値±0.3%、米ドル以外は±3.0%。

アジア通貨の対ドル相場の推移



(注) 1. 直近は10/4日。

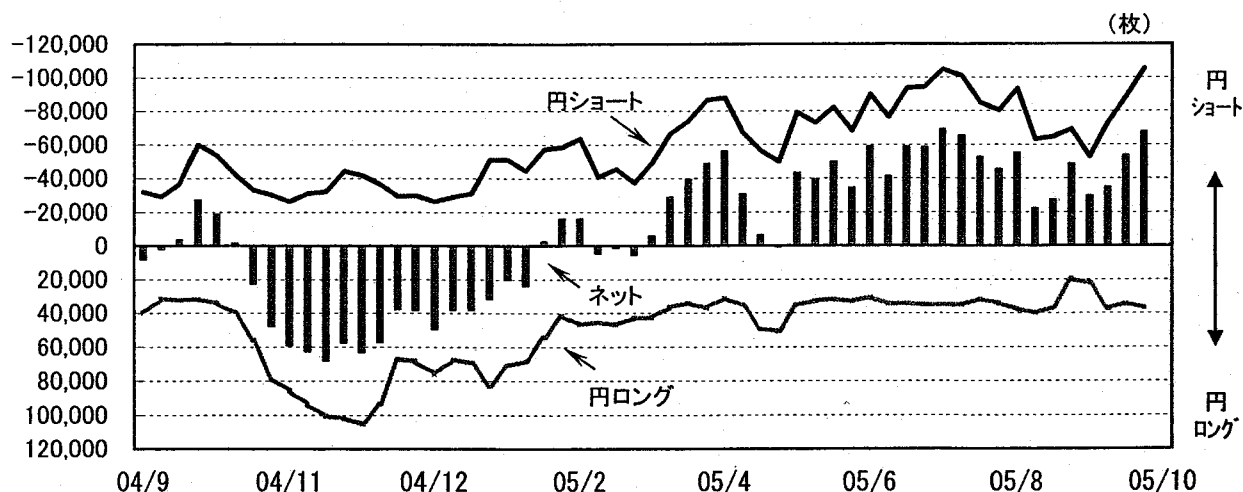
2. 縦線は人民元切り上げ公表日(7/21日)。

(出所) 日本銀行(日本円は東京17時時点、アジア通貨は東京20時時点)

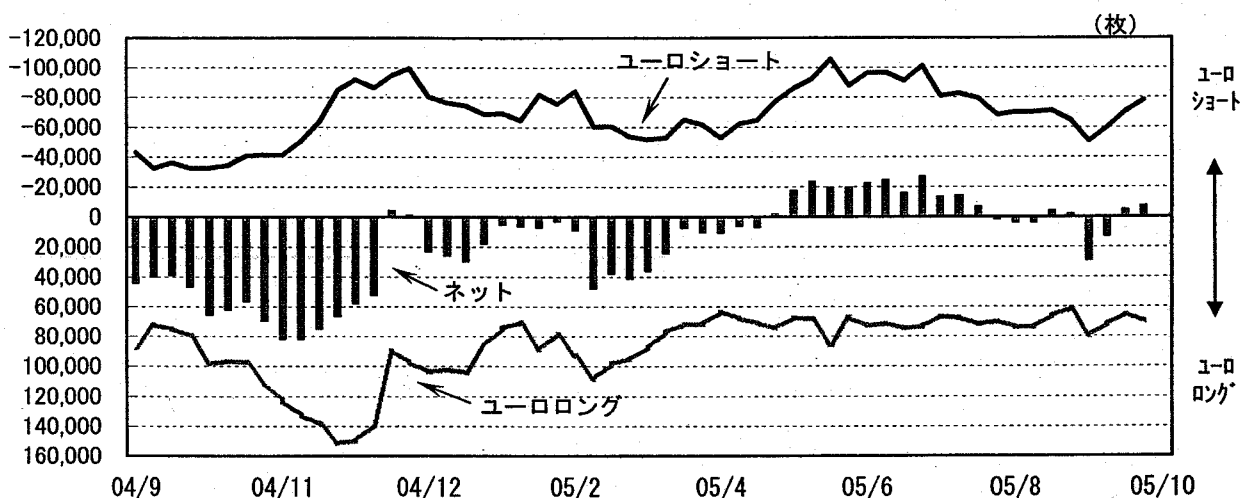
(図表18)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション



(1-2) ユーロの IMM ポジション

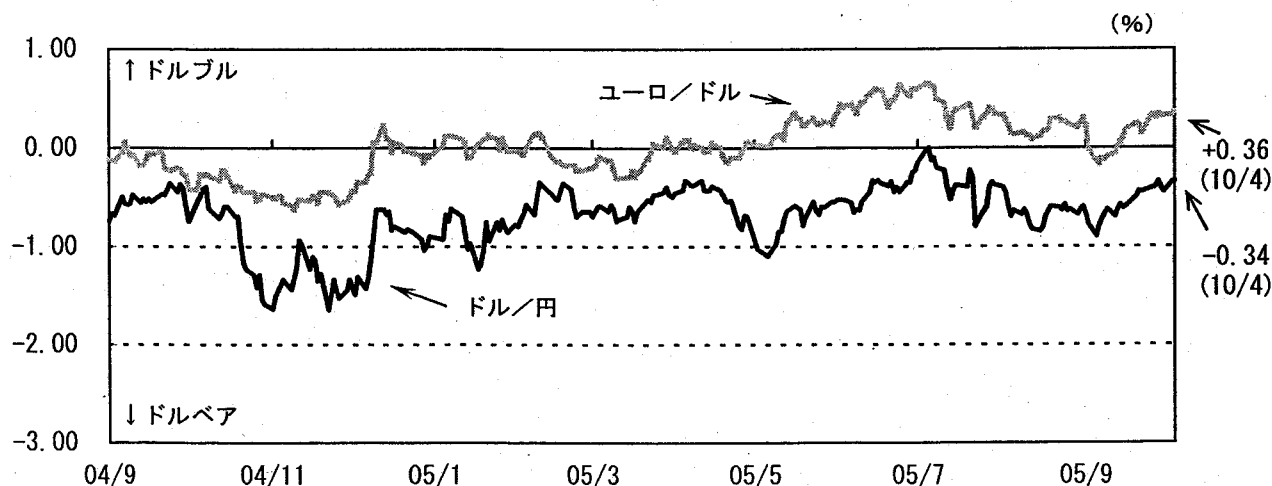


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、9/27日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

(図表19)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
04/10～12月	42,985	27,821	15,164	▲ 44,280	▲ 5,379	▲ 38,901	▲ 1,295
05/ 1～ 3月	48,498	27,959	20,539	6,481	▲ 1,785	8,265	54,977
4～ 6月	51,486	6,100	45,386	▲ 80,056	▲ 4,220	▲ 75,834	▲ 28,571
05/ 6月	7,587	2,635	4,952	▲ 9,245	303	▲ 9,547	▲ 1,658
7月	7,331	13,733	▲ 6,402	▲ 19,058	877	▲ 19,935	▲ 11,727
8月	17,235	21,027	▲ 3,792	▲ 9,187	▲ 865	▲ 8,322	8,048
05/8/28～9/ 3	5,397	2,498	2,899	▲ 8,505	▲ 230	▲ 8,276	▲ 3,108
9/ 4～9/10	7,564	6,865	699	▲ 8,021	▲ 1,045	▲ 6,975	▲ 457
9/11～9/17	7,327	3,909	3,418	7,071	132	6,938	14,398
9/18～9/24	▲ 6,381	▲ 890	▲ 5,491	▲ 1,508	▲ 511	▲ 997	▲ 7,889

(注) 1. ▲符号については、資金流出超を示す。

2. 2005年1月の取引分から一部計上方法が変更されており、従前のデータとは連続していない。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

2005.10.11

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 9月末の状況
- （図表1－3） 当座預金残高と無担O／Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1－4） 資金需給の推移
- （図表1－5） 最近のオペ結果の推移（1）
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移（2）
- （図表1－7） 短期資金供給オペ（1）
- （図表1－8） 短期資金供給オペ（2）
- （図表1－9） 日銀バランスシート（9月末）
（参考）日銀バランスシート主要項目の推移
- （図表1－10） 資産担保証券の買入適格審査状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） ユーロ円金利先物の動向等（1）
- （図表2－3） ユーロ円金利先物の動向等（2）
- （図表2－4） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－5） イールド・カーブの動向
- （図表2－6） 日・米・欧の長期金利の推移
- （図表2－7） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－8） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－9） 株式相場の推移等
- （図表2－10） 主体別売買動向等
- （図表2－11） グローバル投資家の投資スタンス（今後3ヶ月）
株価収益率（PER）の推移等
- （図表2－12） 原油先物取引の動向
- （図表2－13） 主要為替相場の推移
- （図表2－14） 最近の為替相場動向とその変動要因（1）
- （図表2－15） 最近の為替相場動向とその変動要因（2）
- （図表2－16） 中国人民元の動向
アジア通貨の対ドル相場の推移
- （図表2－17） 通貨先物、オプション市場の動向

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	＜参考＞ 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オペ後		
		超 過 準 備							前日実績 対比	
9月1日(木)	324,300	299,900	289,000	9,600	24,400	0.001	0.0	325,000	-	-7,000
9月2日(金)	337,800	310,000	296,900	8,700	27,800	0.001	0.0	338,000	-	+14,000
9月5日(月)	338,600	316,200	306,400	8,500	22,400	0.001	1.0	339,000	-	+1,000
9月6日(火)	339,800	315,300	306,100	8,500	24,500	0.001	0.0	341,000	-	+2,000
9月7日(水)	337,900	315,300	305,600	8,600	22,600	0.001	0.0	338,000	-	-2,000
9月8日(木)	329,000	303,400	293,700	8,400	25,600	0.001	0.0	329,000	-	-9,000
9月9日(金)	320,900	295,200	286,000	7,900	25,700	0.001	0.0	322,000	-	-7,000
9月12日(月)	326,300	296,400	288,600	7,900	29,900	0.000	0.0	326,000	-	+5,000
9月13日(火)	325,400	295,900	287,900	7,800	29,500	0.001	0.0	326,000	-	+0
9月14日(水)	322,200	292,100	282,800	6,300	30,100	0.001	5.0	322,000	-	-3,000
9月15日(木)	322,000	293,600	287,300	-	28,400	0.001	0.0	321,000	-	-1,000
9月16日(金)	321,100	296,500	74,700	33,100	24,600	0.001	0.0	320,000	-	-2,000
9月20日(火)	341,400	316,200	147,800	27,700	25,200	0.001	0.0	342,000	-	+21,000
9月21日(水)	339,700	312,400	181,100	23,400	27,300	0.001	0.0	339,000	-	-2,000
9月22日(木)	319,700	289,300	218,100	13,800	30,400	0.001	9.2	319,000	-	-21,000
9月26日(月)	330,700	298,800	243,100	11,600	31,900	0.001	1.0	330,000	-	+10,000
9月27日(火)	330,300	297,000	248,700	9,600	33,300	0.001	0.0	330,000	-	-1,000
9月28日(水)	337,100	298,600	280,800	9,100	38,500	0.001	10.0	337,000	-	+7,000
9月29日(木)	344,900	302,800	290,700	9,000	42,100	0.001	5.0	344,000	-	+7,000
9月30日(金)	341,100	310,100	284,400	5,700	31,000	0.004	0.0	341,000	-	-4,000
10月3日(月)	340,200	288,400	279,700	5,400	51,800	0.002	0.0	341,000	-	+0
10月4日(火)	329,700	290,000	283,200	5,300	39,700	0.002	0.0	329,000	-	-11,000
10月5日(水)	334,500	292,300	285,800	5,200	42,200	0.002	0.0	334,000	-	+4,000
10月6日(木)	333,000	294,100	288,600	5,200	38,900	0.002	0.0	332,000	-	-3,000
10月7日(金)	322,400	286,600	281,000	5,300	35,800	0.002	0.0	322,000	-	-11,000

(注)10月7日分は、5時同時処理終了時点。

9月末の状況

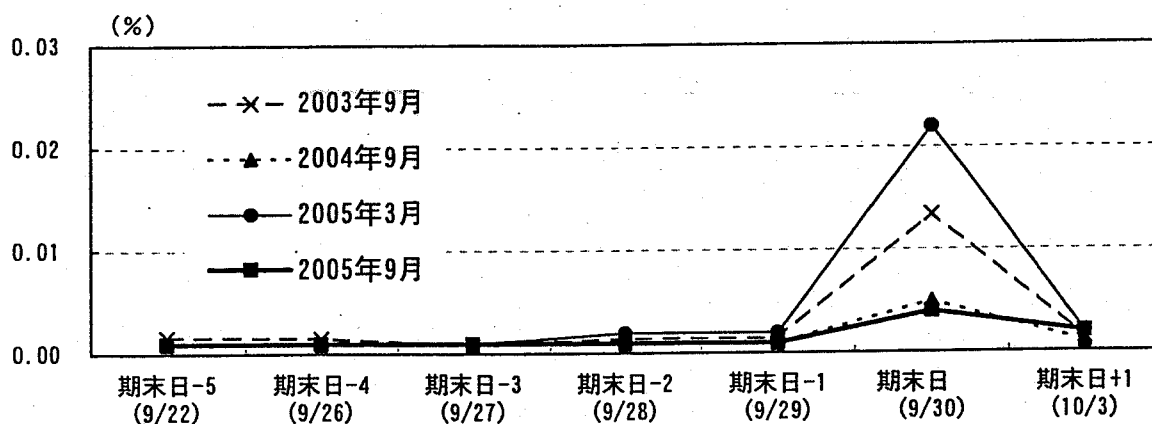
対外非公表

1. 最近の期末日と今回との比較

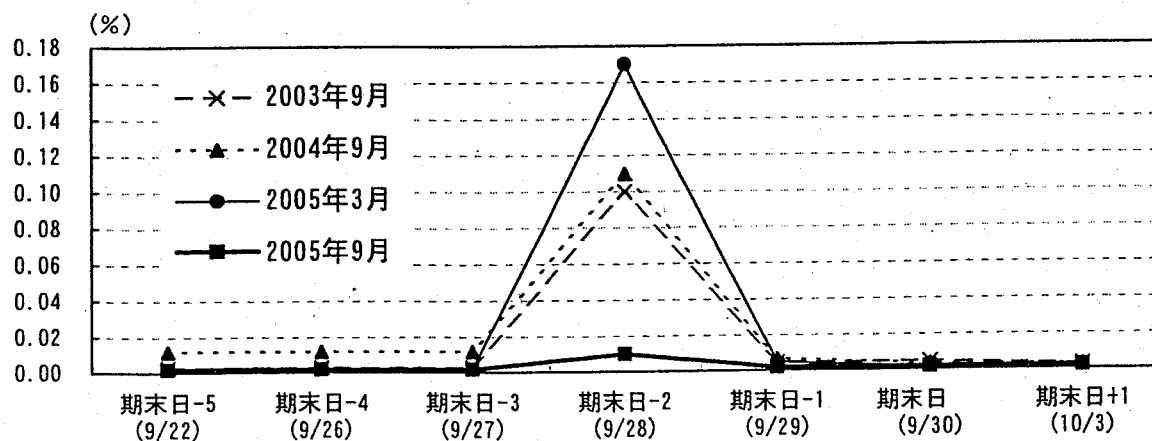
	2003年9月末	2004年9月末	2005年3月末	2005年9月末
無担O/Nレート	0.013%	0.005%	0.022%	0.004%
レポS/Nレート 〈2営業日前取引〉	0.100%	0.110%	0.170%	0.010%
即日供給オペ	なし	なし	なし	なし
補完貸付利用	80億円	なし	40億円	なし
当預残高 (前日比増減)	34.6兆円 (+4.7兆円)	35.1兆円 (+1.0兆円)	35.8兆円 (+2.4兆円)	34.1兆円 (▲0.4兆円)
ターゲット	27~30兆円程度	30~35兆円程度	30~35兆円程度	30~35兆円程度

2. 短期レートの推移

無担コール (O/N) レート

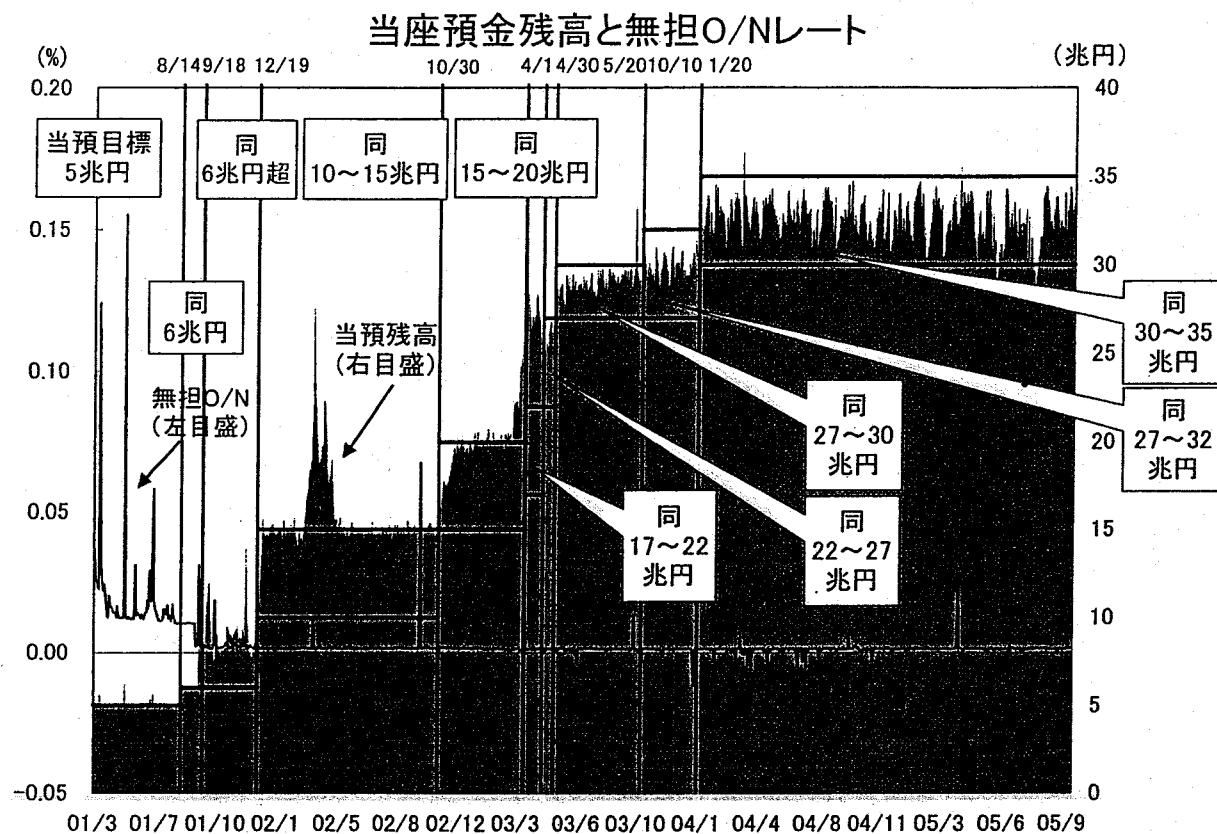


GCレポ (S/N) レート



(注) GCレポ (S/N) レートはヒアリングベース。

(図表1-3)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期 ^(注)	10/7日	9月積み期 所要準備額
準預先	302,022	289,913	307,809	296,418	286,619	<58,660>
都長銀	135,148	150,943	174,197	155,034	165,594	<29,597>
地銀	31,687	25,031	23,051	24,914	13,556	<10,226>
地銀Ⅱ	15,357	10,394	10,905	11,683	8,656	<1,183>
外銀	58,710	65,274	54,452	49,114	57,721	<461>
郵政公社	36,574	23,027	27,259	32,288	30,603	<12,703>
非準預先	27,657	21,111	24,488	33,086	35,810	
短資	5,438	2,384	2,860	3,700	1,476	
一部系統	7,432	3,566	4,157	8,227	10,579	
政府系	1,117	980	1,495	1,996	1,720	
証券会社等	13,670	14,181	15,976	19,163	22,035	
当預残高	329,679	311,024	332,297	329,504	322,429	

(注) 9月16日～10月10日までの平均。10月7日は、5時同時処理終了時点。

(図表 1 - 4)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等		
04/10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月	▲11.3	▲0.1	▲11.2	+7.5	29.8
8月	▲2.5	+0.5	▲3.1	+5.9	33.2
9月	+0.7	+0.1	+0.6	+0.2	34.1
10月 (1-7日)	▲1.6	+0.3	▲1.9	▲0.3	32.2

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	282,076	9月27日	7M	8,000	4.41	0.017	0.012	56.6
		10月6日	5M	8,000	3.40	0.010	0.008	62.7
手形買入(本店)	84,019	9月21日	4M	8,000	2.84	0.007	0.005	38.4
		9月30日	4M	8,000	2.43	0.006	0.004	60.0
CP等買現先	27,611	9月1日	2M	4,000	1.43	0.003	0.002	60.9
		9月6日	2M	4,000	1.10	0.002	0.002	全取り
		9月13日	2M	4,000	1.00	0.003	0.002	全取り
		9月20日	2M	4,000	1.34	0.005	0.003	36.1
		9月30日	1M	4,000	0.93	0.003	0.001	全取り
		10月5日	2M	4,000	1.99	0.002	0.002	51.7
国債買現先	20,097	9月27日	3M	4,000	1.19	0.002	0.001	68.3
		10月6日	2M	4,000	1.60	0.001	0.001	62.4
短国買入	140,864	9月2日	-	5,000	1.29	0.010 (*)	0.010 (*)	全取り
		9月9日	-	5,000	0.61	0.007 (*)	0.001 (*)	全取り
		9月16日	-	4,000	3.04	0.013 (*)	0.013 (*)	全取り
		9月22日	-	4,000	3.54	0.016 (*)	0.016 (*)	83.4
		10月7日	-	5,000	1.37	0.019 (*)	0.017 (*)	79.0
国債買入	-	9月2日	-	3,000	2.41	-0.006	-0.009	全取り
		9月14日	-	3,000	4.75	0.002	0.002	91.6
		9月20日	-	3,000	2.40	0.011	0.010	全取り
		9月26日	-	3,000	2.79	0.028	0.027	27.1
		10月5日	-	3,000	3.25	0.004	0.002	64.1

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	5,007	9月6日	1W	12,000	6.77	0.001	0.001	14.8
		9月9日	2W	12,000	5.67	0.001	0.001	18.8
		9月15日	1W	10,000	6.19	0.001	0.001	16.3
		9月16日	1W	8,000	5.43	0.001	0.001	18.7
		9月22日	1W	6,000	3.93	0.015	0.024	全取り
		9月30日	1W	5,000	6.69	0.001	0.001	15.6
国債売現先	0	9月15日	1W	8,000	4.45	0.001	0.001	29.0
		9月20日	1W	4,000	4.76	0.001	0.001	26.0
短国売却	4,007	9月13日	1M	4,000	5.81	0.001 (*)	0.001 (*)	23.9

(注) 1. 短国買入・売却の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

4. シャドーはオファー額に未達のもの。

5. オペ直近残高は2005/10/7日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
519	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000
	2月16日	1,000	945	743	0.002	0.001
	2月24日	1,000	691	552	0.001	0.000
	3月9日	1,000	1,096	876	0.000	0.000
	3月23日	1,000	902	721	0.011	0.002
	4月8日	1,000	352	281	0.002	0.000
	4月20日	1,000	322	257	0.000	0.000
	5月12日	1,000	1,240	992	0.001	0.000
	5月26日	1,000	656	517	0.001	0.001
	6月8日	1,000	28	22	0.000	0.000
	6月22日	1,000	493	386	0.001	0.000
	7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000
	8月17日	1,000	956	749	0.001	0.001
	9月7日	1,000	207	165	0.001	0.000
	9月21日	1,000	555	444	0.002	0.001
	10月6日	1,000	133	106	0.002	0.000

(回、億円)

オファー回数	50
買入総額	28,458

(注) 1. 直近残高は2005/10/7日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(10/6日)のオファーにおける下限利回りは、
①2週間超1ヵ月以内:0.003%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.014%、③3ヵ月超1年以内:0.027%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2005/10/7日現在(実行日ベース)。

(3) 国債補完供給

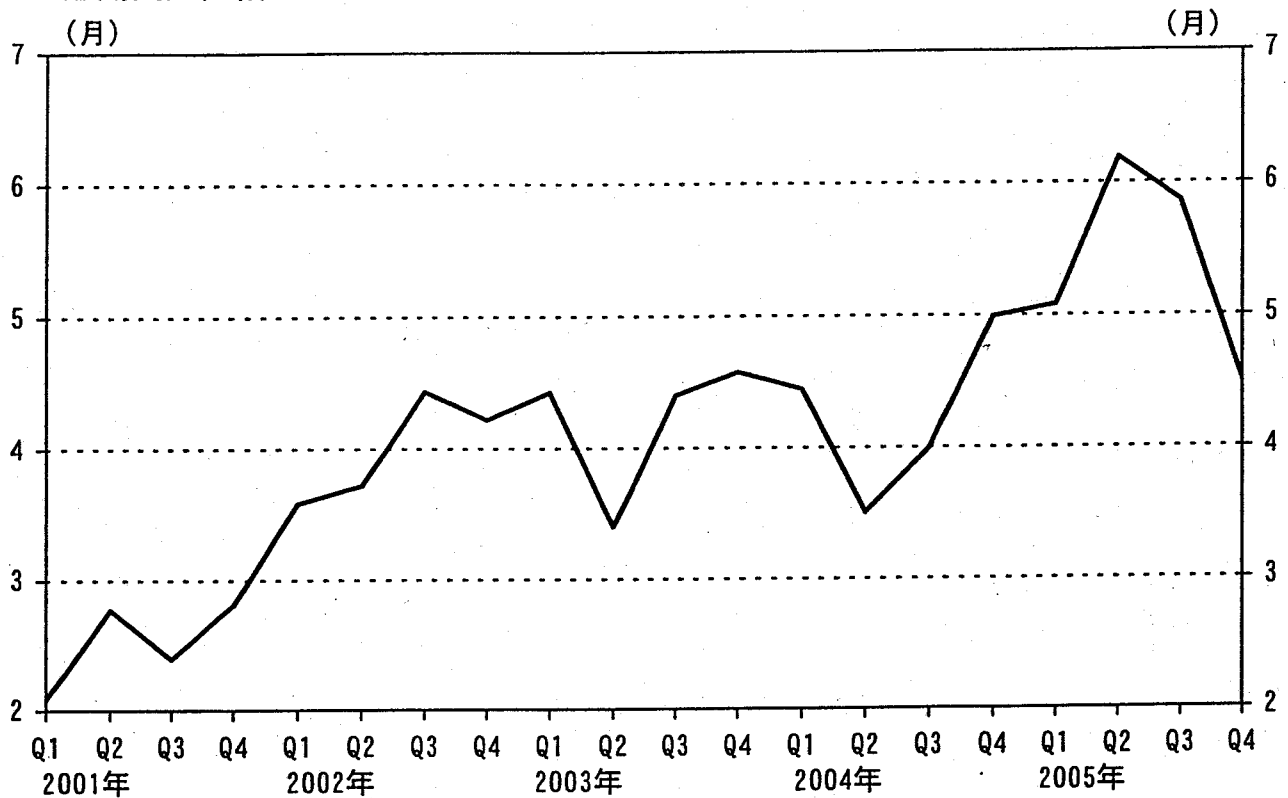
(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

短期資金供給オペ（１）

（図表１－７）

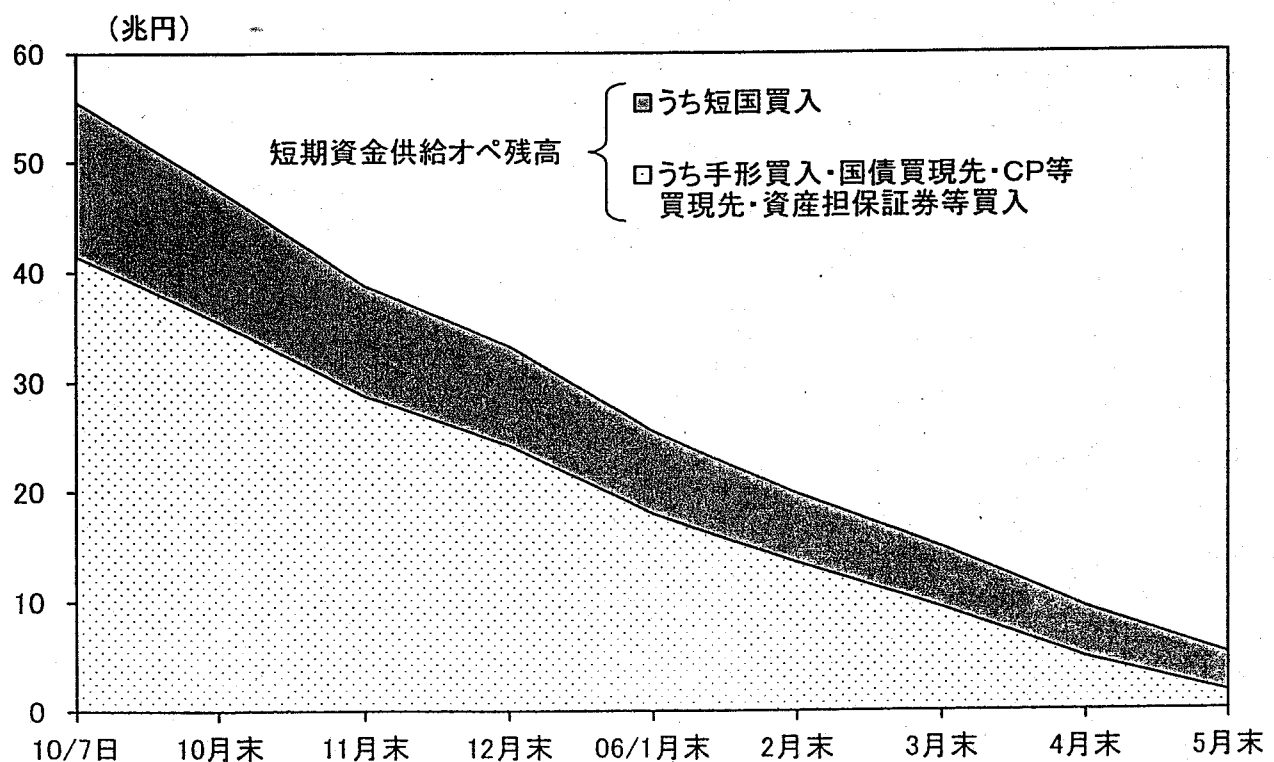
１．短期資金供給オペ全体の資金供給期間



（注）１．「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したもの。

２．2005年4Qについては、10/7日オファー分までのデータを用いて計算。

２．短期資金供給オペ残高の推移（期落ちのペース）



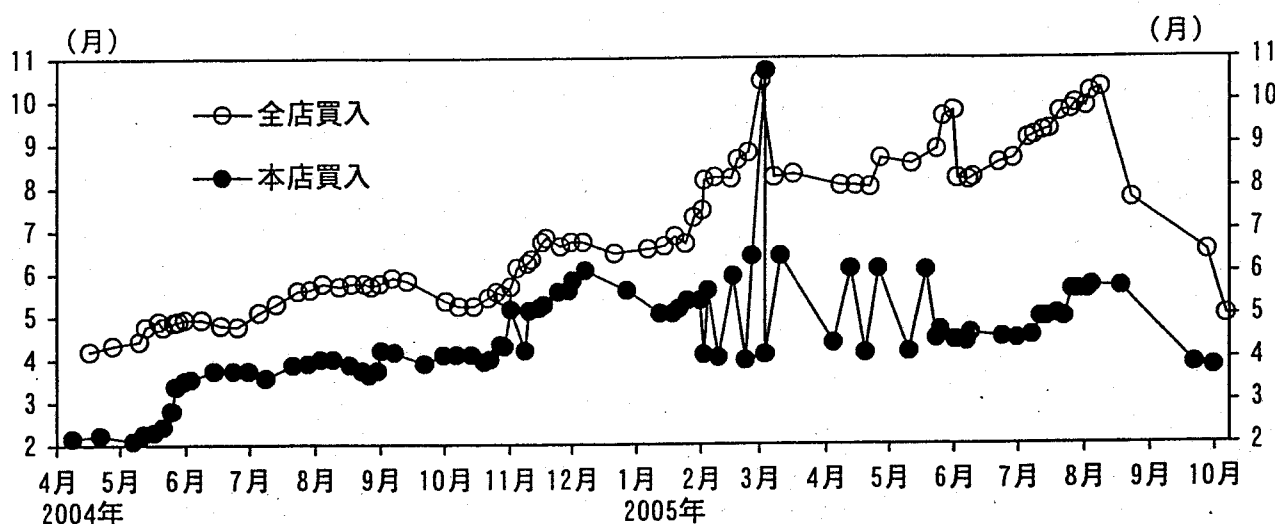
（注）10/7日時点でオファー済みのオペを用いて算出。

短期資金供給オペ（２）

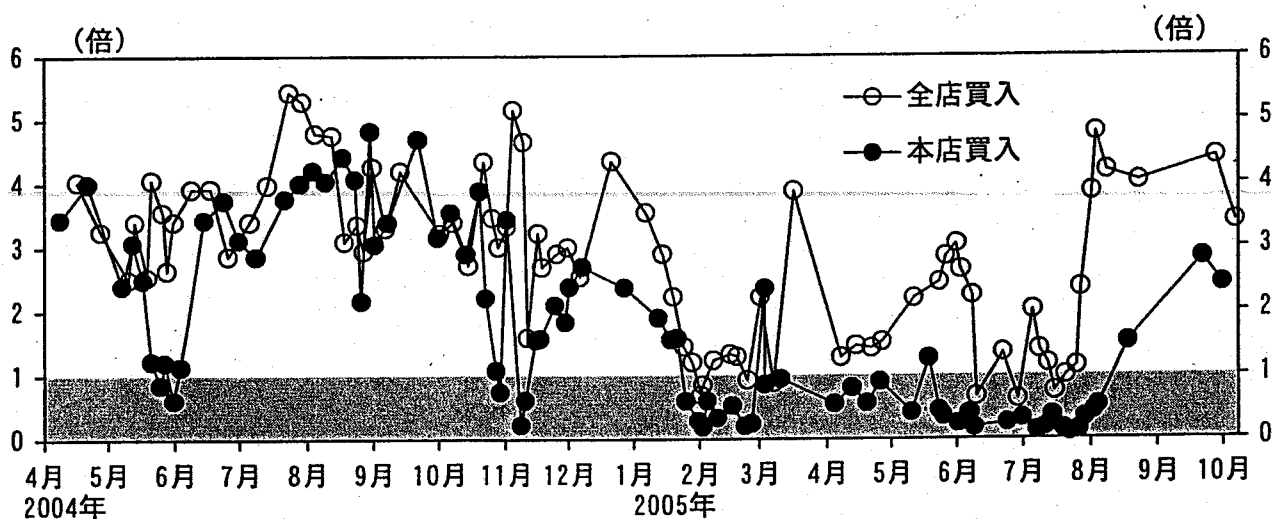
（図表１－８）

３．手形買入オペの資金供給期間、応札倍率および平均落札金利

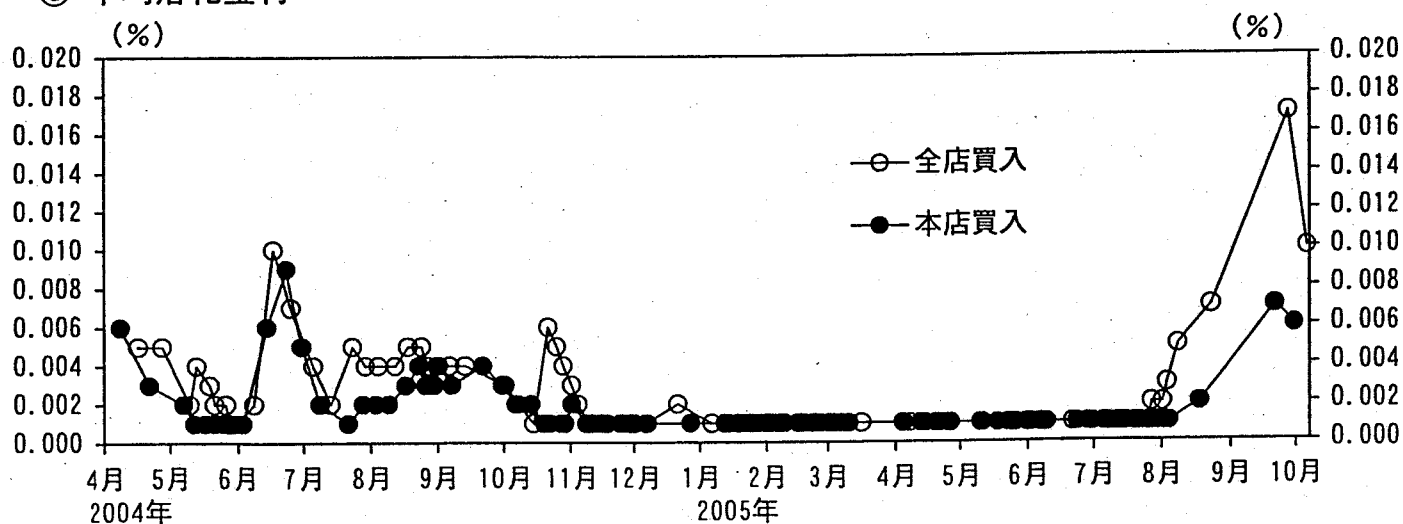
① 資金供給期間



② 応札倍率



③ 平均落札金利



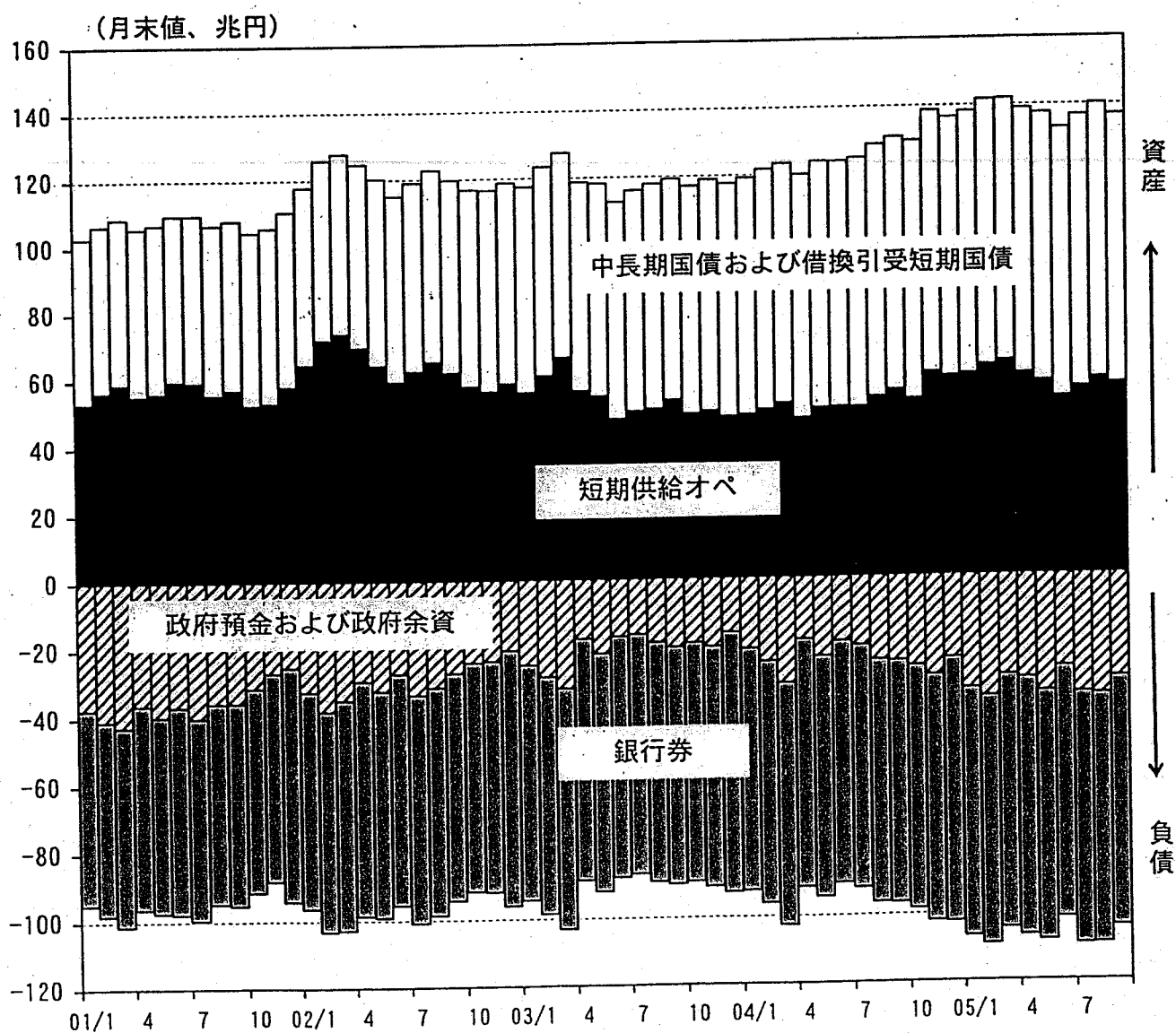
- （注） １． 横軸はオファー日ベース。
 ２． 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入（2004年9月28日、2005年3月29日オファー分）を除く。

日銀バランスシート(9月末)

短期供給オペ	56.3	(+3.5)	銀行券	73.5	(+2.0)
中長期国債	62.4	(▲1.2)	当座預金	34.1	(▲1.0)
引受短国	21.4	(+7.1)	政府預金および政府余資	30.7	(+5.5)
信託財産株式	2.0	(▲0.1)	短期吸収オペ	1.0	(+1.0)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表1-10)

対外非公表

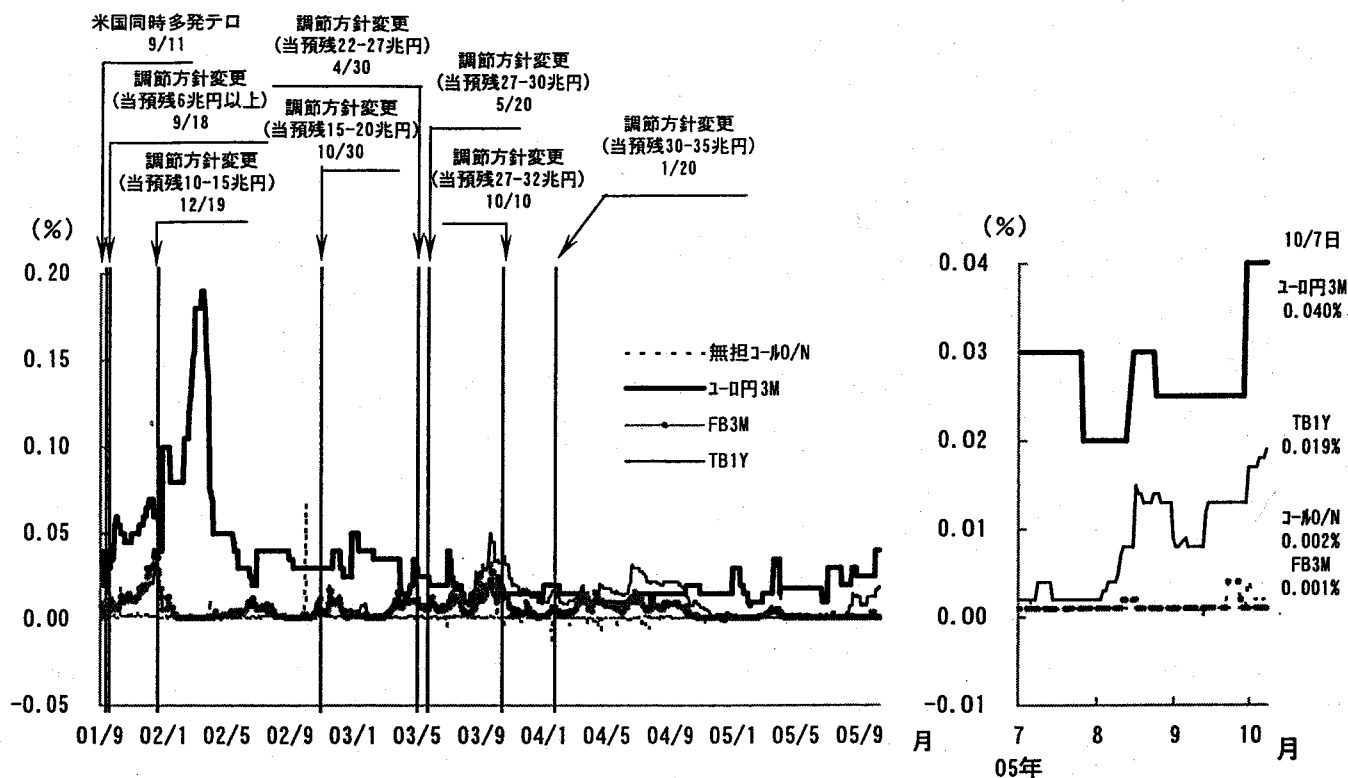
資産担保証券の買入適格審査状況
(10月7日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	12件	1兆7,204億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	85億円
うち資産担保債券	2件	85億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

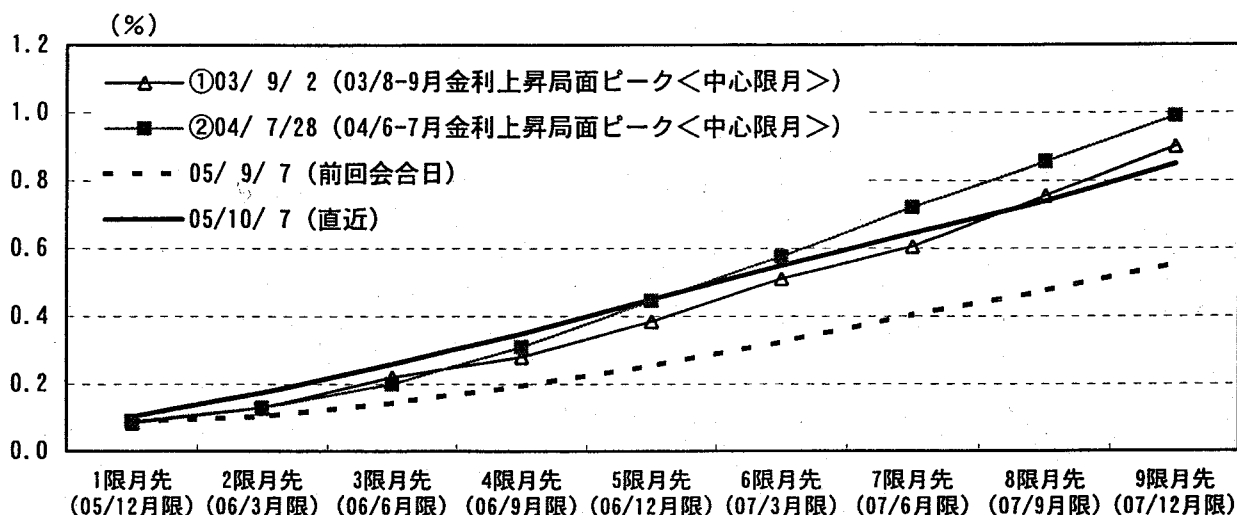
	(%)									
	無担ユーロ	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/9月限 (中心限月)
2005/9/7	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.008	0.002	0.255
2005/9/8	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.008	0.002	0.265
2005/9/9	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.008	0.002	0.275
2005/9/12	0.000	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.008	0.002	0.305
2005/9/13	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.012	0.002	0.315
2005/9/14	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.013	0.002	0.320
2005/9/15	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.013	0.002	0.320
2005/9/16	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.013	0.002	0.315
2005/9/20	0.001	0.002	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.013	0.002	0.330
2005/9/21	0.001	0.025	0.025	0.025	0.040	0.001	0.001	0.013	0.002	0.335
2005/9/22	0.001	0.025	0.025	0.025	0.040	0.004	0.002	0.013	0.002	0.325
2005/9/26	0.001	0.025	0.025	0.025	0.040	0.004	0.002	0.013	0.002	0.345
2005/9/27	0.001	0.025	0.025	0.025	0.040	0.002	0.002	0.013	0.002	0.340
2005/9/28	0.001	0.025	0.025	0.025	0.040	0.001	0.002	0.013	0.010	0.355
2005/9/29	0.001	0.002	0.008	0.040	0.045	0.001	0.001	0.013	0.002	0.355
2005/9/30	0.004	0.002	0.008	0.040	0.045	0.001	0.001	0.017	0.002	0.360
2005/10/3	0.002	0.002	0.008	0.040	0.045	0.001	0.001	0.017	0.002	0.345
2005/10/4	0.002	0.002	0.008	0.040	0.045	0.001	0.009	0.018	0.002	0.365
2005/10/5	0.002	0.002	0.008	0.040	0.045	0.001	0.009	0.018	0.002	0.360
2005/10/6	0.002	0.002	0.008	0.040	0.045	0.001	0.009	0.018	0.002	0.350
2005/10/7	0.002	0.002	0.008	0.040	0.045	0.001	0.009	0.019	0.002	0.350

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

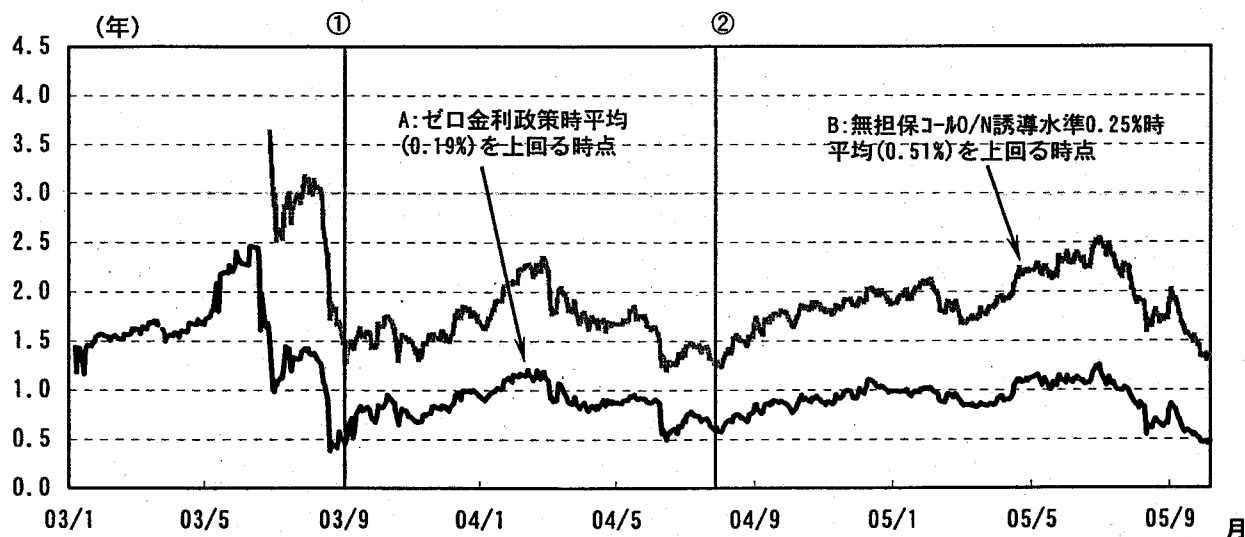
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

ユーロ円金利先物の動向等 (1)

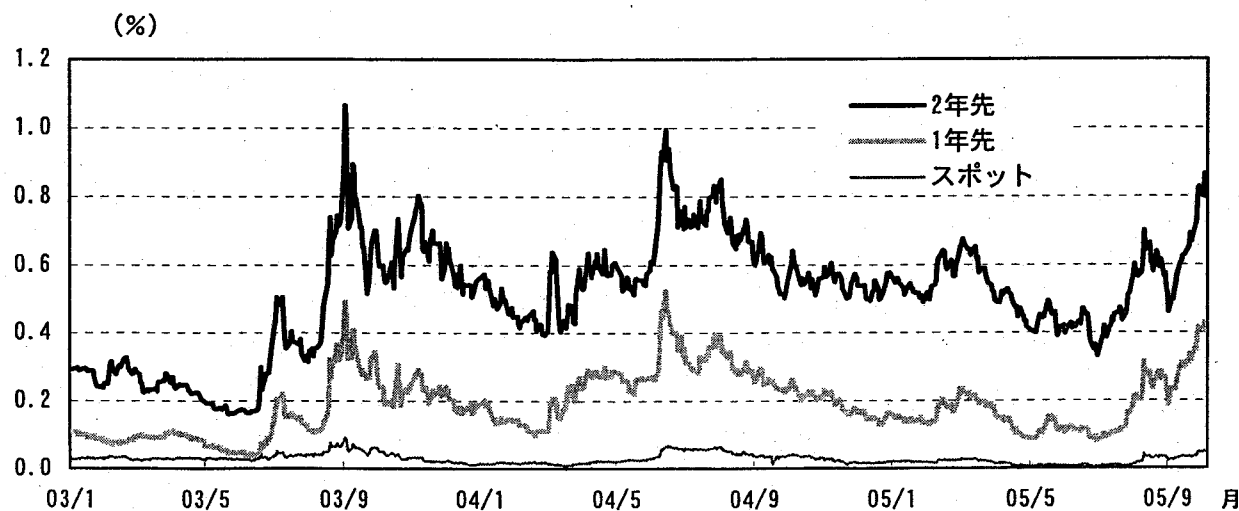
(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物に織り込まれた市場参加者の予想



(3) JGBフォワード・レート (1年物) の推移



(注) 1. (1)のカッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

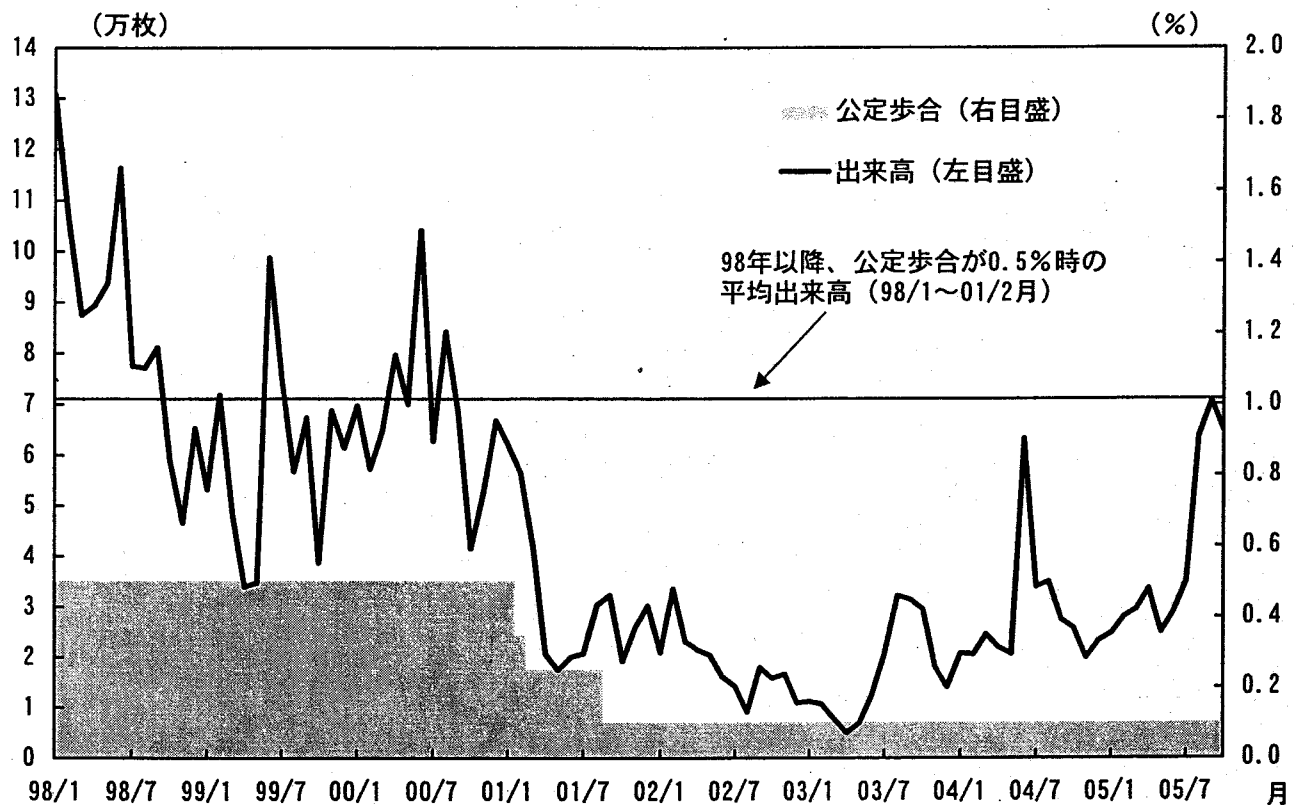
2. (2)のAはゼロ金利政策時(99/2月~00/8月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値、Bは無担保コール0/N金利誘導水準0.25%時(00/8月~01/2月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値をそれぞれ上回る時点までの期間。

(出所) 東京金融先物取引所、日本証券業協会、日本銀行

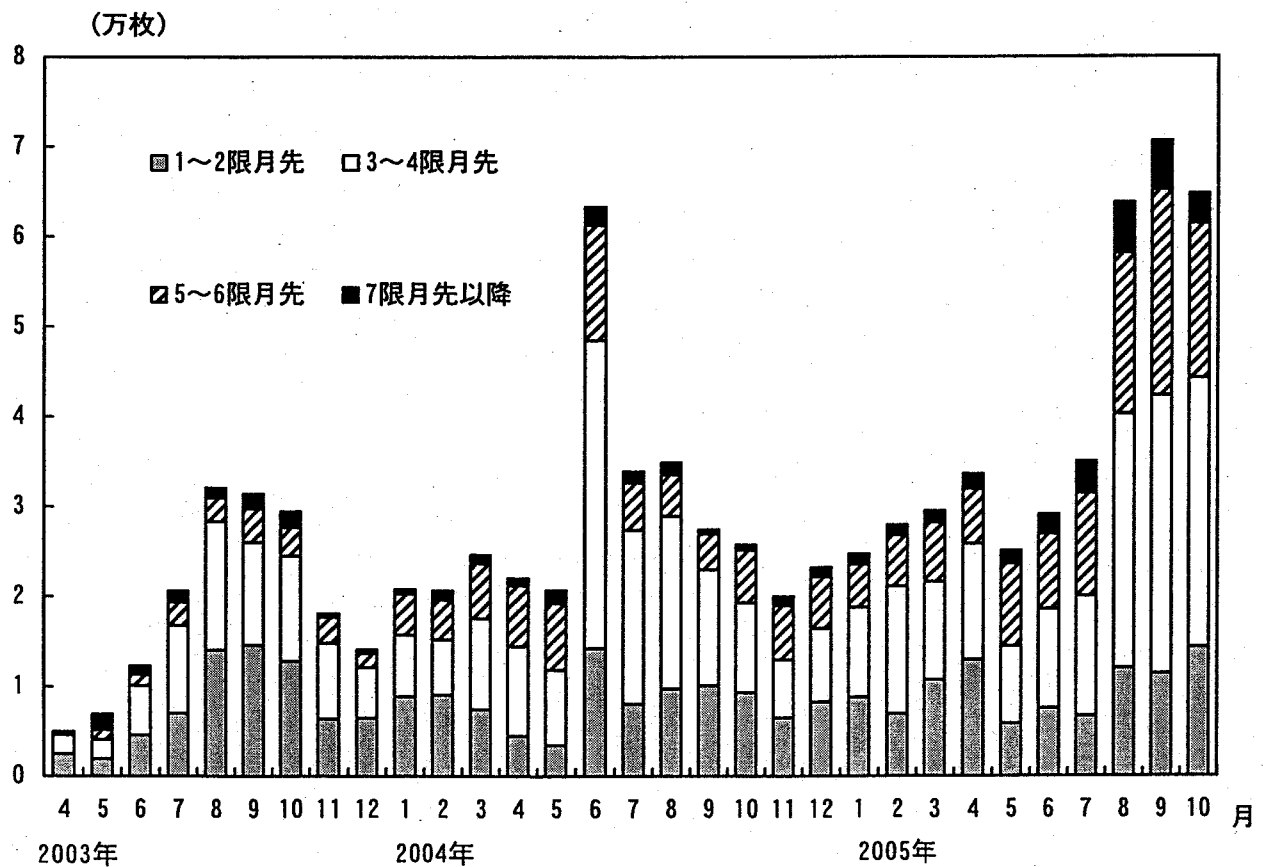
ユーロ円金利先物の動向等 (2)

(図表2-3)

(1) 月中平均出来高 (全限月合計)



(2) 月中平均出来高 (限月別内訳)



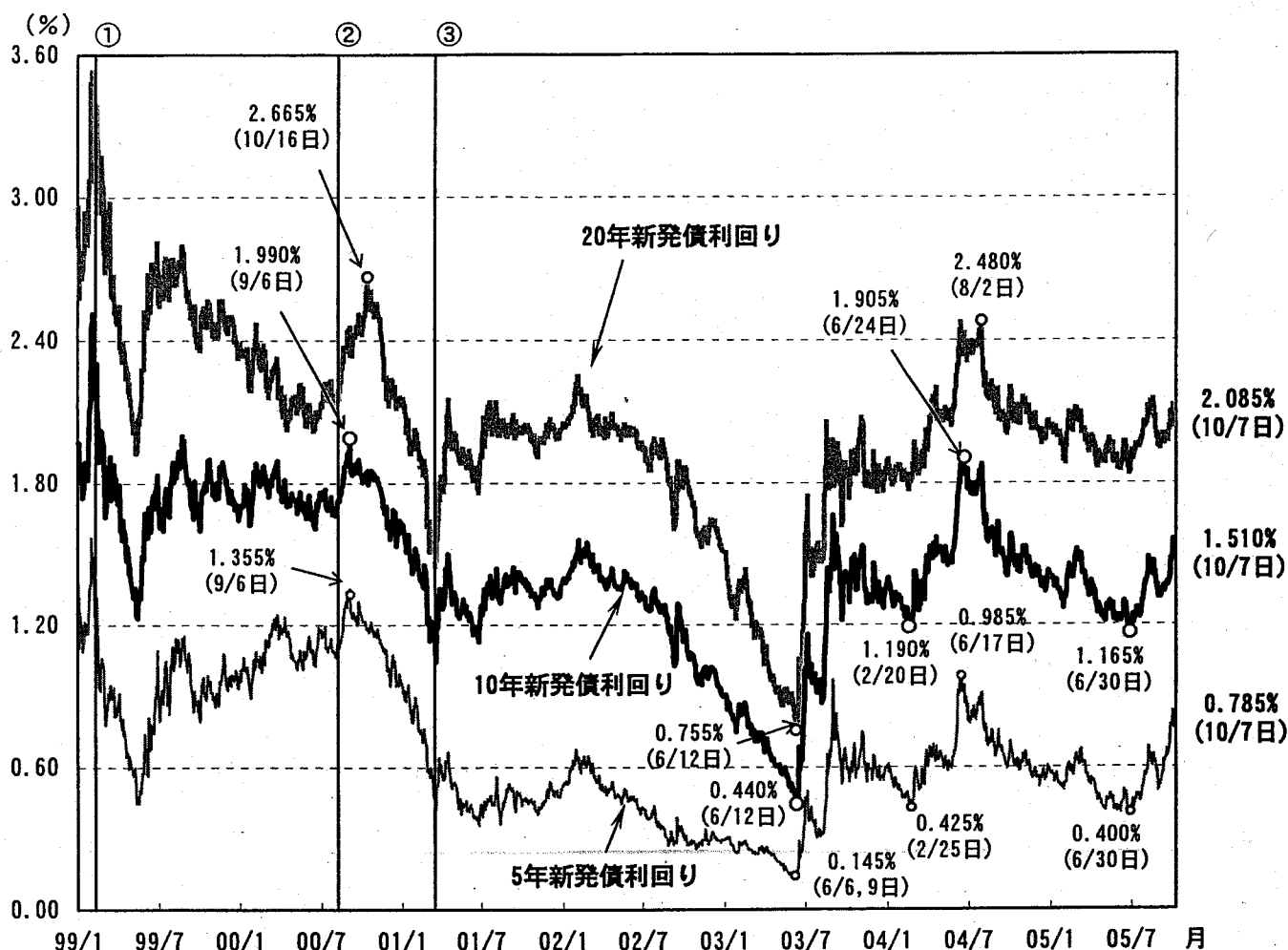
(注) 1. 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

2. 05/10月は10/3日~6日の平均。

(出所) 東京金融先物取引所、日本銀行

(図表 2 - 4)

長期金利の推移



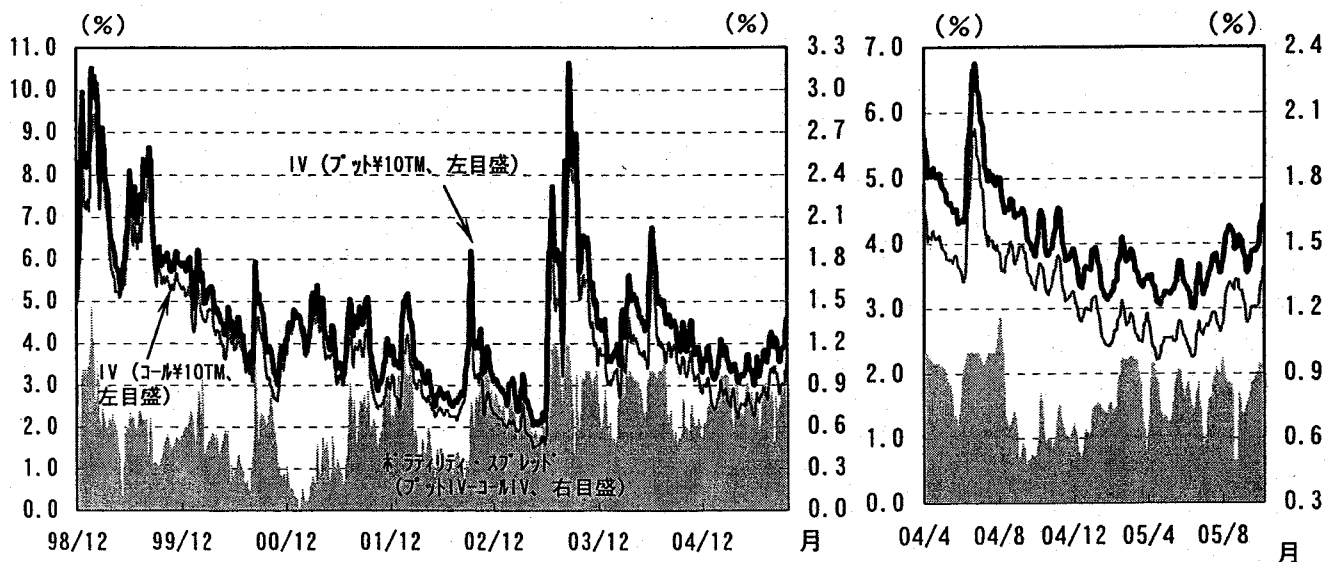
(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、

③01/ 3/19日：量的緩和政策導入

2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

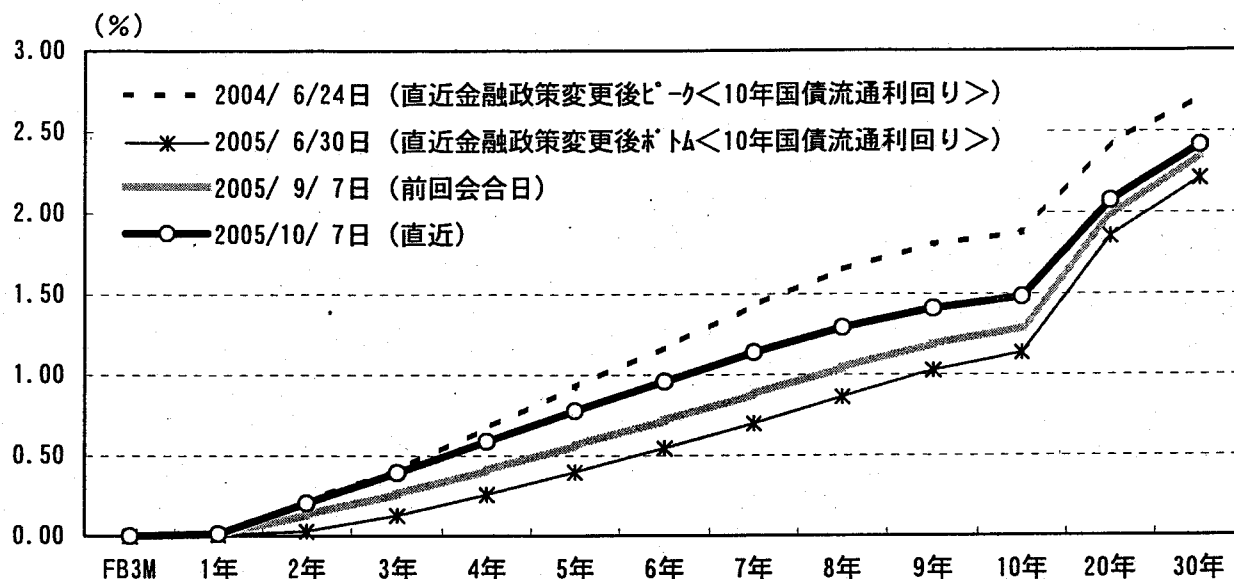


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は10/6日。

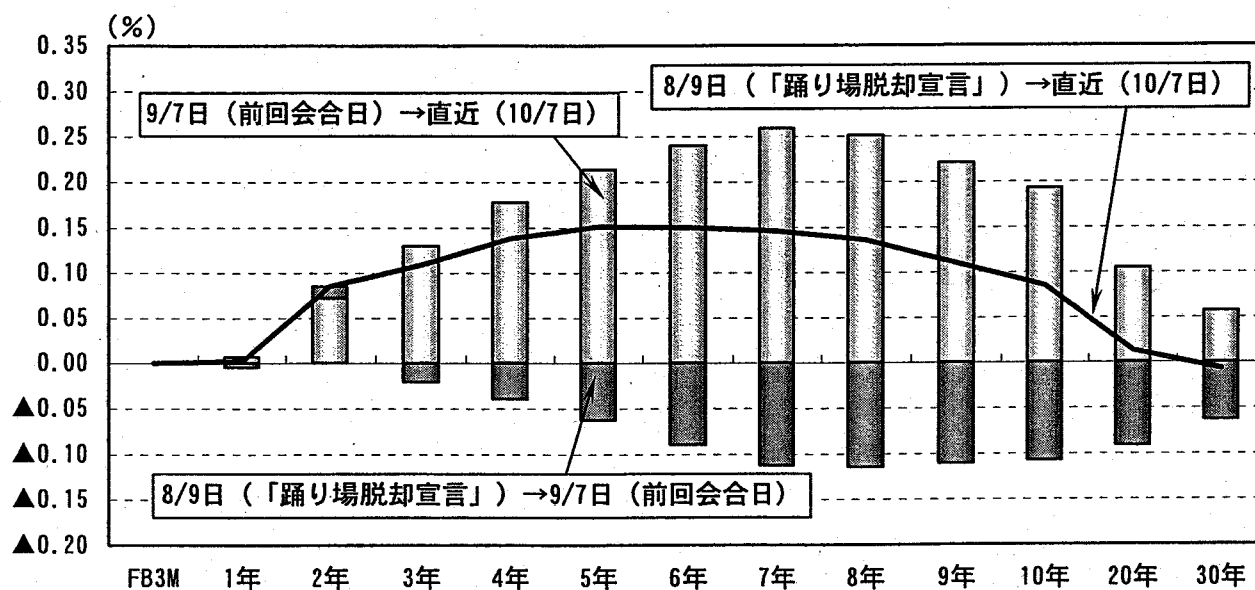
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



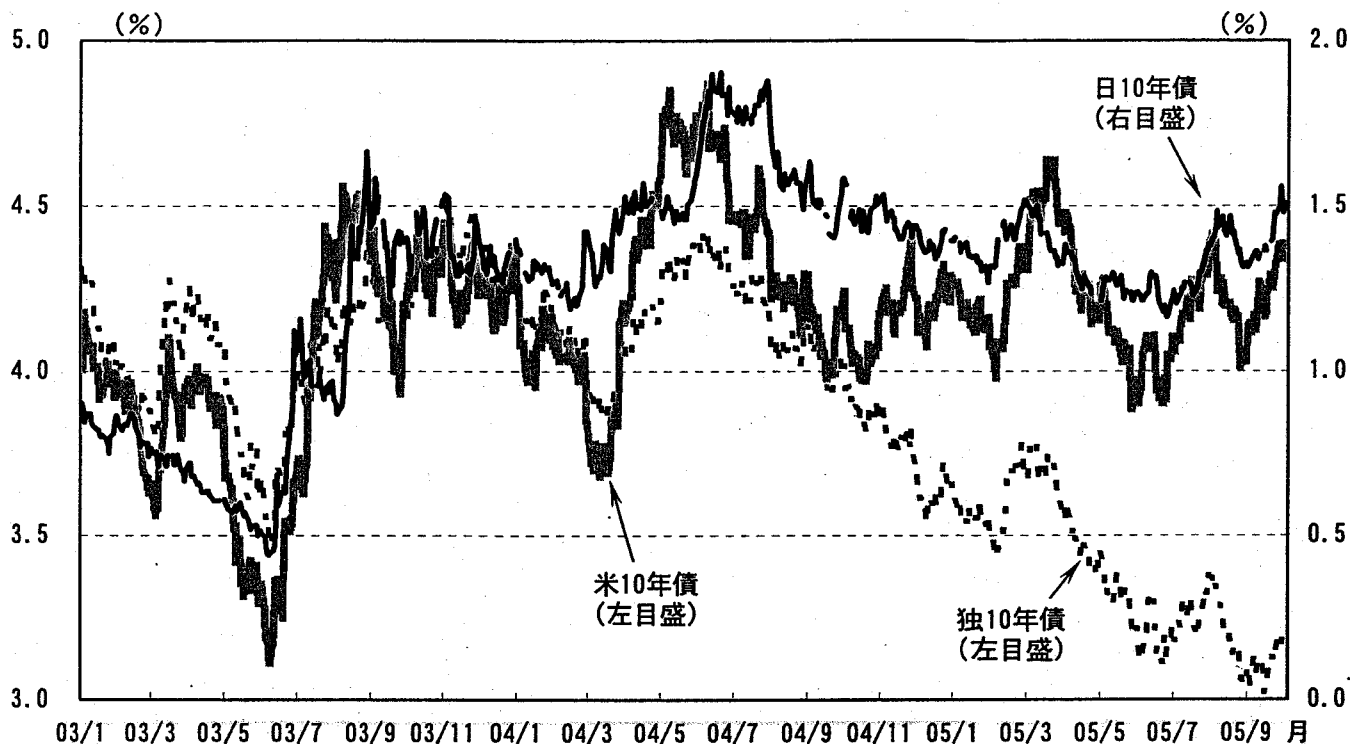
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

日・米・欧の長期金利の推移

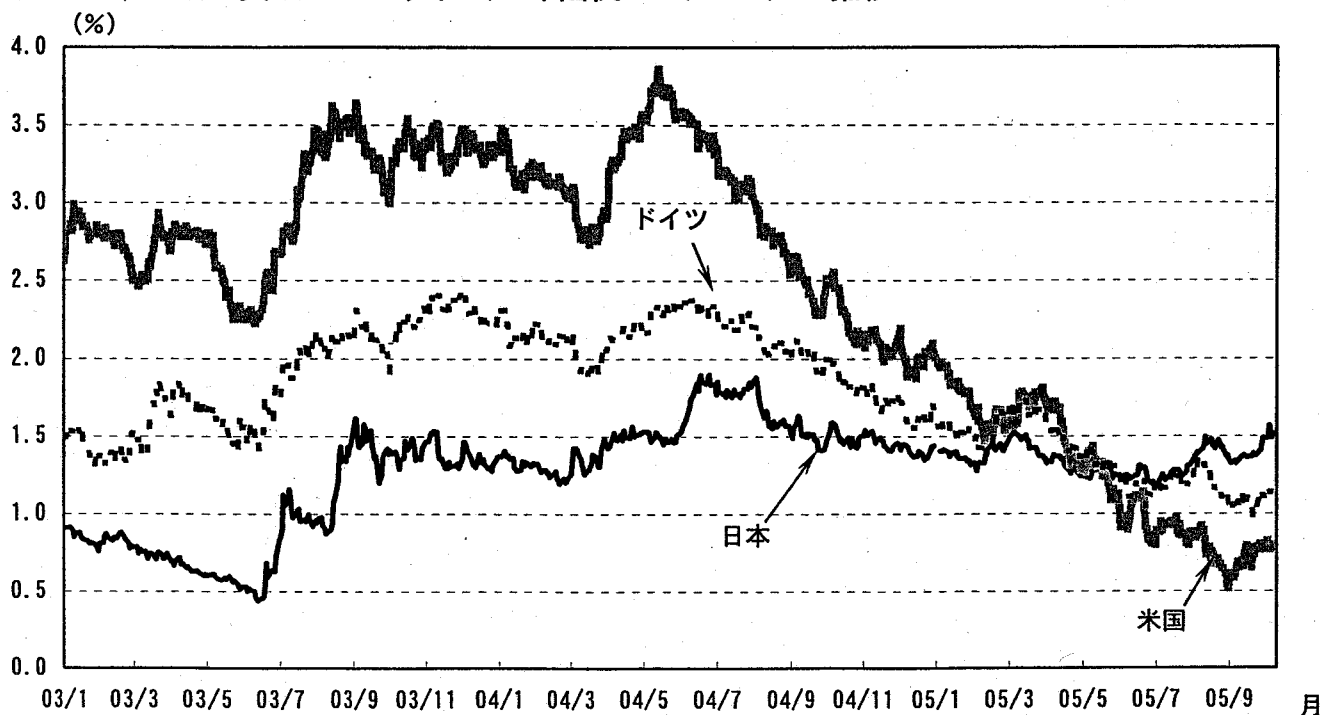
(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(注) 直近は10/7日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移

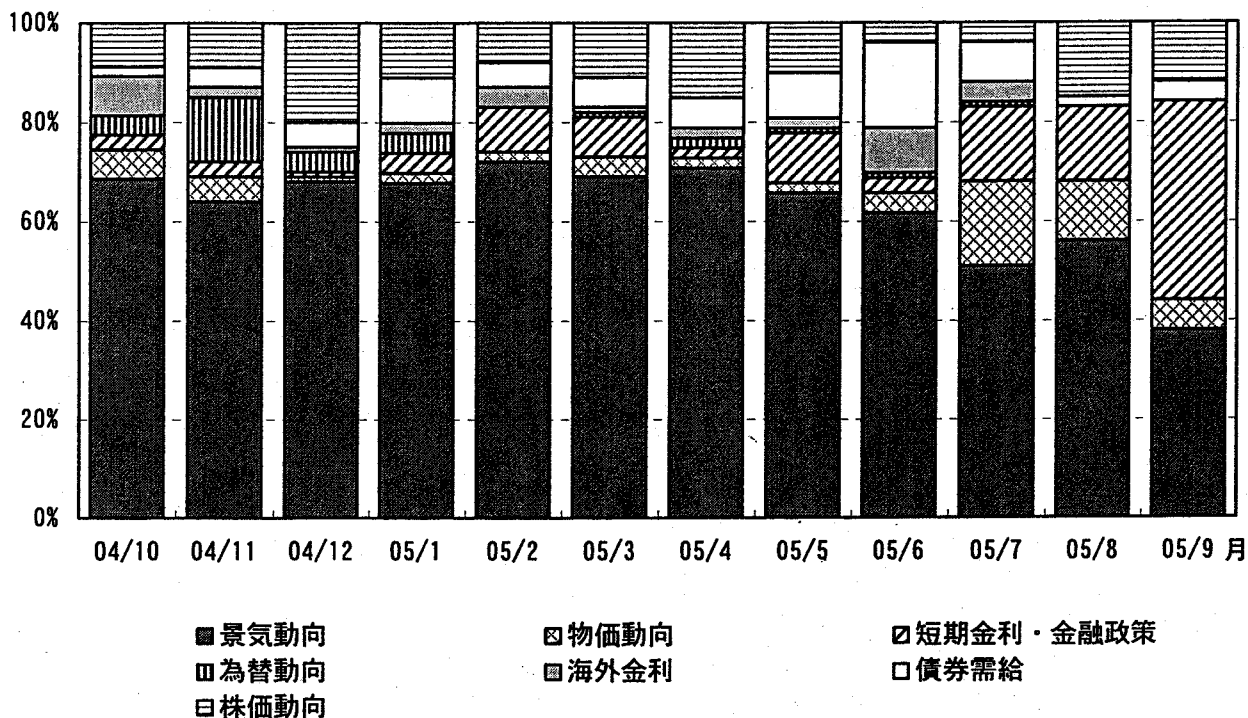


(注) 直近は10/7日。

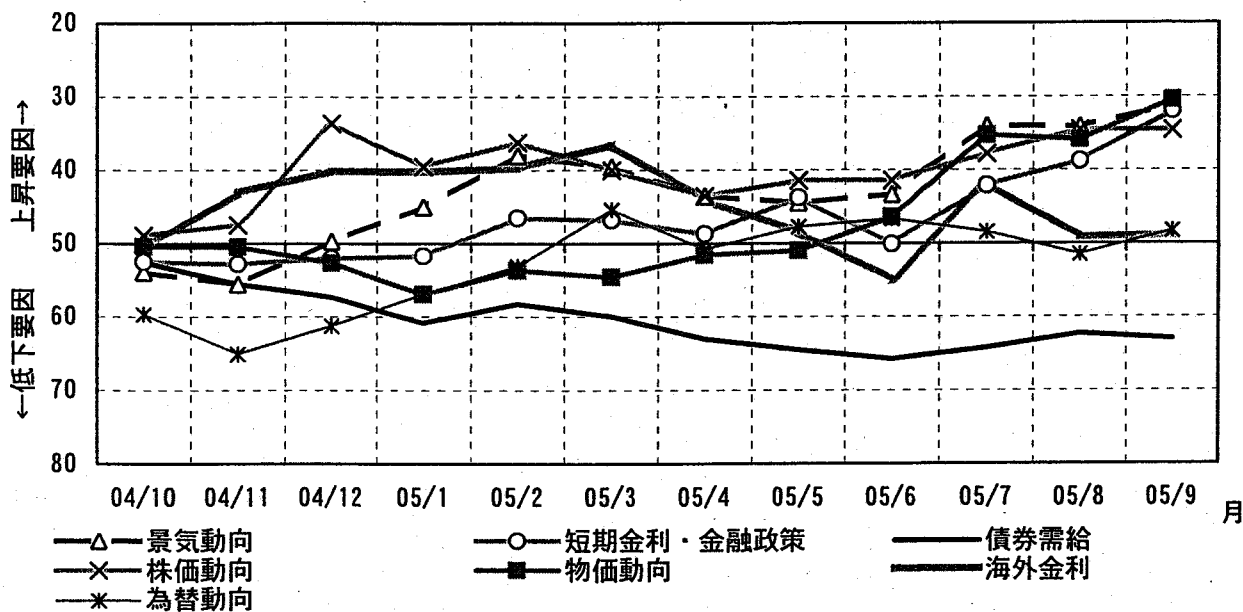
(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

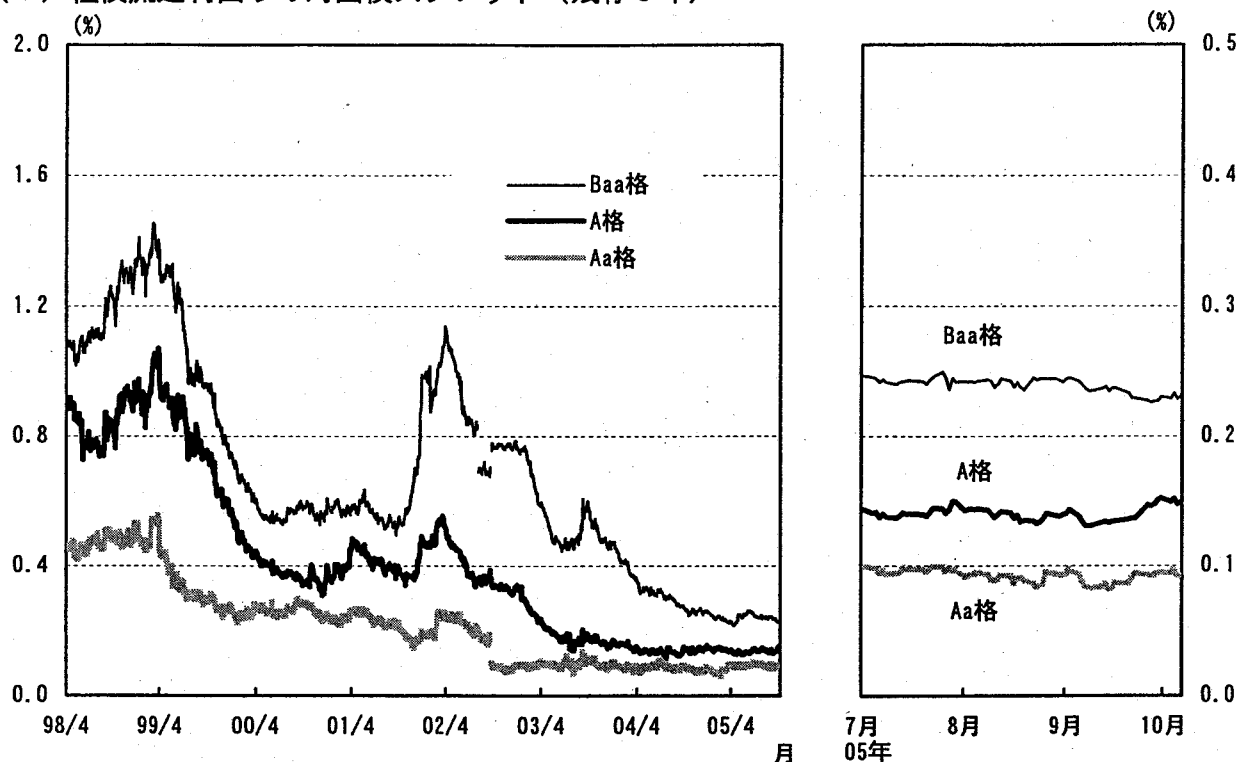
(調査方法) 調査期間：05/9/27 ~ 05/9/29日 (10年新発債利回り：1.405 ~ 1.485%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当271名 (回答率 62.0%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

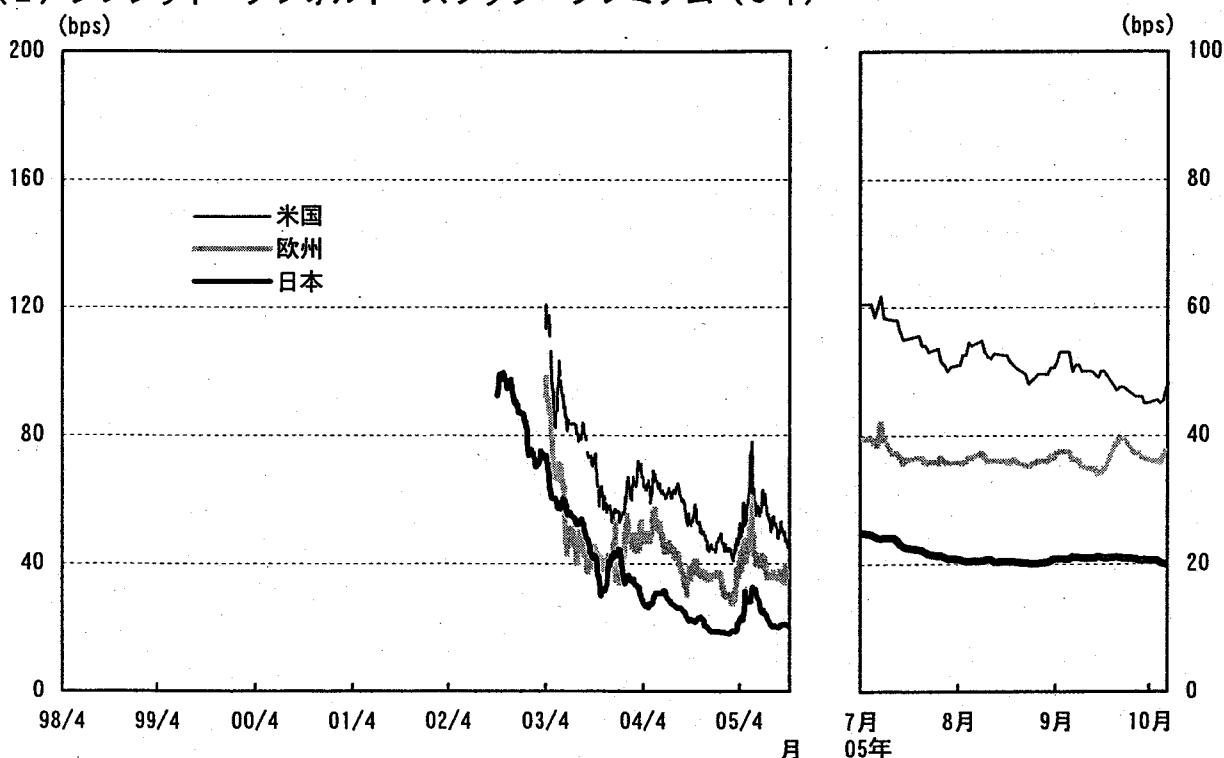
(図表2-8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(注) 1. 直近は10/6日。

2. (1) の格付はMoody'sによる。

3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。

4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。

5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPEMガン及びモルガン・スタンレーの提供(対外非公表)。

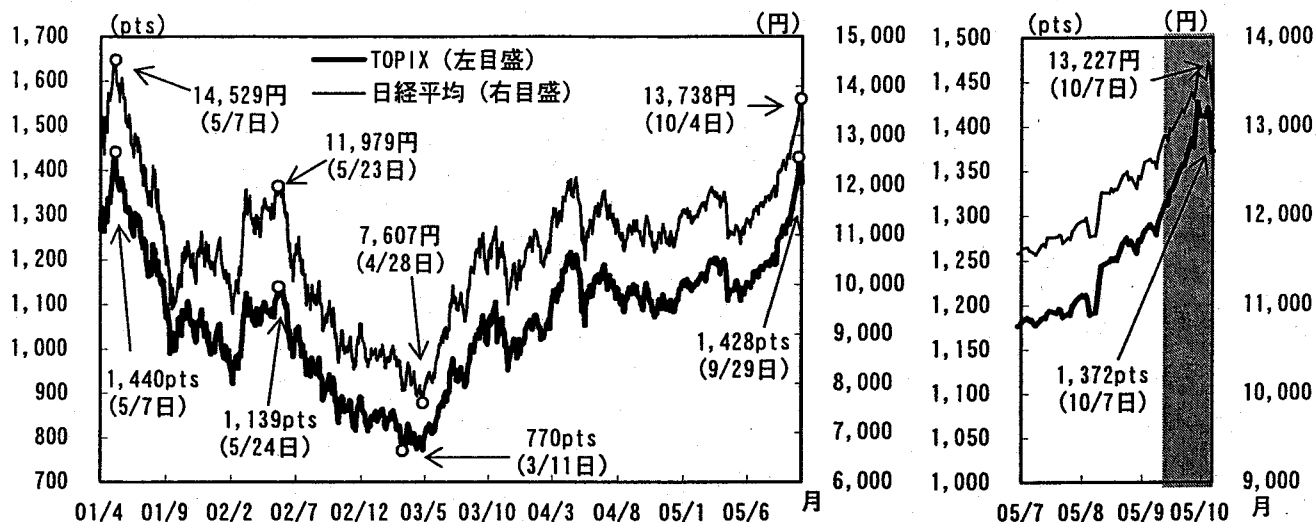
日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガン・スタンレー、日本銀行

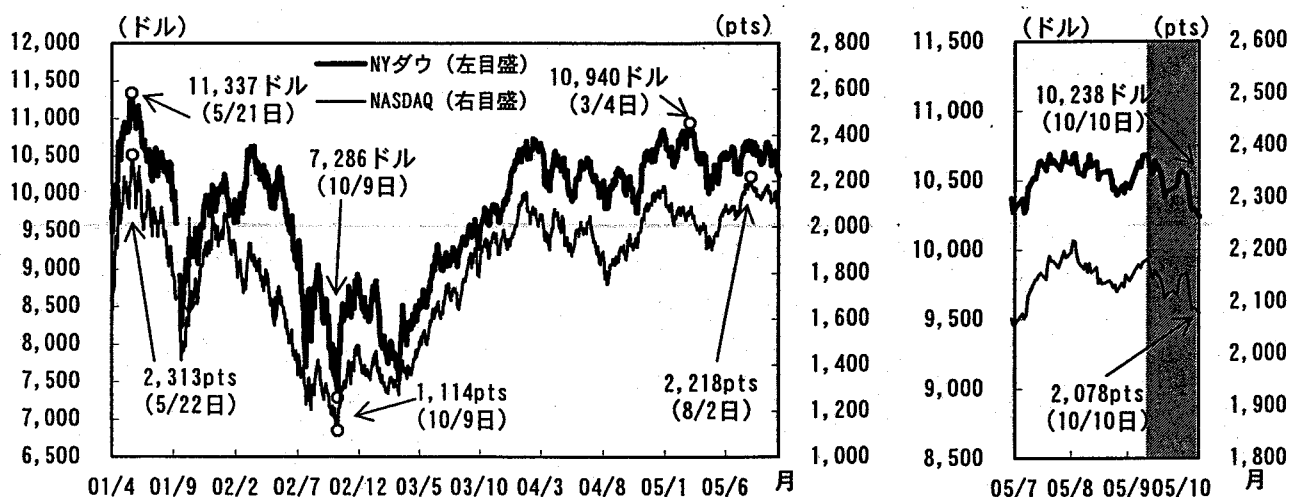
(図表2-9)

株式相場の推移等

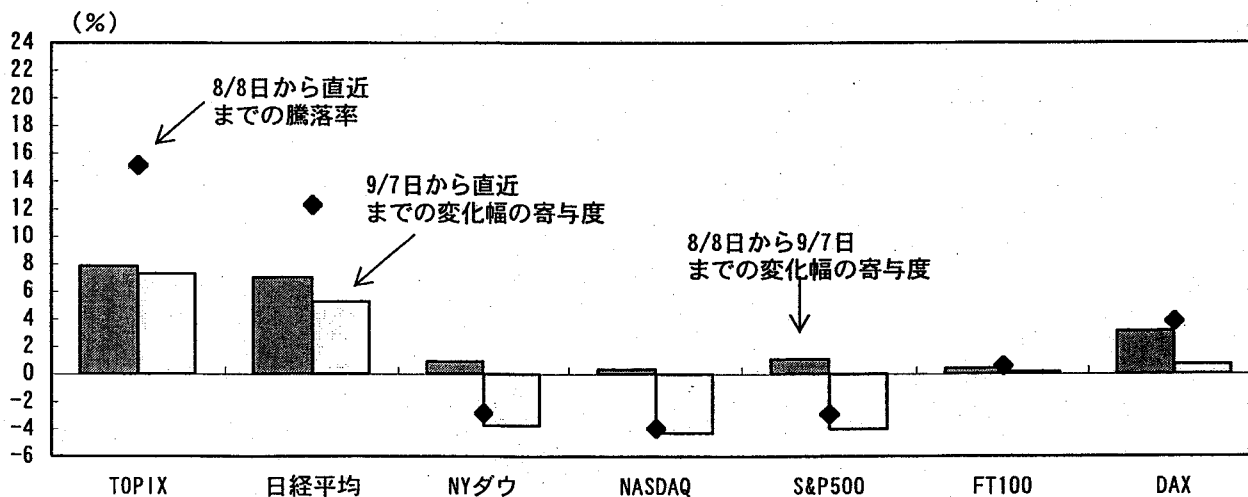
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 主要国株価の動向



(注) 8/8日：前々回金融政策決定会合日
 9/7日：前回金融政策決定会合日
 直近はTOPIX、日経平均は10/7日、その他は10/10日。

(図表 2-10)

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投 信	安定保有解消			信 託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信 用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
05/1 ~ 3月	▲3,761	7,430	▲1,215	▲6,775	▲2,986	▲927	▲12,364	23,326	45.8%	—
4月 ~ 6月	▲6,679	1,699	3,116	1,990	▲484	2,978	1,609	3,070	48.0%	—
7月 ~ 9月	▲26,011	3,998	▲1,095	632	▲2,229	3,726	▲13,436	45,913	45.1%	—
7月	▲7,530	▲116	▲115	▲914	▲693	▲92	▲2,751	11,134	44.7%	—
8月	▲12,030	1,380	▲25	▲1,785	▲729	▲577	▲7,536	19,624	45.8%	—
9月	▲6,451	2,734	▲954	3,334	▲807	4,396	▲3,147	15,154	44.7%	—
8/29 ~ 9/2	▲1,499	468	102	▲522	▲308	▲188	▲449	2,182	43.7%	—
9/5 ~ 9/9	▲1,177	705	▲453	4,913	▲121	5,125	▲1,251	5,049	44.8%	—
9/12 ~ 9/16	▲3,104	194	▲127	▲601	▲137	▲333	▲749	3,552	43.3%	—
9/20 ~ 9/22	▲919	474	112	▲454	▲201	▲237	▲297	1,647	45.0%	—
9/26 ~ 9/30	▲1,250	1,359	▲484	▲523	▲348	▲158	▲848	4,905	45.5%	—

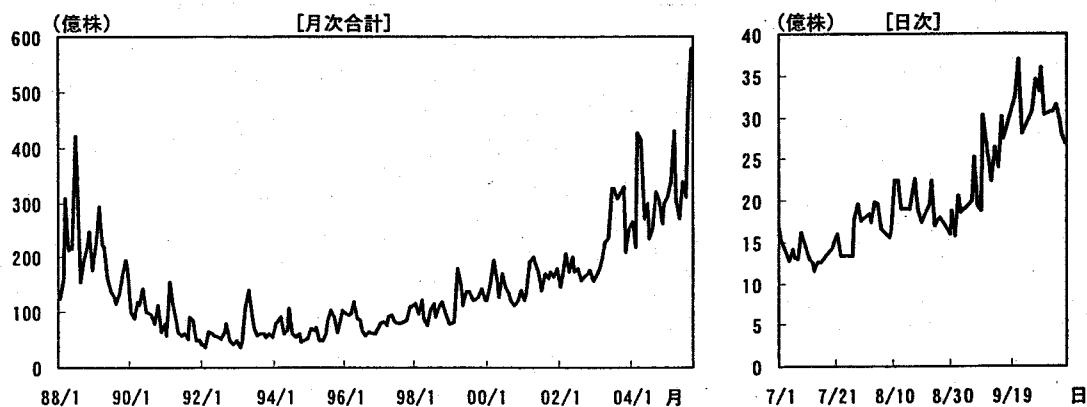
(注) 1. 三市場（東証・大証・名証）1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

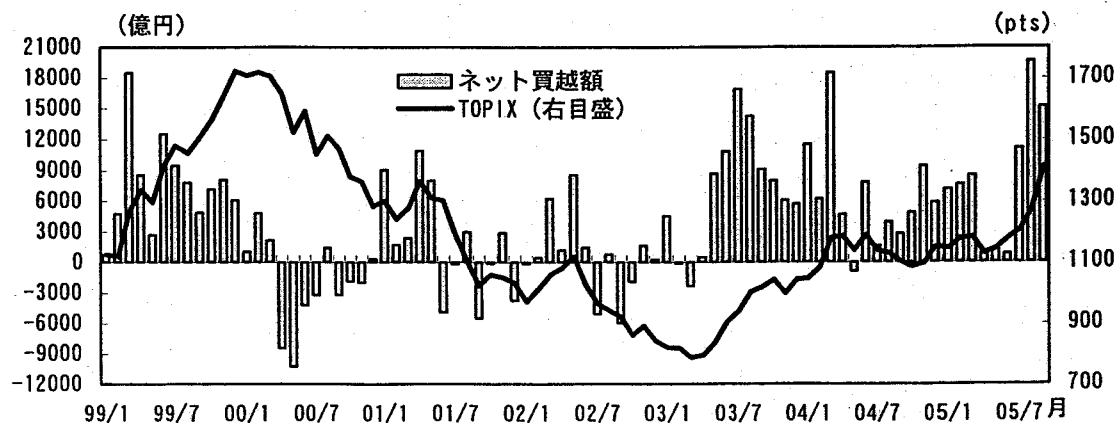
(2) 株式売買高



(注) 東証一部ベース（月次合計は立会外取引も含む）。月次ベースの直近は05/9月。

(出所) 東京証券取引所

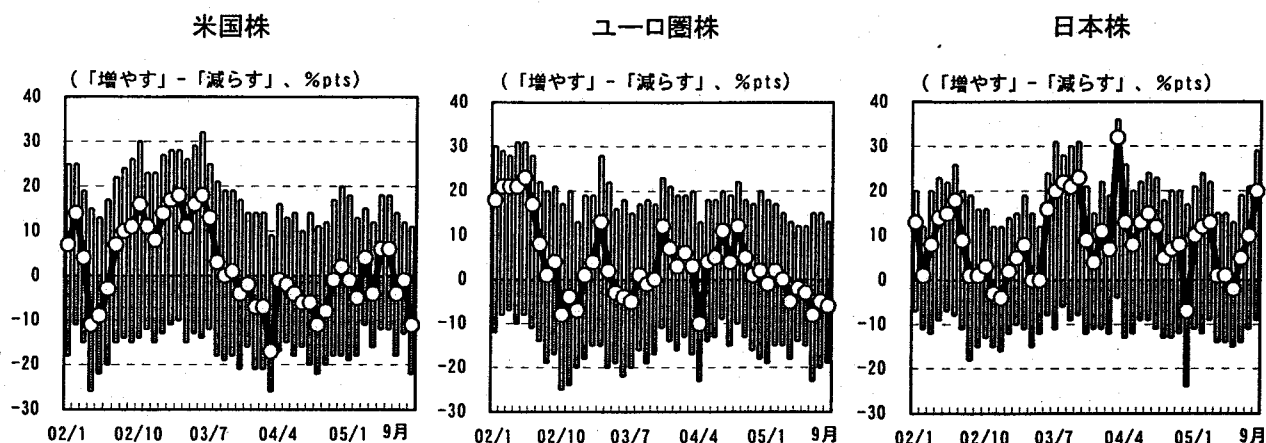
(3) 外国人売買動向



(注) 直近は05/9月。TOPIXは月末値。

(出所) 東京証券取引所、Bloomberg

グローバル投資家の投資スタンス (今後 3 ヶ月)

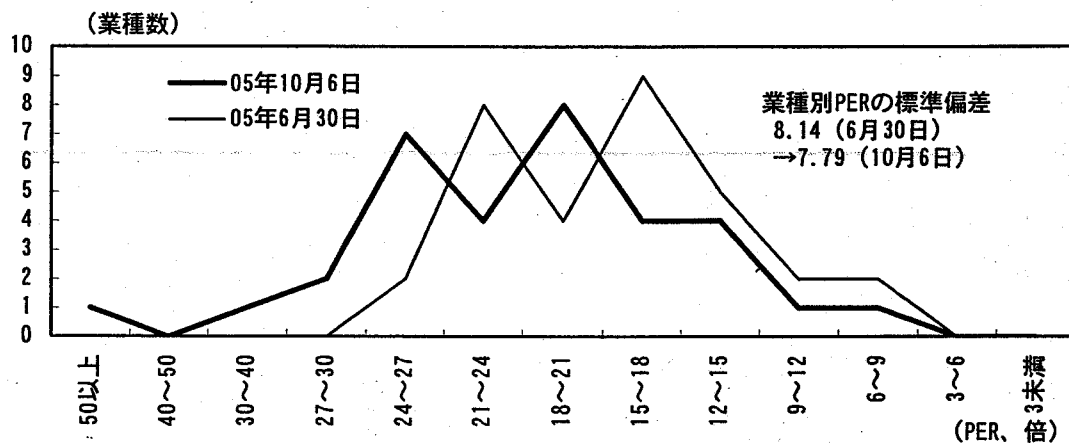


(注) 毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。9月調査は213社に対し、9/1～9/7日に実施された。対外非公表。

(出所) メリルリンチ

株価収益率 (PER) の推移等

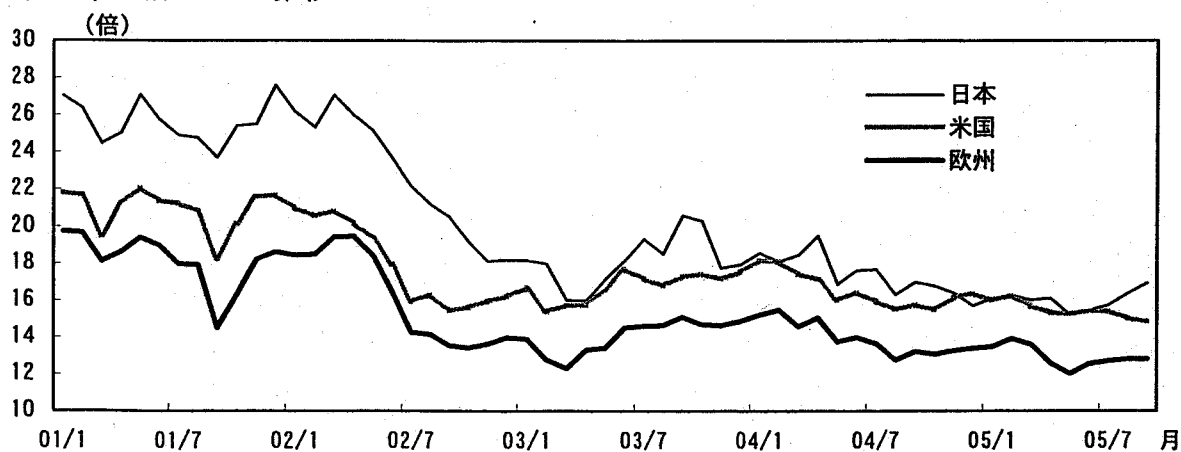
(1) わが国業種別株価収益率 (PER) の分布状況



(注) PERは東洋経済予想EPSベース。業種はTOPIX33業種。

(出所) QUICK

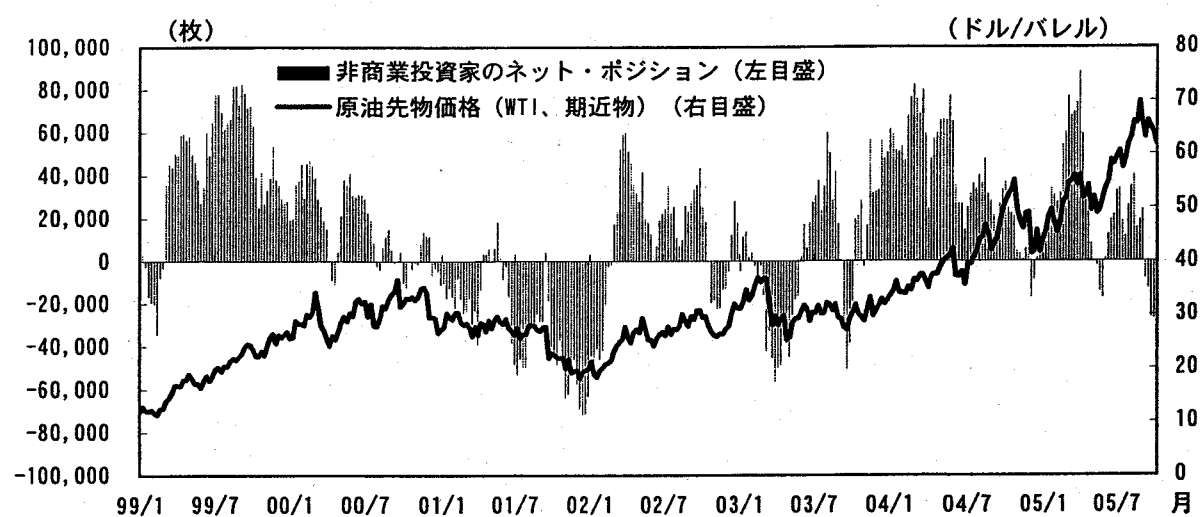
(2) 日・米・欧のPERの推移



(注) 日本はTOPIX、米国はS&P500、欧州はEuro STOXXベース。全て12ヶ月先予想ベース。直近は05/9月。

(出所) I/B/E/S

原油先物取引の動向



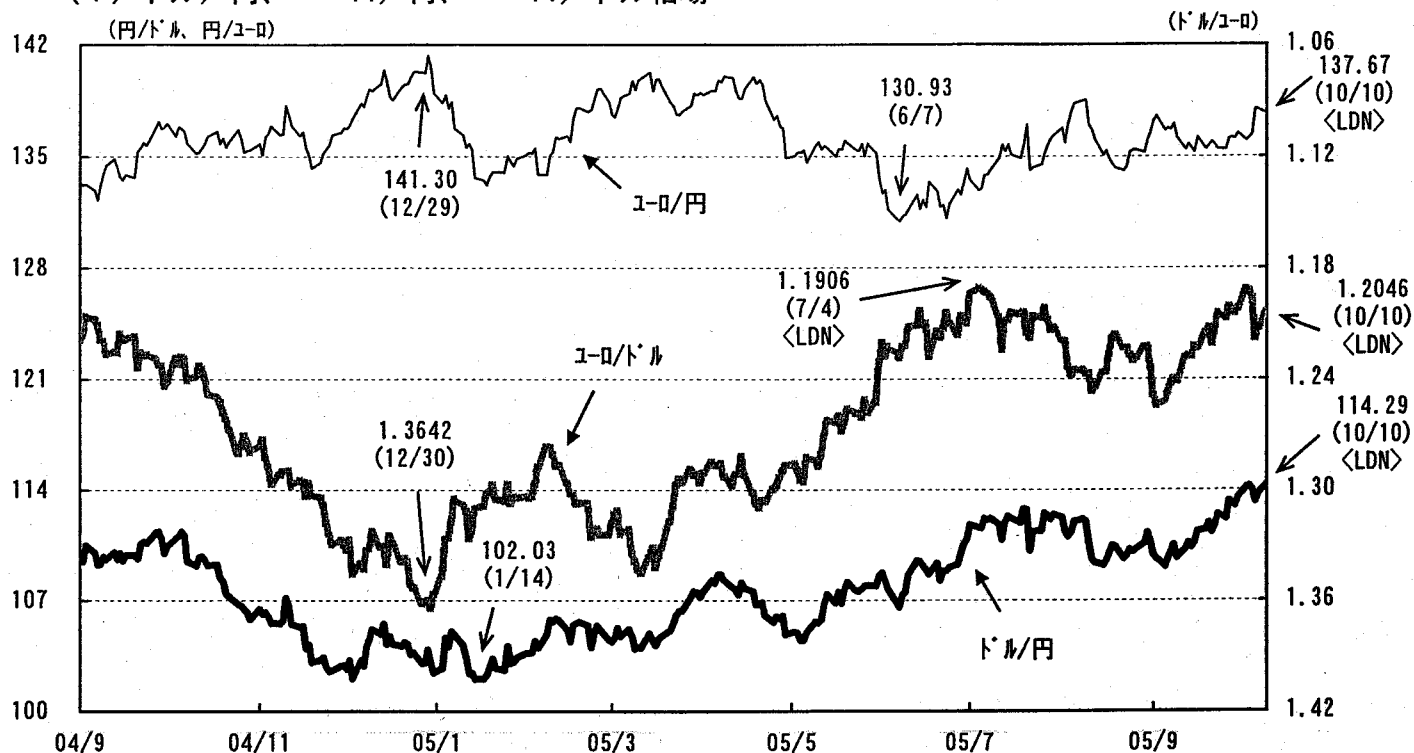
(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物(WTI)の取引高を元に算出。直近は10/4日。
原油先物価格の直近は10/10日(61.80ドル/バレル)。

(出所) CFTC、Bloomberg

(図表 2-13)

主要為替相場の推移

(1) ドル／円、ユーロ／円、ユーロ／ドル相場



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

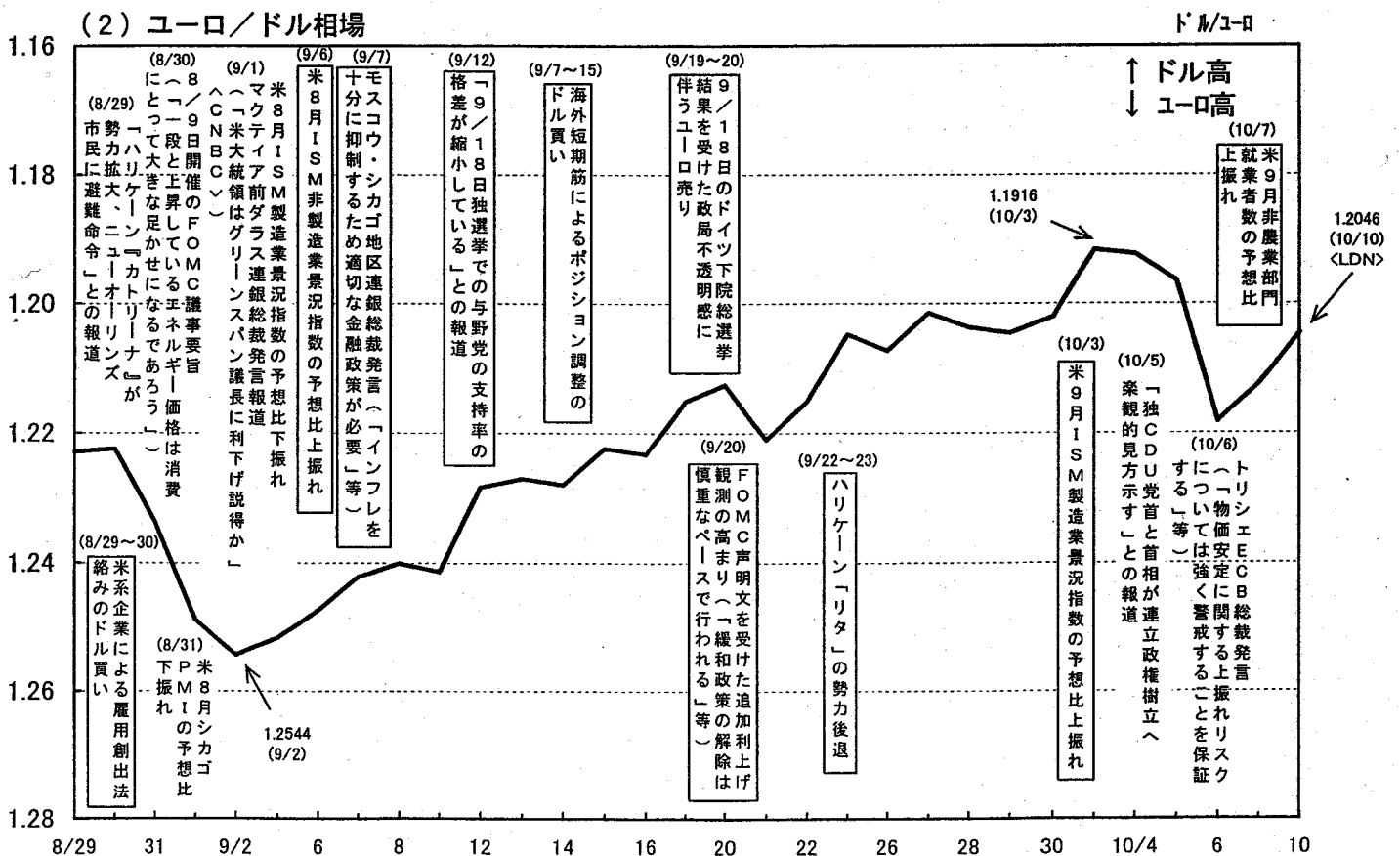
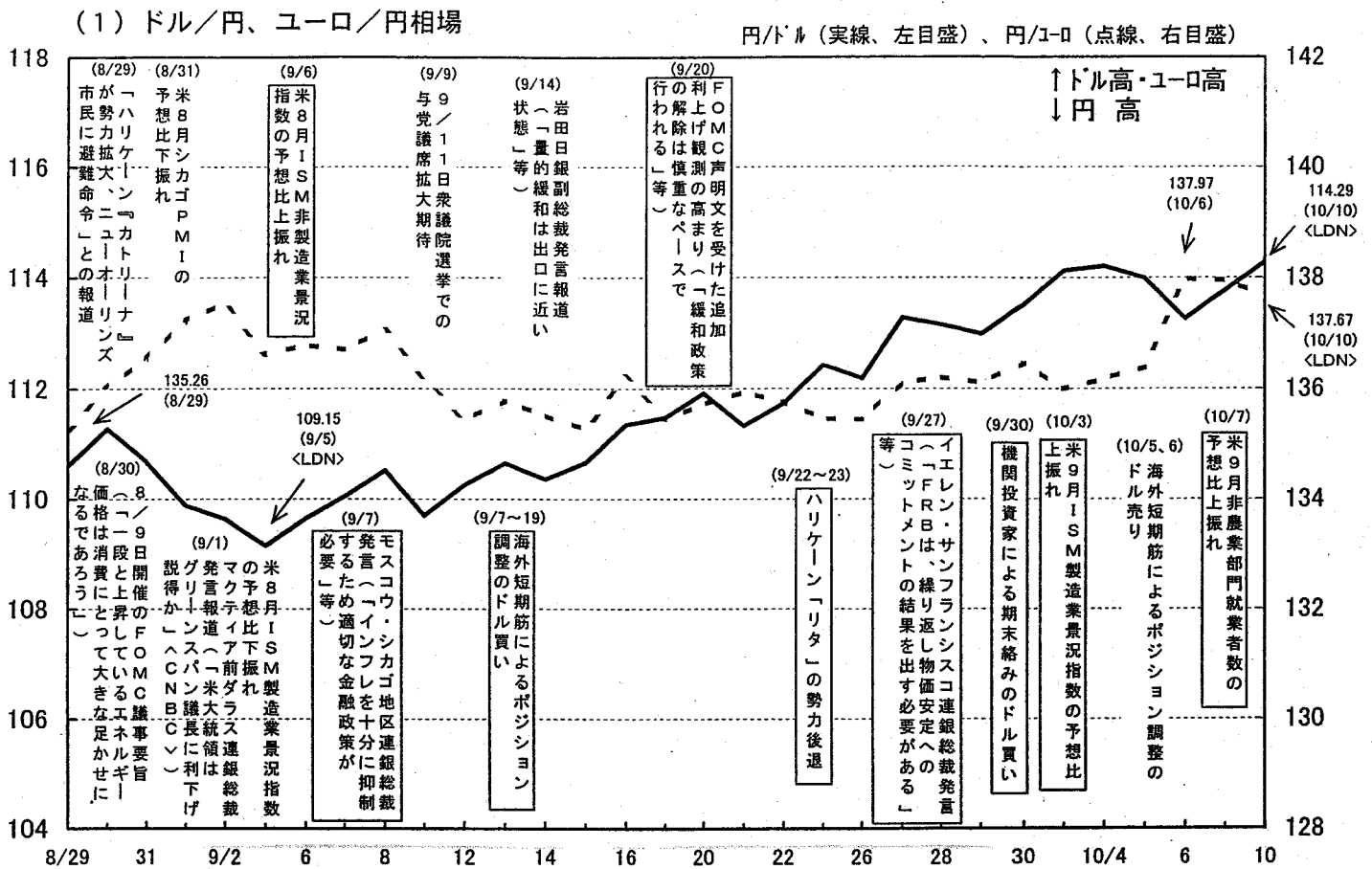
〈参考〉

	前回決定会合直前 (9/6日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (10/10日) 〈LDN16時時点〉
円の対ドル相場	109.65円	109.65円 (9/6日)	114.29円 (10/10日) 〈LDN16時時点〉	114.29円
円の対ユーロ相場	136.78円	135.27円 (9/15日)	137.97円 (10/6日)	137.67円
ユーロの対ドル相場	1.2474ドル	1.2474ドル (9/6日)	1.1916ドル (10/3日)	1.2046ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(図表2-14)

最近の為替相場動向とその変動要因(1)



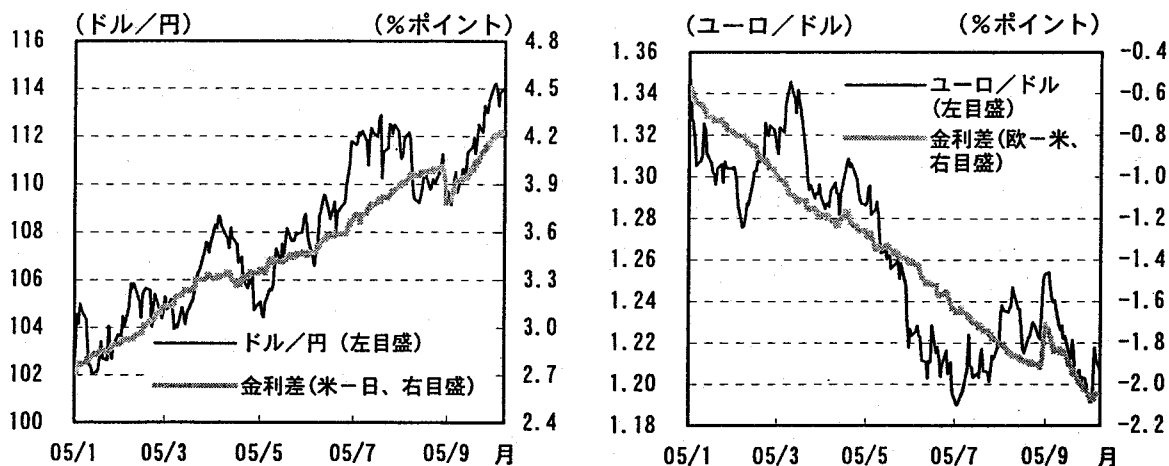
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

最近の為替相場動向とその変動要因(2)

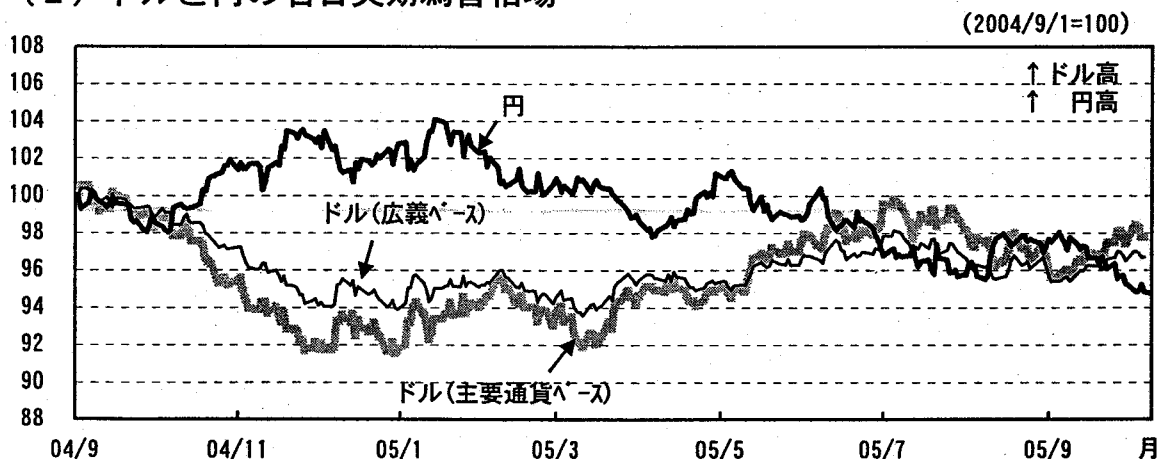
(1) 日米・米欧の短期金利差と為替相場



(注) 金利差は6ヶ月物LIBORで比較。直近は10/10日時点。

(出所) Bloomberg

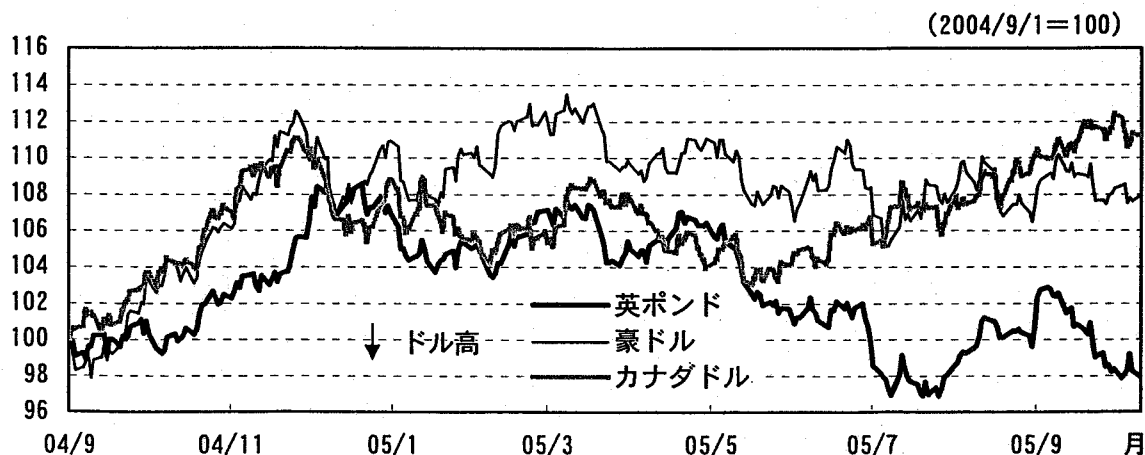
(2) ドルと円の名目実効為替相場



(注) 直近は、ドルは10/7日時点、円は10/10日時点。

(出所) ドルはFRB (主要通貨バスケットは、円、ユーロ等7通貨バスケット。広義バスケットは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨バスケット)。円は日本銀行作成 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨バスケット、対外非公表)。

(3) その他主要通貨の対ドル相場



(注) 直近は10/10日時点。

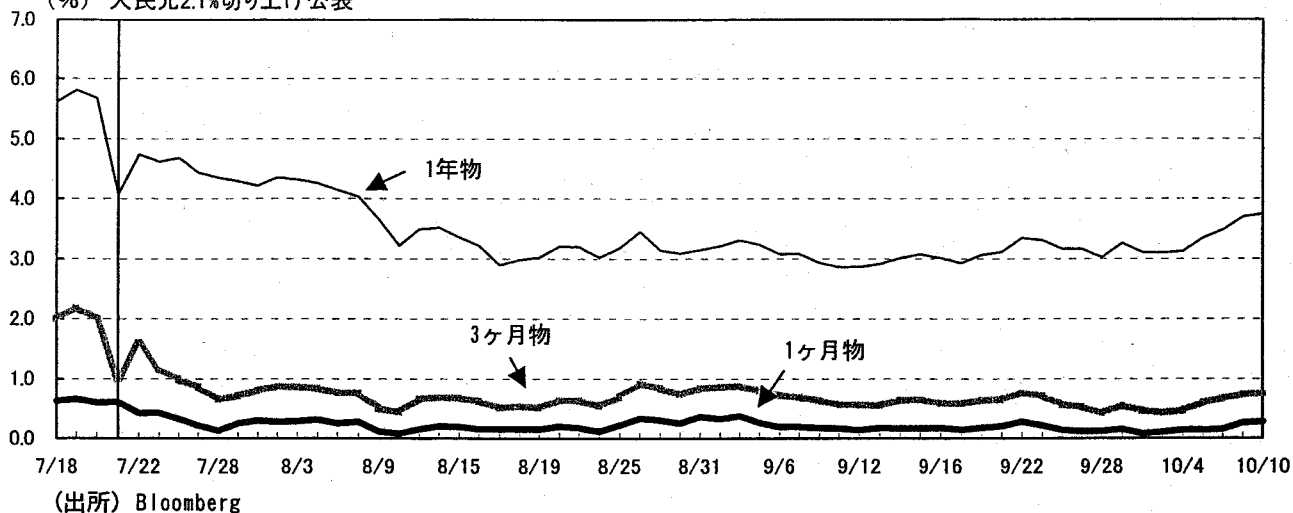
(出所) Bloomberg

(図表 2 - 16)

中国人民元の動向

(1) NDFレートに織込まれた人民元引き上げ率

(%) 人民元2.1%切り上げ公表

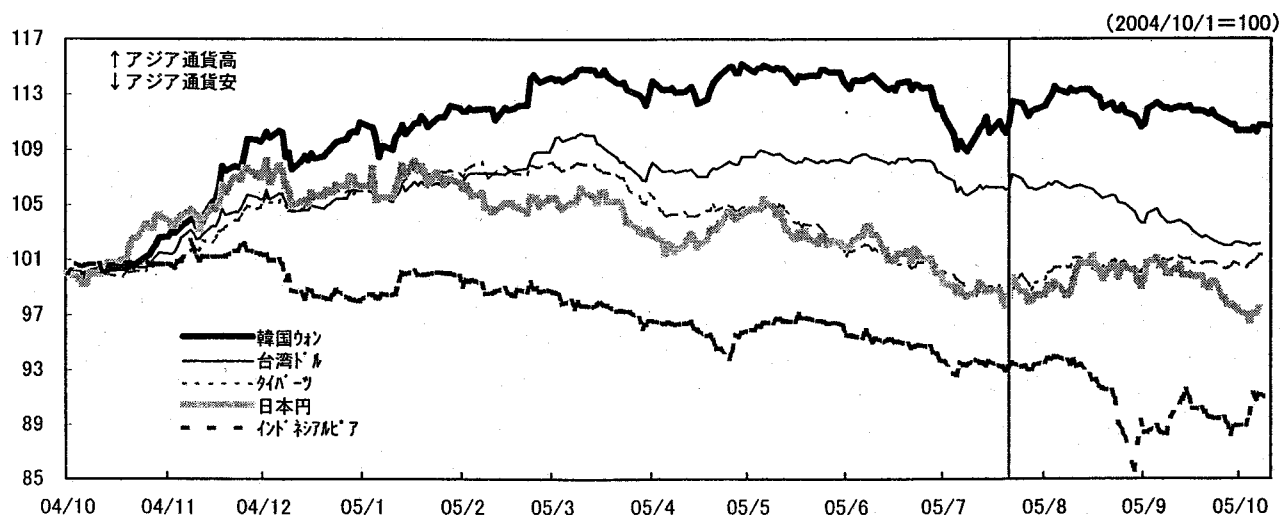


(2) 中国人民銀行公表レート

	人民元/ドル	人民元/ユーロ	人民元/100円
7/20 (水)	8.2765	9.9914	7.3133
前日比			
7/21 (木)	8.1100	10.0671	7.3455
前日比	2.1%	▲0.8%	▲0.4%
7/29 (金)	8.1056	9.8221	7.2327
前日比	0.0%	▲0.5%	▲0.5%
8/31 (水)	8.0998	9.8674	7.2654
前日比	▲0.0%	0.2%	0.4%
9/30 (金)	8.0920	9.7388	7.1529
前日比	0.0%	0.2%	0.2%
10/9 (日、特別営業日)	8.0876	9.7848	7.0862
前日比	0.0%	0.2%	▲0.0%
10/10 (月)	8.0864	9.8120	7.1166
前日比	0.0%	▲0.3%	▲0.4%
切り上げ前日(7/20日)比	2.4%	1.8%	2.8%
10/11 (火)	8.0621	9.5176	6.9031
変動可能レンジ	～ 8.1107	～ 10.1064	～ 7.3301
切り上げ後ピーク	8.0864 (10/10)	9.7234 (9/27)	7.0827 (10/8)

(注) 米ドルは前日公表値±0.3%、米ドル以外は±3.0%。

アジア通貨の対ドル相場の推移



(注) 1. 直近は、韓国・タイ・インドネシアは10/10日、台湾・日本は10/7日。

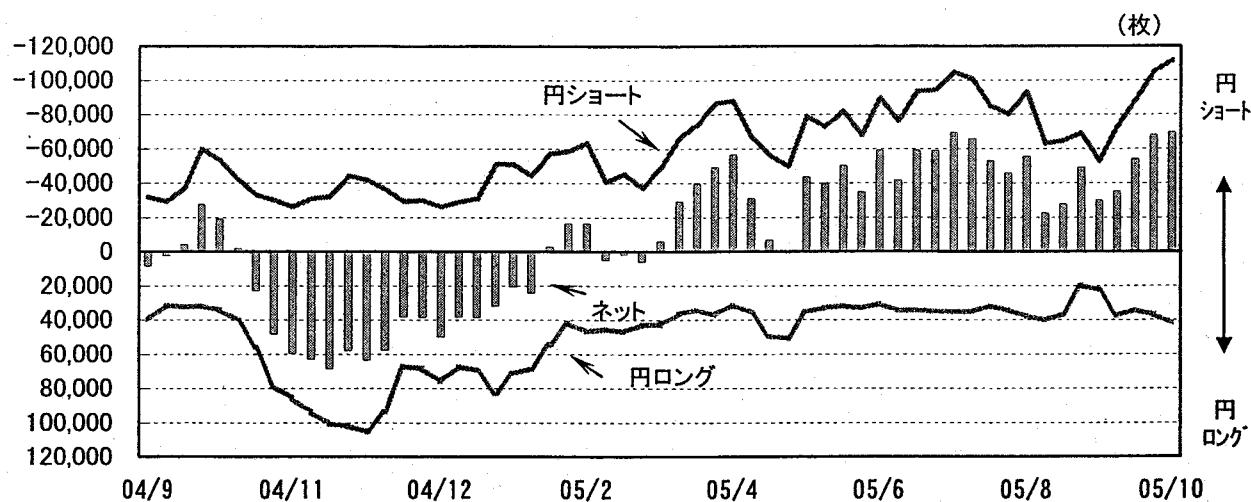
2. 縦線は人民元切り上げ公表日(7/21日)。

(出所) 日本銀行(日本円は東京17時時点、アジア通貨は東京20時時点)

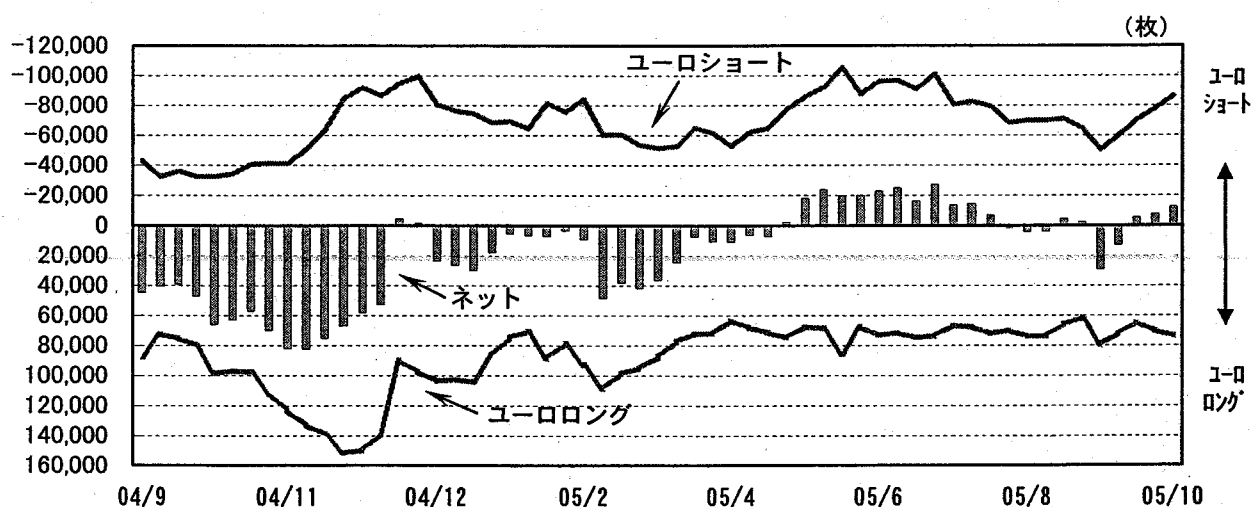
(図表 2-17)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション



(1-2) ユーロの IMM ポジション

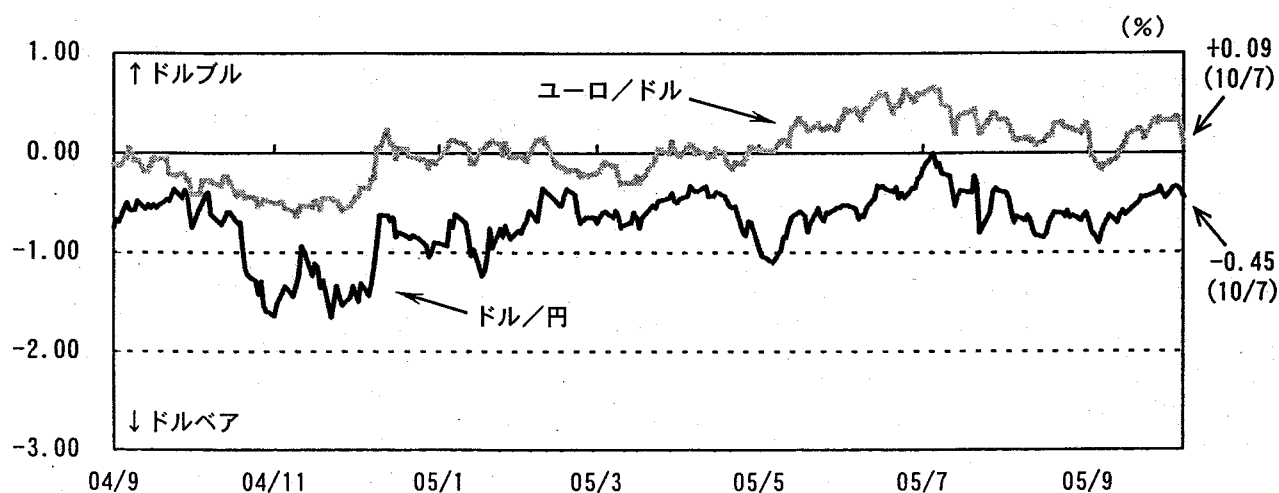


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、10/4日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2035年12月〉

2005.10.5

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外の実体経済の現状〕

米国では、家計支出や設備投資を中心とする潜在成長率近傍の着実な景気拡大が続いている。この間、コア・インフレ率は、緩やかながらも着実な上昇傾向にある。欧州をみると、ユーロエリアでは、ユーロ安もあって輸出や生産が持ち直しているが、景気は停滞の域を脱していない。英国では、家計支出の増勢が鈍化しており、景気拡大のテンポがスローダウンしている。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域も、一部の国でエネルギー高の影響がみられているものの、総じてみれば緩やかな景気拡大を維持している。

—— 9月24日に米国メキシコ湾岸に上陸したハリケーン「リタ」は、エネルギー関連施設に大きな被害をもたらした。米国エネルギー省によると、メキシコ湾岸地域では、足下原油は90%、天然ガスは72%の生産が停止しているほか¹、石油精製施設の46%、パイプラインの約5割が操業していない。これら被災施設の完全復旧には、なお数か月程度の期間を要する見通しである。

—— 原油価格（WTI）は、8月30日に既往最高値（69.8ドル/バレル）を更新した後、ハリケーン「カトリーナ」で被災したエネルギー関連施設の復旧が進むにつれて、一旦は60ドル/バレル前半まで軟化した。しかし、その後、「リタ」の発生・上陸などをを受けて再び水準が切り上がり、足下では65ドル/バレル前後で推移している。原油先物価格のイールド・カーブも、当面、65ドル/バレル前後の水準で横這いとなっている。

¹ 8月26日～10月4日の累計で、原油はメキシコ湾岸地域の年間生産量の8.5%、天然ガスは同6.2%の減産となっている。

〔国際金融の現状〕

米欧の金融市場では、前回会合以降、インフレ懸念の高まりを主因に長期金利が上昇した。株価は、米国では一進一退となったが、ドイツや英国では上昇した。また、エマージング金融市場では、多くの国・地域で、通貨が米ドル高を受けて減価する中、株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。

—— 前回会合以降、市場関係者の間では、エネルギー高の長期化を背景に FRB や ECB のインフレ警戒的な姿勢が一段と強く意識されるようになっている。また、東アジアでは、インフレの加速懸念を理由に政策金利の引き上げが相次いだ。

—— インドネシアでは、9月30日、補助金削減に伴う燃料価格の引き上げ（10月1日適用）を発表した。これを受けて、一般市民によるデモやバス運転手のストなどが発生しているが、大きな政治的混乱にはつながっていない模様である。また、10月1日、同国バリ島で3件の連続自爆テロが発生し、多数の死傷者が出たが、これらに対する金融市場の反応は、目下のところ平穏なものである。

〔先行きの展望〕

世界経済は、米国や中国を中心に潜在成長率近傍の景気拡大を持続する見通しである。その背景には、各国・地域での雇用環境の趨勢的な改善となお緩和的な金融環境などがある。ただし、このところ原油市況が高値で振れの大きい展開を続けており、景気やインフレの先行き不透明感が高まっている。仮にこうした状況が長期化すれば、実質購買力の毀損、家計や企業の支出意欲の後退、期待インフレの上昇などにより「インフレの加速のない持続的な景気拡大」の基盤が損なわれかねない。

ハリケーン「カトリーナ」、「リタ」の被害が米国経済に及ぼす影響については、既に家計支出・コンフィデンス、新規失業保険申請件数など一部の経済指標に顕在化し始めている。今後、そうした負の影響と平行して、企業部門を中心に復興需要の効果が広がっていくとみられる。ただし、これら一過性の動きを越えて米国経済がどう展開するかは、(1)エネルギー価格の高騰がいつまで続くか、(2)それが家計・企業の支出行動にどのような影響を及ぼすか、(3)期待インフレがどの程度上振れるかに依存する。こうした点を評価するには、なお時間を要する。また、米国では、住宅価格の上昇が目立っているだけに、仮に長期金利の上昇などをきっかけにその調整が生じれば、個人消費の押し下げにつながる可能性も懸念される。

東アジアの諸国・地域については、エネルギー原単位が相対的に高いため、エネルギー高に伴うインフレ率の上昇、実質購買力の毀損が他地域と比べて強めに現われる可能性が高い。一方、中国では、過熱抑制策の運用の一部手直しや IT 関連財の調整一巡などを背景に、一部品目の在庫調整・投資抑制の動きが循環的に解消し始

めている模様である。ただし、その先行きにはなお不透明な部分が残っている。

金融面では、米欧の長期金利が歴史的にみれば低水準にあり、実体経済の下支えに寄与している。また、こうした先進国の緩和的な金融環境は、国際金融市場全体の流動性の高さなどを通じて、エマージング諸国の景気拡大をも支えてきた面がある。しかし、足下、米国では、ハリケーンの被害やエネルギー高もあって、先行きの景気・インフレ見通しにばらつきが生じる中、FRBの政策運営の見方にも不透明感が生じている。仮に金融政策を巡る不透明感が一段と強まり、米国の金融市場が不安定化——例えば、長期金利が急上昇——すれば、先進国のみならず世界経済全体に大きな影響が及ぶ可能性がある。また、その過程で、米国の生産性上昇テンポや財政バランスの持続可能性への懸念が表面化したり、エマージング諸国のファンダメンタルズに対する評価が引き下げられると、実体経済への悪影響が増幅される。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、家計支出、設備投資ともに、伸び率こそやや鈍化しているが、着実な増加を続けている。また、供給面をみると、趨勢として生産は緩やかな増加傾向にあり、雇用環境も改善している。このように米国では、潜在成長率近傍での景気拡大が続いている（図表1）。

—— ただし、ハリケーン「カトリーナ」、「リタ」の被害により、今後数か月にわたって経済指標が大きく振れる見通しである。

—— 第2四半期の実質GDP成長率（最終推計値）は、前期比年率+3.3%と、暫定推計値と同じであった。内訳をみても、大きな改訂はない。

個人消費は、エネルギー高もあって増勢が幾分鈍化しているが、雇用環境の改善や低水準の長期金利、資産価格の上昇などを背景に着実な増加という趨勢を保っている。

—— 実質個人消費（8月）は、前月比▲1.0%と大きく減少した。これは、前月に大幅増となった自動車販売に反動減が生じたため。自動車を除くベースでみると、エネルギー高により実質購買力が毀損している割には底固い伸びとなった（前月比寄与度+0.3%）。8月の可処分所得は、ハリケーン「カトリーナ」の被災地域で家賃収入が落ち込んだため、名目ベースで前月比▲0.1%と減少し、実質ベースでもガソリン高を主因とする個人消費デフレータの上昇から前月比▲0.5%と減少した。これらの結果、貯蓄率は▲0.7%と3か月連続でマイナスと

なった。

- 小売売上高（8月、名目）は、自動車販売の反動減が響いて前月比▲2.1%と大きく落ち込んだ。自動車を除くベースをみると、前月比寄与度+0.8%と増加しているが、その大半は価格高騰に伴うガソリン支出の増加である。
- 新車販売台数（9月、大型トラックを除く業界速報値）は、米系メーカーの値引き戦略の効果の減衰もあって²、1,639万台と前月から幾分減少した。ガソリン価格の高騰を背景に、米系メーカーと日韓系メーカーの販売が明暗を分けている。
- 消費者コンフィデンス（9月）は、ハリケーンの被害やガソリン価格の高騰に伴う先行き不透明感の高まりなどから大幅に悪化した³（8月 105.5→9月 86.6）。
- 週間チェーンストア統計（直近は10月1日週）は、ハリケーンの被害やガソリン価格の高騰の影響もあって低調である。

住宅投資は、低水準にある長期金利などを背景に高水準を持続している。

- 住宅着工件数（8月）は5か月連続で⁴、その先行指標である住宅着工許可件数（同）は18か月連続で、それぞれ200万戸台を超える高水準を続けている。
- 8月の新築一戸建て販売は、既往最高値を更新した7月から減少した。ただし、その先行指標であるMBA購入指数（9月23週まで）は、既往最高値を更新している。

設備投資は、趨勢として増勢がやや鈍化しているものの、増加傾向にある。

- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、7～8月）は、IT関連財を中心に4～6月対比+0.6%と増加した。
- 非居住用建設支出（7～8月、名目）は、4～6月対比▲0.3%と力強さを欠く動きが続いている。

生産は、緩やかな増加傾向にある。

- ISM指数をみると、8月の非製造業は、65.0と2004年4月以来の高水準となった。また、9月の製造業は、59.4と前月（53.6）から大幅に上昇し、2004年8月以来の高水準となった。これは、ハリケーン被害の復興需要に起因する一過

² 米系メーカーの大幅な値引き戦略は、9月末から10月初めにかけて順次終了した。

³ 8月から9月にかけての悪化幅は、1990年10月以来の大きさ。また、9月の86.6は、2003年10月以来の低水準である。

⁴ ハリケーン「カトリーナ」が8月の住宅着工件数に及ぼした影響はごく限定的である。これは、(1)米国南部に被害が発生したのが8月末であるうえ、(2)被災地の多くが水没し、復興需要の顕在化には時間がかかるとみられるため。

性の上昇とみられる。また、参考系列である仕入価格は、エネルギー高に伴い大幅に上昇している（8月 62.5→9月 78.0）。

- 鉱工業生産（8月）をみると、自動車が大きく増加したが、ハリケーン「カトリーナ」の被害によって石油・天然ガスの生産が減少したことから⁵、全体では前月比+0.1%と微増に止まった。

雇用環境は改善している。雇用者数（非農業部門、7～8月）は⁶、前月差+206千人と着実な増加傾向が続いている。

- 雇用者数の内訳をみると、製造業は依然として弱含みとなる中、サービス業を中心とする非製造業が雇用拡大を牽引している。
- 失業率（8月）は、4.9%と前月（5.0%）から若干低下し、2001年8月以来の低水準となった。
- 時間当たり賃金上昇率（民間平均、7～8月）は、前年比+2.7%となった。労働需給の改善を背景に、趨勢として緩やかに伸び率を高めている。
- 新規失業保険申請件数（9月24日週まで）は、ハリケーン「カトリーナ」の影響により大幅に切り上がっている⁷。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支で高水準の赤字が続いている。

- 財・サービス貿易収支（7月）は、輸入が消費財や資本財を中心に減少した一方、工業用原材料・資本財を中心にユーロエリア・中国向け輸出が増加したことから、赤字幅が縮小した。ただし、原油の名目輸入額の増加は続いている。
- 第2四半期の経常収支赤字は、前期に赤字幅を押し上げていたインド洋津波の復興支援要因が剥落したため、6四半期振りに縮小した（対名目GDP比率、第1四半期▲6.5%→第2四半期▲6.3%）。

物価面をみると、生産者物価指数（最終財ベース）や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースの前年比伸び率は、景気拡大に伴う需給改善などを背景に緩やかながらも着実な上昇傾向にある。

- 生産者物価指数（7～8月、最終財ベース）・総合は、エネルギー高を背景に

⁵ FRBは、ハリケーン「カトリーナ」の影響により鉱工業生産が▲0.3%程度押し下げられたとの試算を公表している。

⁶ 雇用統計の調査時点が毎月12日を含む週であるため、8月の雇用統計にはハリケーン「カトリーナ」の影響は含まれていない。市場関係者の間では「『カトリーナ』により40万人規模の雇用が喪失した」との見方が多く、10月7日に発表される9月の雇用者数（非農業部門）は減少に転じる可能性が高い（10月4日時点のコンセンサス予想▲150千人、Bloomberg調査）。

⁷ 米国労働省によると、新規失業保険申請件数は、「カトリーナ」の影響により9月3日週～24日週の累計で28万件程度押し上げられている。

4～6 月対比+1.1%と大幅に上昇した（前年比+4.9%）。また、同・コアも、同+0.4%と、振れを伴いつつも上昇している（同+2.6%）。

—— 消費者物価指数（8 月）・総合は、ガソリン高を主因に前月比+0.5%と上昇した（前年比+3.6%）。この間、同・コアは、4 か月連続で同+0.1%と小幅の上昇となった（同+2.1%）。品目別には、自動車価格の下落が一服する中、秋冬物を中心に衣料品が上昇した。

—— 8 月の個人消費デフレーター・コアは、前月比+0.2%と上昇した（前年比、7 月+1.9%→8 月+2.0%）。

—— 週間ガソリン小売価格は、ハリケーン「カトリーナ」による精製施設などの被害を受けて先行きの需給逼迫懸念が高まり、9 月 5 日週に既往最高値（3.07 ドル/ガロン）を更新した。その後、ガソリン価格は、若干軟化したものの、直近も最高値近傍で推移している（10 月 3 日週、2.93 ドル/ガロン）。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアをみると、輸出や生産がユーロ安もあって持ち直している。しかし、雇用環境は引き続き厳しい状況にあり、家計支出もこのところ減速している。このように、ユーロエリアの景気は停滞の域を脱していない（図表 2）。

—— ユーロエリアの域外輸出（7 月、名目）は、ユーロ安の効果もあって 4～6 月対比+1.2%と増加した。先行指標をみると、ドイツの海外受注数量（7 月）が投資財の大型案件に牽引されて同+10.2%と増加しているほか、ユーロエリアの製造業コンフィデンスの輸出受注（9 月）も持ち直している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（7 月）、製造業受注（同）とも、投資財を中心に 4～6 月対比増加した。また、ユーロエリアの製造業コンフィデンス（9 月）、製造業 PMI（同）とも、受注面を中心に改善した。ドイツの IFO 景況感指数（同）も、ユーロ安の下、持ち直している。ただし、総選挙（9 月 18 日）後に政局の不透明感が高まっている。

—— ドイツの機械投資の先行指標である国内投資財受注（7 月）をみると、前月に大型案件の受注があった反動から減少した。一方、建設受注（同）は、好天もあってこのところ増加している。

—— 失業率をみると、ユーロエリア（8 月）では、8.6%と前月（8.5%）から若干悪化した。ドイツ（9 月）では、技術的な要因を調整すると緩やかながらも改善傾向にある⁸。フランス（8 月）は、前月から横這いである。

⁸ ドイツの 9 月の失業率は、11.7%と前月（11.6%）から若干上昇した。これは、これまで統計から脱漏していた一部地方自治体の失業者を計上したことに伴うものであり、それを除くと失業

—— ユーロエリアの小売売上数量（7月、除く自動車ベース）は、4～6月対比▲0.1%と若干減少した。新車登録台数（7～8月）も、同▲0.5%と低調である。国別にみると、ドイツの小売売上数量（同、自動車を含むベース）が減少した一方、フランスの実質家計消費（同）は大型小売店の積極的な値引き戦略の奏効などから増加した。この間、ユーロエリアの消費者コンフィデンス（9月）は横這いとなっている。

物価面をみると、生産者物価指数（PPI、8月）は、エネルギー高が続く中、中間財や耐久消費財の上昇一服を受けて、前年比+4.0%と伸び率が若干低下した。9月の消費者物価指数（HICP、速報値）は、前年比+2.5%と前月（同+2.2%）から伸び率が上昇した。エネルギー関連財の価格上昇に加えて、ドイツのタバコ税の引き上げが影響したとみられる。

英国では、住宅価格の上昇率鈍化などを背景に個人消費の増勢が鈍化しており、景気拡大のテンポがスローダウンしている。

—— 第2四半期の実質GDP成長率（最終推計値）は、前期比年率+2.0%と、2次推計値（同+1.9%）から若干上方改訂されて、第1四半期（同+1.0%）対比で伸び率が高まった。内訳をみると、総固定資本形成が下方改訂された一方で、個人消費が上方改訂された。

—— 住宅価格（9月）の前年比伸び率は+1.8%と⁹、前月（同+2.3%）から低下した（前月比、8月▲0.2%→9月▲0.2%）。

—— 小売売上数量（7～8月）は、4～6月対比+0.1%と横這い圏内の動きとなった。ただし、9月の消費者コンフィデンスは前月からやや悪化している。

—— 失業率（8月）は、前月と同じ2.8%となった。平均賃金（ボーナスを除く）をみると、製造業、サービス業とも前年比伸び率が鈍化している。

—— 消費者物価指数（8月）の伸び率は、前年比+2.4%と前月（同+2.3%）から若干上昇した。内訳をみると、原油高に伴う燃料価格や航空運賃の上昇が全体の伸び率を押し上げた。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、一部でエネルギー高の影響がみられるが、総じてみれば景気拡大が持続している（図表3）。

者は前月から減少している。

⁹ 前年比+1.8%は、1996年5月の同+1.4%以来の低い伸び率である。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを持続している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。また、輸入の前年比伸び率は、このところ復調している。

—— 8月の経済指標をみると、固定資産投資は、1～8月累計、単月ともほぼ前月並みの前年比伸び率となった。内訳をみると、製造業の伸び率が引き続き上昇している。対内直接投資（実行ベース）は、前年比マイナス幅が2か月連続で縮小した。前年同月が高い伸びであったことも加味すると、過熱抑制策の運用の一部手直しもあって、対内直接投資の実勢がある程度復調してきたとみられる。消費財小売上総額は、前月並みの伸びとなった。

—— 8月の輸出入は、ともに前年比伸び率が上昇した。輸入の内訳をみると、国内向け（一般貿易）の伸び率が持ち直したほか、機械類を中心に加工貿易向けの伸び率が高まった。工業生産は、高い前年比伸び率を続けた。

消費者物価指数（8月）は、食料品価格が前年同月の高騰の反動から伸び率を鈍化させたため、総合ベースの前年比伸び率が低下した（7月+1.8%→8月+1.3%）。食料品を除くベースは、振れを均してみれば、自動車用燃料や光熱費を中心に緩やかな上昇傾向にある（同+1.5%→+1.5%）。

—— この間、人民元貸出残高の前年比伸び率がほぼ横ばいとなる中、M2の前年比伸び率は着実に上昇している（7月+16.3%→8月+17.3%）。

NIEs、ASEAN 諸国・地域では、エネルギー高の影響が散見されるものの、総じてみれば多くの国・地域で緩やかな景気拡大が持続している。具体的には、輸出や生産は、緩やかながらも増加傾向にある。また、総固定資本形成は概ね堅調である。

—— タイの第2四半期の実質 GDP 成長率は、前期比年率+7.9%と第1四半期（同▲2.8%）対比大きく上昇した。これは、前期にインド洋津波や旱魃の影響から落ち込んでいた個人消費が反発したほか、観光収入や IT 関連財輸出の復調から純輸出が伸びたため。

—— 輸出面をみると、多くの国・地域で改善方向にある。まず、韓国（7～9月）は、IT 関連財や自動車の好調から前期比+8.2%と大きく増加した。香港（8月）は、電気機械の再輸出の好調に加えて、衣料品などの地場輸出の伸びに牽引されて、2か月振りに増加に転じた。フィリピン（7月）は、IT 関連財が牽引し小幅増となった。タイ（7～8月）は、IT 関連財や自動車関連が堅調に伸びる中、農産物も増加に転じたことから、4～6月対比大幅な増加となった。なお、

台湾（同）やシンガポール（同）は¹⁰、輸出がやや軟調であるが、輸出受注はともに IT 関連財を中心に増加した。

一方、インドネシア（同）は、エネルギー高を受けた石油・天然ガスの名目輸出額の増加が全体を押し上げたが、非エネルギー部門の不調が響き、4～6 月対比で減少となった。マレーシア（同）も、エネルギー関連は好調であるものの、4～6 月対比前年比伸び率が低下した。

—— 生産面をみると、韓国（7～8 月）では、振れがあるものの、IT 関連財を中心に 4～6 月対比増加した¹¹。台湾（8 月）は、IT 関連財が堅調に増加した。シンガポール（同）は、IT 関連財の落ち込みを医薬品や石油掘削機械、船舶修繕などでカバーし、前月比プラスとなった。同国の PMI（9 月）は、エレクトロニクスを中心に改善幅が拡大した。タイ（7～8 月）は、輸出向けの IT 関連財や自動車関連が全体を押し上げた。なお、マレーシア（7 月）では、アジア域内への生産拠点の移転の影響もあって、このところ生産が減少傾向にある。

—— 韓国の機械投資推計指数（8 月）は、国内景気の軟調や原油高に伴う先行きの収益悪化を懸念して 3 か月連続で悪化した。建設受注（7～8 月）も、財政支出の前倒し効果の息切れもあって落ち込んでいる。

家計部門をみると、タイや韓国ではエネルギー高による実質購買力の毀損の影響がみられるが、その他の国・地域では、雇用環境が緩やかながらも改善傾向にあることや金融環境がなお緩和的であることなどを背景に個人消費の基調は底固い。

—— 韓国の小売数量指数（7～8 月）は、4～6 月対比ではほぼ横這いとなるなど、力強さに欠ける状況が続いている。また、同国の消費者評価指数（同）は、国内景気の低調や原油高の影響などを嫌気して悪化傾向にある。タイの民間消費指数（同）は、エネルギー高の煽りから自動車や燃料の販売が振るわず、4～6 月対比減少した。一方、シンガポールでは、同国で国際オリンピック委員会の年次総会が開催されたこともあって実質小売指数（7 月）が増加した。

—— 失業率（8 月）をみると、香港は前月から横這いであったが、韓国と台湾では、僅かに改善した。

物価面をみると、多くの国・地域でエネルギー高を主因に消費者物価指数（総合ベース）の前年比伸び率が上昇傾向にある。

—— 8 月の消費者物価指数をみると、台湾では、燃料価格の高騰に加えて、台風の被害による食料品価格の上昇から、前年比プラス幅が拡大した。シンガポール

¹⁰ シンガポールの輸出受注のみ 7～9 月。

¹¹ 8 月単月でみると、韓国の生産はストライキがあった自動車を中心に前月比減少した。

ではエネルギー価格の上昇から、香港では住宅家賃の上昇から、それぞれ前年比伸び率が高まった。マレーシアでは、補助金削減を受けて燃料価格が引き上げられたほか、航空旅客の燃料割増運賃も上昇したことから、前年比プラス幅が拡大した。

—— 9月の消費者物価指数をみると、韓国では台風被害に伴う食料品価格の上昇とガソリンの値上がりを主因に、タイでは洪水被害に伴う野菜の値上がりを主因に、それぞれ総合ベースの前年比伸び率が上昇した。また、インドネシアでも、日照りによる農産物価格の上昇が全体の伸び率を押し上げた。この間、フィリピンでは、前年同月に補助金撤廃に伴ってガソリンや液化天然ガス（LPG）が値上がりしていた反動から、前年比伸び率が若干低下した。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、長期金利は上昇した。株価は、米国では一進一退となったが、欧州では上昇した（図表4、5）。

—— FRBは、9月20日のFOMCでFF金利の誘導目標を25bps引き上げて3.75%とした。この間、英蘭銀行は、9月7～8日の金融政策委員会で政策金利（レポレート、現行4.5%）の据え置きを決定した。

長期金利（国債10年物利回り）は、程度に差はあるものの、米欧とも上昇した。9月上旬にかけてハリケーン「カトリナ」の被害と原油価格の高騰を受けた景気の先行き不透明感の高まりが一服した後、インフレ圧力の高まりを示唆する経済指標の発表やFRBのステートメント、ECB幹部の発言もあって市場で先行きのインフレ懸念がより意識されるようになっている。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国では利上げ観測が強まっている。現時点で11月1日のFOMCにおける25bpsの利上げがフルに織り込まれているほか、12月13日の25bpsの追加利上げ（累積で現状3.75%→4.25%）も8割程度の確率で見込まれている。また、ユーロエリアでも、(1)市場予想比強めの経済指標の発表（9月のドイツのCPI、IFO景況感指数）、(2)ECB幹部のインフレ警戒的な発言を材料に、来年半ば過ぎにかけての利上げ観測が再び台頭している。

—— なお、英蘭銀行については、当面金利据え置きとの見方が過半である。

株価は、米国では、原油価格の高騰とハリケーン被害を受けた景気の先行き不透明感、利上げ観測の強まりが相場の重石となる中、方向感に乏しい展開となった。

ドイツでは、原油高や総選挙後の政局不透明感を嫌気して軟調に推移していたが、9月後半には一部企業の人員削減計画の発表などを材料に上昇した。英国では、商品市況高を背景にエネルギー・素材関連の企業の株価が全体を押し上げた。

米欧の債券価格や株価のボラティリティは、総じて低水準である。社債の対米国債スプレッドをみると、高格付債は引き続き低水準にあるが、低格付債は僅かながらも拡大した状況が続いている。この間、米国のTEDスプレッド（ユーロドル3か月物金利－TB3か月物金利）が拡大している。これは、主として、FFレートが「中立水準」に近づく中、ハリケーンの被害や原油・ガソリン価格の高騰が重なって、今後数か月間のFRBの金融政策運営がやや読みにくくなっていることを反映しているとみられる¹²。

米国の資金調達動向をみると、9月入り後の銀行貸出は、不動産向けを中心に伸びが鈍化した。また、9月のIPOは、金額・件数とも減少した。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場では、原油高にもかかわらず、多くの国・地域で、個別の好材料や良好なファンダメンタルズを背景に株価が上昇し、対米国債スプレッドは縮小した。通貨は、ドル高の下で減価する国・地域が多かった（図表6）。

—— 各国・地域の金融政策運営をみると、前回会合以降、東アジアでは、エネルギー価格の高騰に伴うインフレ圧力の高まりを懸念して政策金利を引き上げる動きが相次いだ¹³。一方、ラ米諸国では、インフレ圧力の落ち着きを受けてブラジル中央銀行が政策金利（SELIC）を引き下げた（9月14日、19.75%→19.5%）ほか、メキシコ銀行もオーバーナイト金利の低下（9月23日、9.5%→9.25%）を容認した¹⁴。

—— 東アジアをみると、インドネシアでは、(1)政府が打ち出した石油関連財の値上げ幅が予想を上回ったために財政赤字の改善期待が強まり、(2)連続自爆テロが経済活動に及ぼす影響は限定的との見方が出るにつれて、対米国債スプレッドが縮小し、株価も持ち直した。通貨は、利上げを受けて足下上昇した。韓国

¹² そうした下で、米国の住宅市場や金融機関の収益に関する不確実性が意識されるようになってきたこともなにかがしかTEDスプレッドに影響を及ぼしている可能性がある。

¹³ 具体的には、インドネシア銀行（9月6日と10月4日の2回、1か月物SBI金利、9.5%→10.0%→11.0%）、タイ銀行（9月7日、14日物レボ金利、2.75%→3.25%）、台湾中銀（9月16日、公定歩合、2.0%→2.125%）、フィリピン中銀（9月22日、翌日物借入金利、7.0%→7.25%）が、それぞれ政策金利を引き上げた。

¹⁴ なお、「コルト」（当座預金残高のマイナス幅の目標値）は据え置いた。

では、(1)世界の半導体需要の堅調や(2)北朝鮮の核問題を巡る 6 か国協議の合意などを好感し、株価が既往最高値を更新するとともに、対米国債スプレッドも縮小した。フィリピンでは、政治情勢の不透明感が薄らぐにつれて金融環境が改善した。

一方、中国では、原油高の影響に対する懸念や大型連休前の買い控えもあり、株価が下落した。通貨は、人民元の増価観測を背景に上昇圧力がかかっていたが、米ドル以外の通貨に対する変動幅拡大（±1.5%→±3.0%）の発表後は水準を戻した。

—— ラ米諸国をみると、ブラジルでは、(1)良好なファンダメンタルズを示唆する経済指標の発表、(2)商品市況の上昇、(3)政界汚職疑惑を巡る混乱の一服などを材料にトリプル高となった¹⁵。また、アルゼンチンでは、堅調な経済指標や商品市況高を背景に株価が既往最高値を更新し、対米国債スプレッドも縮小した。なお、メキシコでは、株価については米国のハリケーン被害の復興需要を見込んでセメント株などが全体を押し上げたが、景気後退懸念の拡がりなどから対米国債スプレッドが拡大した。

—— トルコでは、EU 加盟交渉の開始を受けて、株価が既往最高値を更新するとともに、対米国債スプレッドも大幅に縮小した。また、ロシアでは、原油高を背景に金融環境が改善している。なお、ハンガリー政府・中央銀行は、財政赤字の拡大を理由にユーロの導入時期の延期を表明した。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、ハリケーン被害に伴う振れを均してみれば、内需を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が持続する可能性が高い。エネルギー高により家計の実質購買力が毀損されている面があるものの、雇用環境の着実な改善やなお低水準の長期金利が家計支出の増加を下支えするとみられる。企業収益の地合いも、自動車・空輸関連など一部の企業を除けば、底固い。ただし、ハリケーン被害が原油・ガソリン価格に及ぼす影響やこれに伴う景気の先行き不透明感が企業や家計の支出行動に悪影響を及ぼしていく可能性がある。また、今後、エネルギー関連財の高値と労働市場の逼迫が重なった場合などには、インフレが加速する恐れがある。

金融市場をみると、仮にインフレの加速や金融政策を巡る思惑の変化などに伴い

¹⁵ ブラジル政府は、9月19日、初のレアル建て外債（約15億米ドル）を発行した。

長期金利が急上昇すれば、実体経済にも大きな影響が及び得る。より具体的には、これをきっかけに住宅価格の大幅な調整が生じると、個人消費に大きな負の影響が及ぶ可能性が高い。また、そうした金融面の不安定化が生産性の上昇テンポや経常収支赤字・財政赤字の持続可能性に対する懸念に結びつけば、米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇する可能性がある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、近隣諸国などの成長に加えて、実質金利が相対的に低い国々の内需が域内の景気を牽引することが期待される。また、このところのユーロ安は、輸出や生産の持ち直しを通じて景気回復を牽引する材料である。構造改革の進捗も企業の競争力改善につながる。しかし、同時に、構造改革のコストや政治情勢の先行き不透明感が家計部門の重石となっている。また、ユーロ安の下で原油高が物価の上昇率を加速させて、ECBの金融引締め呼び水となるリスクもある。

英国では、金融政策が住宅価格に及ぼす影響を見据えつつ、個人消費の腰折れとインフレの加速を同時に回避できるかが、景気展開をみるうえでのポイントである。

4-3. 東アジア

東アジアでは、中国を中心に潜在成長率近傍の成長が続くと予想される。ただし、エネルギーの原単位が総じて高いうえ、このところ財政負担の増嵩からエネルギー価格の上昇を消費者に転嫁する動きがASEAN諸国を中心に広がっている。このため、原油高が長期化すれば、景気拡大のモメンタムが減殺されると同時に、インフレが過熱するリスクがある。もっとも、多くの国・地域で、対外ポジションが比較的良好であることや、財政政策の発動余地が残っていることなどは、景気に関する安心材料である。

IT関連需要については、牽引役となる最終財がさほど見当たらないため、当面緩やかな伸びに止まる見通しである。また、中国では、過熱抑制策などをきっかけとした在庫調整・投資抑制の動きは、高成長の下で循環的に解消していくとの見通しであるが、仮に長期化したり、深刻になる場合には、貿易を通じて他の国・地域に負の影響が波及するとみられる。

4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、先進国における潤沢な流動性が資金流入の背景

となっているとみられるだけに、先進国の金融環境次第では、当該国の経済に変調がないにしても金融環境が急変する可能性を孕んでいる。中でも、インドネシアやフィリピンは、対外資金への依存度が高く経済基盤が脆弱である分、金融市場が振れやすい。また、トルコについては、原油高に伴う経常収支赤字の拡大などが金融・実体経済両面の攪乱要因となり得る。

以 上

2005.10.5
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

（図表1）	米国の主要経済指標	1～8
（図表2）	欧州の主要経済指標	9～17
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～29
（図表4）	米国金融市場	30～37
（図表5）	欧州金融市場	38～42
（図表6）	エマージング金融市場	43～48
（図表7）	国際機関等による海外経済見通し	49

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月7日)以降に判明したもの。

	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	3.8	3.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.4	▲0.9	0.4	0.1	0.1	▲0.5	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.9	0.9	0.8	1.1	0.9	▲1.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.8	0.5	0.1	▲0.9	▲1.1	▲0.7	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	1.5 6.2	2.6 8.1	1.8 8.9	1.8 8.3	▲2.1 9.5	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,700	1,770	1,922	2,119	1,724	1,639
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	104.2	102.3	98.6	103.6	105.5	86.6
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	2,083	2,044	2,022	2,035	2,009	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.8	4.8 11.7	0.5 12.1	0.6 10.0	▲3.9 6.9	3.1 12.9	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8	▲576.8	▲577.8	▲579.4	▲579.4		
11. ISM 製造業指数	60.5	55.6	52.8	56.5	56.6	53.6	59.4
非製造業指数	62.4	60.7	60.8	62.8	60.5	65.0	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.2	0.9 3.6	0.4 3.3	0.8 3.2	0.1 3.1	0.1 3.3	
13. 製造業稼働率(％)	76.7	78.1	78.1	78.3	78.3	78.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.3	5.1	5.0	5.0	4.9	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	182 172	198 188	206 177	242 200	169 154	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	0.7 4.6	0.7 4.0	1.1 4.9	1.0 4.6	0.6 5.1	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.6 3.0	1.0 2.9	0.8 3.4	0.5 3.2	0.5 3.6	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.6 2.3	0.5 2.2	0.3 2.1	0.1 2.1	0.1 2.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2 2.9	1.8 2.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・9月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

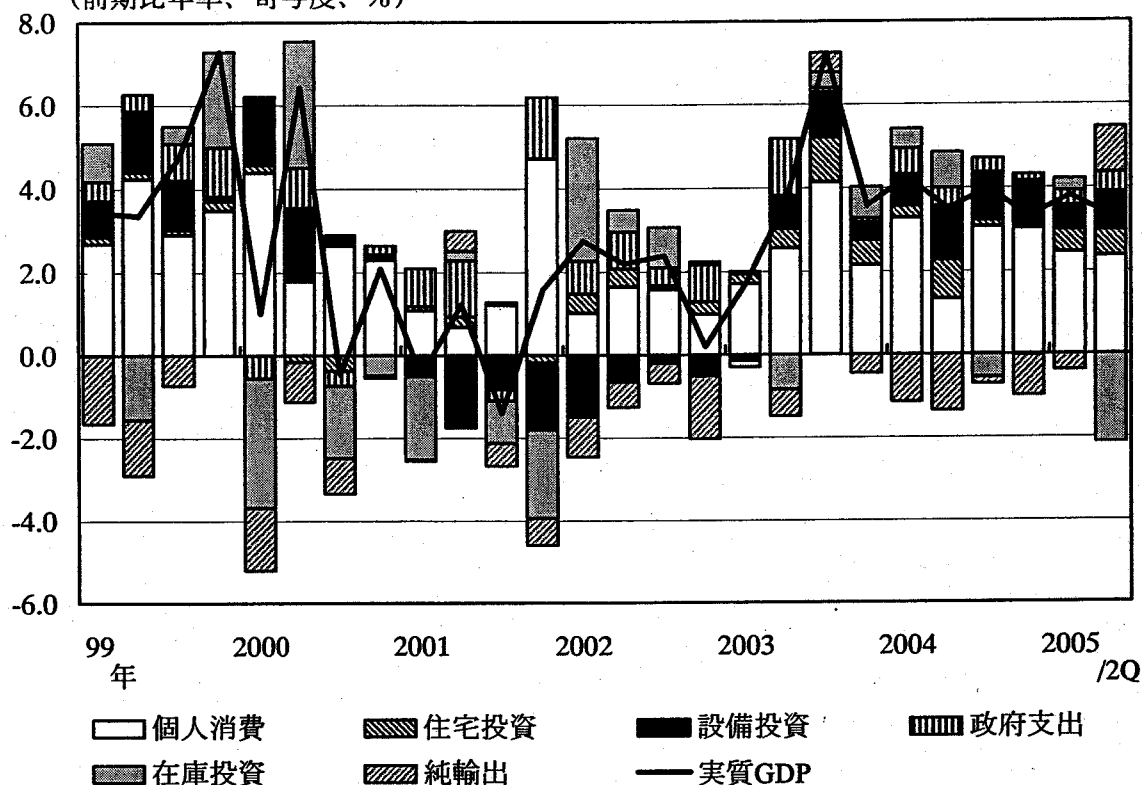
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

① 実質GDP

(図表1-2)

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2004年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2004年		2005年			2004年		2005年		
		通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)	通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	4.2	3.3	3.8	3.3	3.3	4.2	3.3	3.8	3.3	3.3
個人消費	71	2.7	3.0	2.4	2.4	2.1	3.9	4.3	3.5	3.4	3.0
住宅投資	5	0.6	0.1	0.5	0.6	0.6	10.3	1.6	9.5	10.8	9.8
設備投資	11	0.9	1.0	0.6	0.9	0.9	9.4	10.4	5.7	8.8	8.4
在庫投資	0	0.4	▲ 0.0	0.3	▲ 2.1	▲ 2.0	(36.5)	(▲ 0.3)	(8.1)	(▲ 59.9)	(▲ 55.6)
純輸出	▲ 6	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.4	1.1	1.2	(▲ 79.9)	(▲ 27.6)	(▲ 11.3)	(31.2)	(34.2)
<輸出>	10	0.8	0.7	0.7	1.1	1.3	8.4	7.1	7.5	10.7	13.2
<輸入>	16	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.1	0.0	▲ 0.1	10.7	11.3	7.4	▲ 0.5	0.5
政府支出	18	0.4	0.2	0.4	0.5	0.5	2.2	0.9	1.9	2.5	2.7
最終需要	100	3.9	3.3	3.5	5.6	5.4	3.9	3.3	3.5	5.6	5.4

年率、%

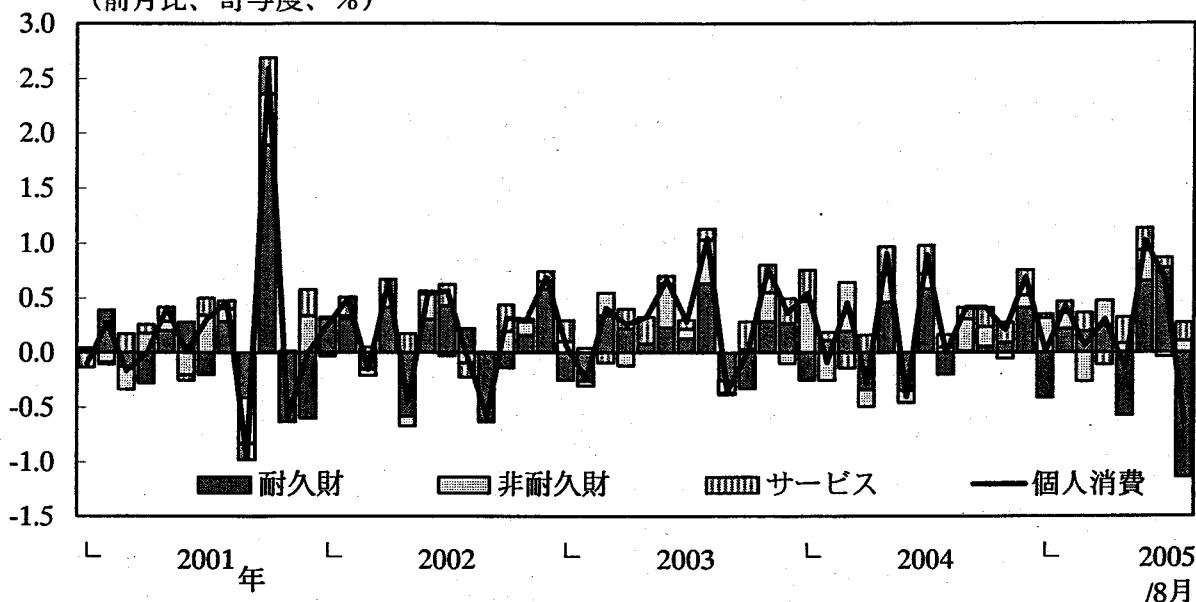
個人消費デフレーター (総合)	2.6	3.1	2.3	3.3	3.2
個人消費デフレーター (コア)	2.0	2.3	2.4	1.7	1.6

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

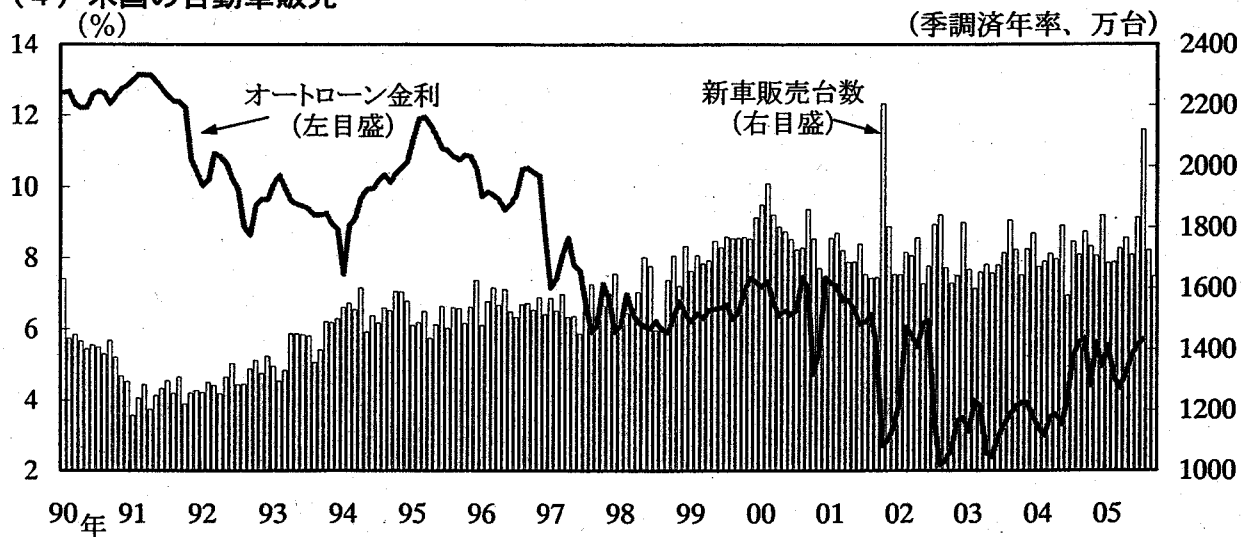
② 個人消費関連

(図表1-3)

(3) 米国の個人消費 (前月比、寄与度、%)



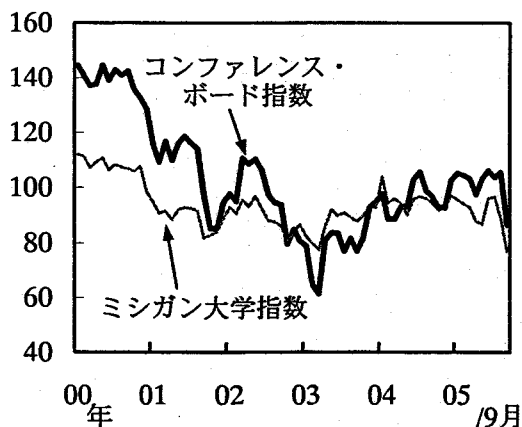
(4) 米国の自動車販売 (%)



(注1) 直近は、新車販売台数が9月、オートローン金利が7月。

(注2) 新車販売台数の9月は、大型トラックを除く業界速報値。

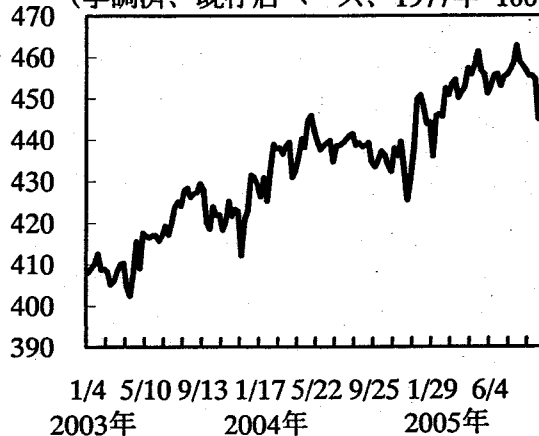
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



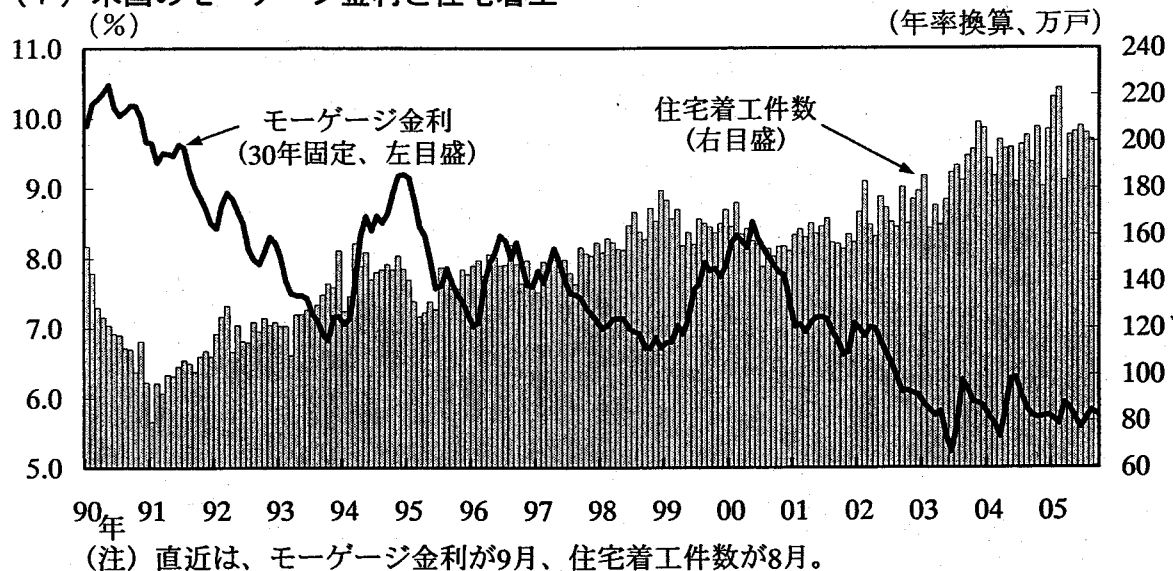
(注) 直近は、2005年10月1日週。

(出所) 国際ショッピングセンタ-評議会

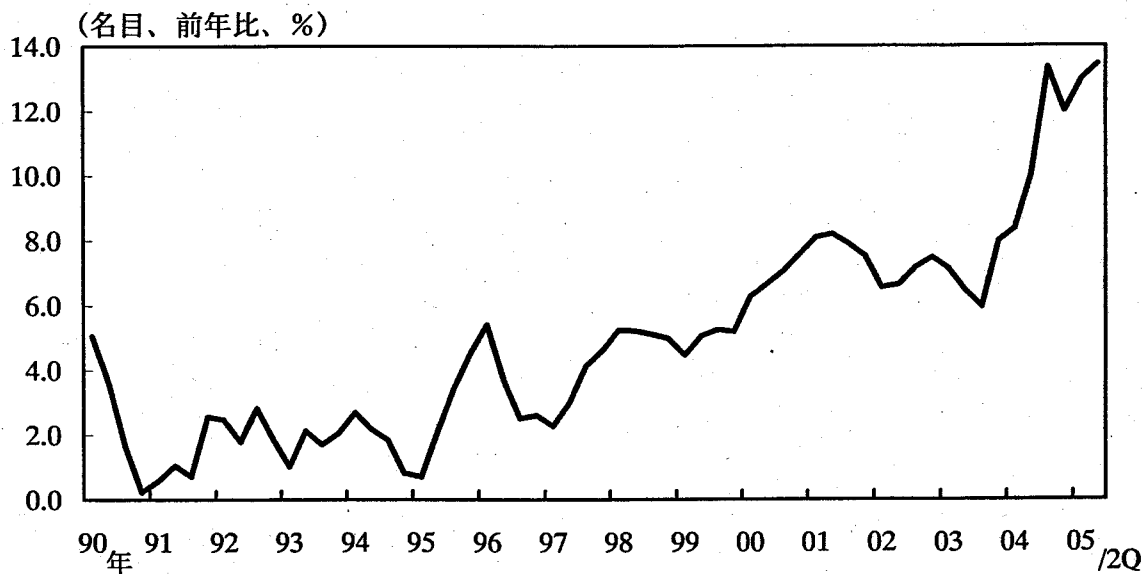
③ 住宅関連、受注

(図表1-4)

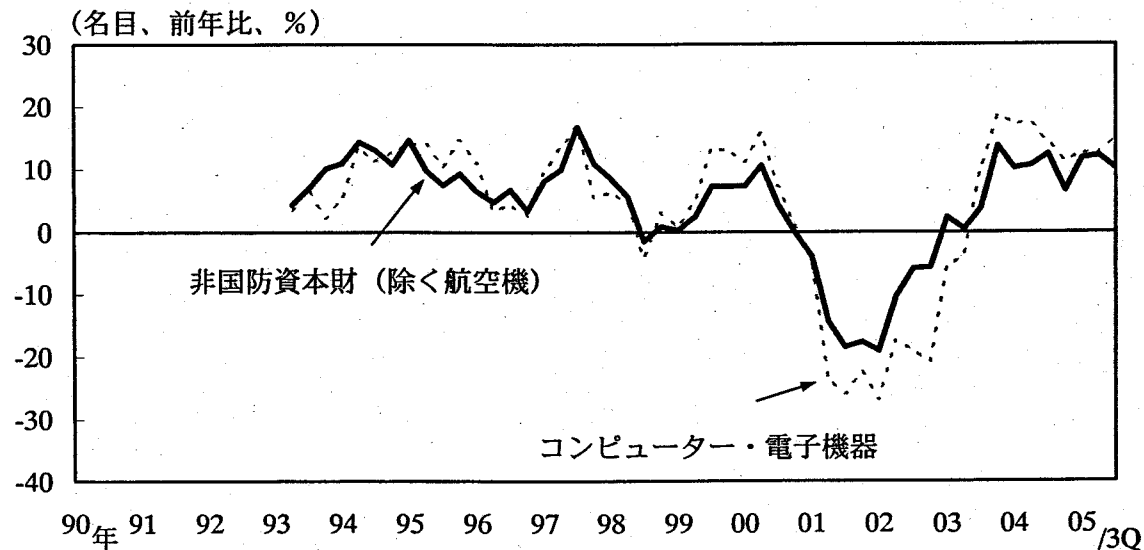
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

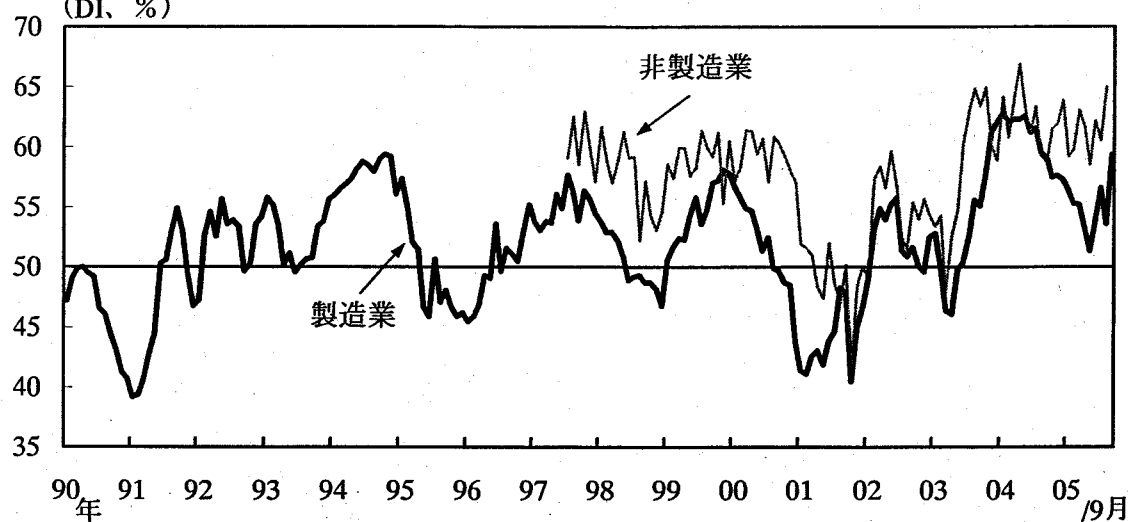
(注2) 2005/3Qは7~8月の値。

④ 生産

(図表1-5)

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

(DI, %)



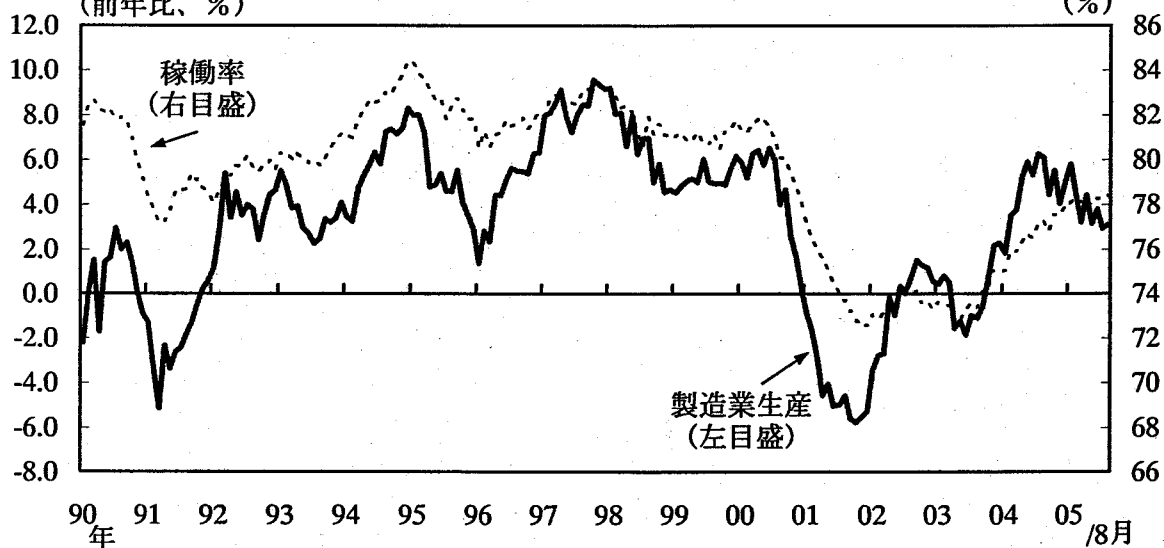
(注1) 直近は、製造業が9月、非製造業が8月。

(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率

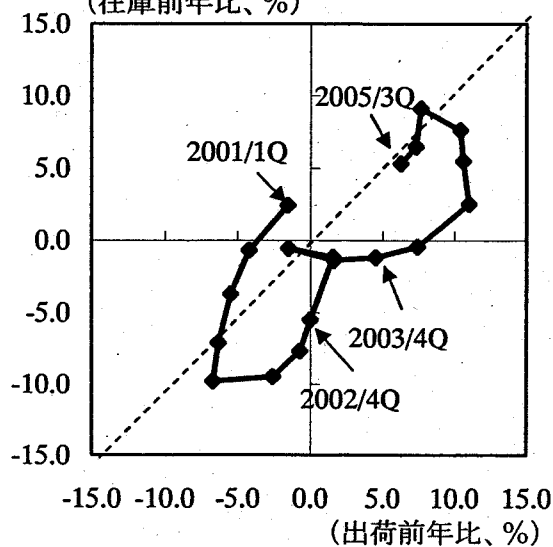
(前年比, %)

(%)



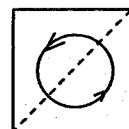
(12) 米国の在庫循環(製造業全体)

(在庫前年比, %)



在庫積み上がり局面

在庫調整局面



在庫積み増し局面

回復局面

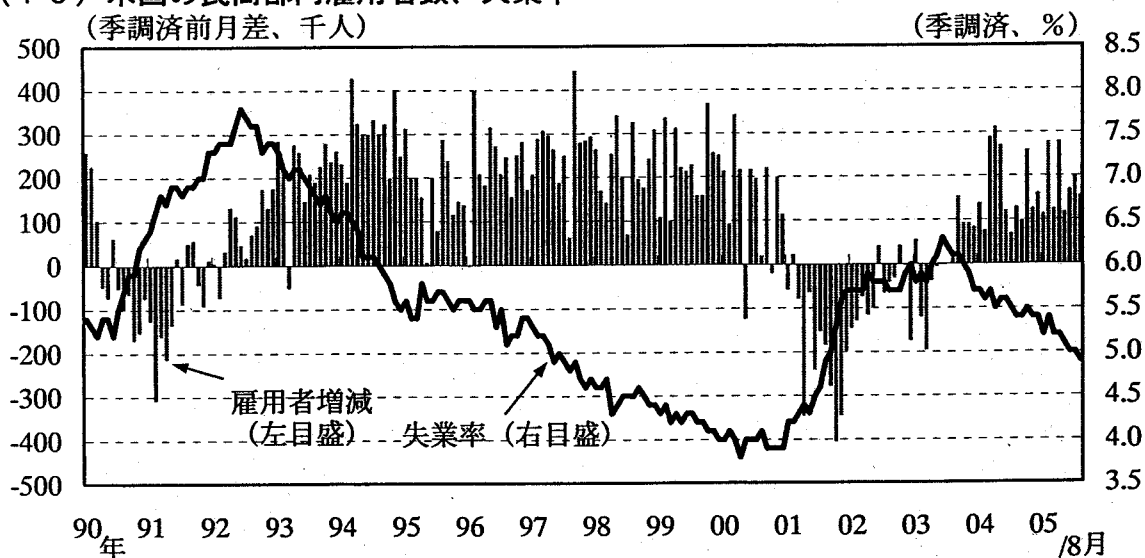
(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

(注2) 2005/3Qは、出荷が7-8月の平均、在庫が8月の値。

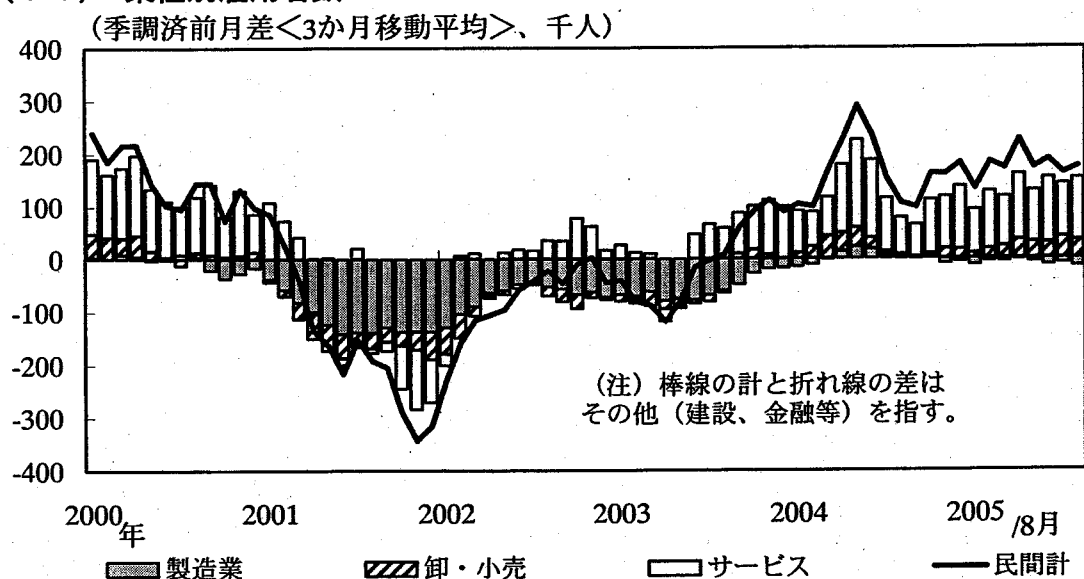
⑤ 雇用

(図表1-6)

(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

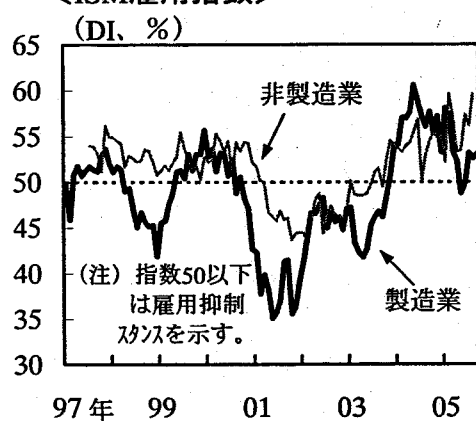


(14) 業種別雇用者数

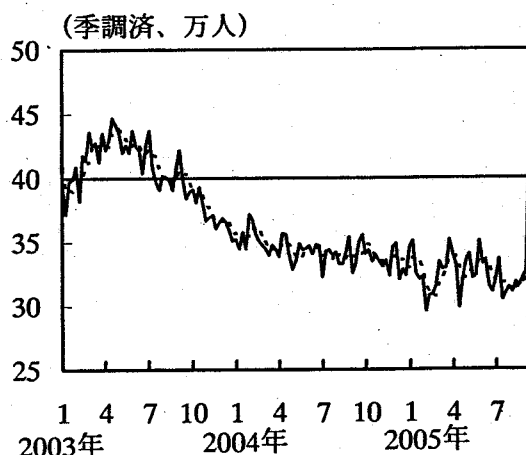


(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>



(16) 週間新規失業保険申請件数



(注1) 直近は、製造業が9月、非製造業が8月。

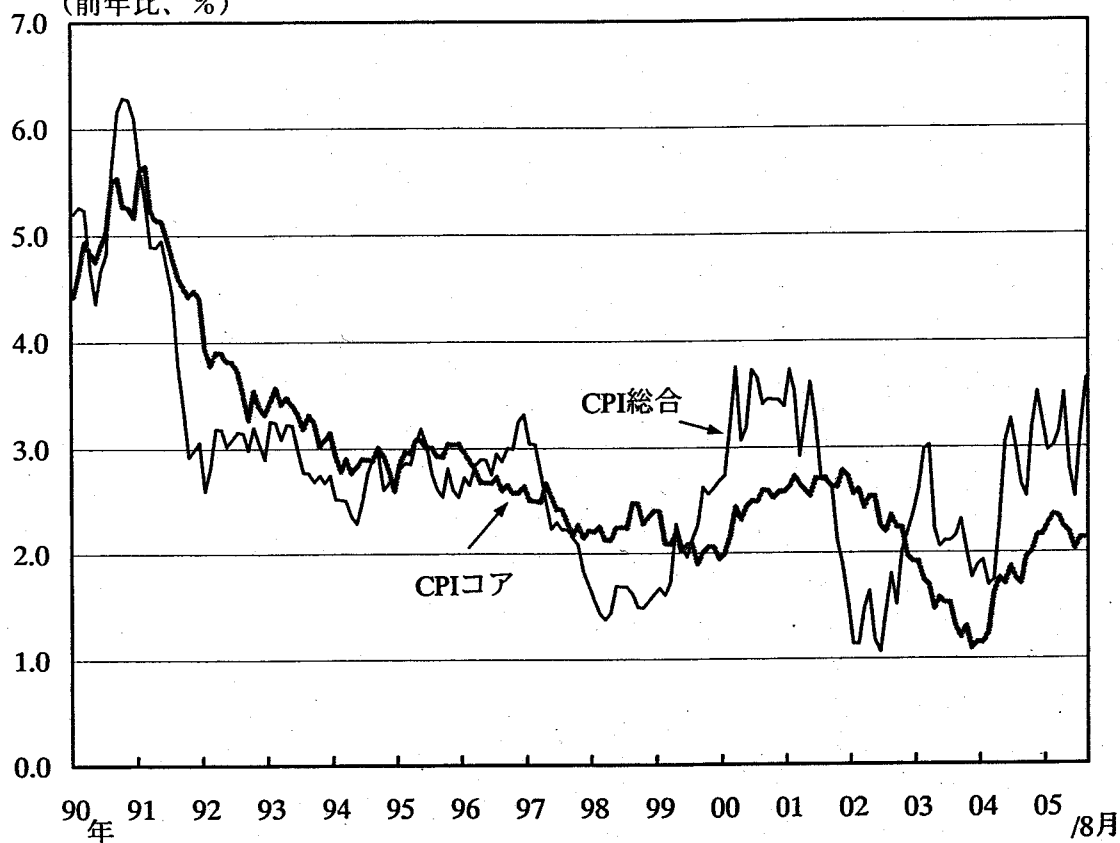
(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(注) 点線は4週間移動平均、

直近は、2005年9月24日週。

(17) 米国のCPI

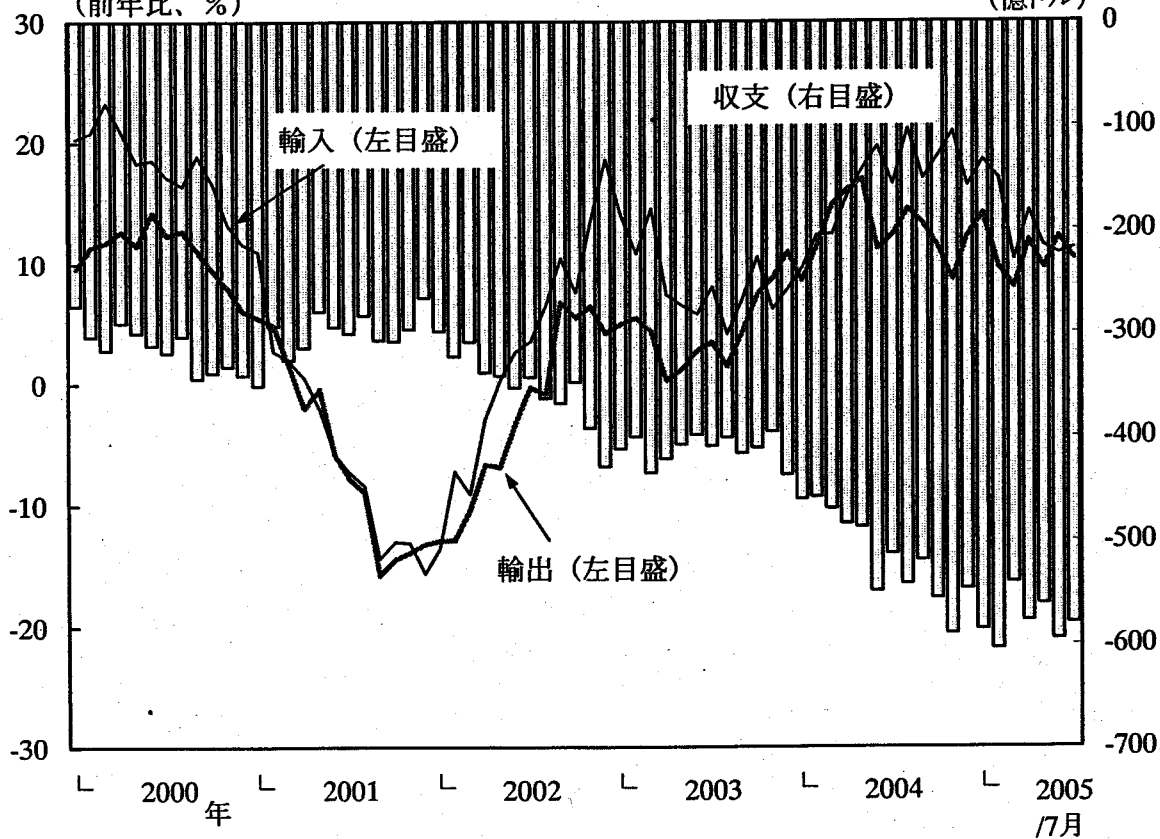
(前年比、%)



(18) 米国の財・サービス収支

(前年比、%)

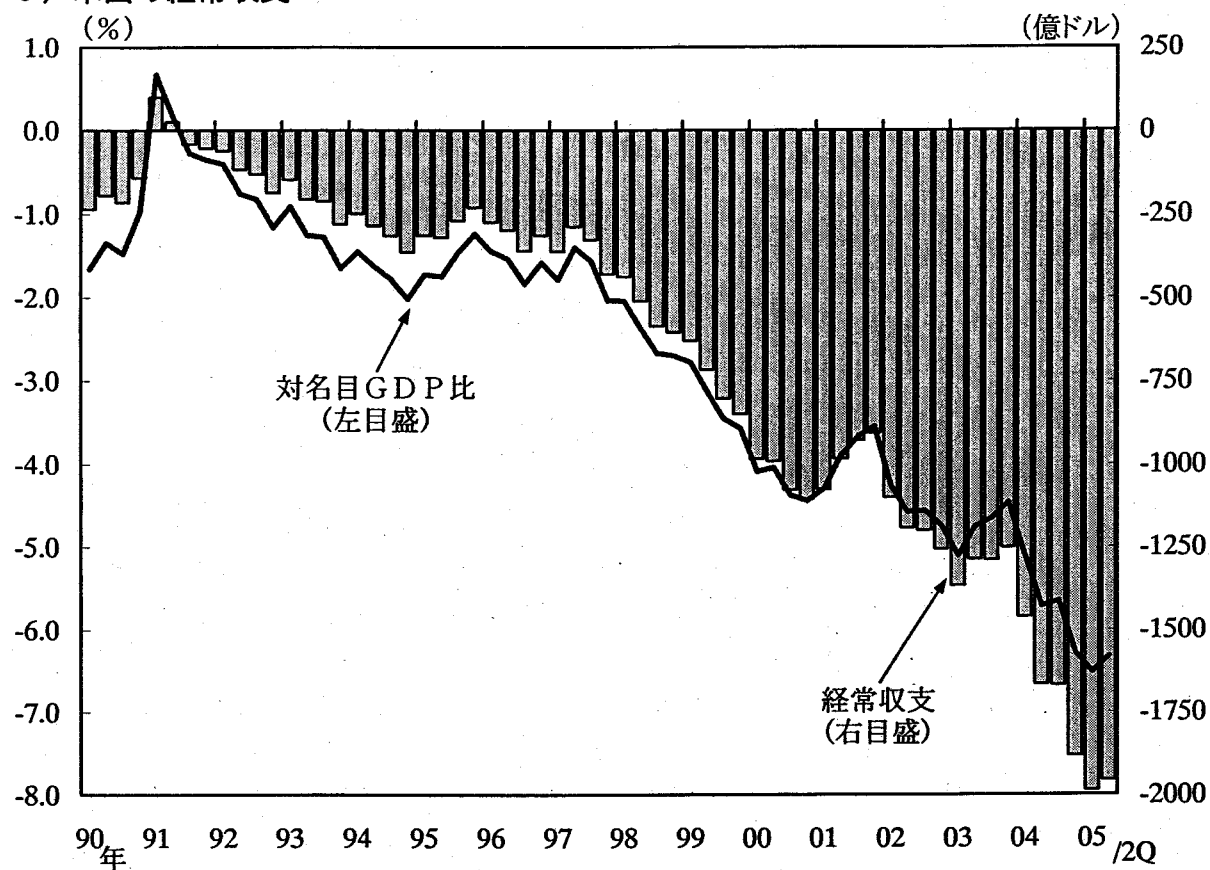
(億ドル)



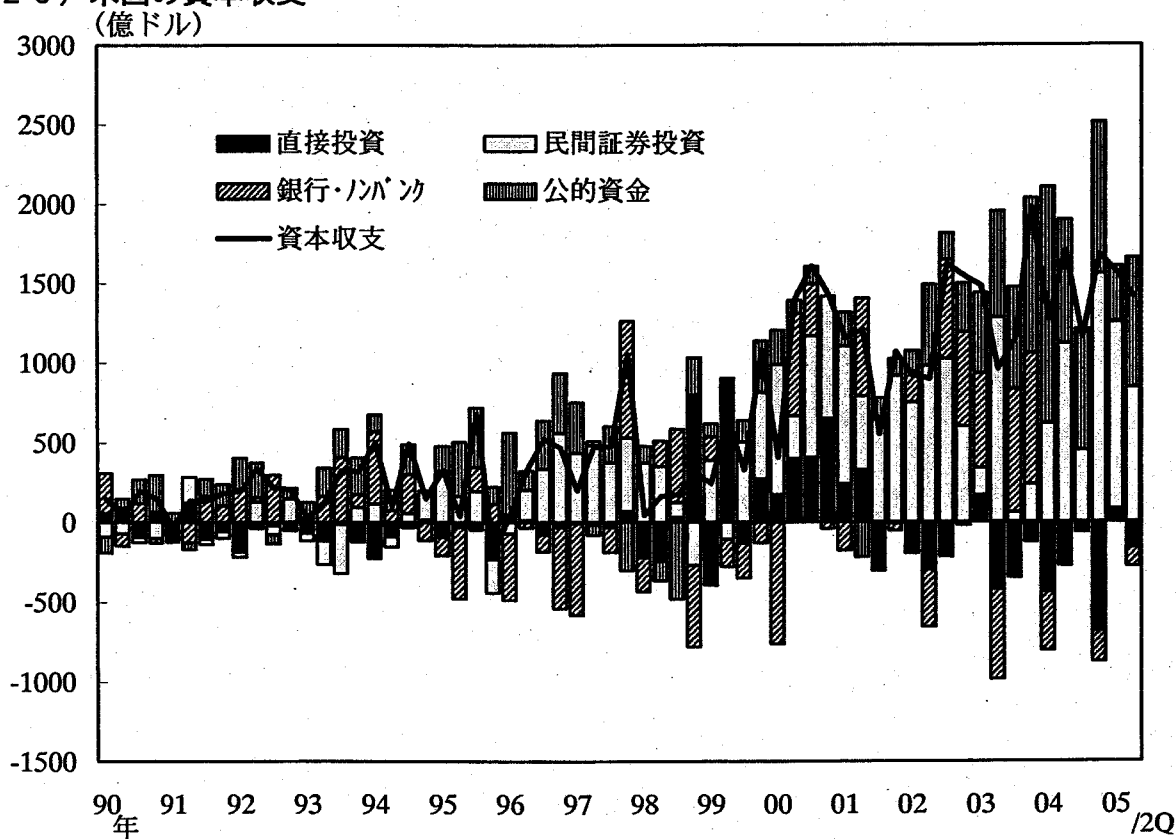
⑦ 対外バランス

(図表1-8)

(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月7日)以降に判明したもの。

		※								
		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	1.8	1.5	1.2					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.2	1.6	3.0	0.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	2.1	1.5	0.6					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	1.8	4.3	1.2	0.3	0.3	0.2	0.3		
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.7	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.5		
	(前年比、%)	0.3	0.8	1.0	0.6	▲0.0	0.5	▲0.0		
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,094	1,106	1,106	1,125	1,119	1,175	1,126	1,113	
	(前年比、%)	▲1.5	1.1	0.4	1.0	4.7	6.1	3.0	7.4	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲14	▲13	▲14	▲15	▲15	▲15	▲15	▲15
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲6.8	3.6	0.7	7.7	▲3.7		
	(前年比、%)	1.6	4.1	▲0.6	3.3	3.6	8.9	3.6		
7. 輸出	<前期比、%>			0.1	3.4	1.2	▲0.3	0.9		
	(前年比、%)	▲2.3	8.6	3.5	6.2	3.6	6.9	3.6		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			2.8	▲0.3	10.2	0.6	8.3		
	(前年比、%)	1.4	7.6	7.8	3.4	12.6	8.1	12.6		
9. 輸入	<前期比、%>			▲0.8	4.7	4.0	▲0.7	4.0		
	(前年比、%)	0.5	8.9	8.8	10.9	10.5	8.4	10.5		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.1	0.4	0.3	0.4	0.2		
	(前年比、%)	0.3	2.0	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		49.4	53.1	51.4	49.3	51.0	49.9	50.8	50.4	51.7
12. 失業率	(%)	8.7	8.9	8.8	8.7	8.6	8.6	8.5	8.6	
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.9	1.1	1.0	0.5	0.5	0.4	
	(前年比、%)	1.4	2.3	4.1	3.9	4.1	4.0	4.1	4.0	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.3	0.7	0.6	0.2	0.3	0.3	
	(前年比、%)	2.1	2.1	2.0	2.0	2.2	2.1	2.2	2.2	2.5
	コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.5	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

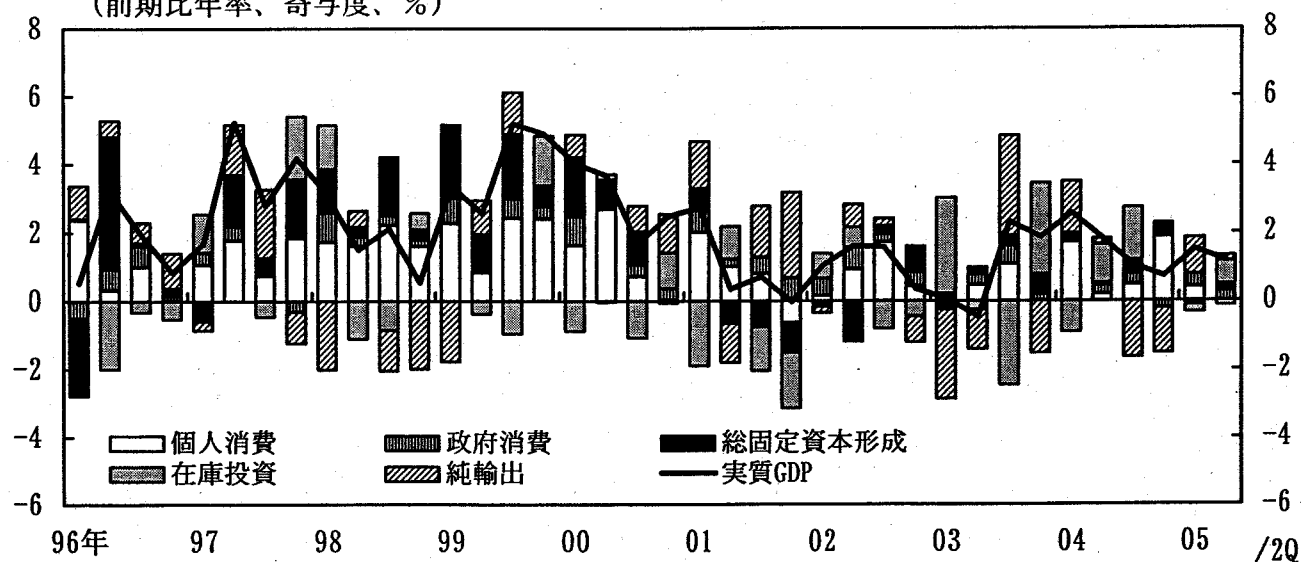
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近9月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表2-2)

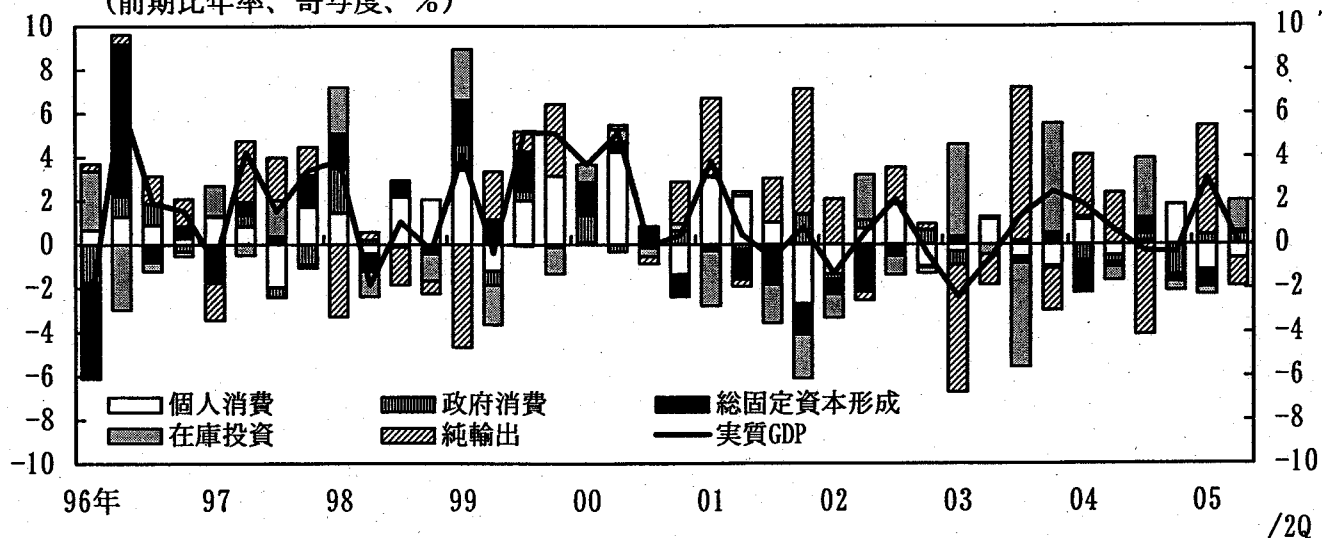
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



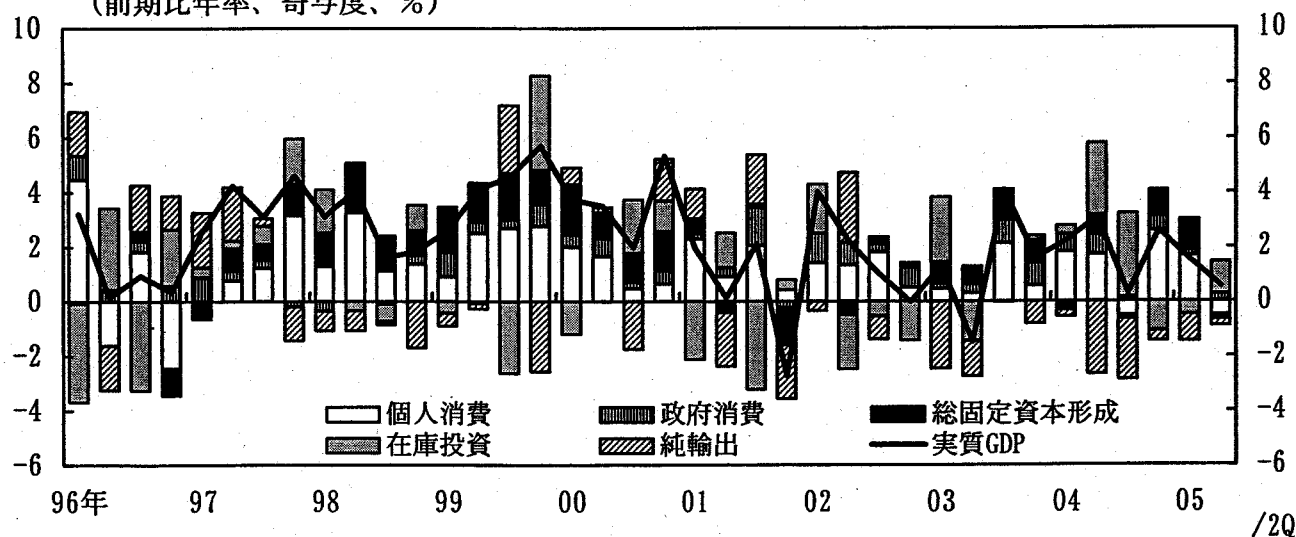
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

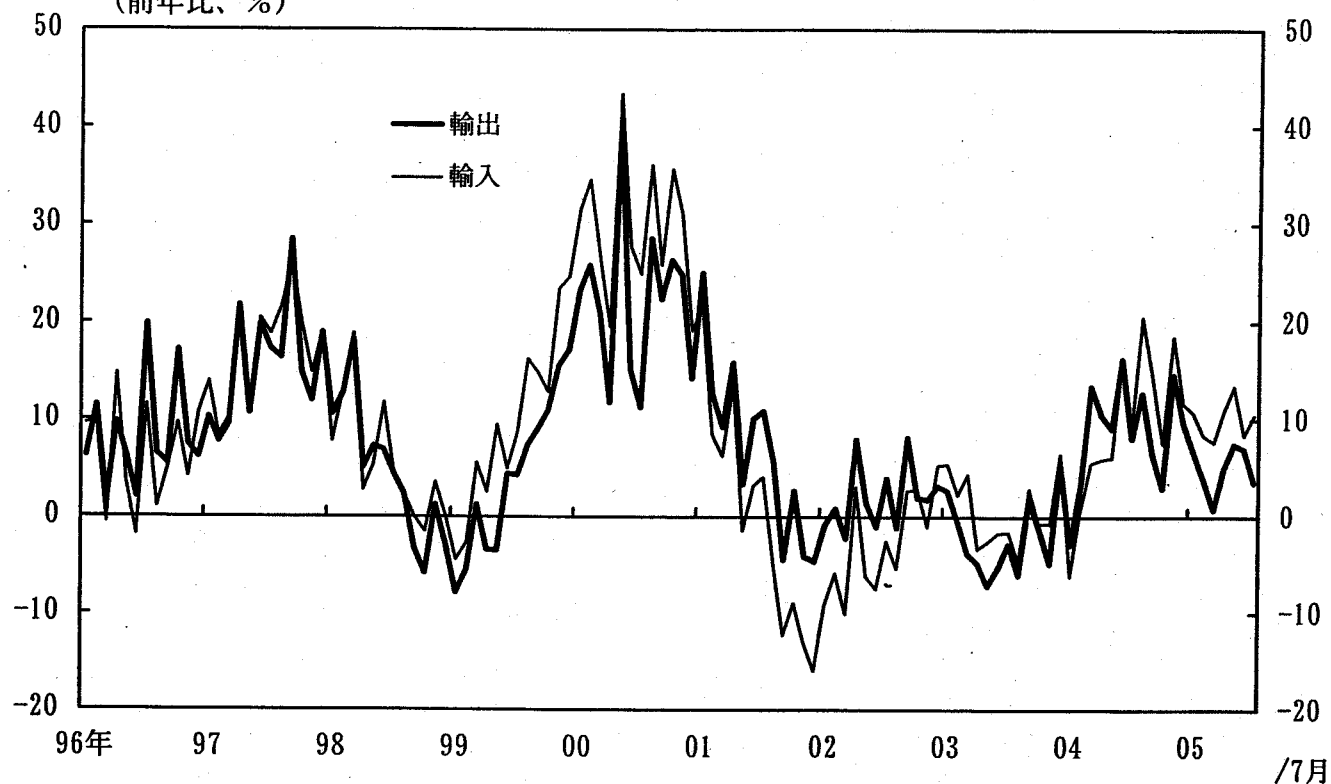
(前期比年率、寄与度、%)



(図表2-3)

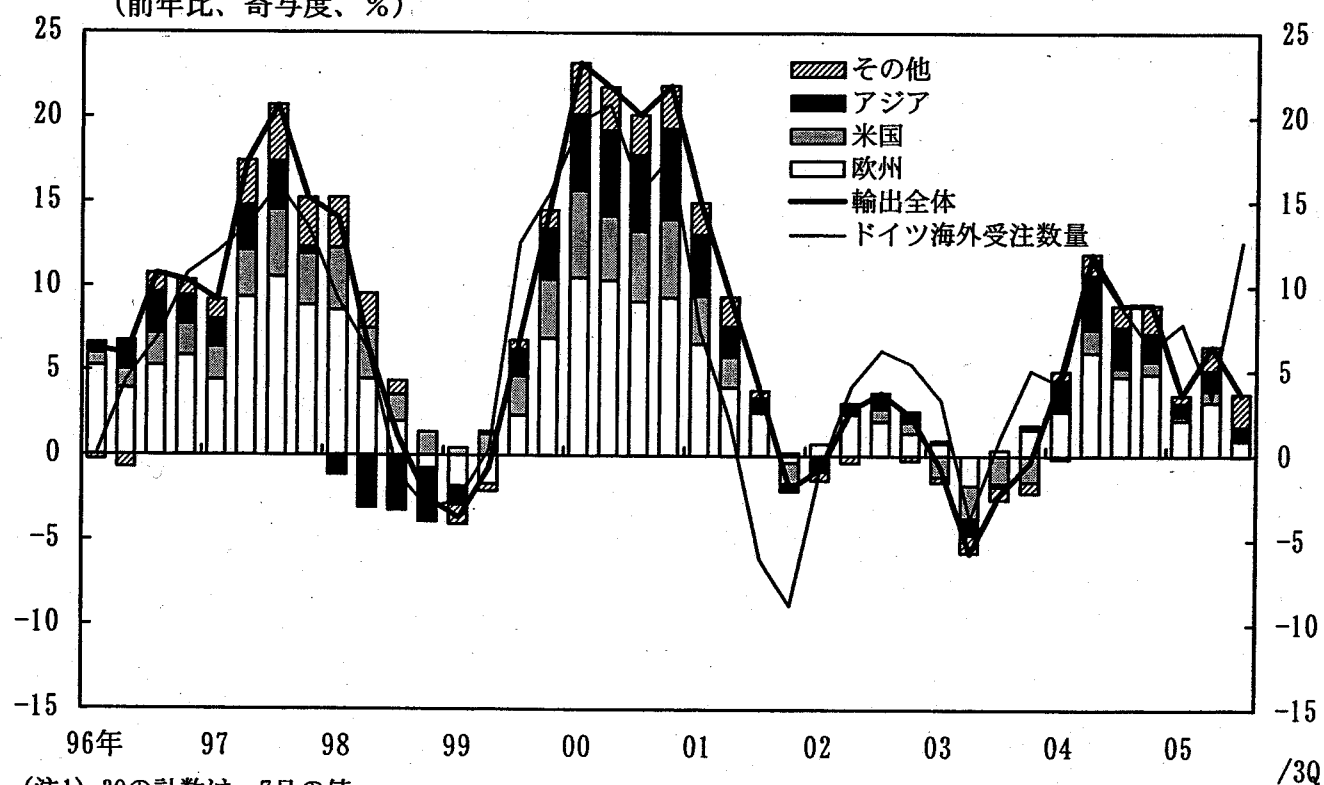
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

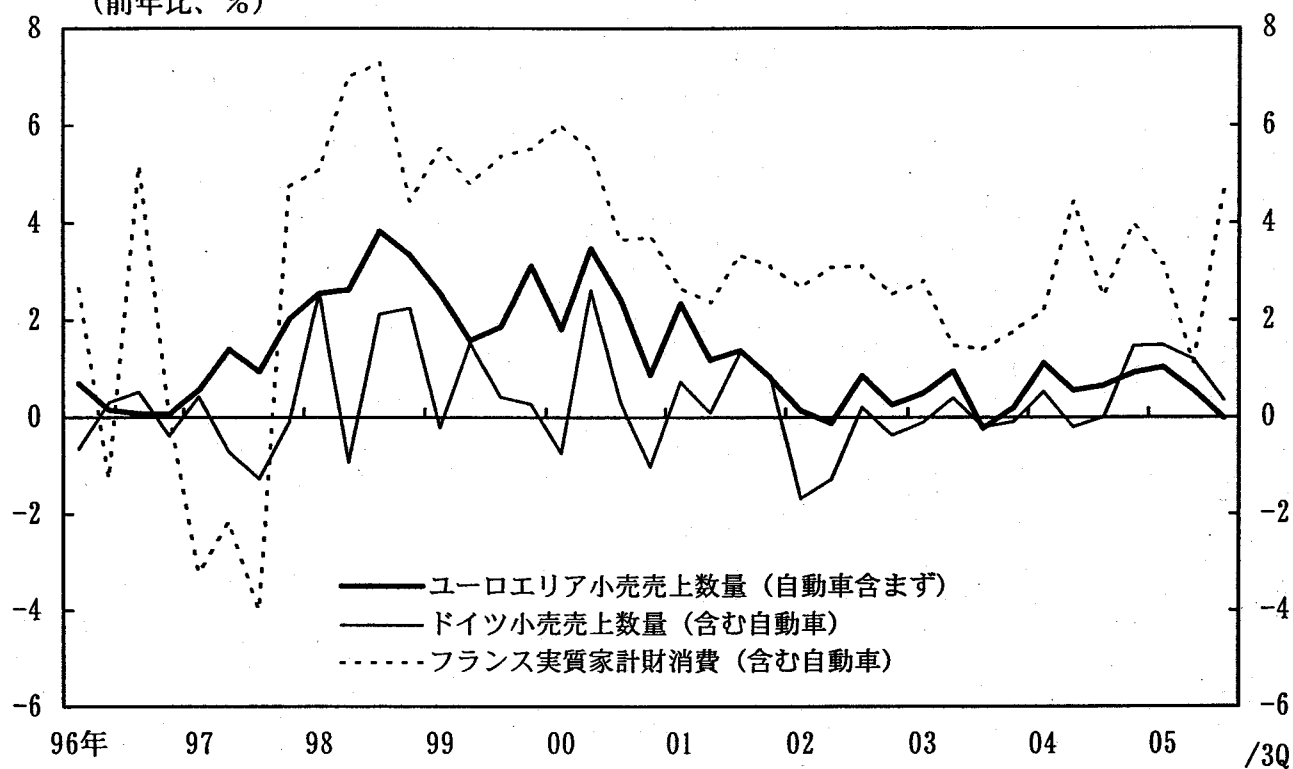


(注1) 3Qの計数は、7月の値。

(注2) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(6) 小売関連指標

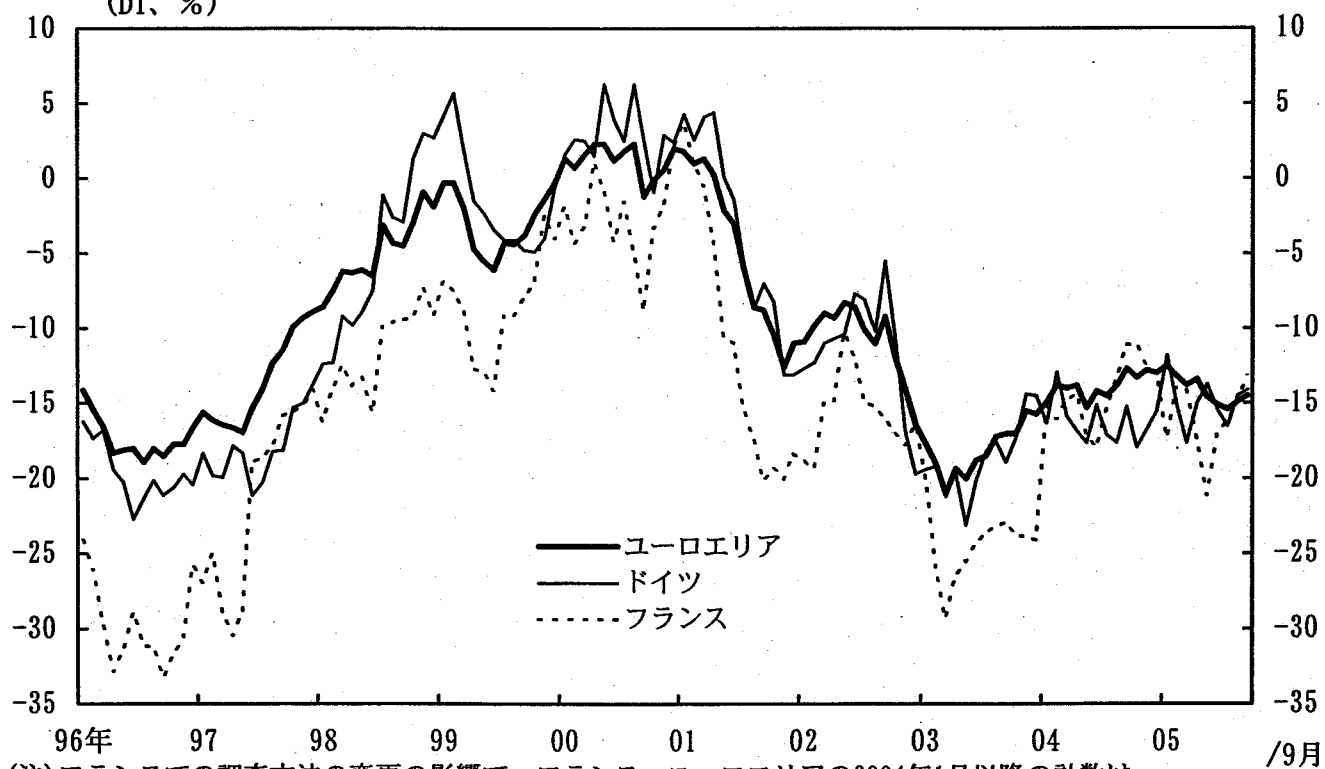
(前年比、%)



(注) 3Qの計数はユーロエリアが7月の値、ドイツ、フランスが7-8月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

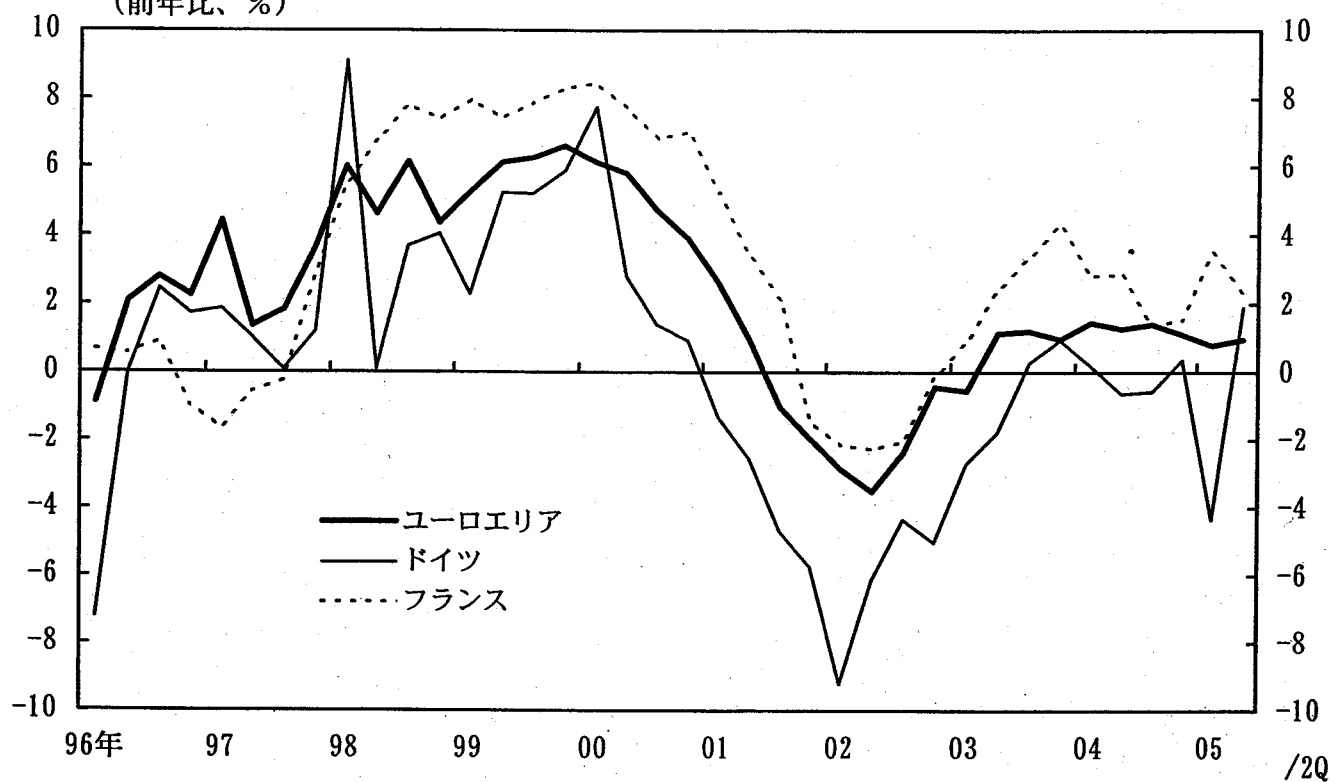
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

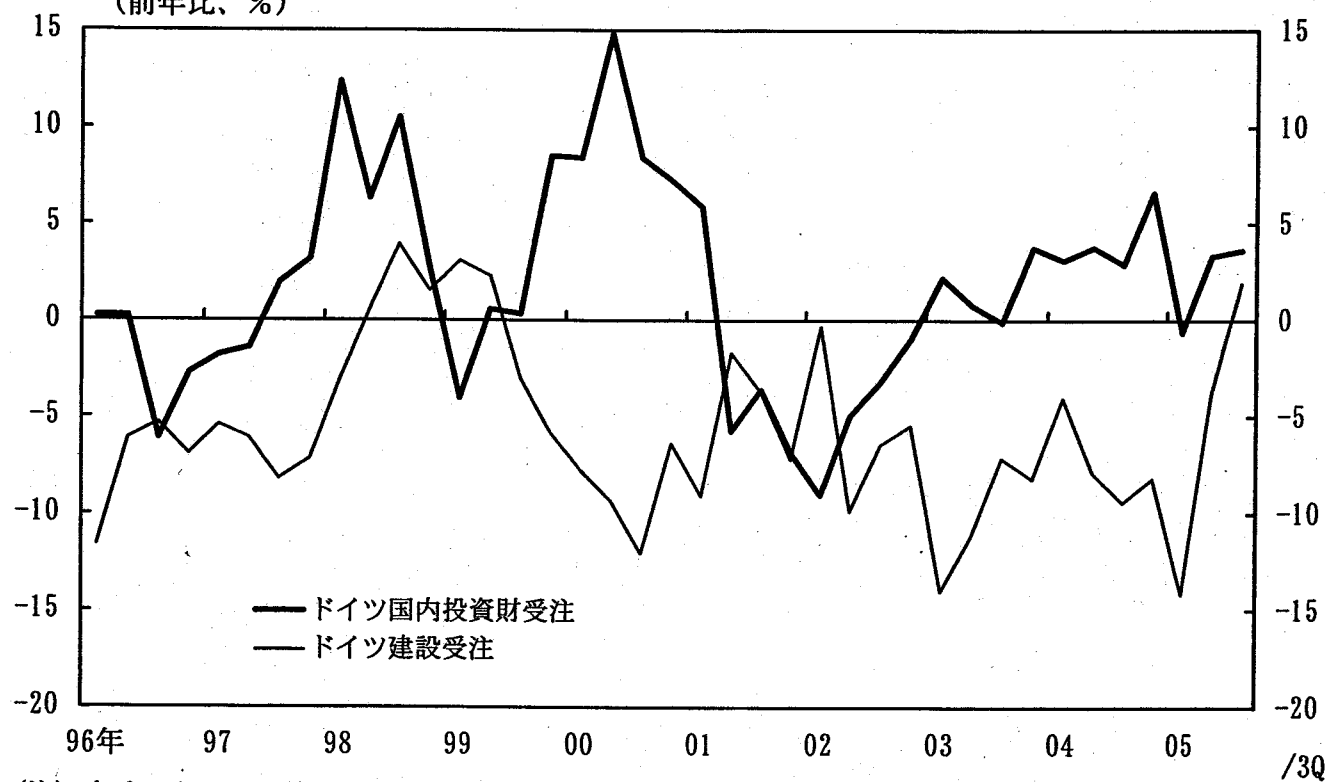
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

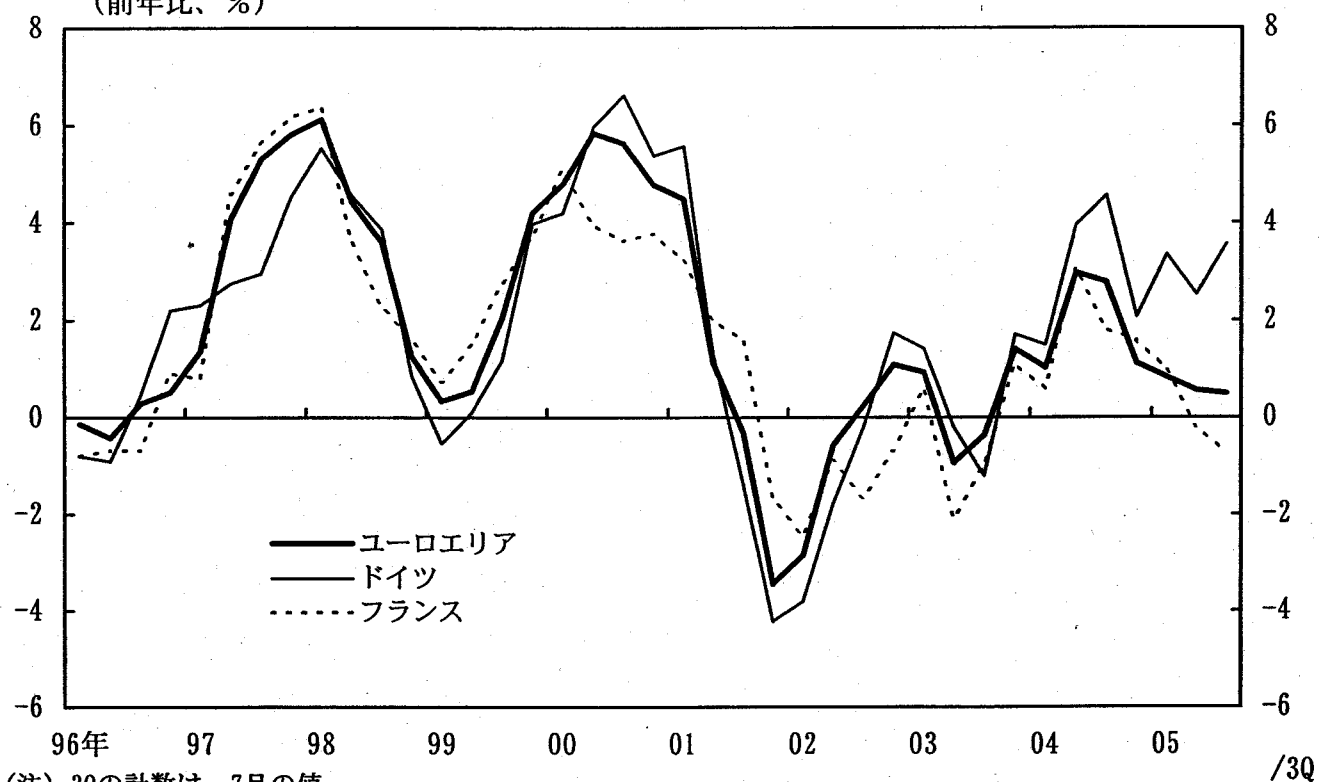
(前年比、%)



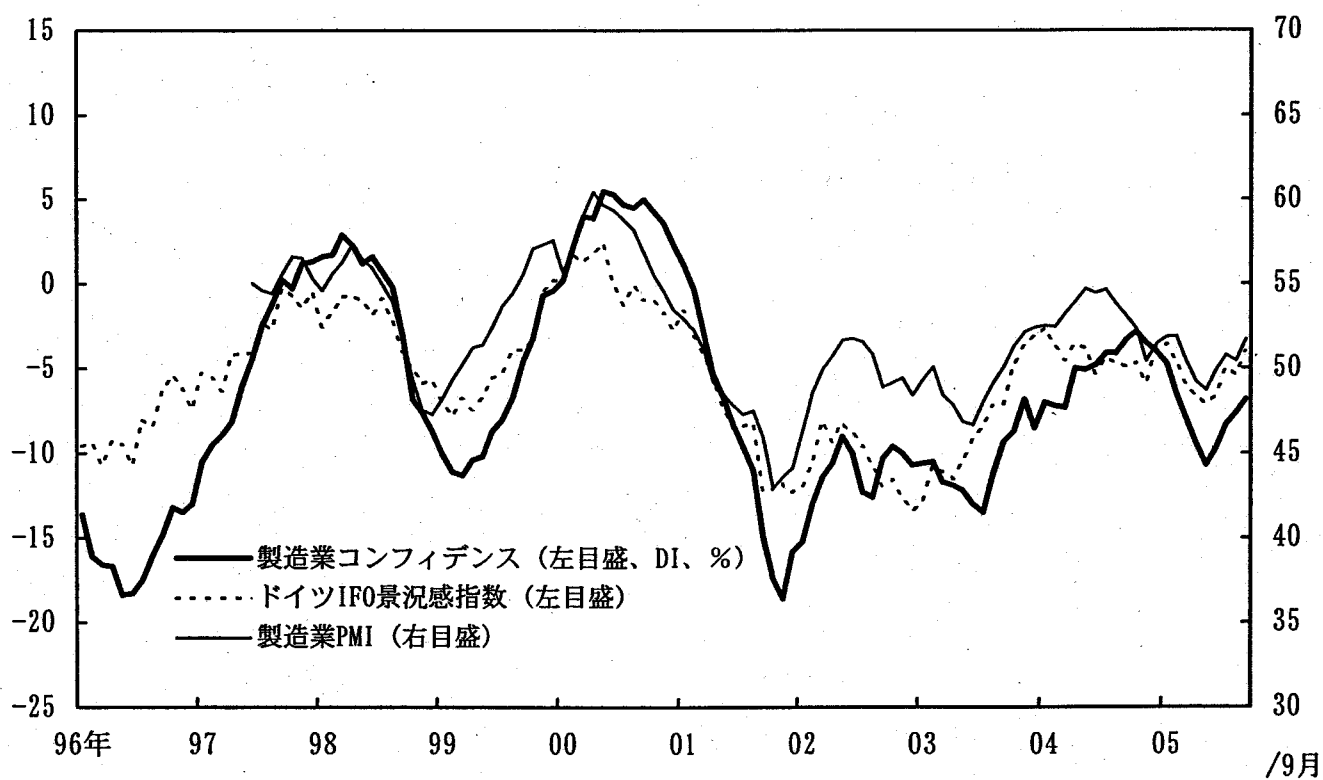
(注) 直近3Qは、7月の値。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)

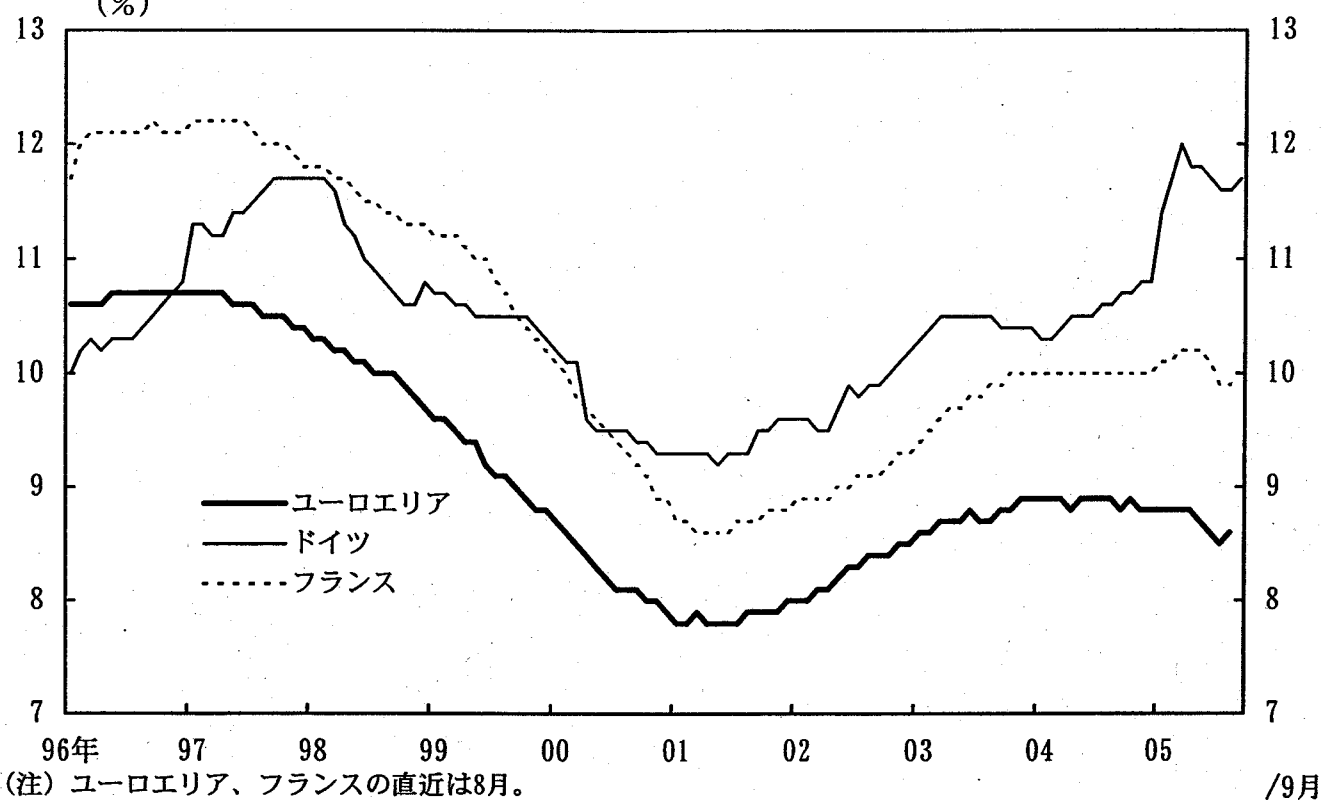


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



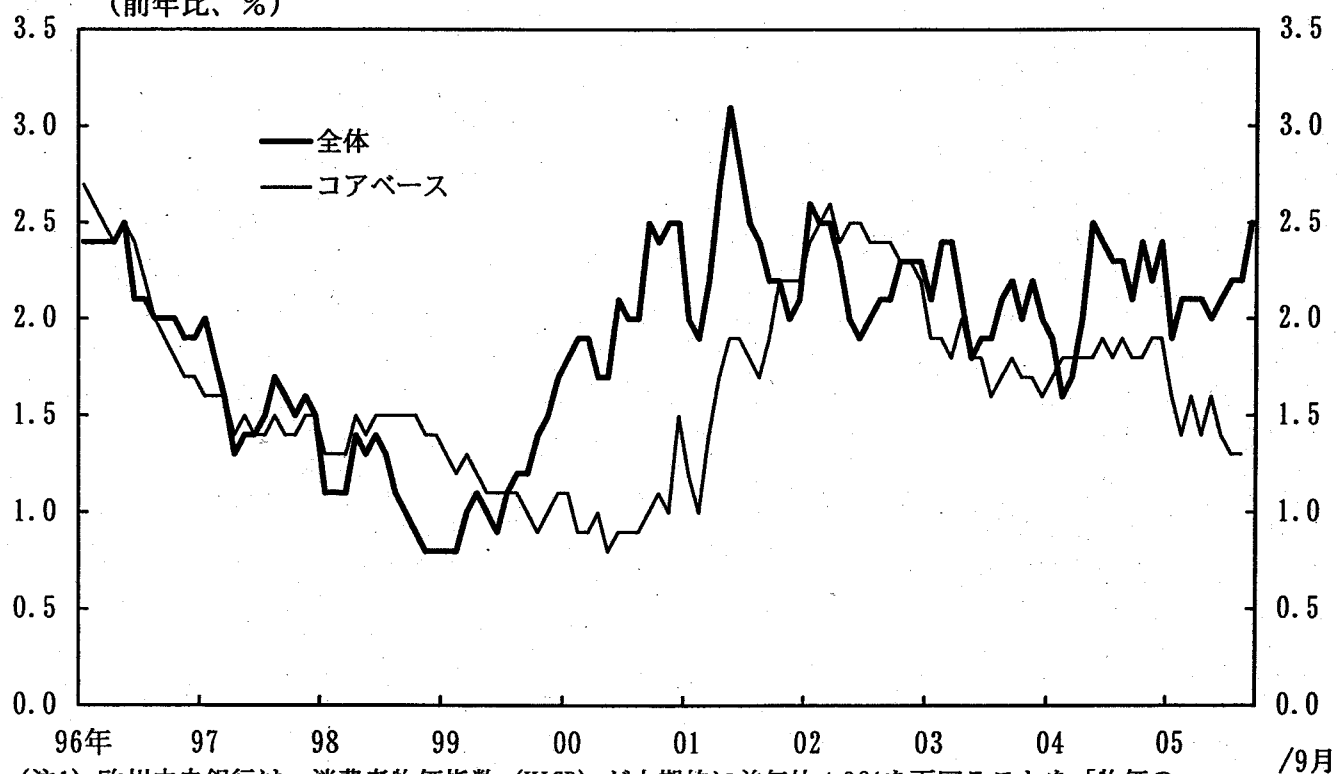
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



(図表 2-8)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月7日）以降に判明したもの。

※									
	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	2.5	3.2	1.0	<9/28日公表> 2.0					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.1	0.6	0.1	1.2	▲0.6	<9/15日公表> 0.0	
(前年比、%)	3.5	6.0	2.8	1.5	1.1	1.5	1.3	0.8	
3. 輸出 <前期比、%>			▲0.7	6.0	▲0.6	7.5	<9/9日公表> ▲5.1		
(前年比、%)	1.1	1.2	6.4	10.7	8.5	14.5	8.5		
輸入 <前期比、%>			▲1.1	2.7	0.5	1.6	0.0		
(前年比、%)	1.2	6.2	8.6	7.3	5.3	6.9	5.3		
貿易収支 (億ポンド)	▲478.6	▲602.6	▲157.4	▲145.9	▲152.3	▲41.7	▲50.8		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.9	0.0	▲0.4	▲0.2	▲0.3		
(前年比、%)	▲0.5	0.8	▲1.1	▲1.8	▲1.6	▲2.0	▲1.6		
5. 失業率 (%)	3.0	2.7	2.6	2.7	2.8	2.8	2.8	<9/14日公表> 2.8	
6. CPI (前年比、%)	1.4	1.3	1.7	1.9	2.4	2.0	2.3	<9/13日公表> 2.4	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.4	17.1	10.2	5.5	2.3	4.1	2.6	2.3	<9/29日公表> 1.8

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

（注）実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月7日）以降に判明したもの。

※									
	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.3	2.1	1.0	<9/9日公表> 1.1					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			1.4	1.2	0.5	8.2	<9/21日公表> ▲2.7		
(前年比、%)	▲0.2	1.7	▲0.6	1.8	1.6	3.2	1.6		
3. 輸出 (前年比、%)	0.3	8.4	0.4	10.2	6.7	10.1	3.9	<9/22日公表> 10.1	
4. CPI (前年比、%)	0.6	0.8	1.4	1.1	1.2	0.7	1.2	1.0	<10/4日公表> 1.4

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

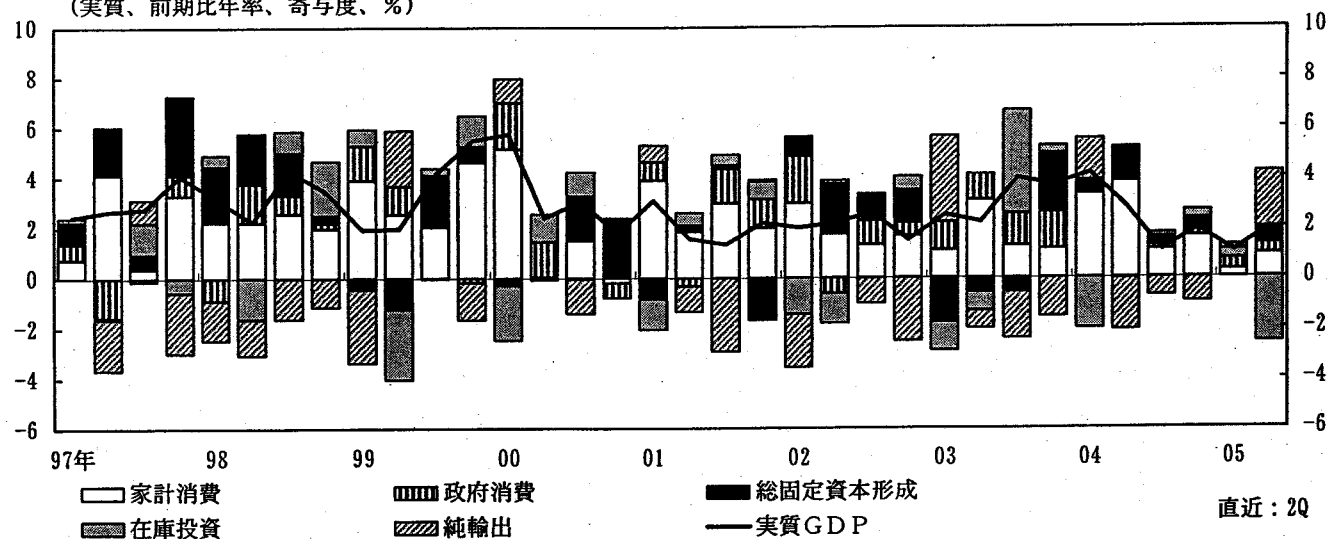
（注1）実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

（注2）スイスの小売売上数量は、自動車・エネルギーを除くベース。

(図表 2-9)

(1) 英国の実質GDP

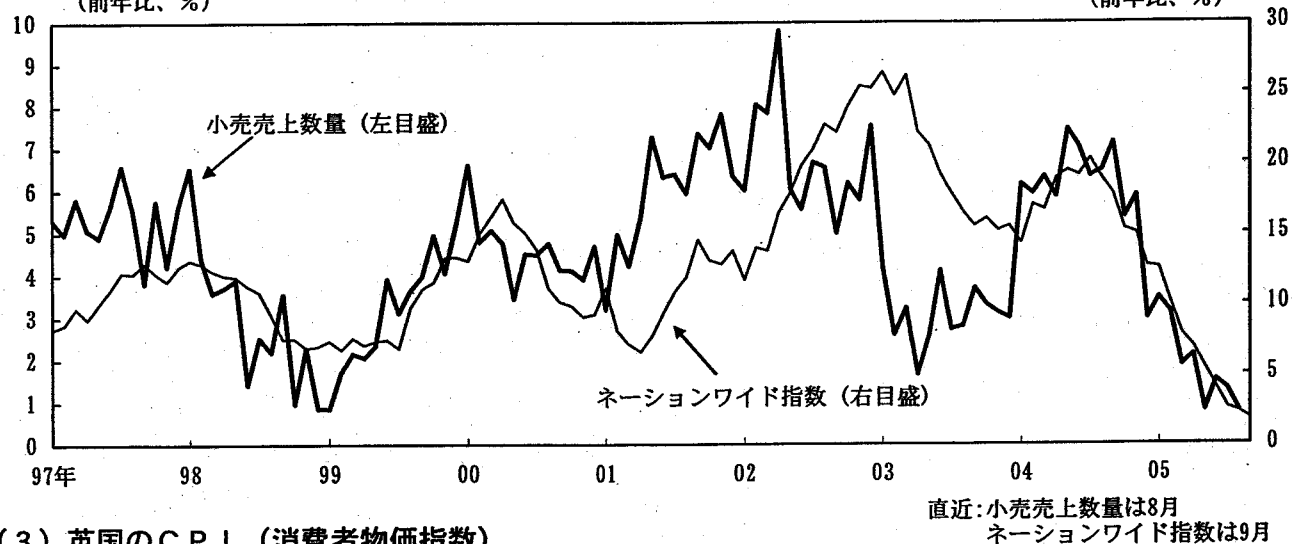
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

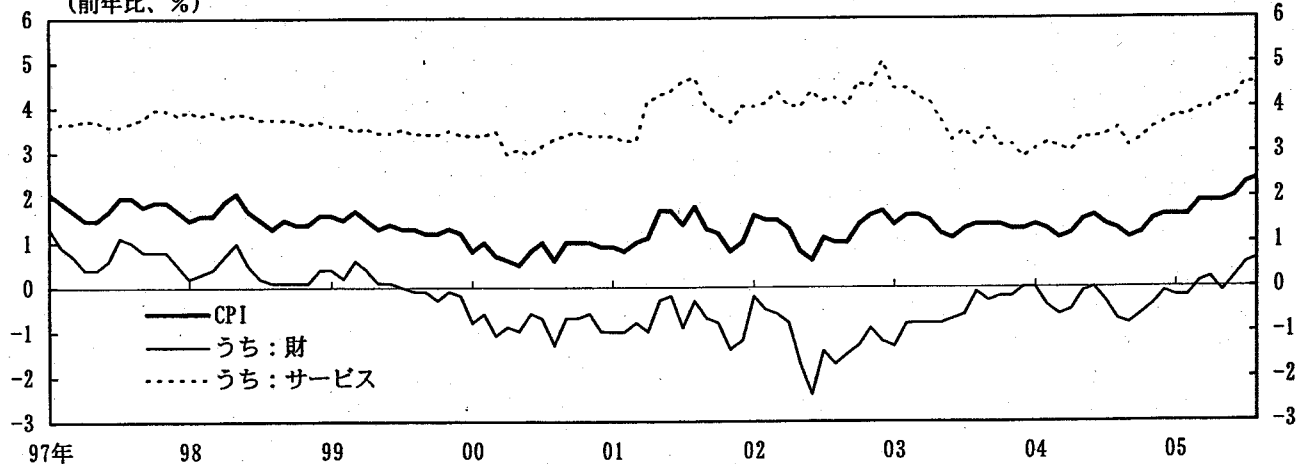
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

(図表 3-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月7日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/6月	7月	8月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.5	9.5	9.4 < 9.5 >	9.5 < 6.7 >				
2. 工業生産	17.0	16.7	14.5	16.5	16.1	16.8	16.1	16.0
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	13.7	12.6	12.6	12.9	12.7	12.5
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	25.3	27.1	27.4	27.1	27.2	27.4
当期			25.3	28.0	28.0	28.8	27.6	28.5
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	4.5	31.6	26.6	33.6	20.9	32.0
実行ベース	1.4	13.3	9.5	▲ 12.1	▲ 2.5	▲ 10.9	▲ 4.9	▲ 0.2
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	34.7 < 2.3 >	30.9 < 9.5 >	30.8 < 7.4 >	30.6 < ▲ 1.8 >	28.6 < 9.8 >	33.1 < ▲ 2.4 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	12.2 < ▲ 9.1 >	16.0 < 12.5 >	17.7 < 6.7 >	15.7 < ▲ 1.5 >	12.4 < 6.4 >	23.2 < 1.5 >
8. CPI	1.2	3.9	2.8	1.7	1.6	1.6	1.8	1.3
9. M2	19.6	14.6	14.0	15.7	17.3	15.7	16.3	17.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2005/1Q	2Q
韓 国	7.0	3.1	4.6	2.4 (5.5)	3.3 (4.7)	3.8 (3.3)	1.5 (2.7)	5.0 (3.3)
台 湾	3.9	3.3	5.7	▲ 0.0 (7.9)	7.6 (5.3)	0.6 (3.3)	2.1 (2.5)	2.3 (3.0)
香 港	1.8	3.1	8.2	9.1 (12.0)	7.0 (6.7)	2.4 (7.2)	5.7 (6.2)	12.6 (6.8)
シンガポール	3.2	1.4	8.4	7.5 (12.3)	0.7 (7.2)	7.9 (6.5)	▲ 4.6 (2.7)	18.0 (5.2)
タ イ	5.3	6.9	6.1	4.0 (6.4)	6.3 (6.1)	6.5 (5.3)	▲ 2.8 (3.3)	7.9 (4.4)
インドネシア	4.4	4.9	5.1	5.2 (4.4)	6.1 (5.1)	9.9 (6.7)	3.4 (6.2)	2.7 (5.5)
マレーシア	4.4	5.4	7.1	8.3 (8.4)	2.4 (6.7)	5.4 (5.8)	7.3 (5.8)	1.1 (4.1)
フィリピン	4.3	4.6	6.0	4.4 (6.5)	6.3 (6.2)	4.1 (5.3)	3.1 (4.6)	5.5 (4.8)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表 3-2)

(2-1)輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月
韓国 <37.4>	19.3	31.0	1.8 (12.7)	1.7 (9.0)	8.2 (15.8)	4.1 (10.7)	2.6 (18.1)	0.6 (18.7)
台湾 <57.0>	10.4	20.7	▲ 3.8 (7.8)	8.9 (6.0)	▲ 1.0 (6.5)	0.2 (5.3)	0.1 (7.6)	
香港 <157.6>	11.8	15.8	0.5 (10.3)	6.4 (12.6)	0.3 (10.8)	▲ 2.2 (8.4)	1.3 (13.1)	
シンガポール <168.1>	15.2	24.6	0.3 (14.7)	6.7 (13.3)	5.8 (17.0)	6.3 (11.1)	2.6 (23.0)	
タイ <59.6>	16.4	21.8	0.3 (12.4)	5.1 (11.6)	10.8 (19.6)	11.0 (16.3)	3.1 (22.9)	
インドネシア <27.9>	6.8	17.2	7.8 (32.2)	▲ 0.0 (24.2)	▲ 2.4 (13.5)	2.0 (17.2)	0.1 (10.0)	
マレーシア <107.4>	11.6	20.5	▲ 0.0 (13.7)	3.7 (10.8)	▲ 0.0 (8.4)	▲ 0.9 (3.2)	13.8	
フィリピン <45.8>	2.9	9.5	▲ 6.3 (3.3)	3.7 (3.3)	0.9 (11.4)	1.1 (11.4)		

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	▲ 1.8 (20.1)	6.0 (15.1)	4.3 (15.6)	▲ 1.9 (8.7)	8.0 (22.7)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	50.9	51.0	52.6	53.6	50.8	53.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	1.1 (3.8)	0.5 (4.1)	2.1 (6.3)	1.2 (7.0)	▲ 1.6 (5.5)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	80.0	79.0	80.0	81.7	78.3
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	94.2	99.5	91.4	91.7	91.0
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	▲ 0.0 (▲ 0.4)	2.0 (0.5)	▲ 2.0 (2.1)	▲ 4.3 (▲ 1.7)	5.9
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	79.7	79.8	80.2	79.6	80.7
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	▲ 7.7 (3.5)	8.1 (6.3)	3.6 (9.0)	▲ 2.2 (6.1)	2.5 (11.8)
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.5	53.6	51.6	50.4	52.5	52.1	52.2
タイ	製造業生産指数	13.9	11.0	▲ 0.9 (4.0)	3.1 (7.9)	2.6 (7.7)	▲ 0.7 (4.9)	2.5 (10.7)
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	2.2 (5.4)	▲ 1.2 (2.3)	▲ 0.3 (0.9)	▲ 0.6 (0.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	▲ 0.2 (0.1)	3.9 (2.1)				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	1.7 (4.0)	2.8 (1.3)	▲ 3.1 (1.7)	▲ 4.2 (4.2)	▲ 3.1 (▲ 0.9)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	2.1 (11.9)	▲ 0.1 (8.8)				
	民間投資指数(PII)	13.7	12.3	(7.7)	(10.0)	(7.8)	(7.8)	(7.9)	
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	0.3 (15.1)	1.4 (14.2)				
	民間投資指数(PII)	13.7	12.3	(7.7)	(10.0)	(7.8)	(7.8)	(7.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	1.8 (1.2)	1.3 (2.5)	0.3 (2.7)	0.3 (1.9)	0.8 (3.6)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	79.8	85.1	78.6	78.9	78.3	
台湾	小売指数	4.4	6.6	(5.2)	(2.6)	(4.8)	(4.8)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	76.0	73.7	72.7	73.2	73.4	71.4
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.7	4.4 (5.3)	5.1 (7.2)	2.0 (10.1)	3.2 (10.1)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.2	4.1	0.1 (0.2)	0.7 (0.9)	▲ 1.6 (▲ 0.2)	▲ 4.0 (▲ 1.3)	2.0 (1.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月
韓国 ()内はコア		3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	3.1 (3.0)	3.0 (2.5)	2.4 (2.0)	2.5 (2.1)	2.0 (1.9)	2.7 (1.9)
台湾 ()内はコア		▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	1.6 (0.9)	2.1 (0.6)	3.0 (0.6)	2.4 (0.5)	3.6 (0.7)	
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.4	0.8	1.4	1.3	1.4	
シンガポール		0.5	1.7	0.3	0.1	0.4	0.1	0.7	
タイ ()内はコア		1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	2.8 (0.7)	3.7 (1.1)	5.6 (2.2)	5.3 (1.9)	5.6 (2.3)	6.0 (2.3)
インドネシア		6.8	6.1	7.8	7.6	8.4	7.8	8.3	9.1
マレーシア		1.2	1.4	2.4	3.0	3.4	3.0	3.7	
フィリピン		3.0	6.0	8.5	8.2	7.1	7.1	7.2	7.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

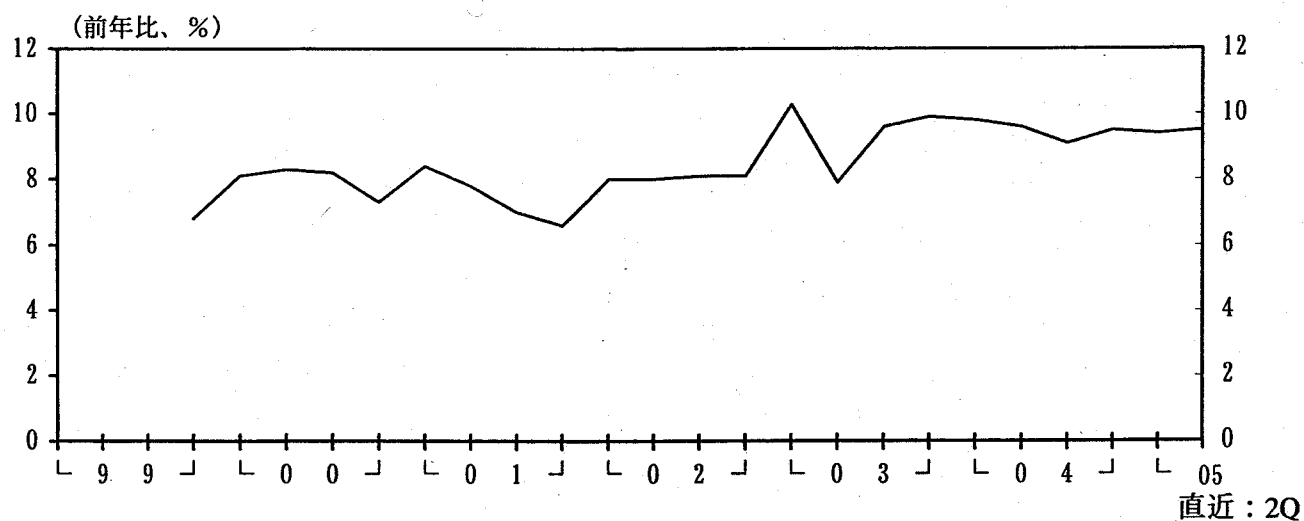
(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

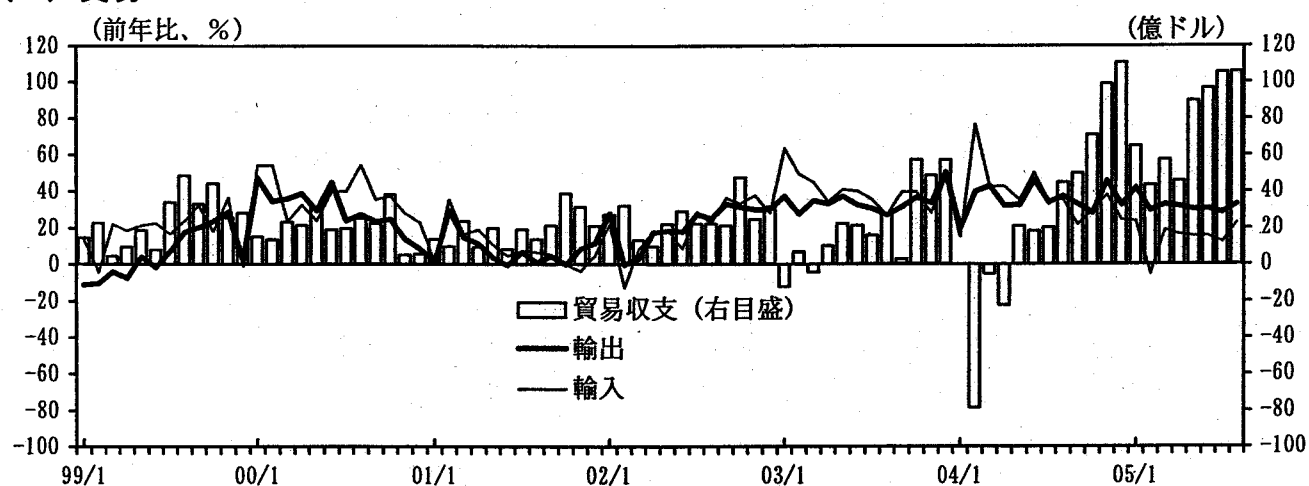
(図表3-4)

中国 (1)

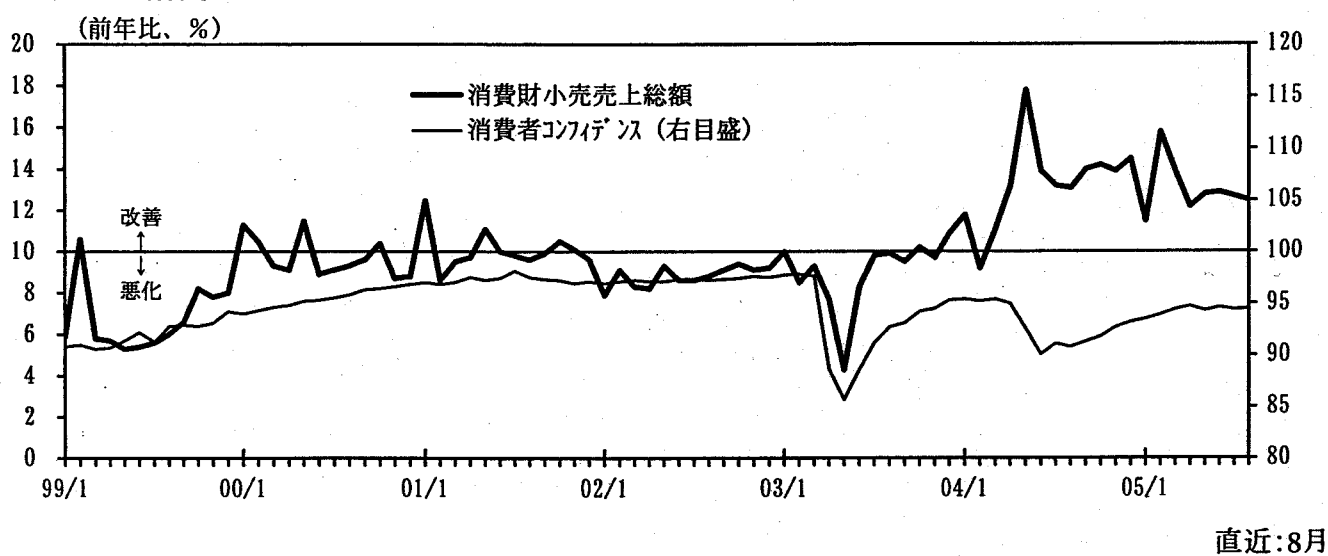
(1) 実質GDP



(2) 貿易

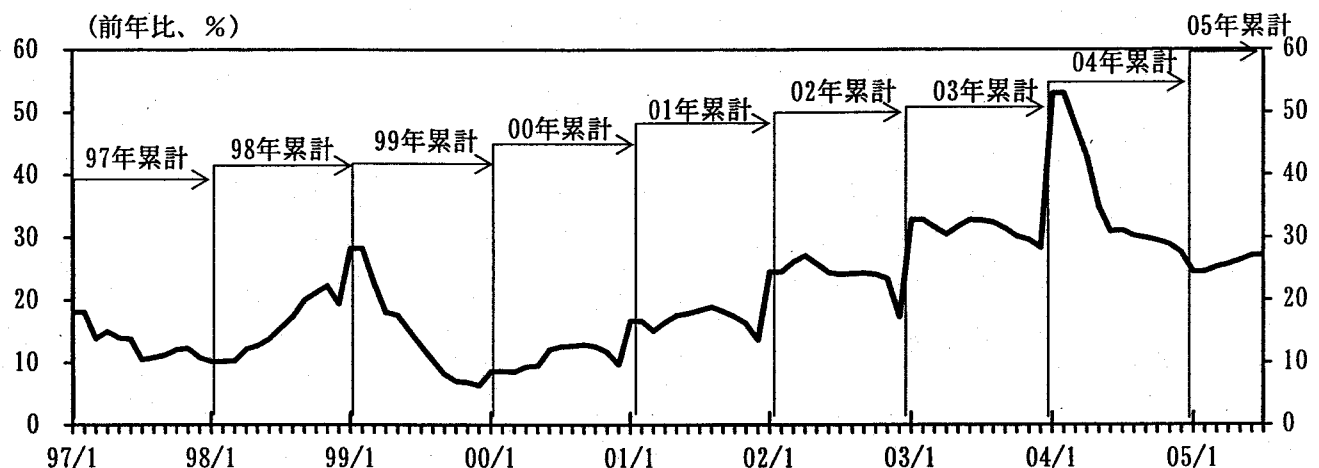


(3) 個人消費



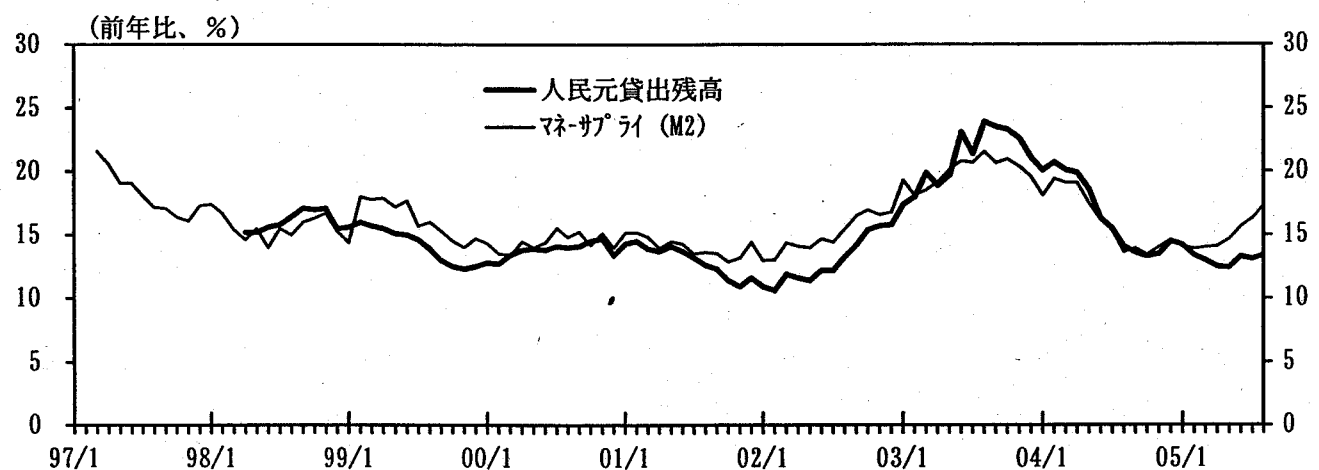
中国(2)

(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)

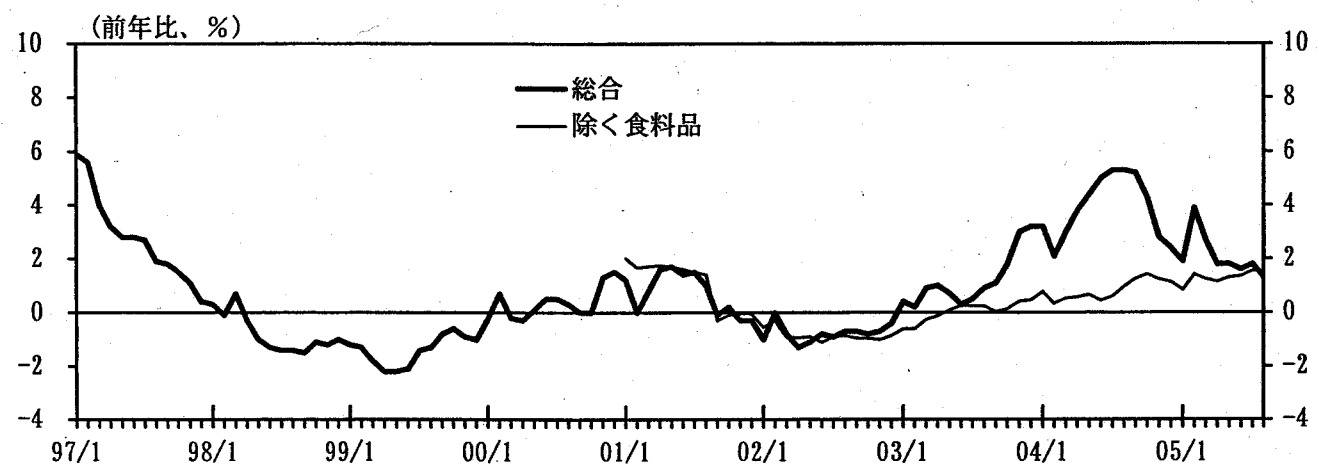


(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1～2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出



(3) 消費者物価

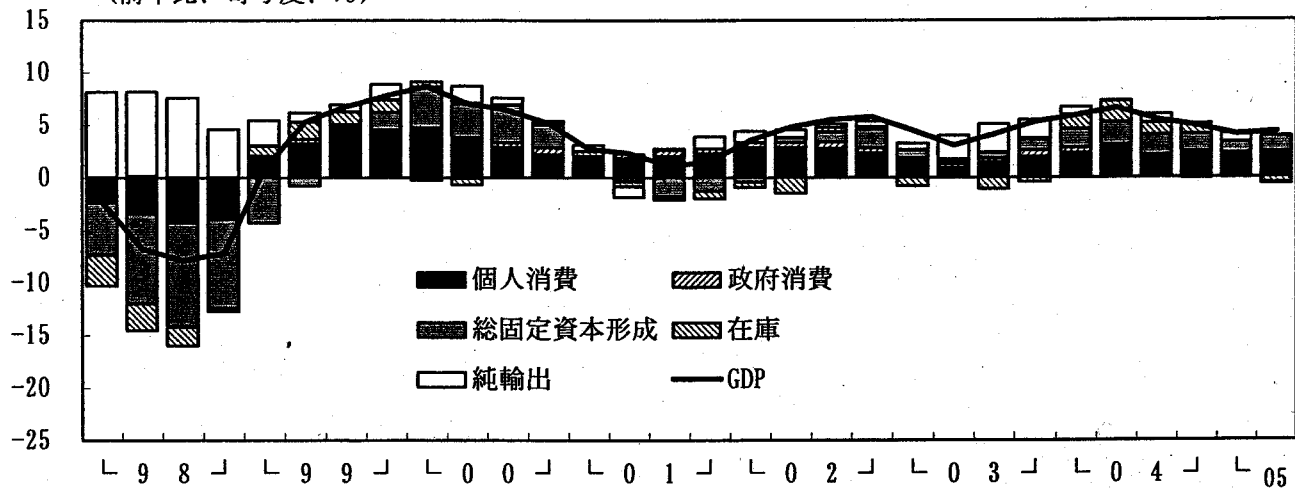


(図表3-6)

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN

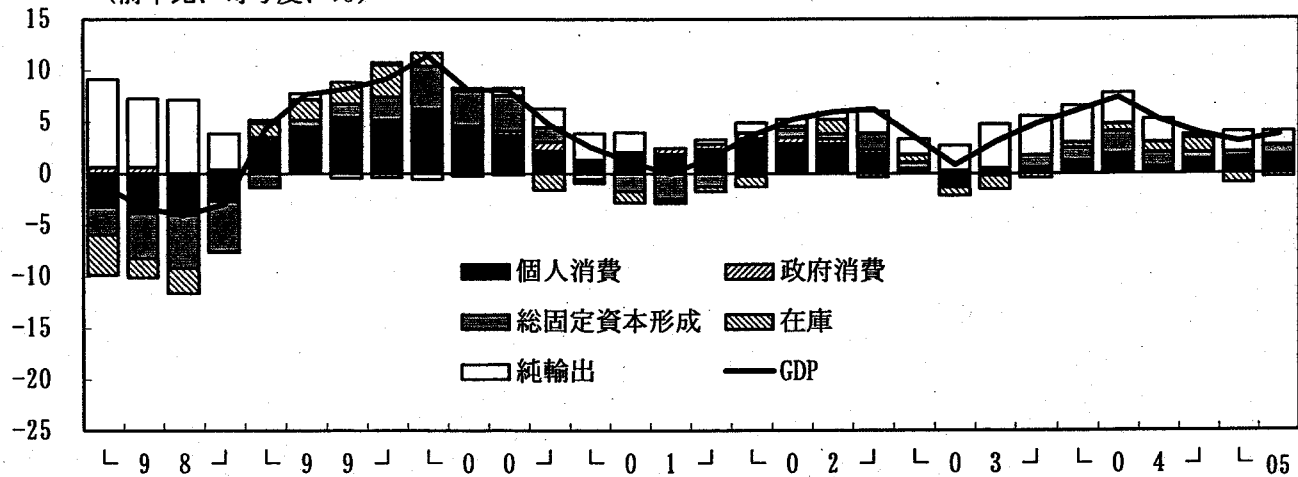
(前年比、寄与度、%)



直近：05/2Q

(2) NIEs

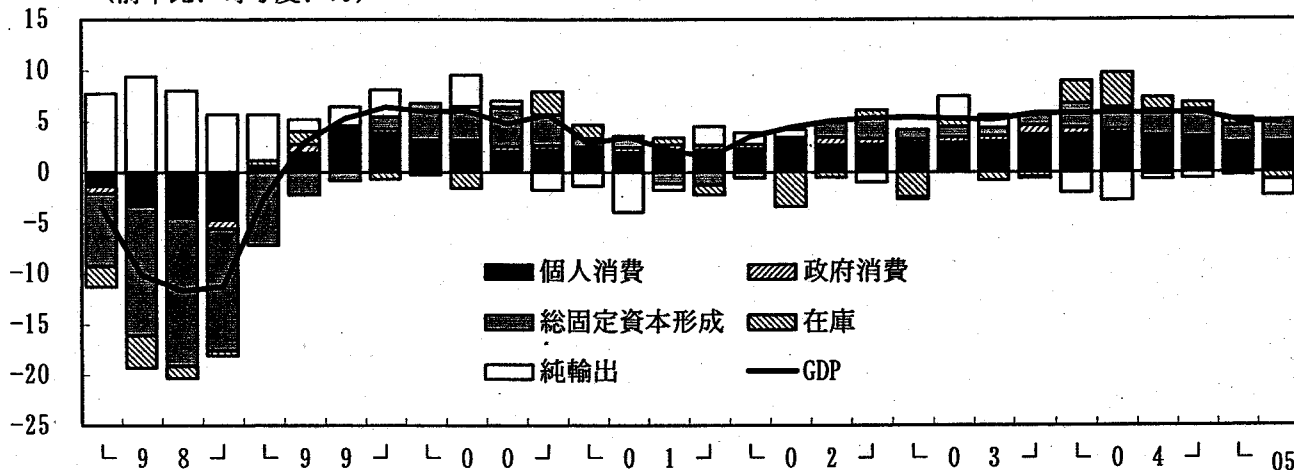
(前年比、寄与度、%)



直近：05/2Q

(3) ASEAN

(前年比、寄与度、%)



直近：05/2Q

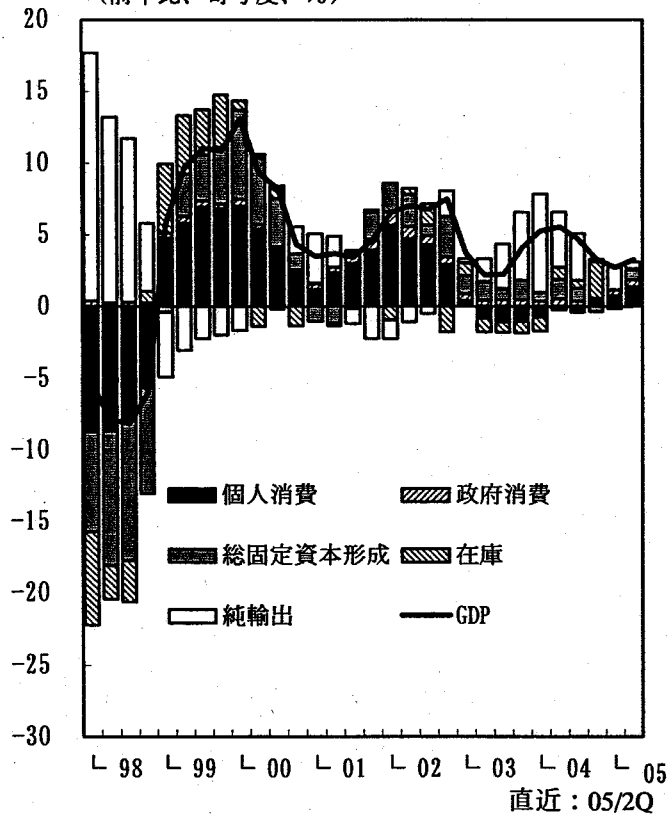
(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

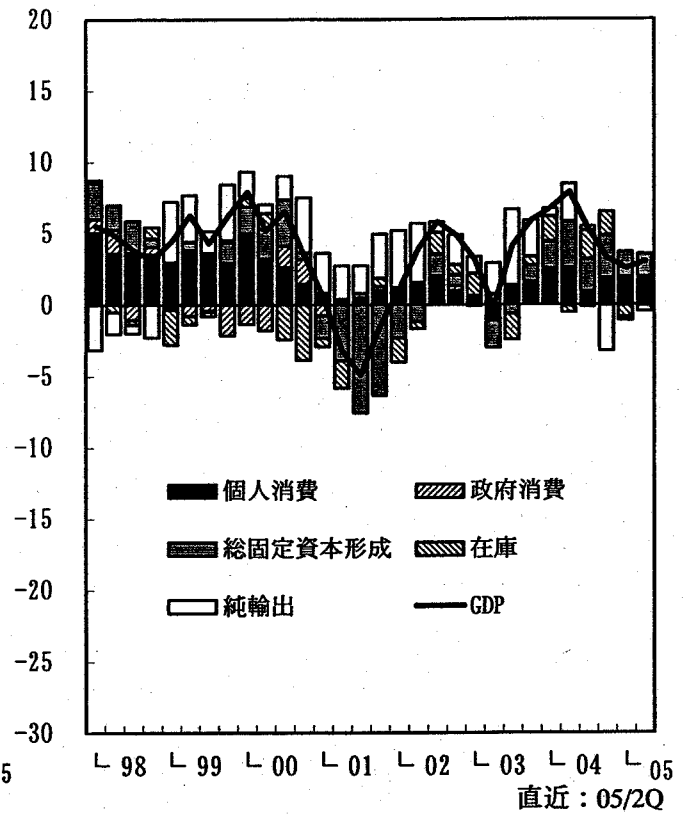
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

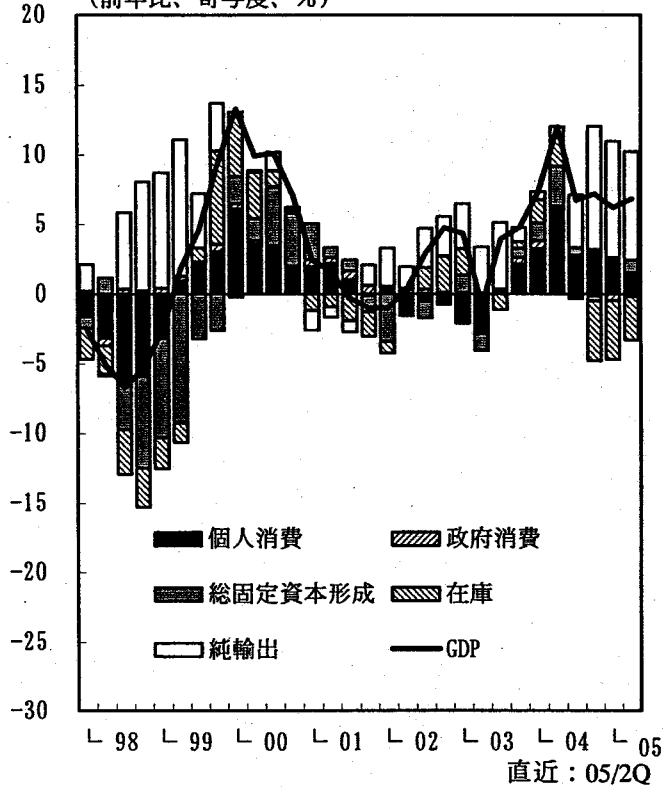
<台湾>

(前年比、寄与度、%)



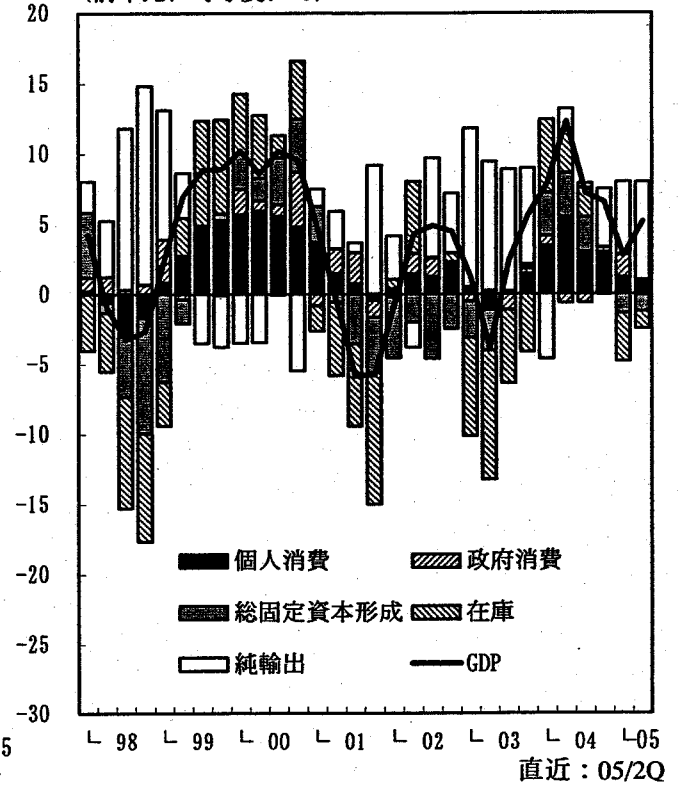
<香港>

(前年比、寄与度、%)



<シンガポール>

(前年比、寄与度、%)

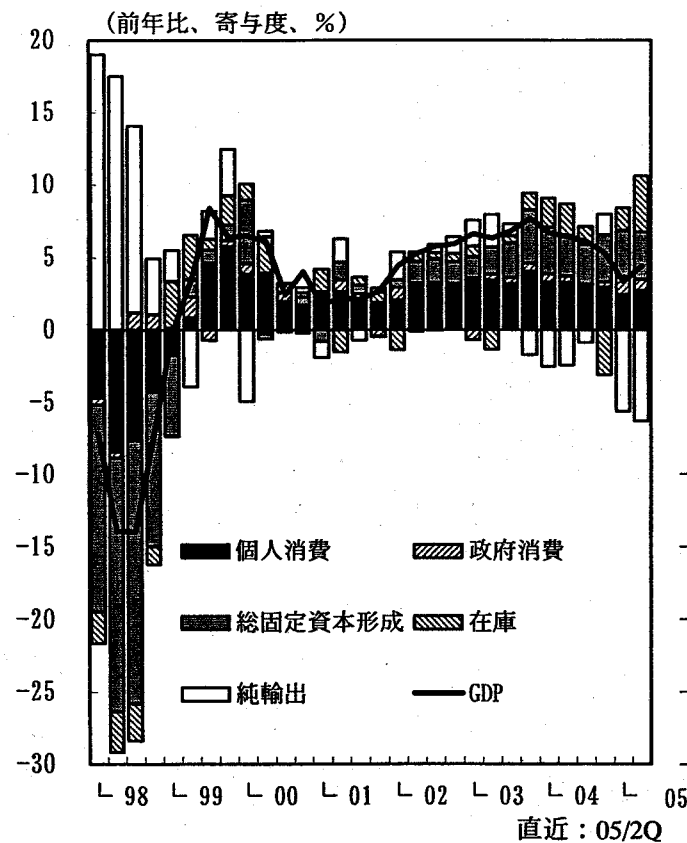


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

(図表3-8)

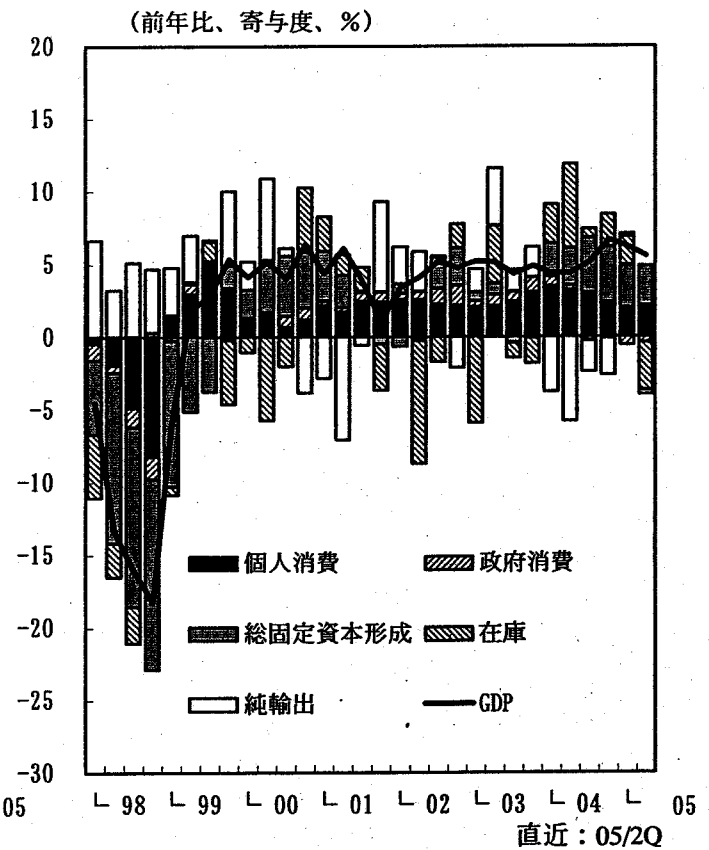
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



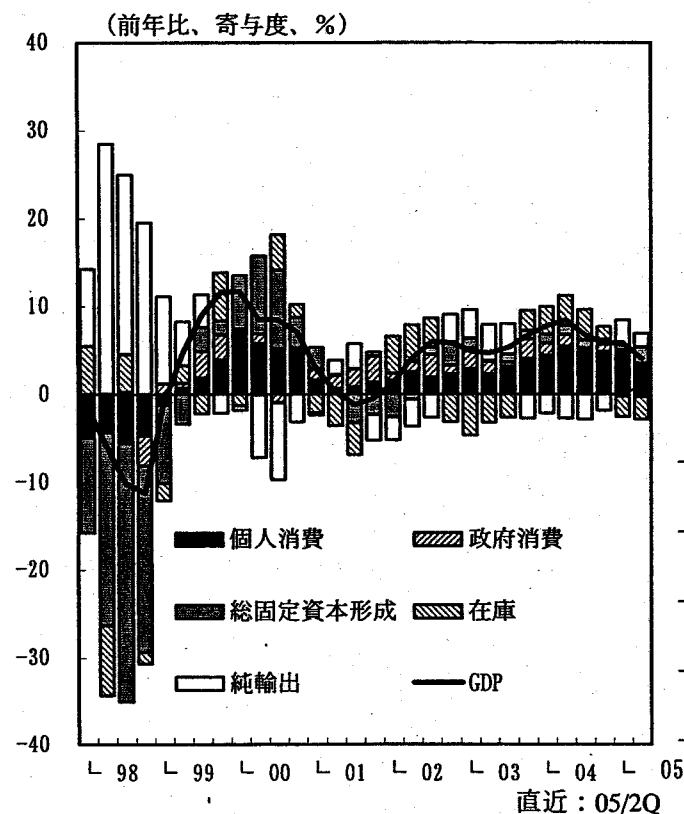
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

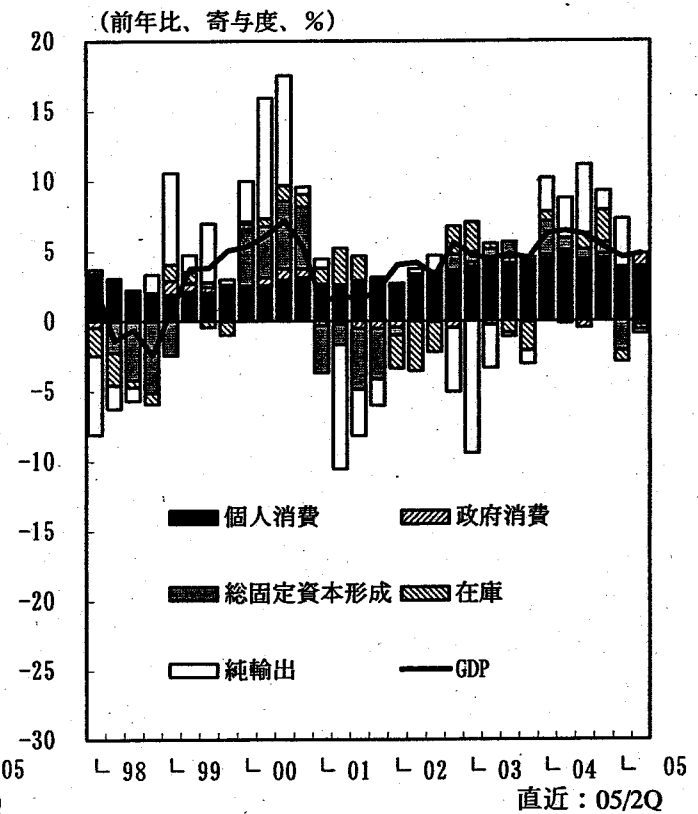


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



<フィリピン>



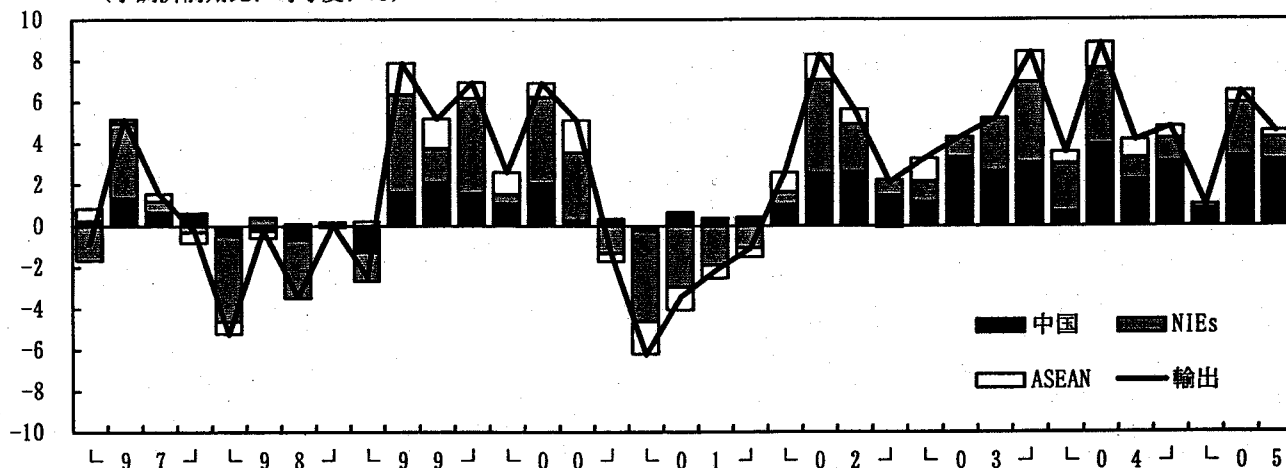
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

(図表3-9)

東アジア諸国・地域の輸出

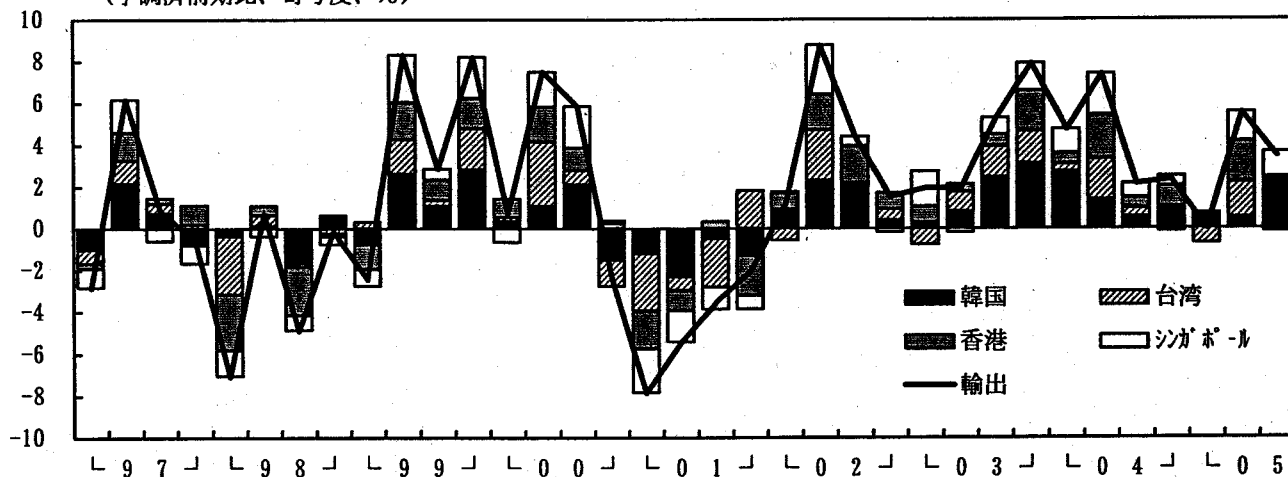
(1) 東アジア諸国・地域

(季調済前期比、寄与度、%)



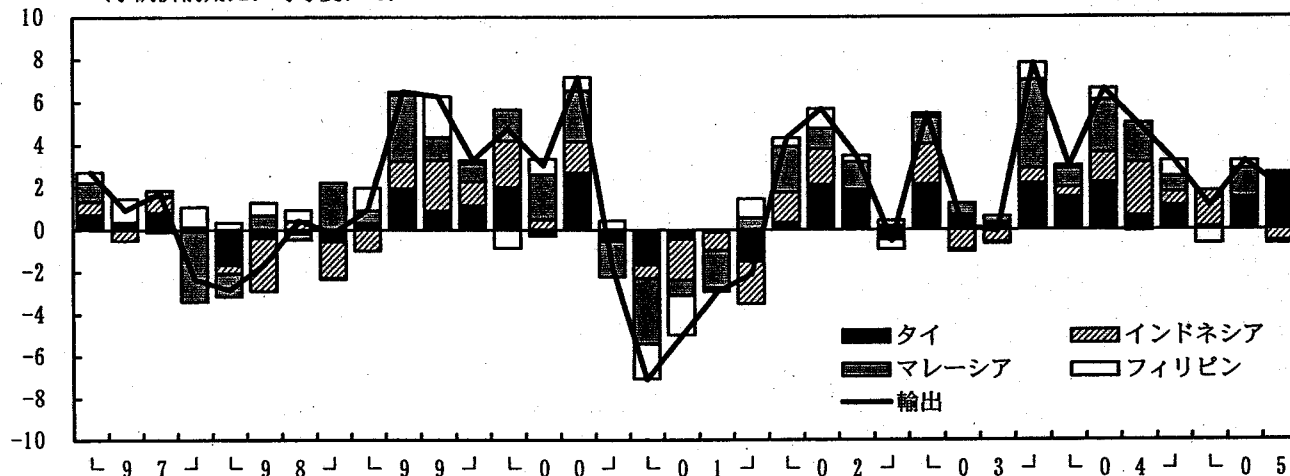
(2) NIEs

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比、寄与度、%)



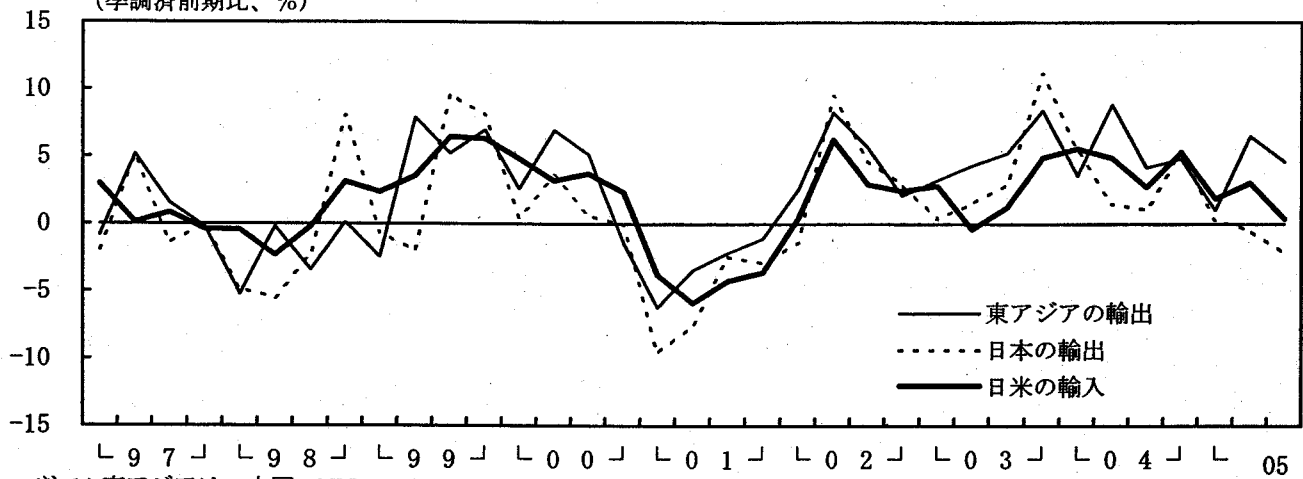
(注) 直近は、7月。

(図表3-10)

東アジアの輸出とNIEs・ASEANの生産・在庫

(1) 日米の輸入

(季調済前期比、%)

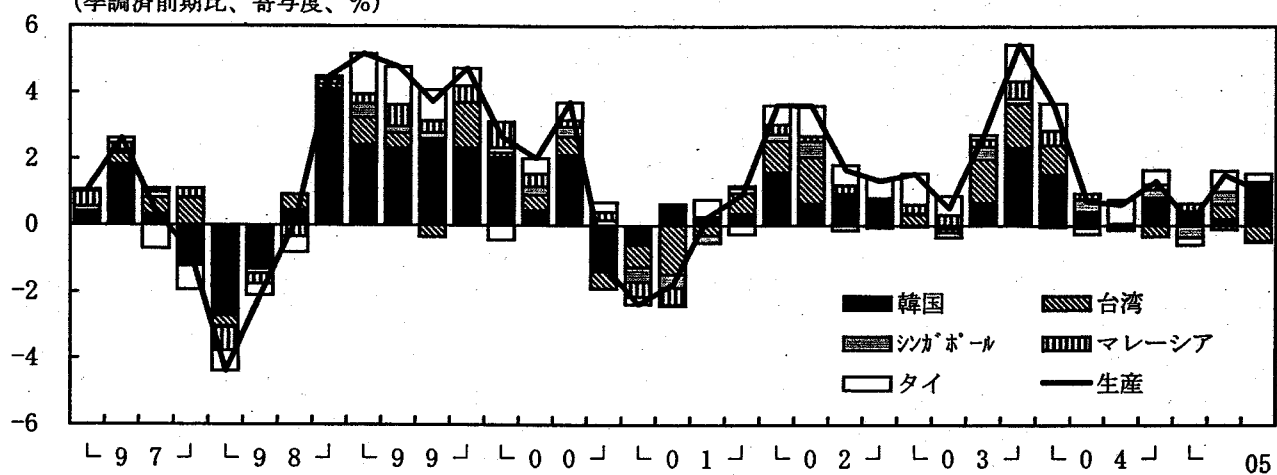


(注1) 東アジアは、中国、NIEs、ASEAN。

(注2) 直近は、7月。

(2) NIEs、ASEANの生産

(季調済前期比、寄与度、%)

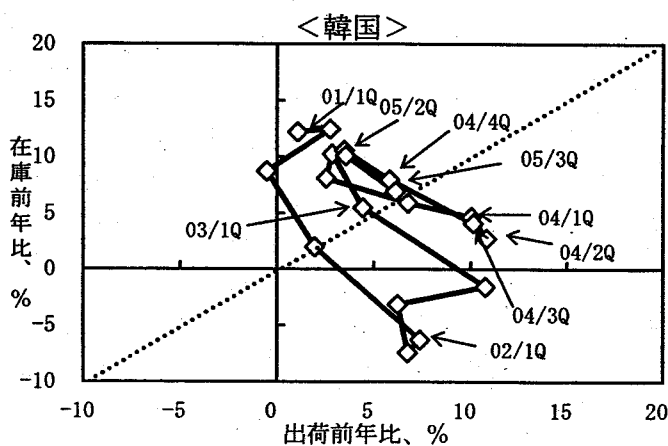


(注1) NIEs、ASEANの生産は、各国の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

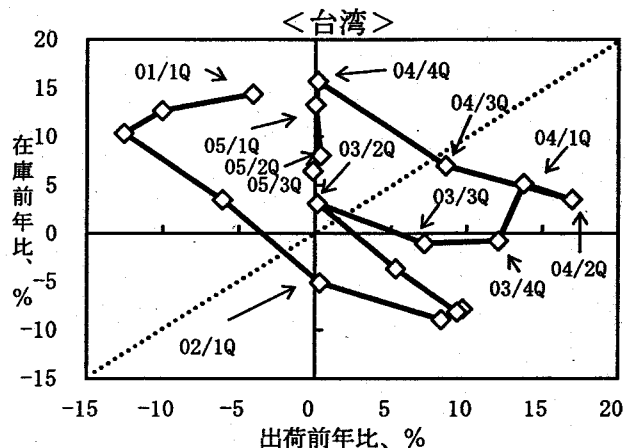
(注2) 台湾については、2001年以前の値は旧基準。

(注3) 直近は、7月。

(3) 在庫循環



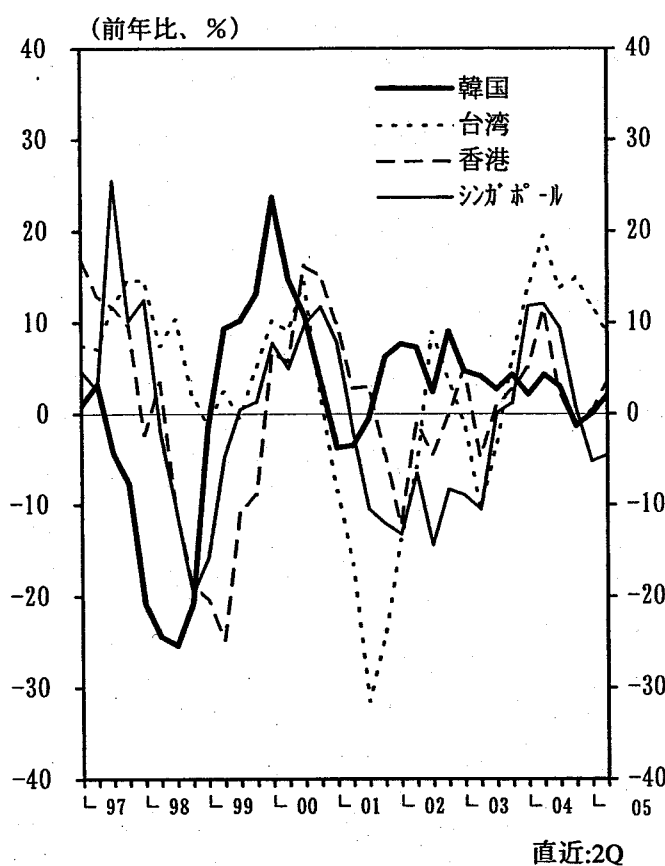
(注) 直近は、8月。



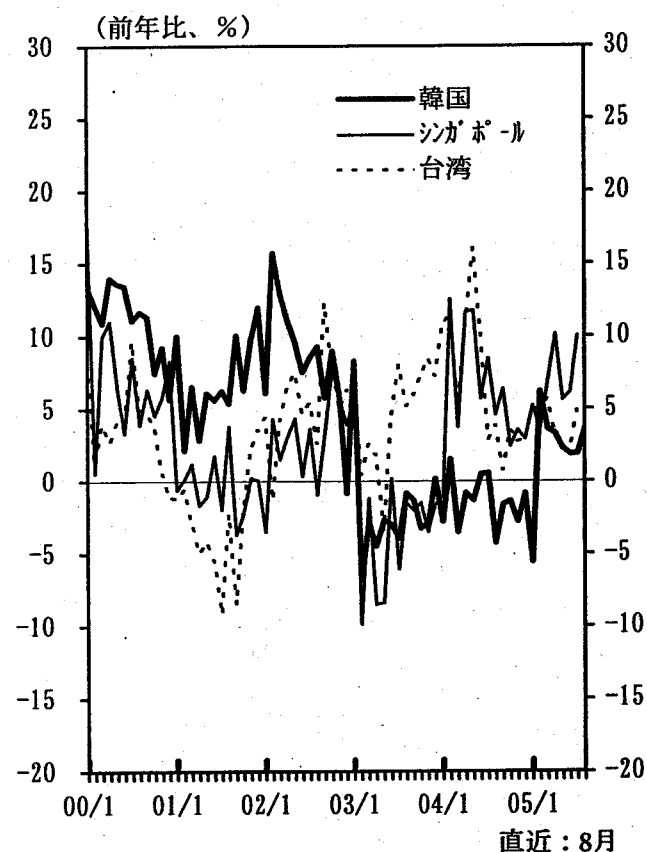
(注) 直近は、7月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

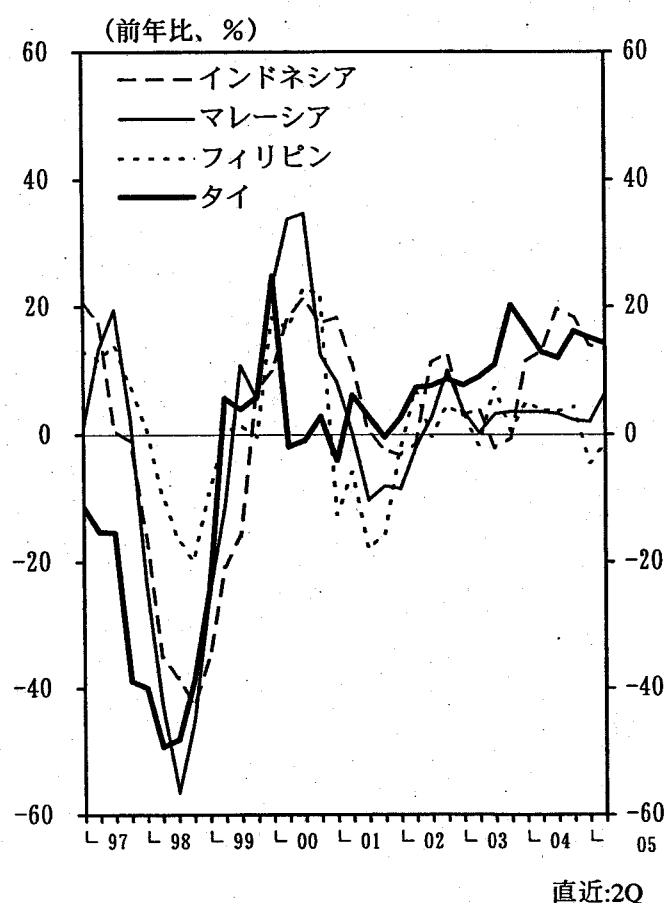
(1) NIEsの総固定資本形成



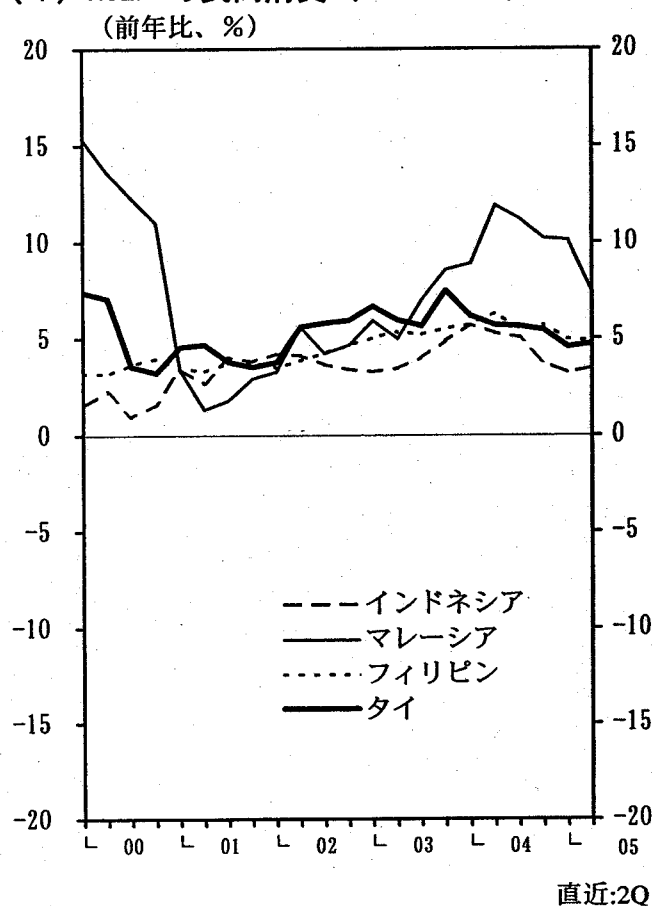
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

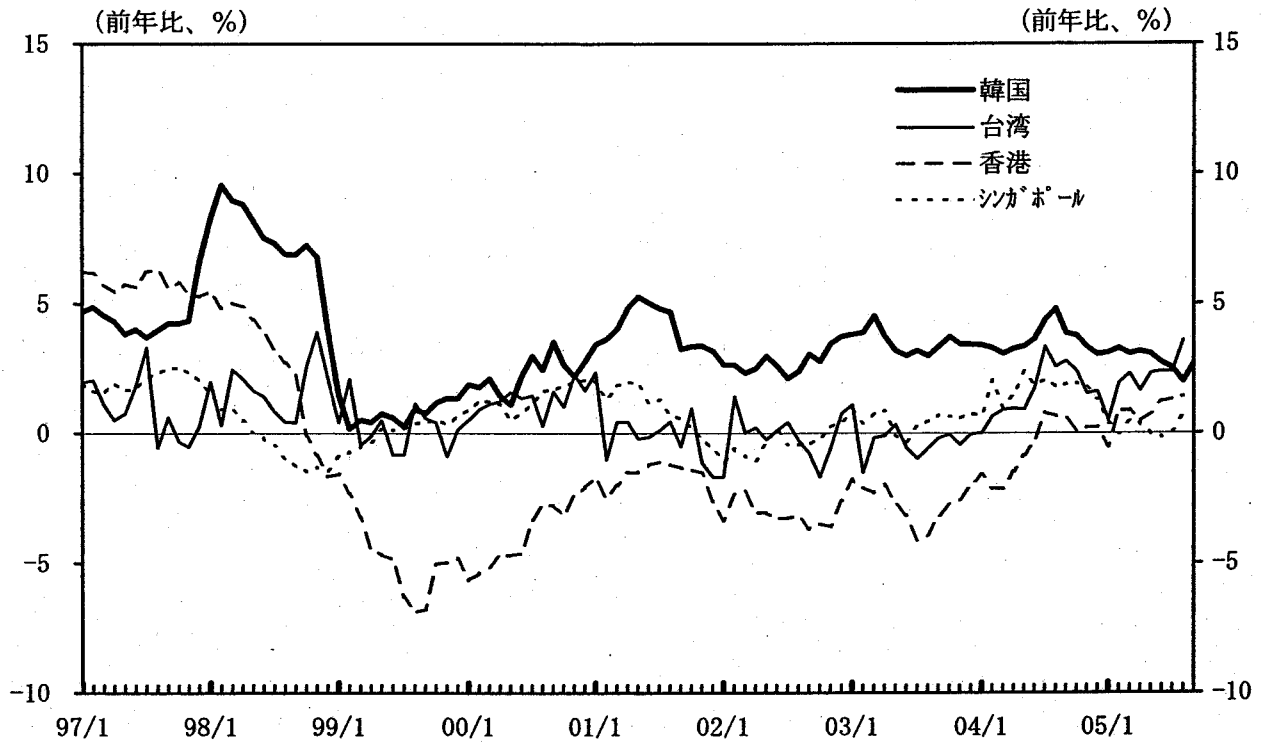


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



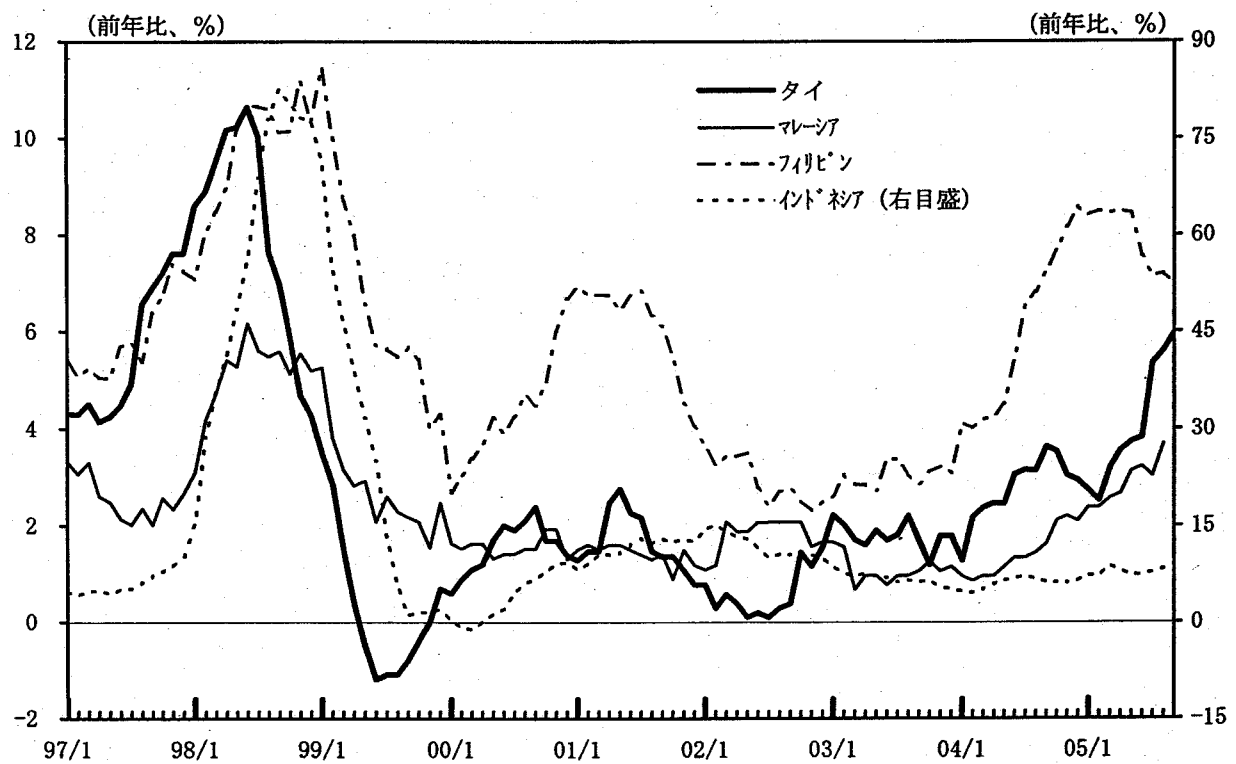
NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



直近：9月

(2) ASEAN

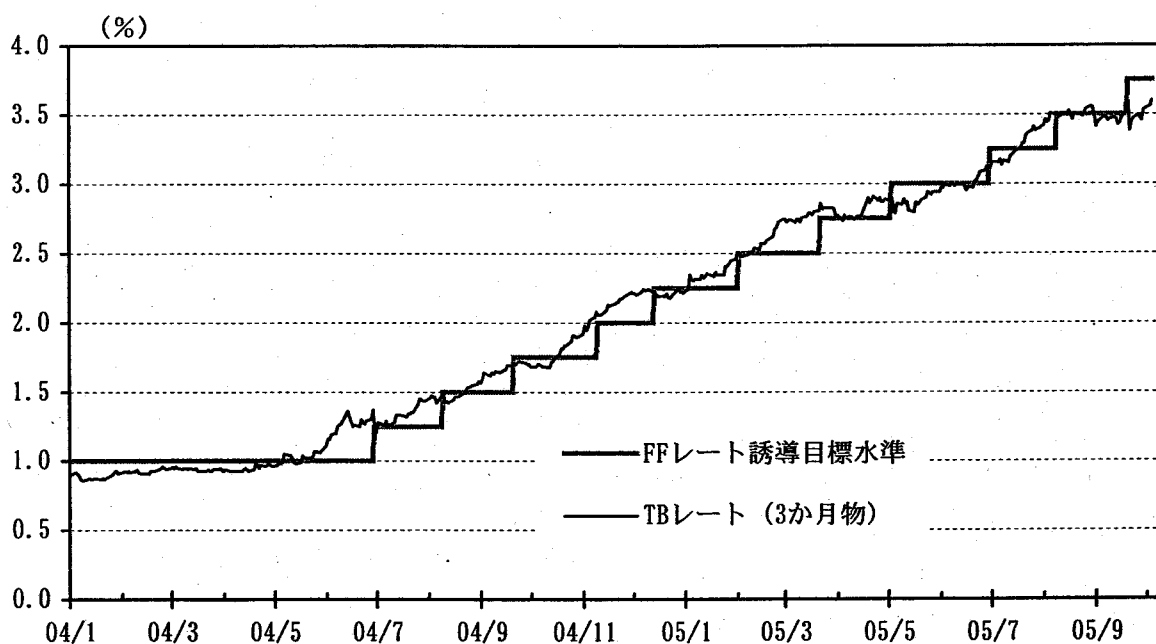


直近：9月

米国金融市場

金利(米国)

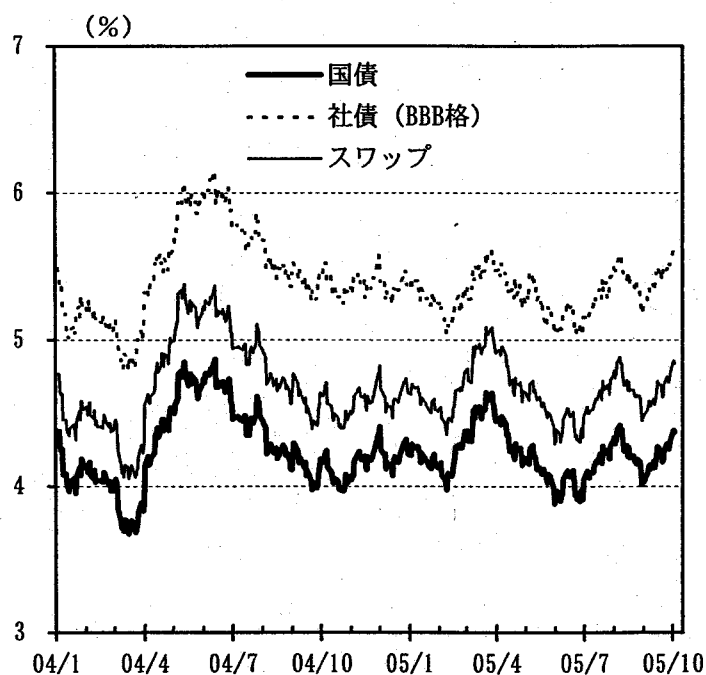
(1) 政策金利・短期金利



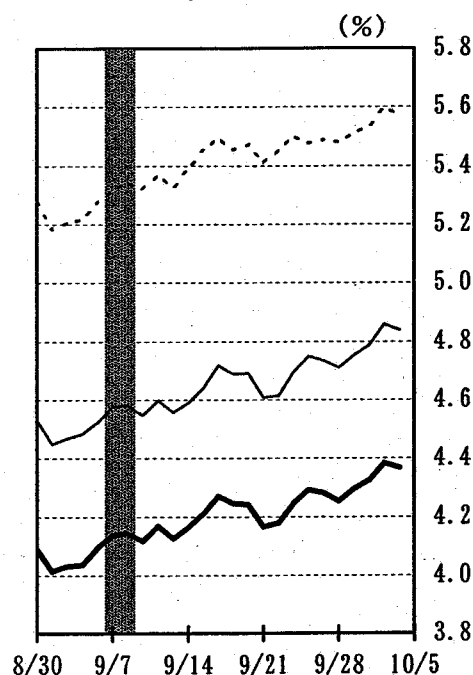
(出所) Bloomberg

直近は10月4日

(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

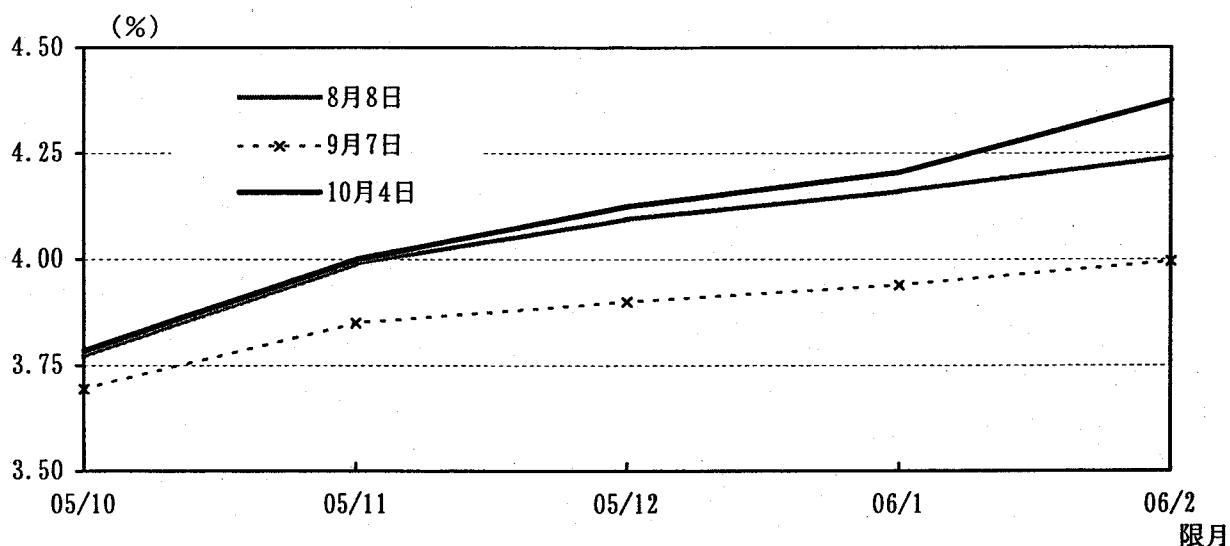
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

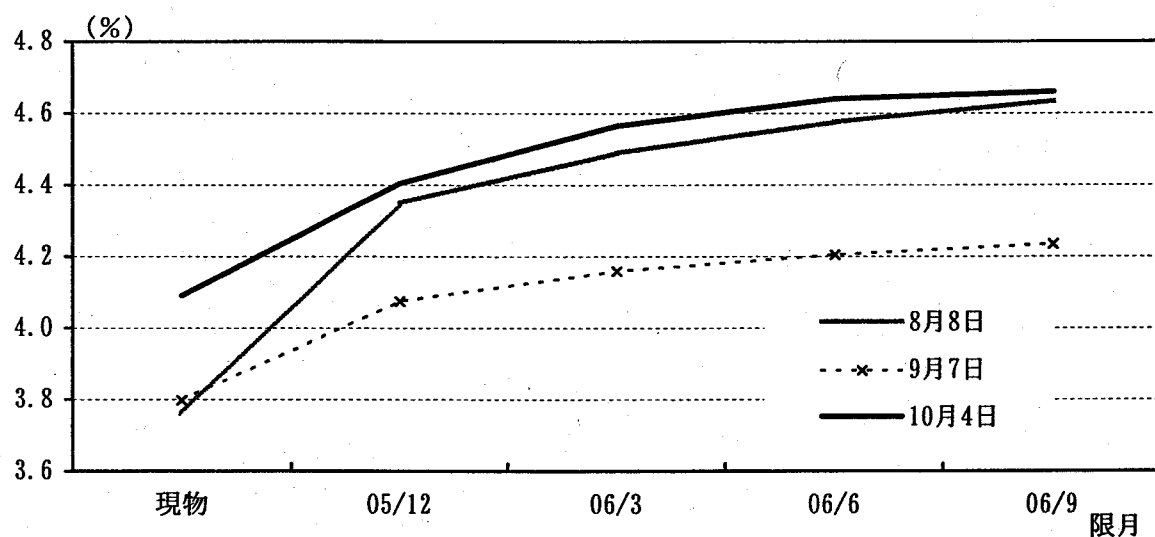
いずれも直近は10月4日

先行きの金利観 (米国)

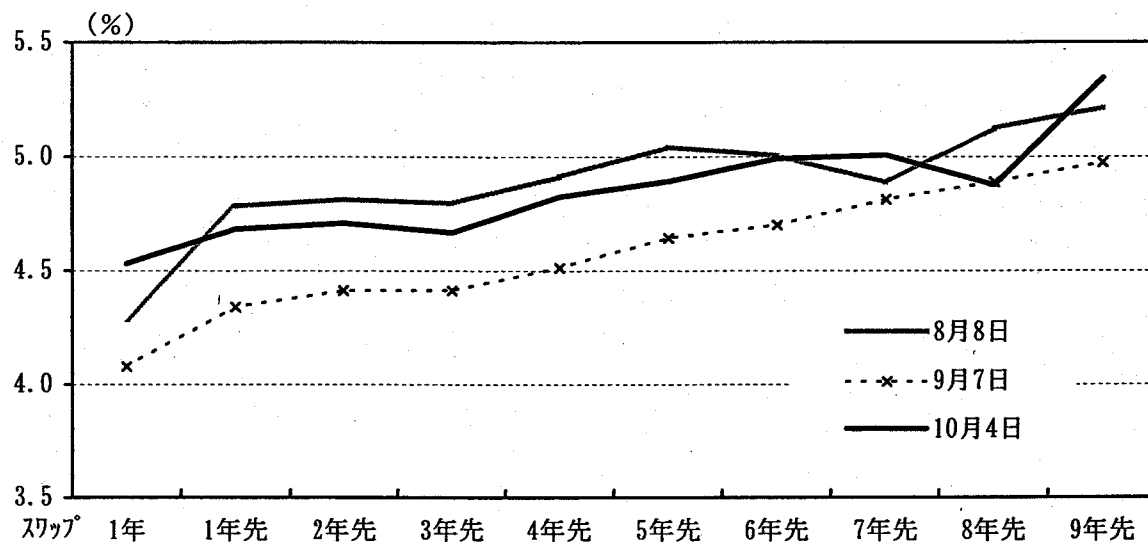
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



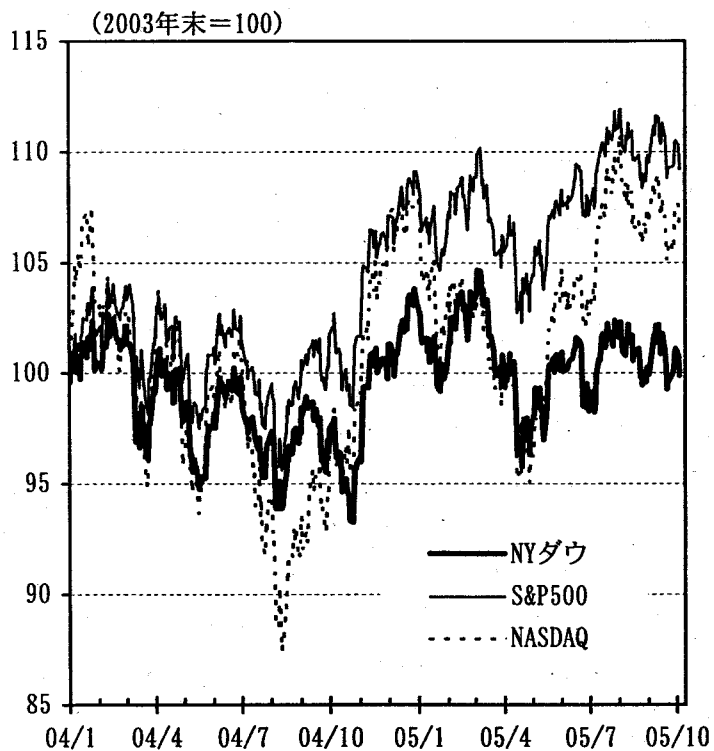
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1 年物)



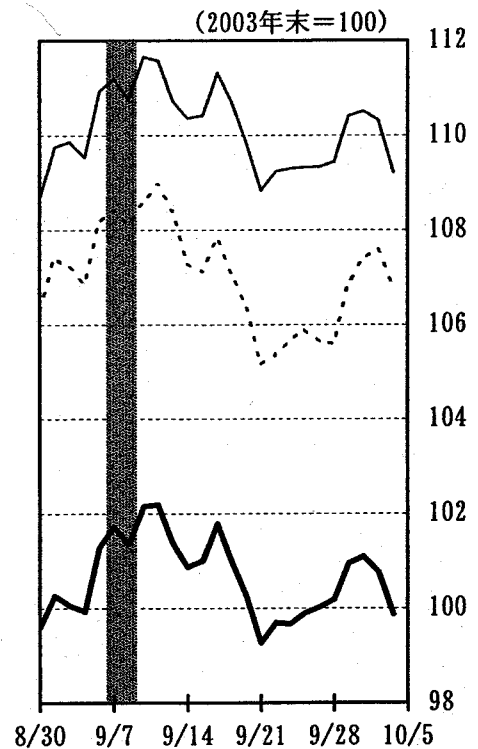
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



<最近の動き>

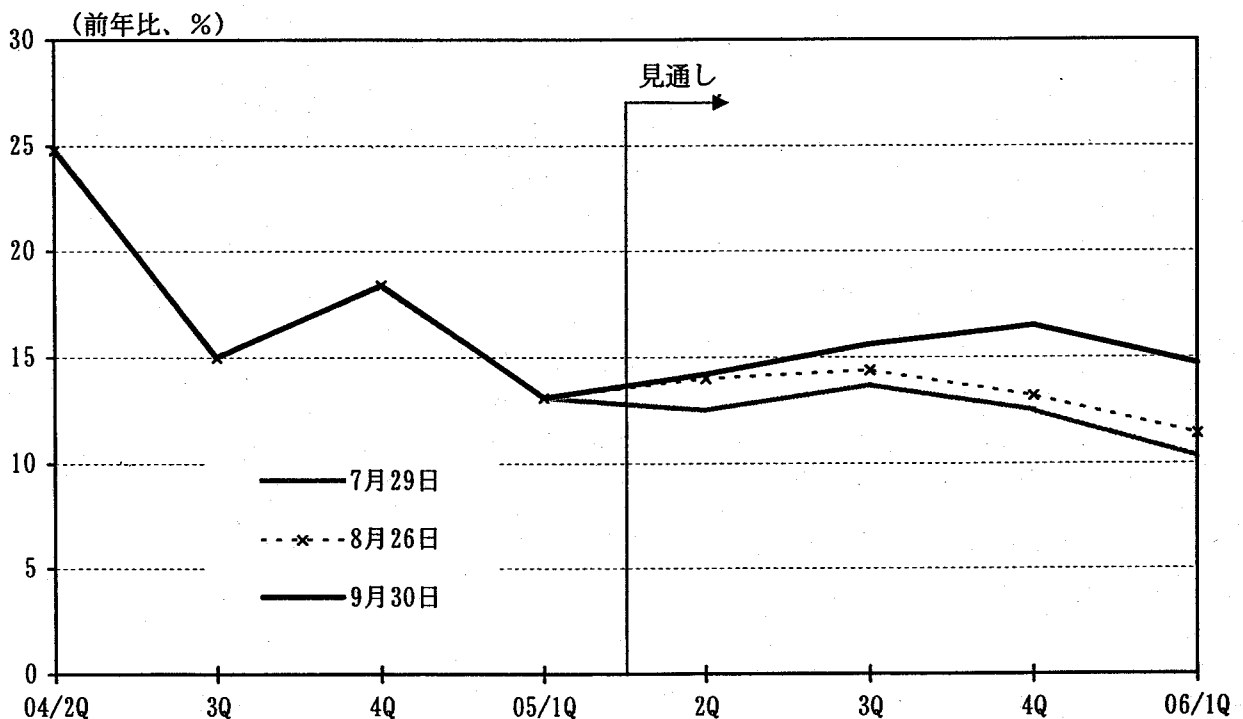


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月4日

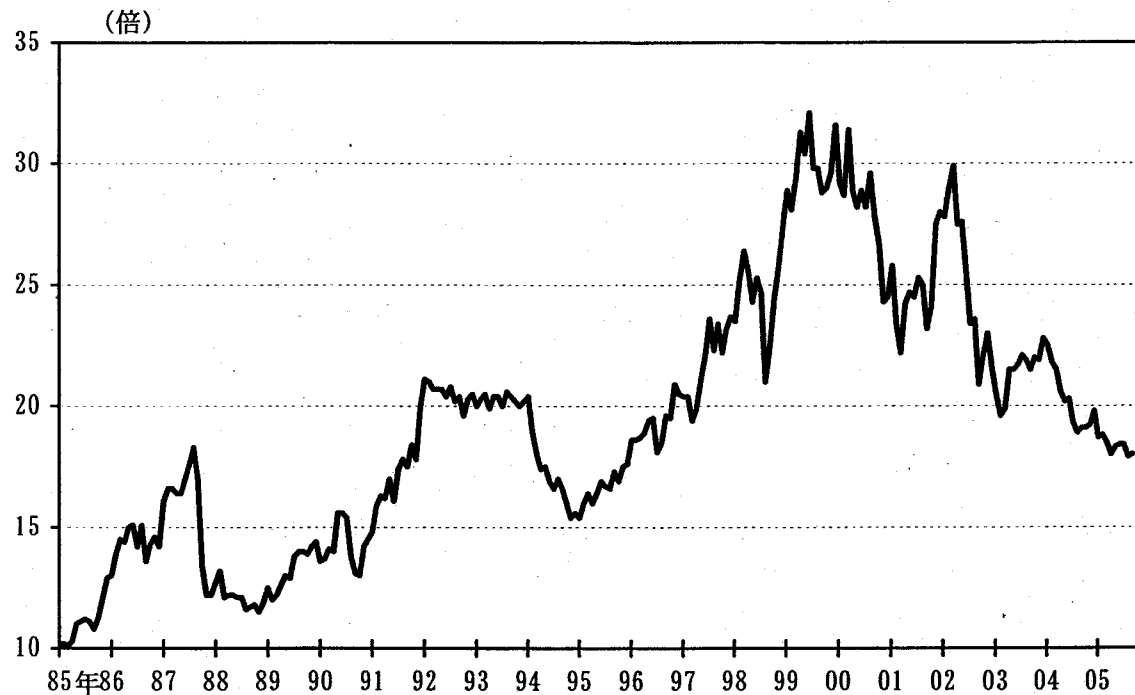
(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(図表4-4)

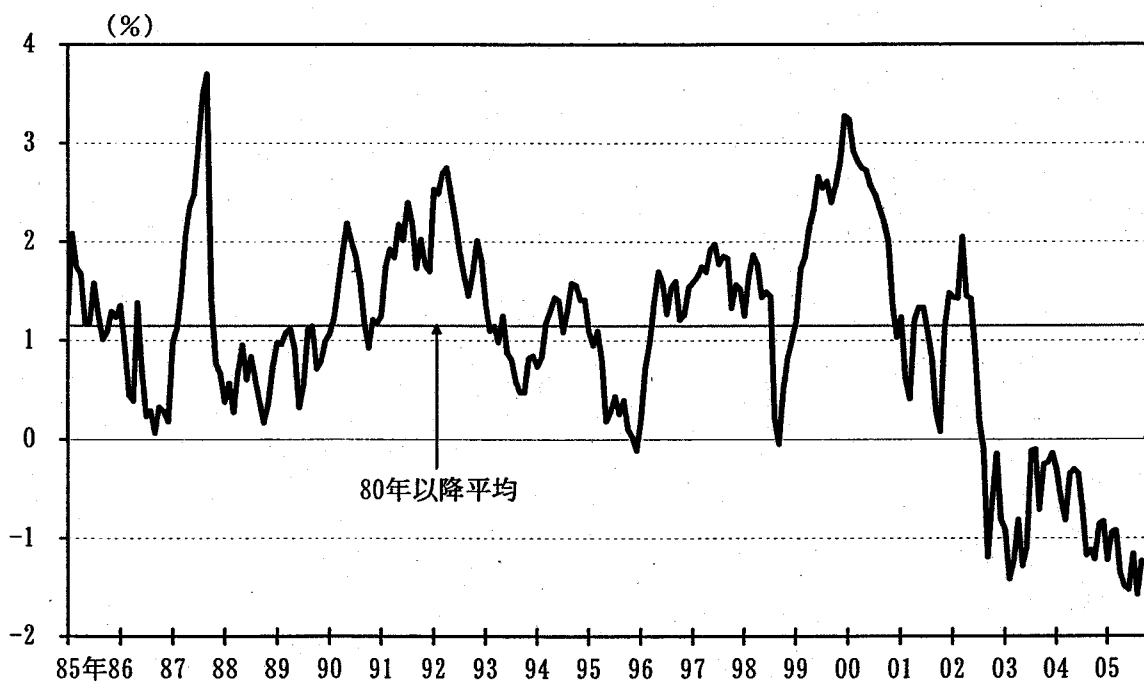
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は9月

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



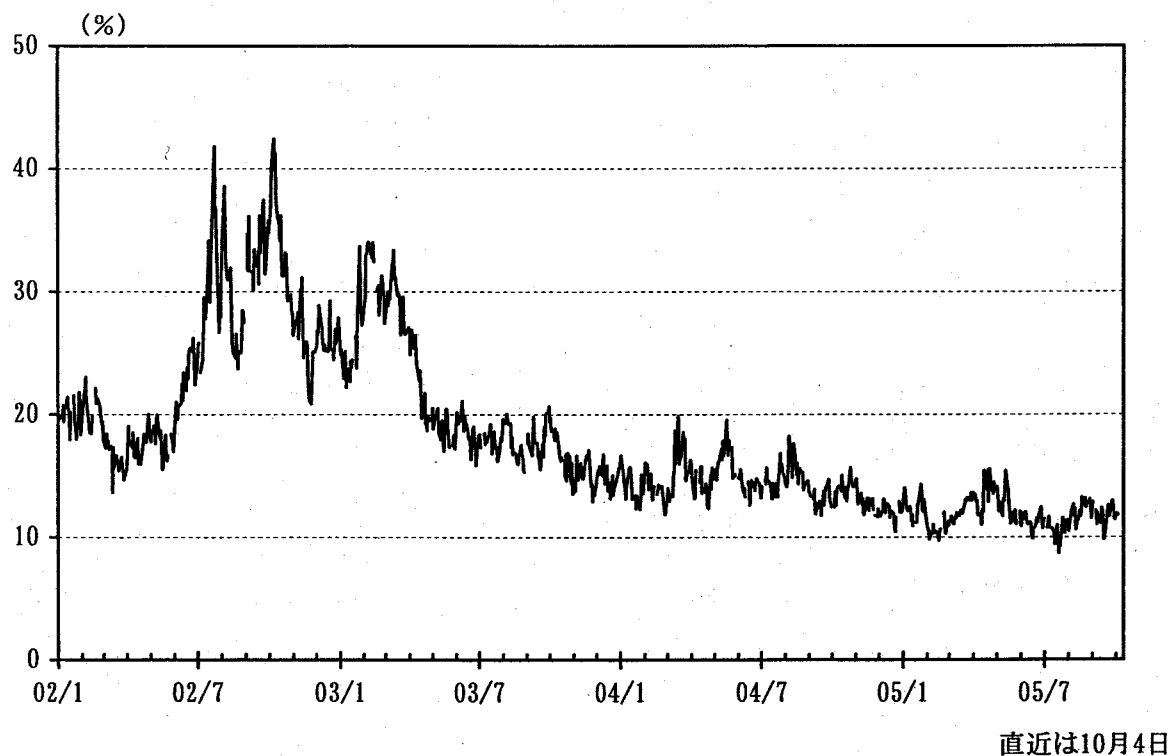
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は9月

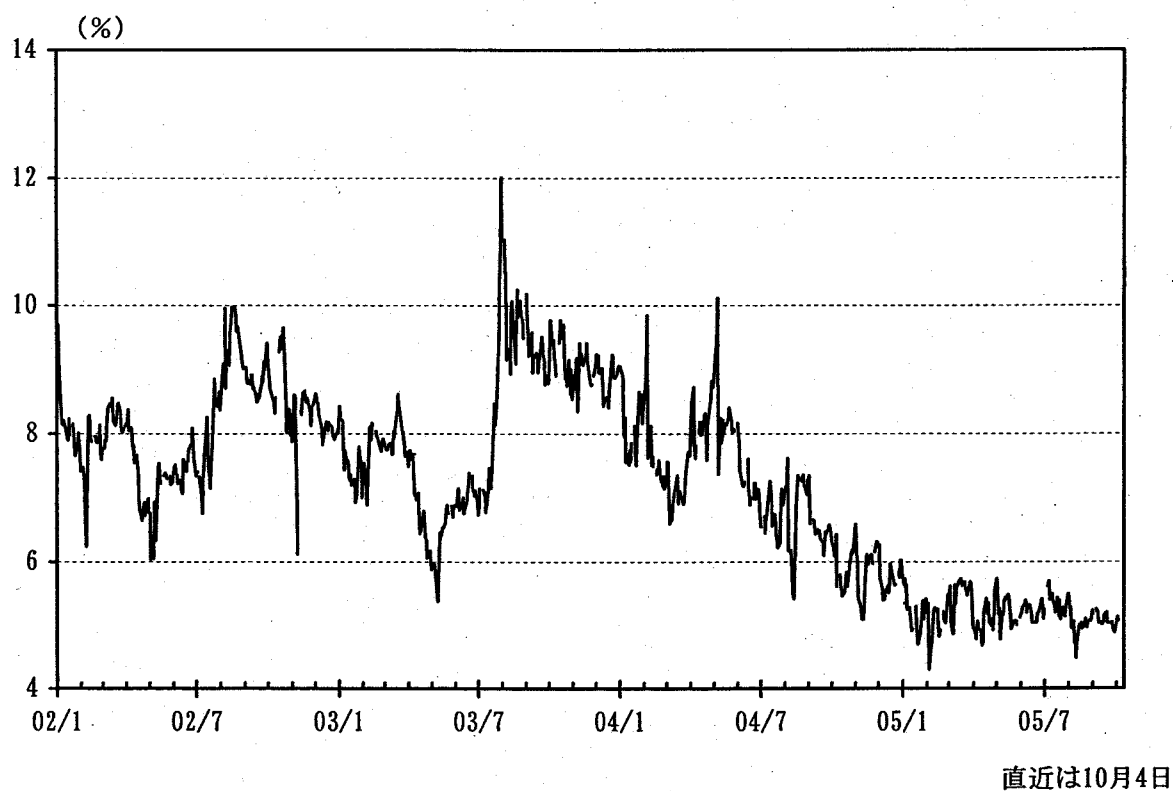
(出所) Datastream

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)

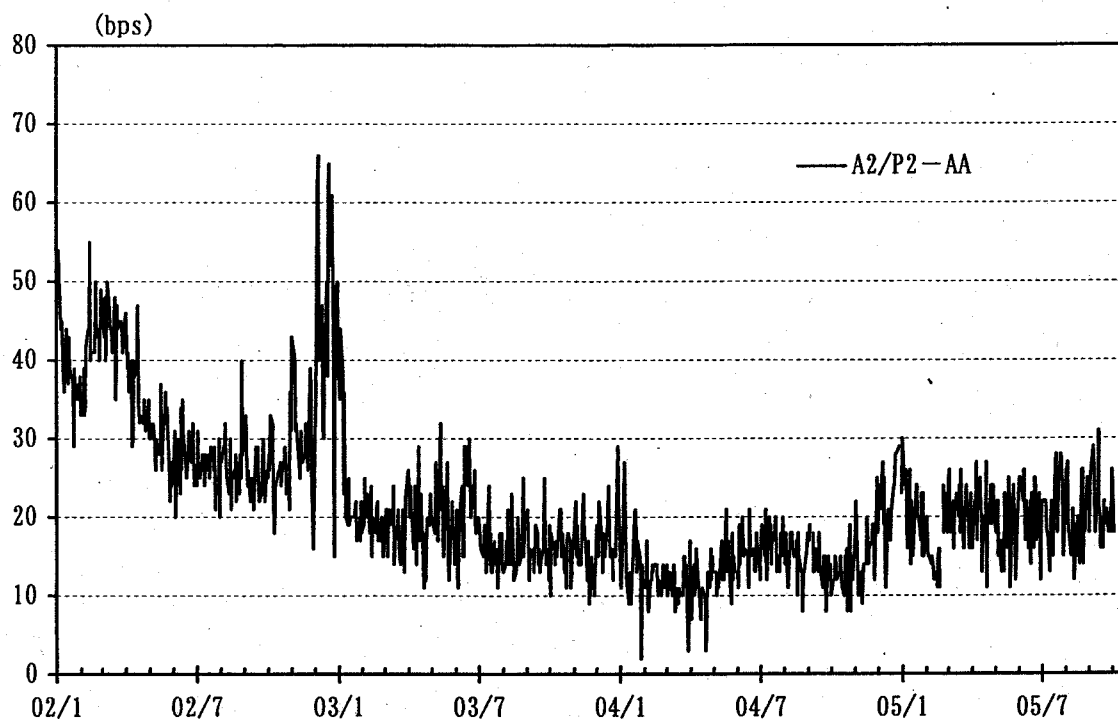


(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

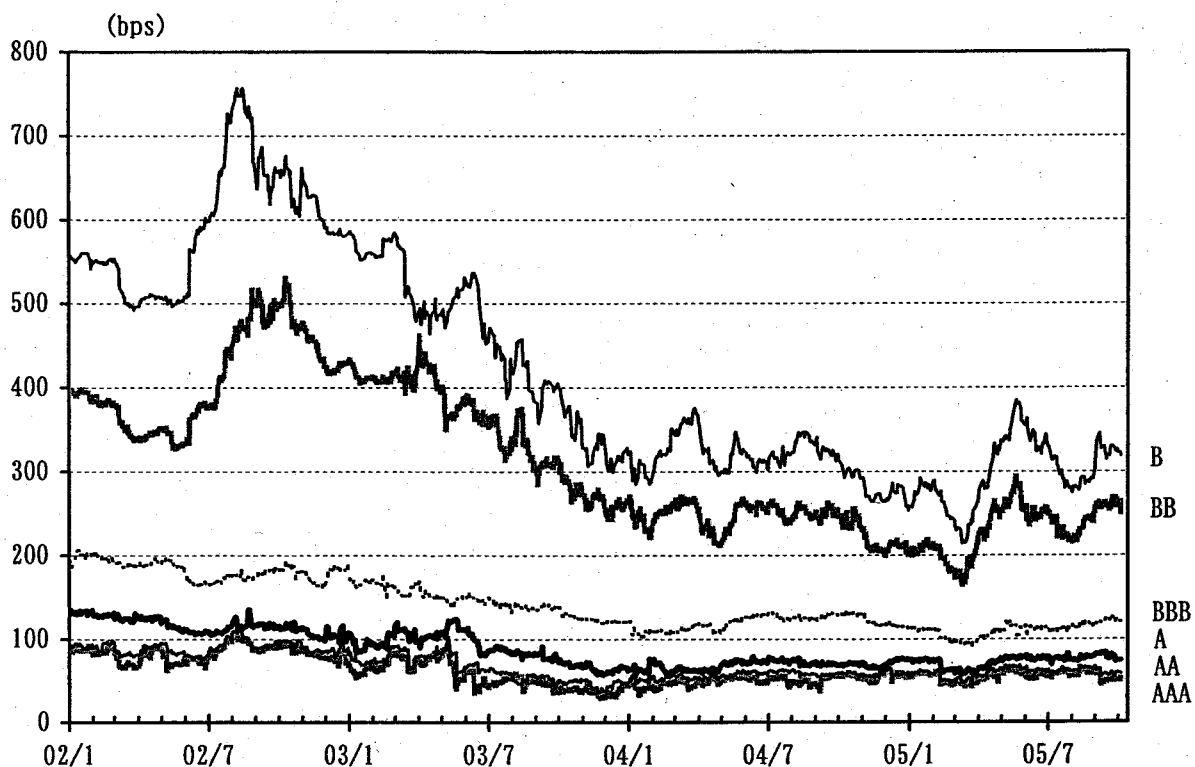
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は10月3日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



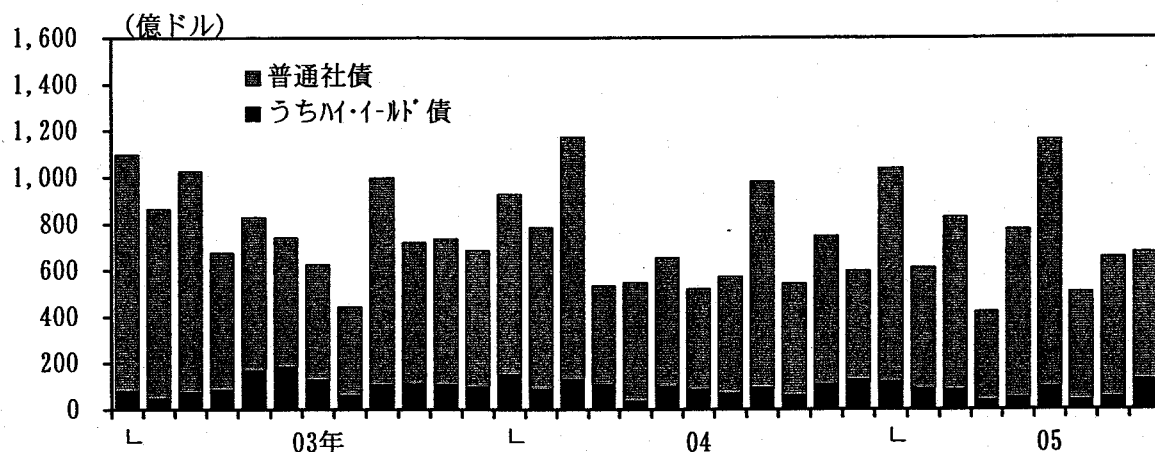
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は10月4日

企業の資金調達(米国)

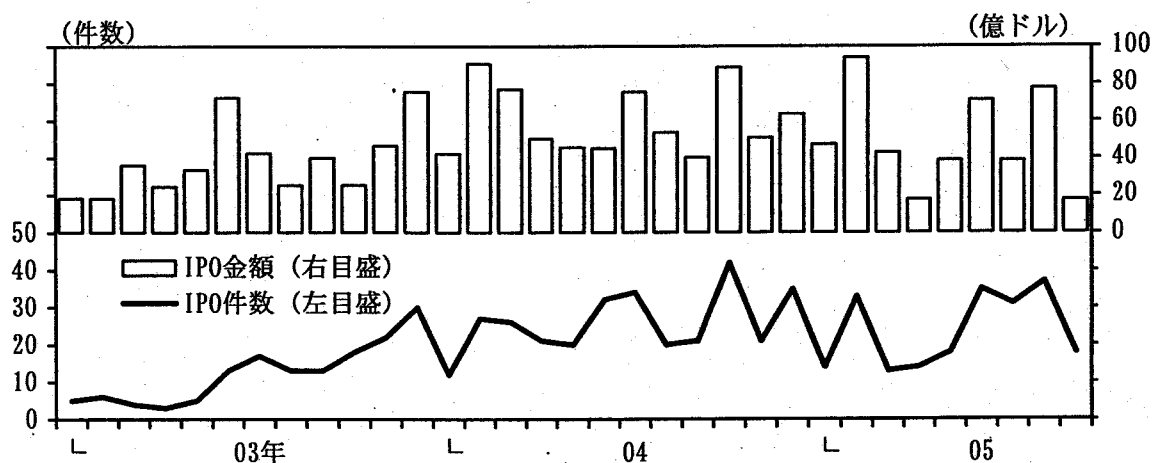
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は9月

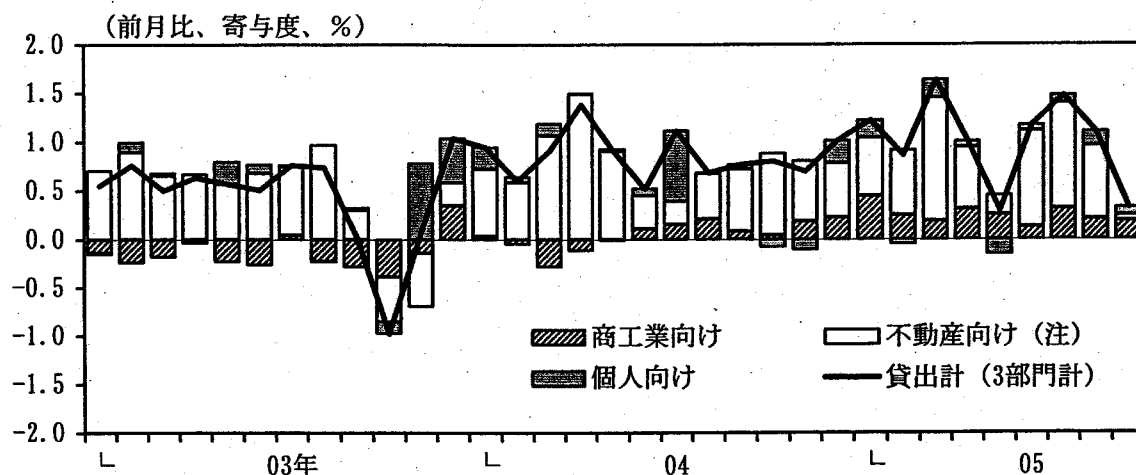
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は9月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

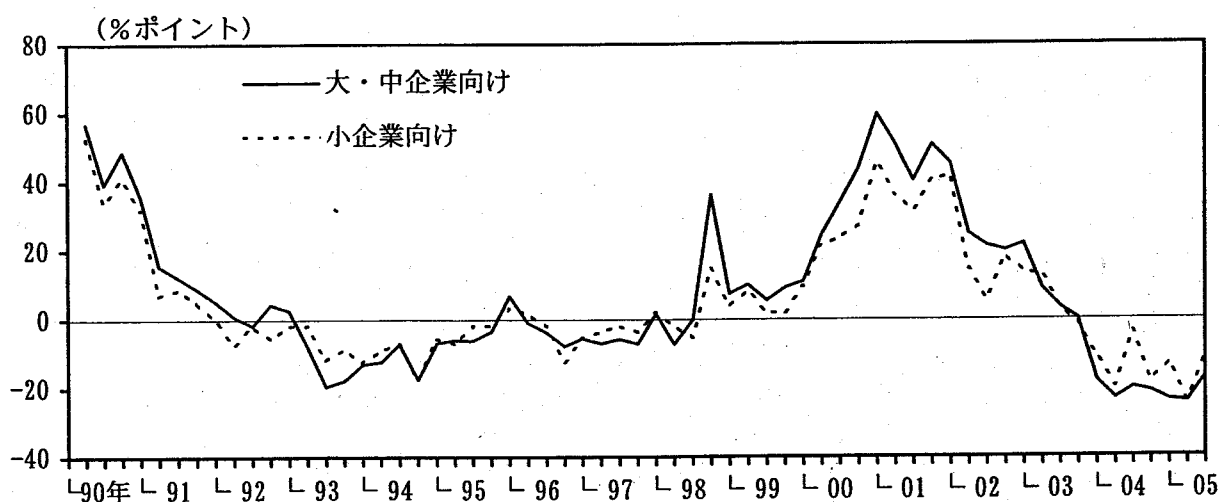
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レボ取引等)は含まない。

(出所) FRB

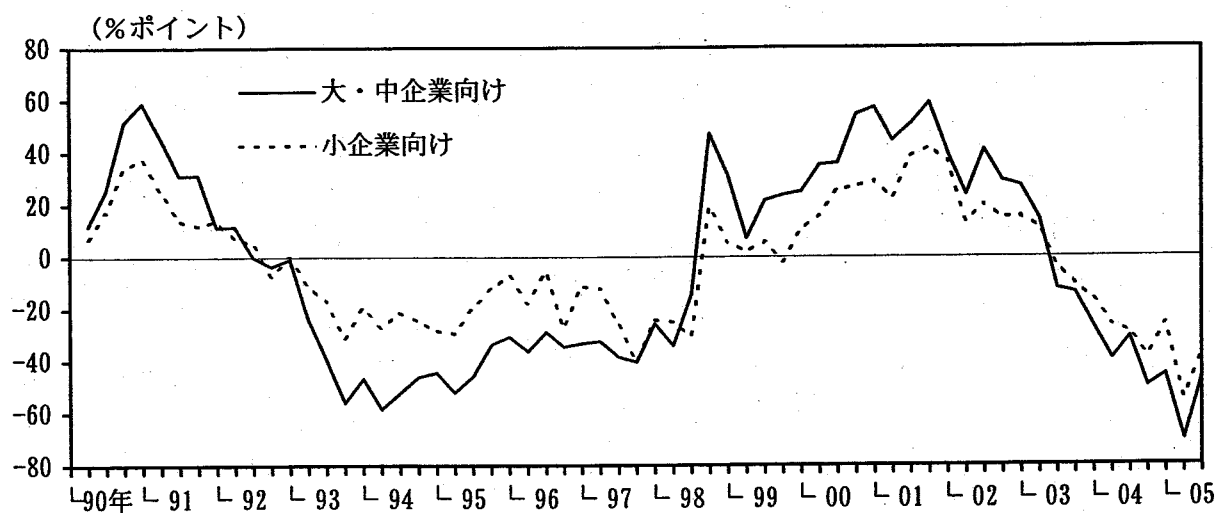
直近は9月21日週

FRBによる2005年7月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

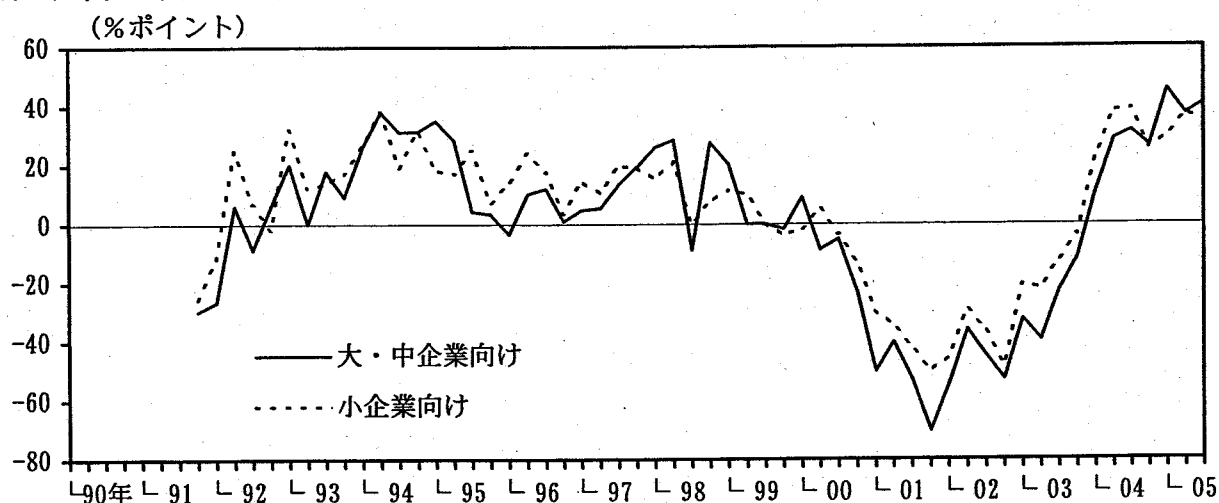
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

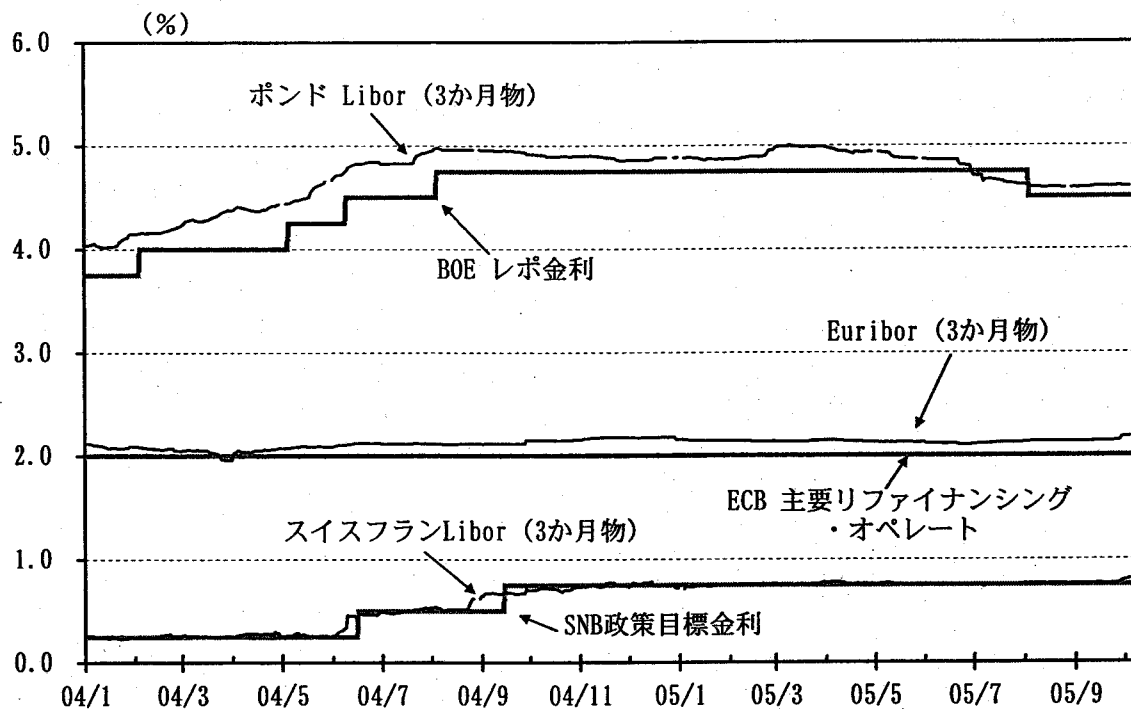


(注) 直近は7月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

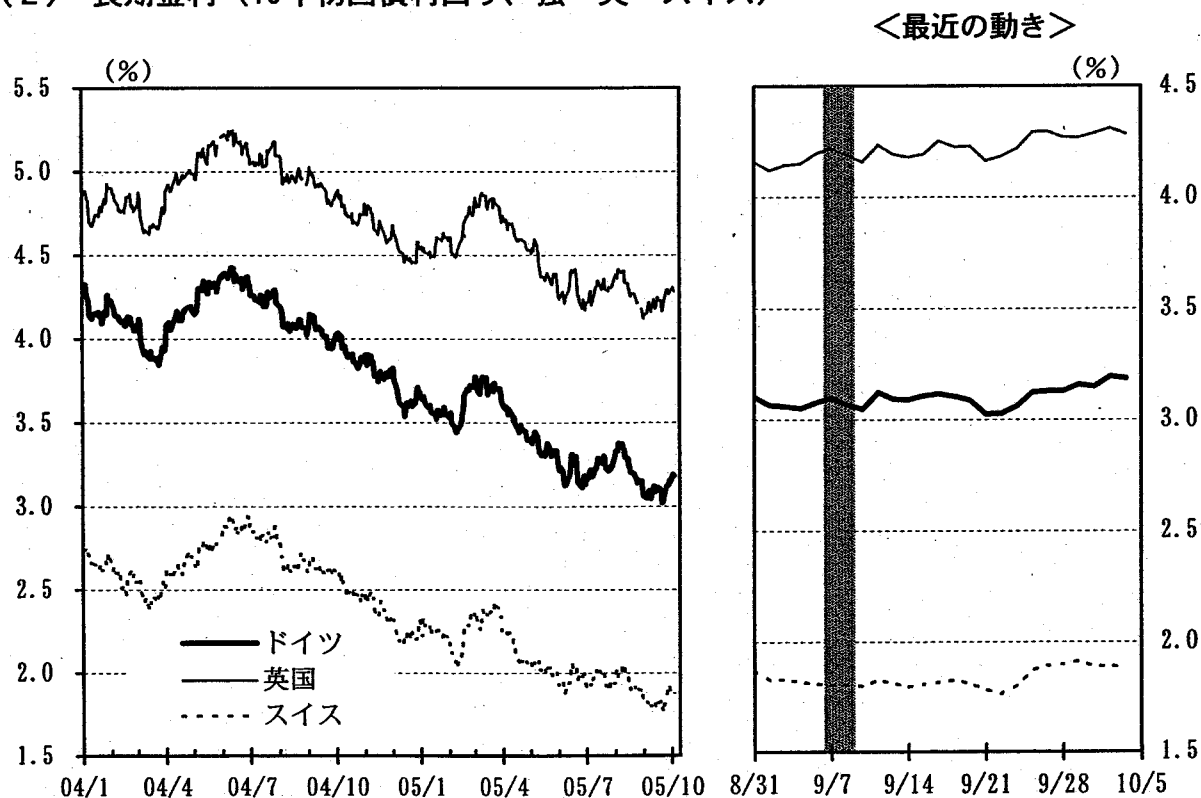
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は10月4日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



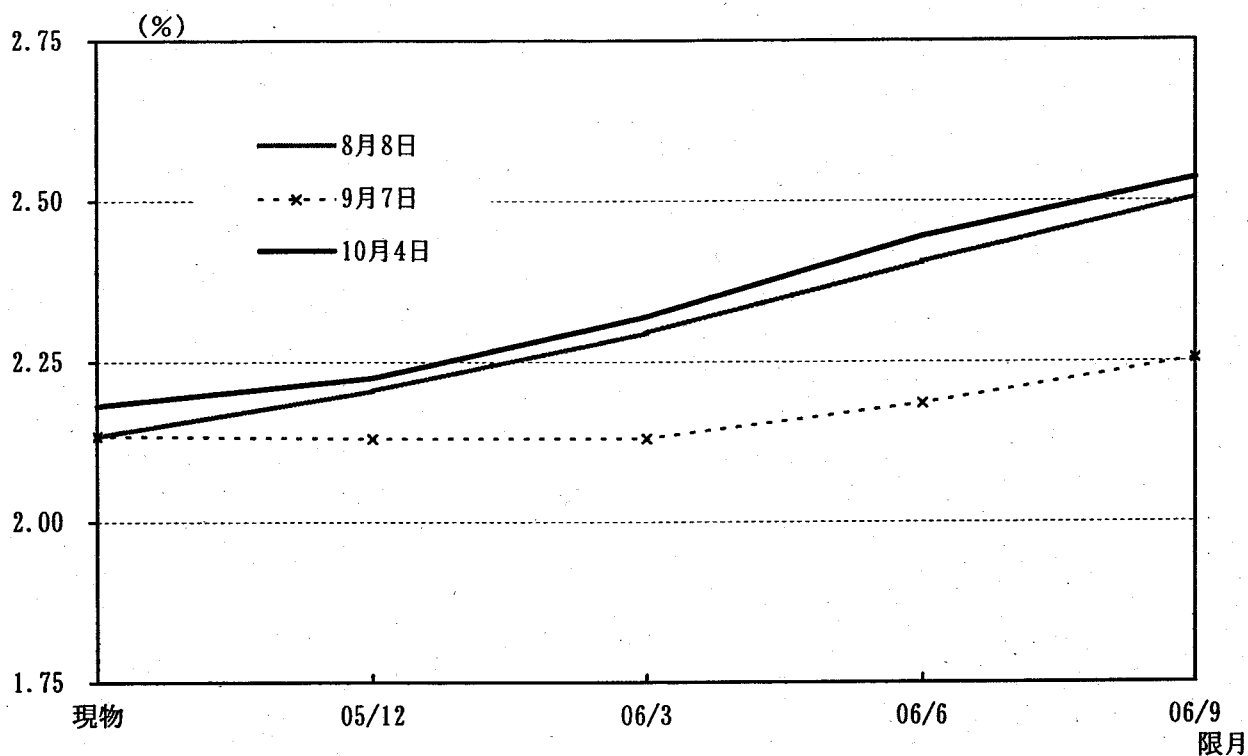
(注) シャドウは前回会合。

(出所) Bloomberg

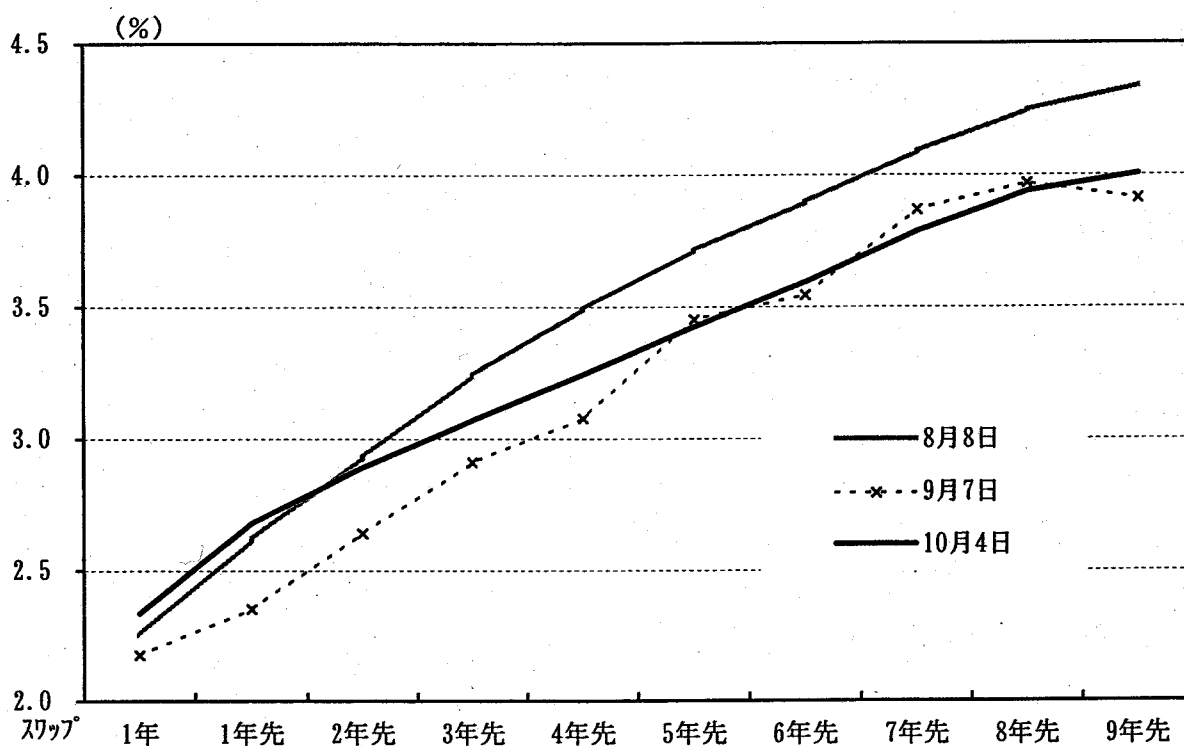
いずれも直近は10月4日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



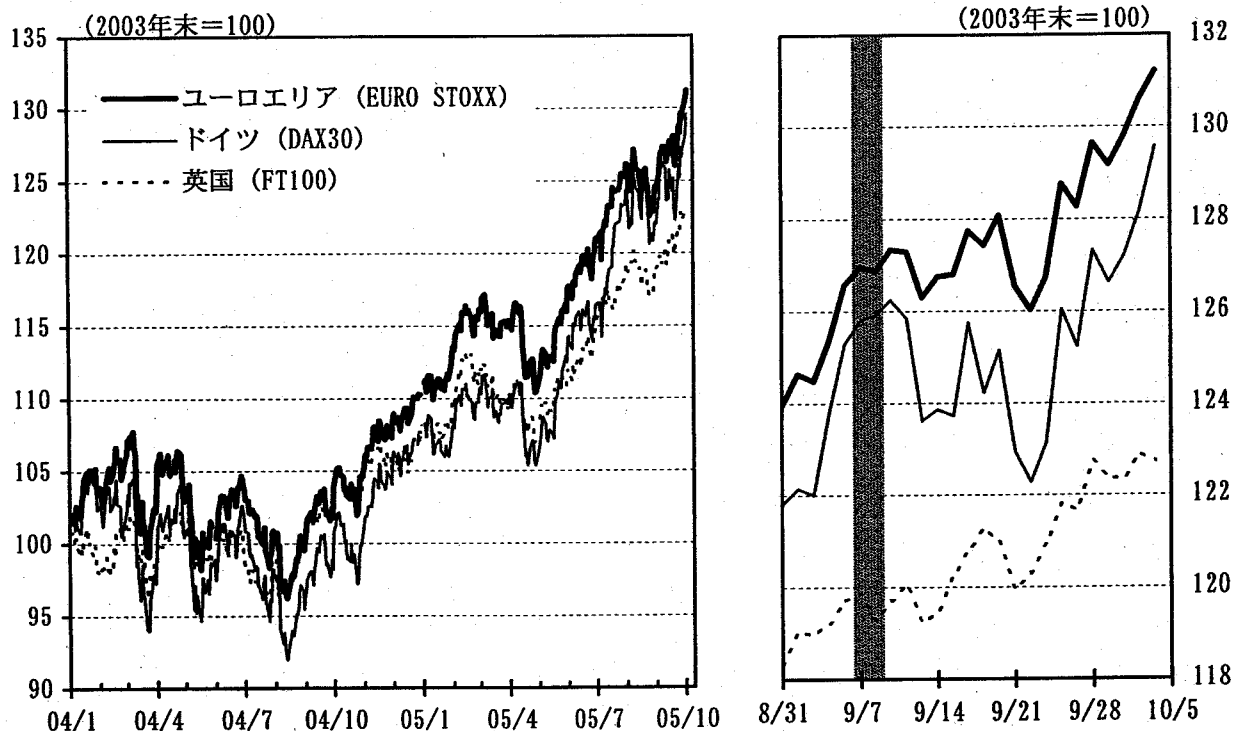
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1 年物)



(出所) Bloomberg

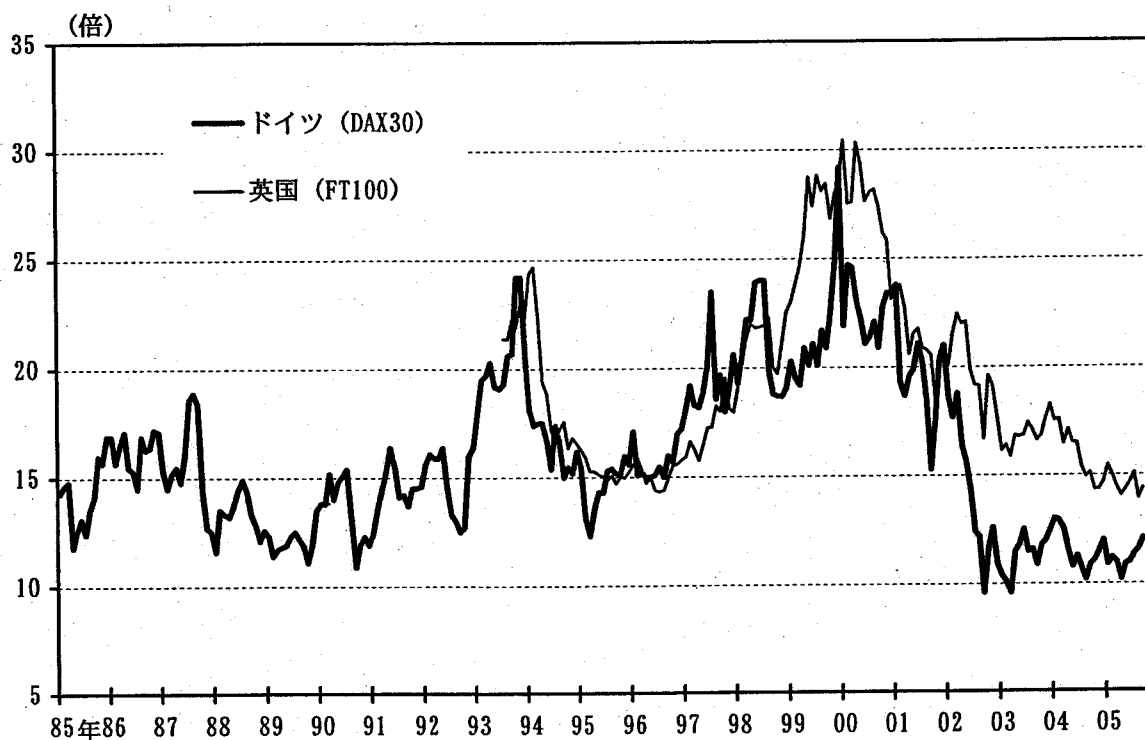
株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



いずれも直近は10月4日

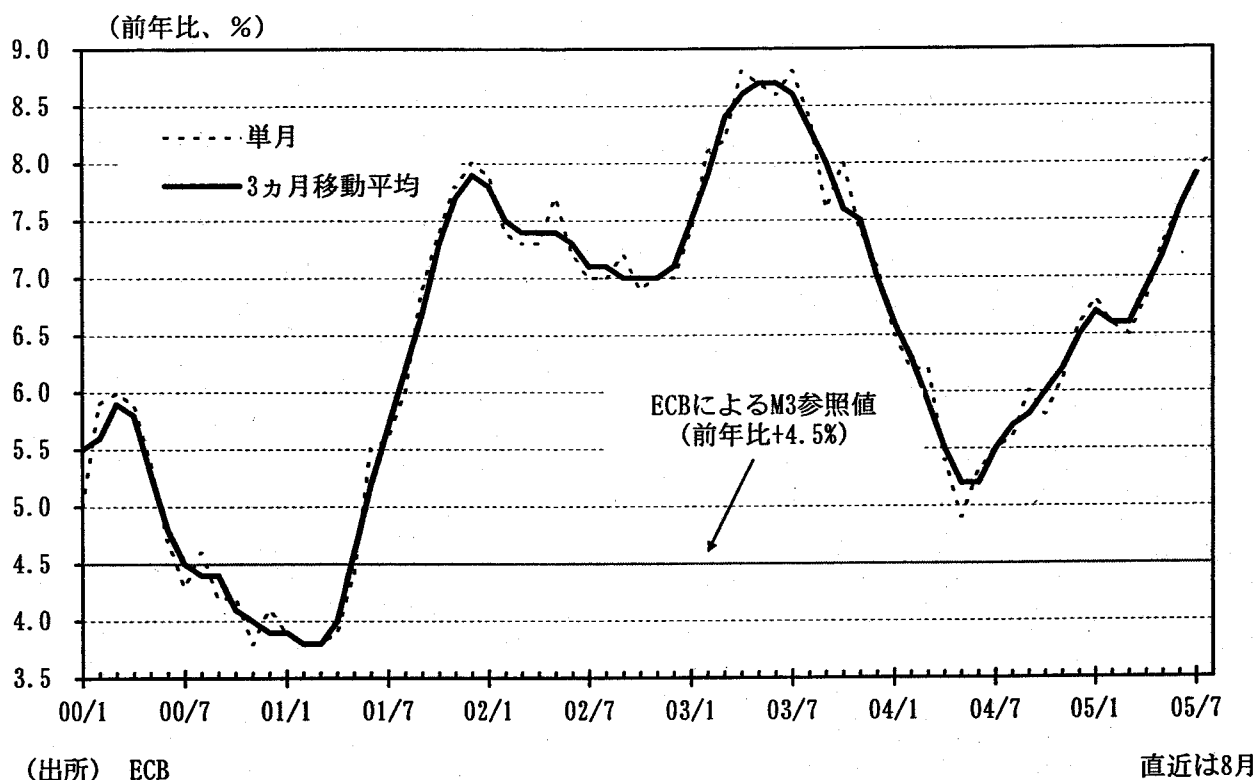
(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



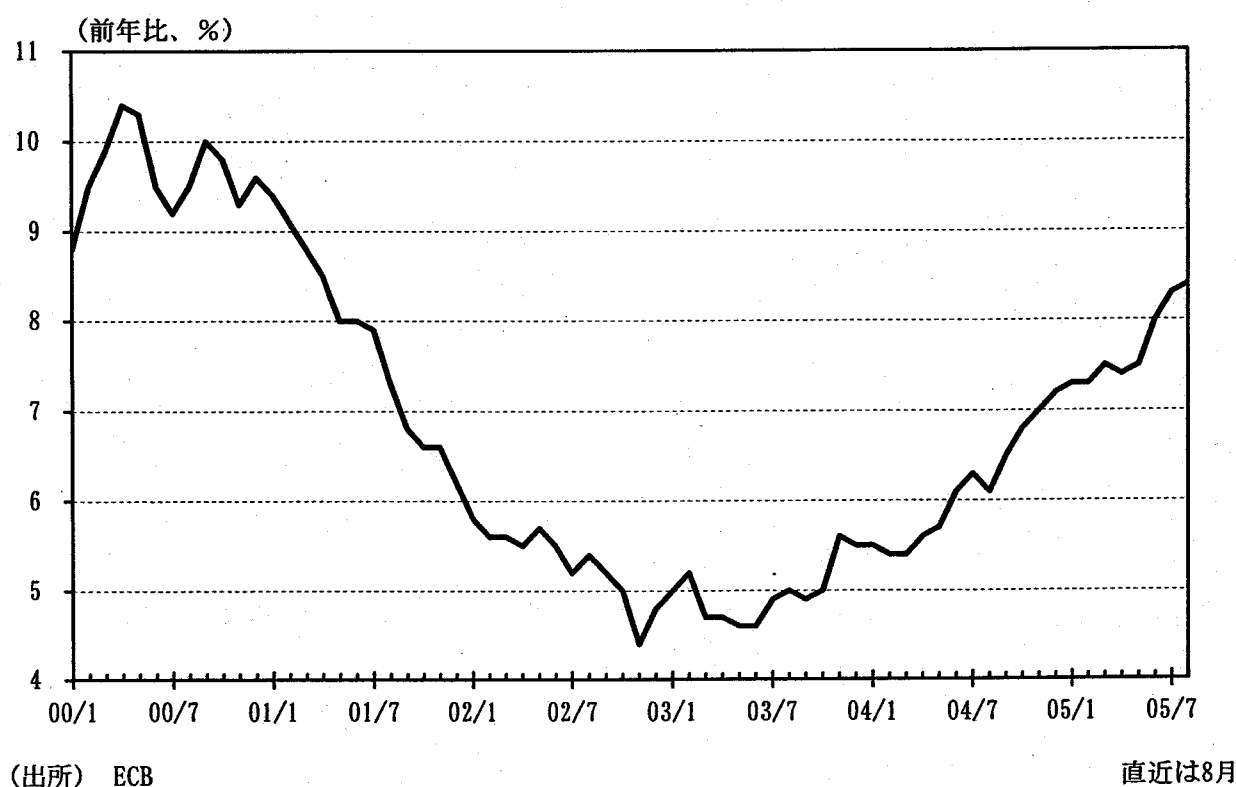
直近は9月

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

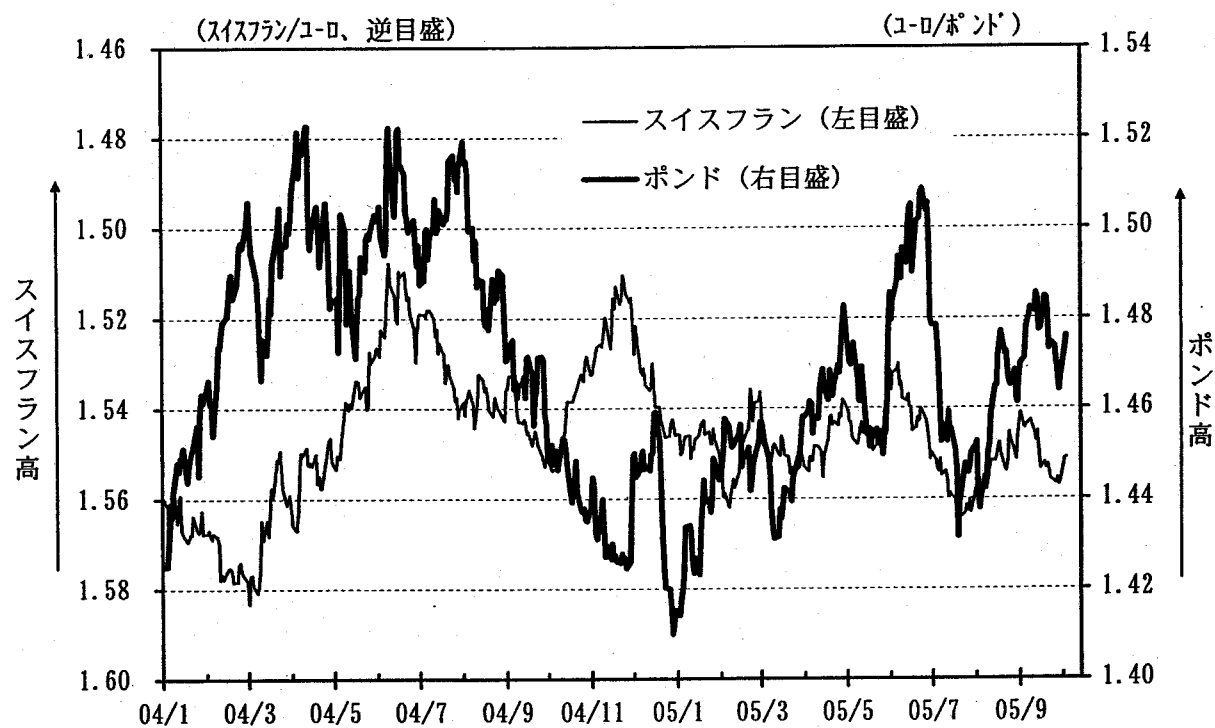
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



(参考) 英国・スイスの為替(対ユーロ)

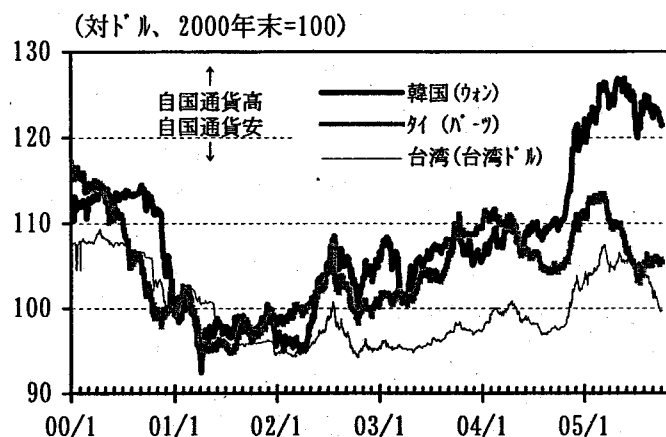


(出所) Bloomberg

直近は10月4日

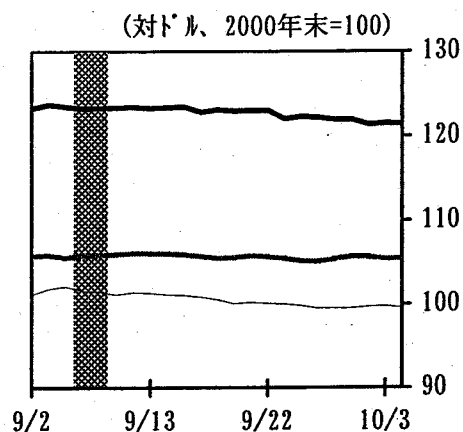
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



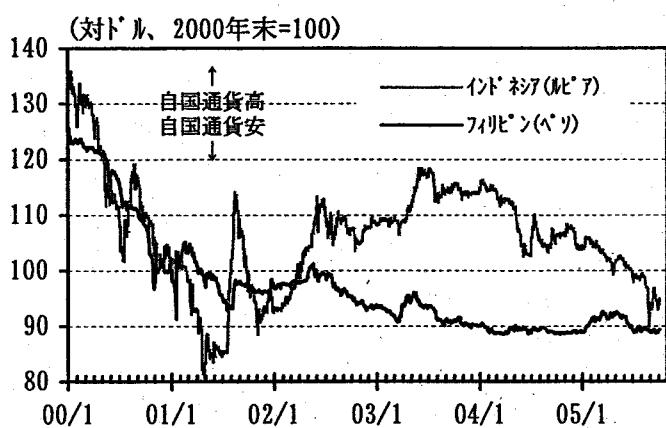
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



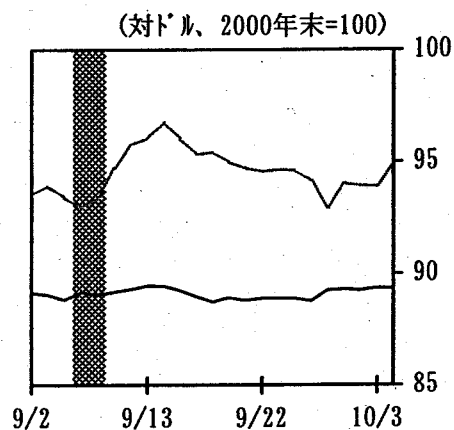
いずれも直近は10月4日

(2) インドネシア、フィリピン



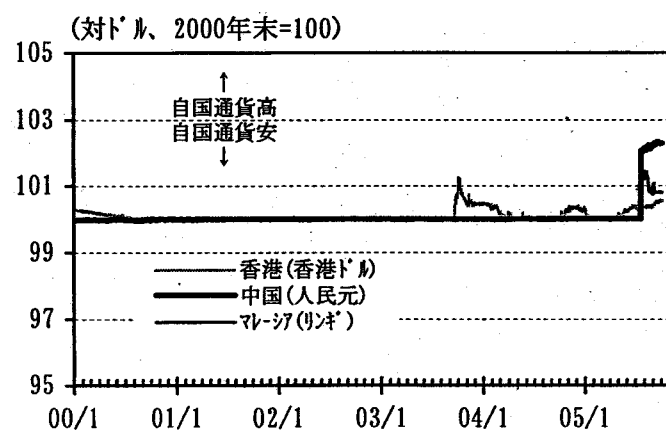
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



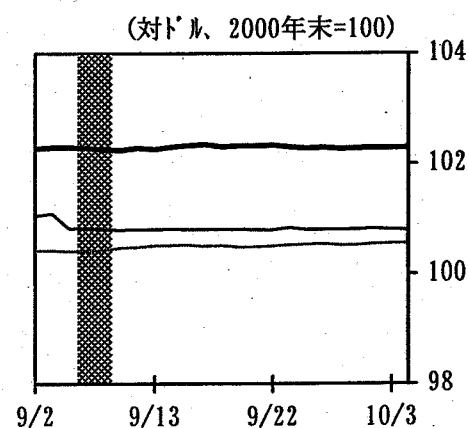
いずれも直近は10月4日

(3) 中国、香港、マレーシア



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

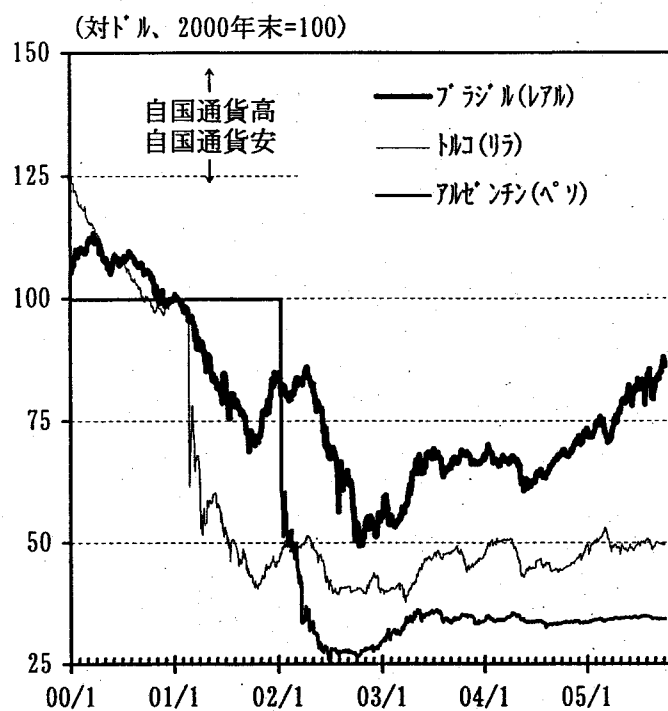
<最近の動き>



いずれも直近は10月4日

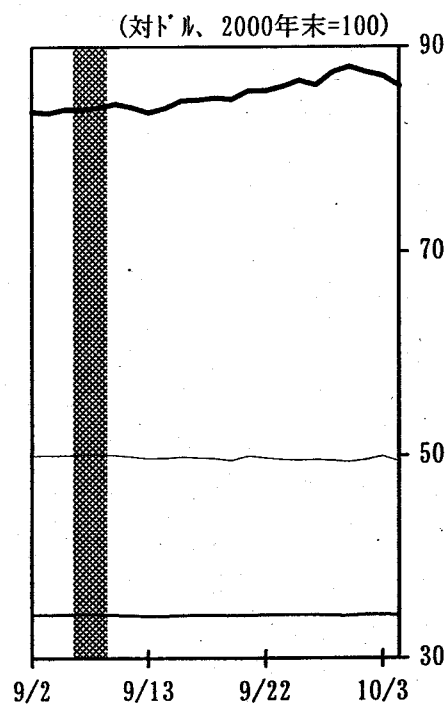
通貨

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



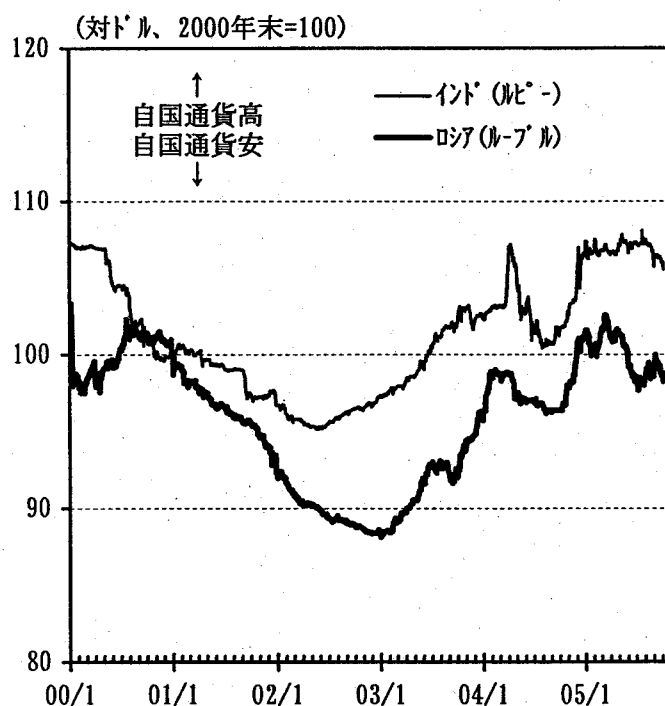
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



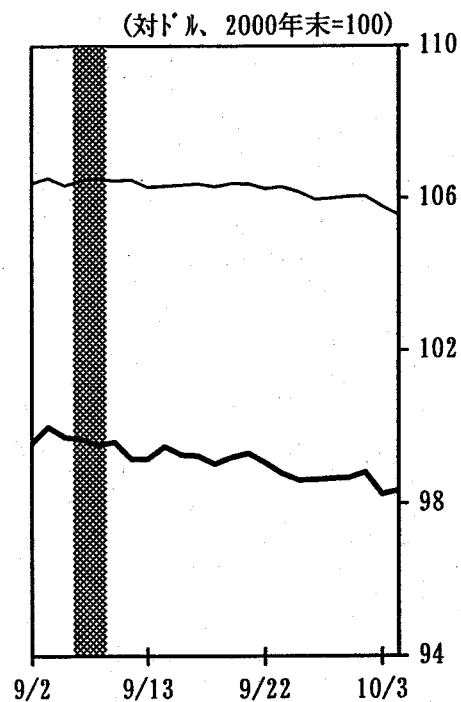
いずれも直近は10月4日

(5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

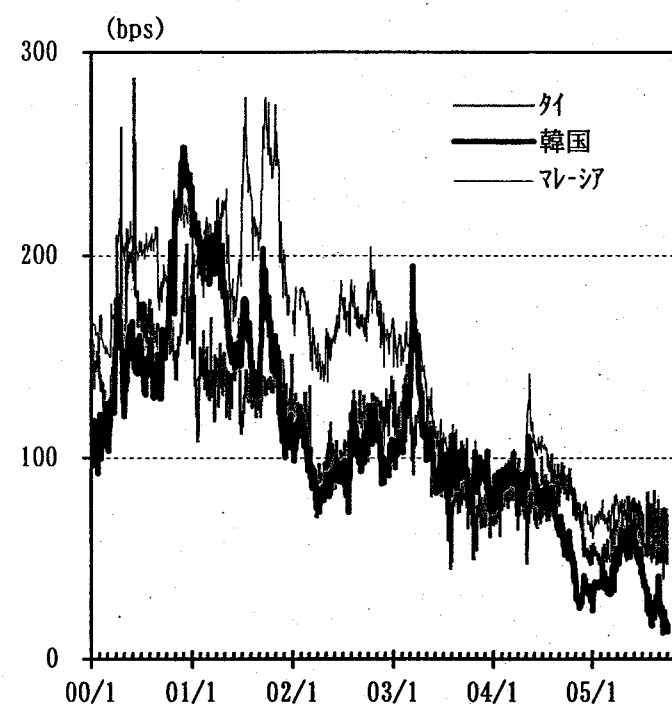
<最近の動き>



いずれも直近は10月4日

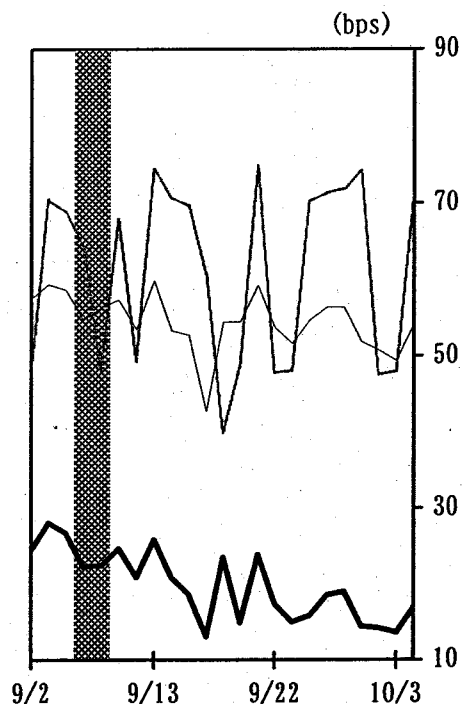
対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



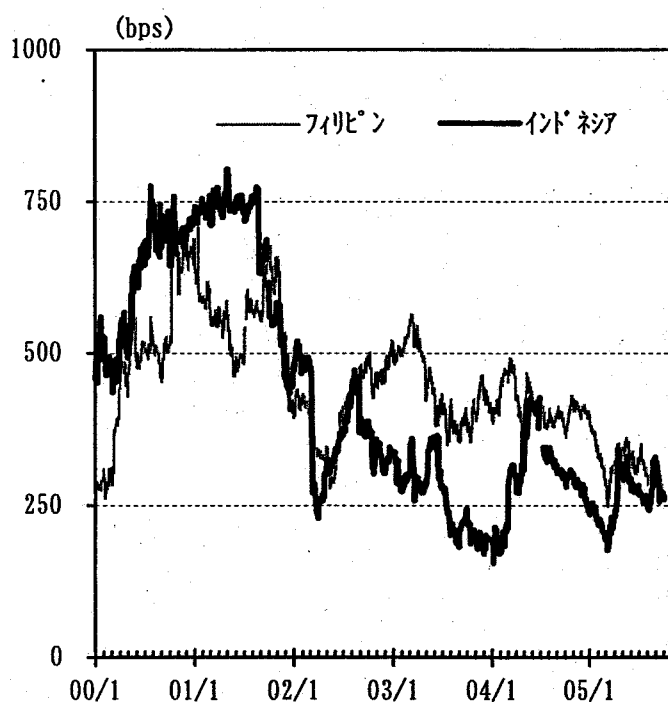
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は10月4日

(2) インドネシア、フィリピン

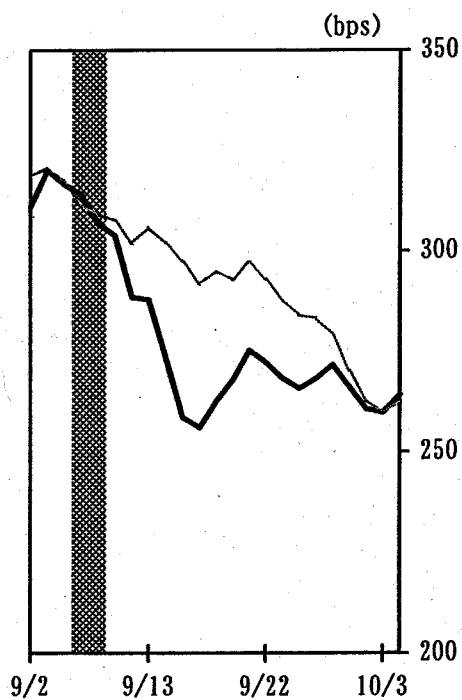


(出所) Bloomberg

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは利利社社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

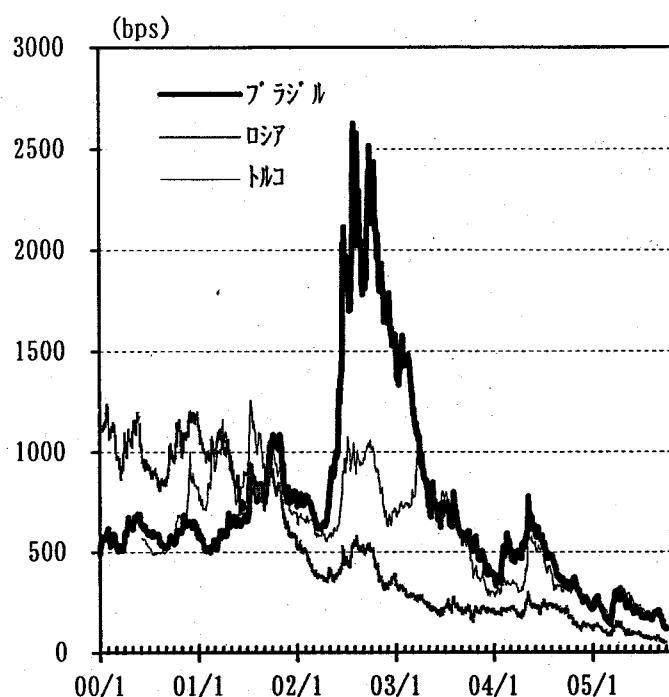
<最近の動き>



いずれも直近は10月4日

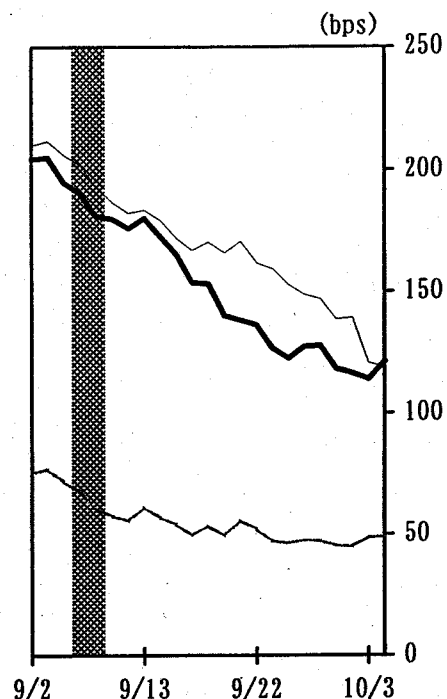
対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



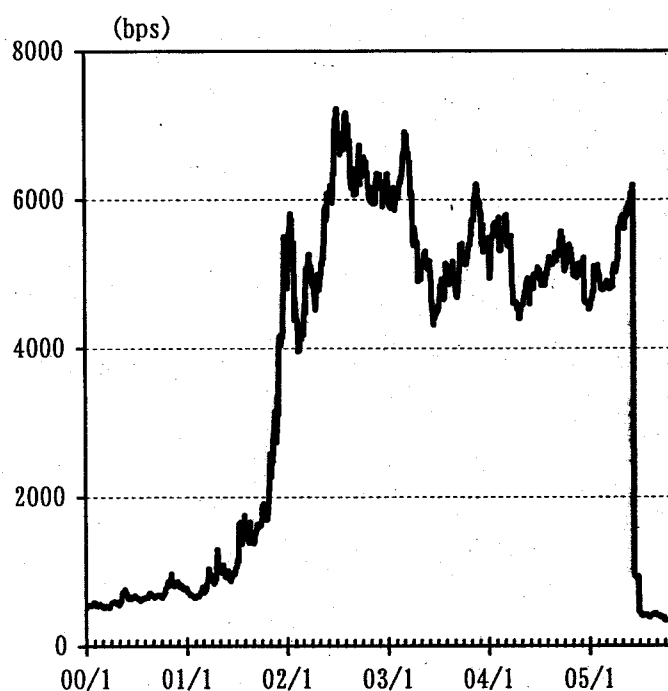
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は10月4日

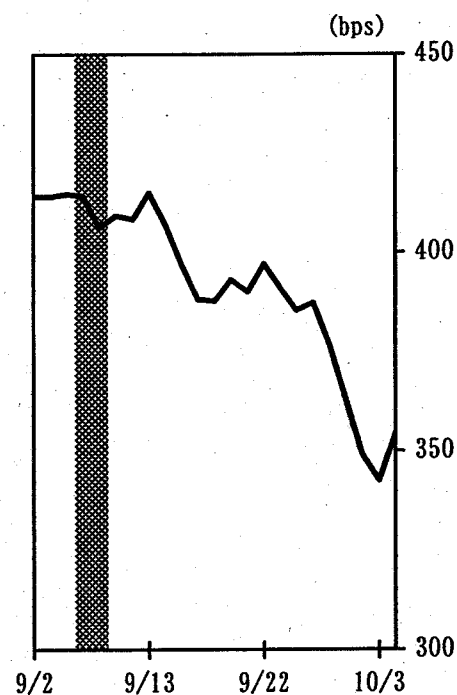
(4) アルゼンチン



(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

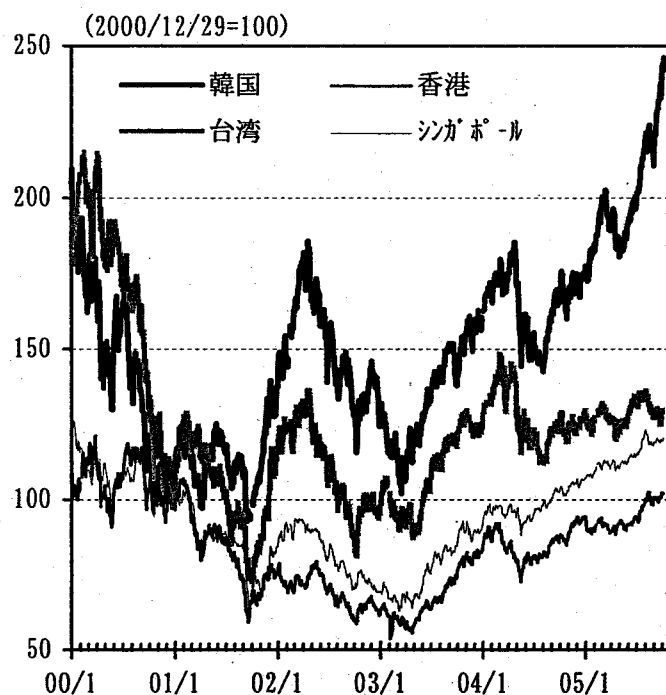
<最近の動き>



いずれも直近は10月4日

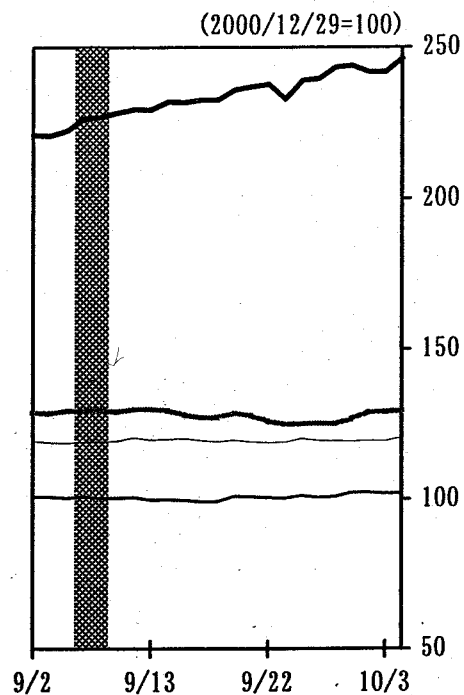
株価

(1) NIEs



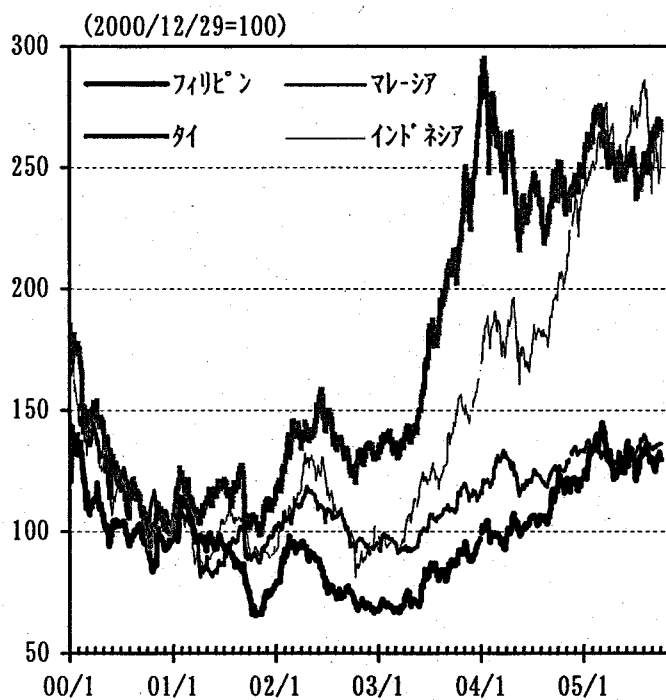
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



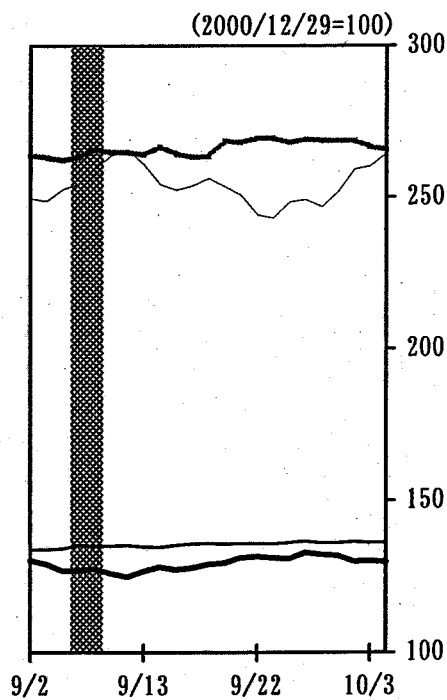
いずれも直近は10月4日

(2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

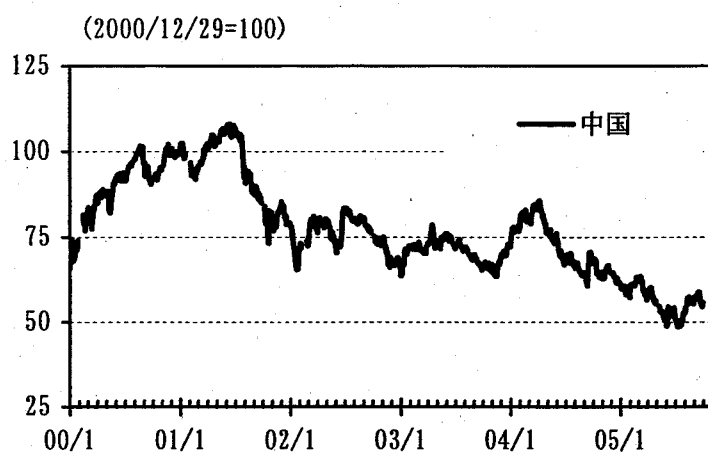
<最近の動き>



いずれも直近は10月4日

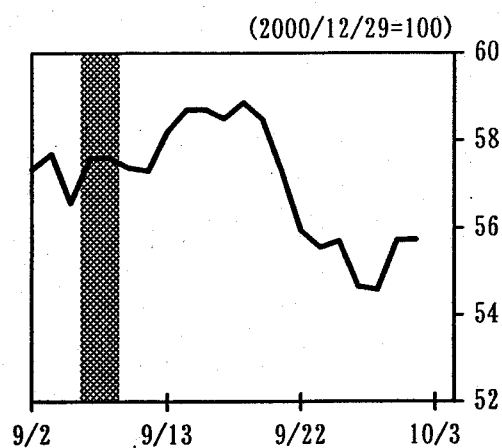
株価

(3) 中国(上海総合)



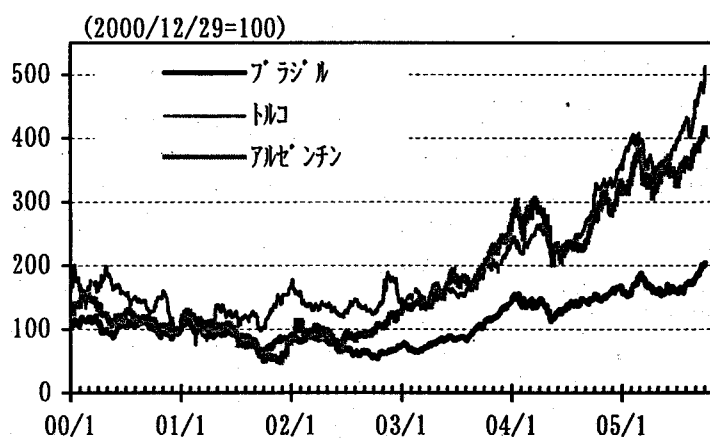
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



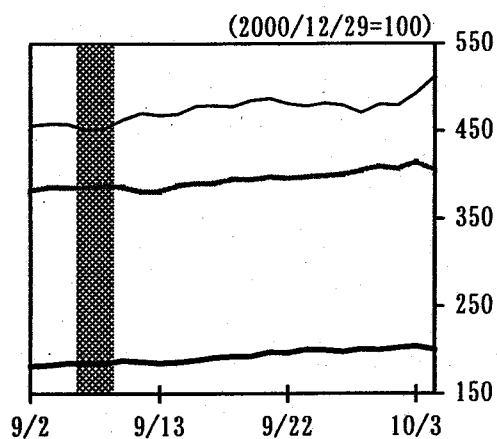
いずれも直近は9月30日(休場:10/3-4)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



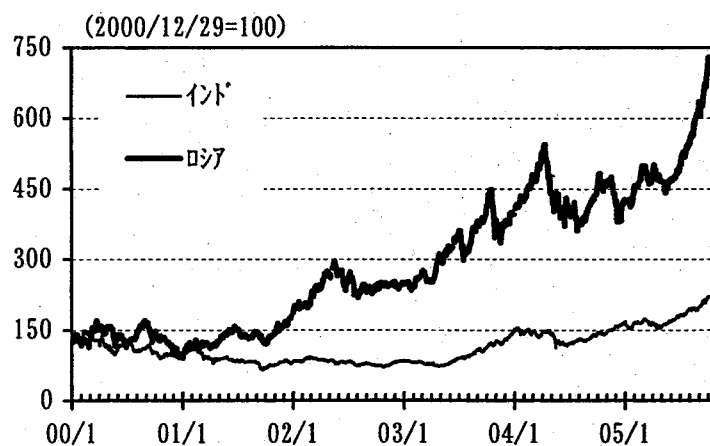
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



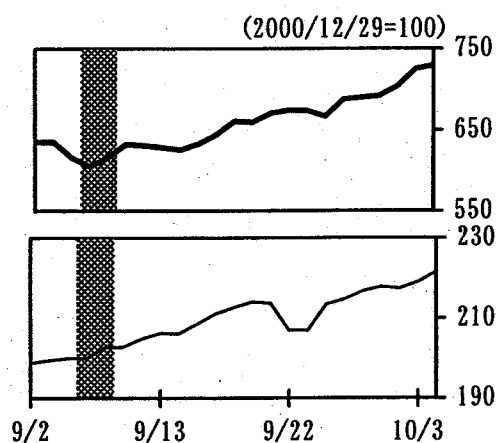
いずれも直近は10月4日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は10月4日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

		(前年比、%)						(参考)
	2004年 実績	2005年			2006年			2004年 IMF GDP 対比
		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点	
米 国	4.2	3.5	3.5	3.5	3.3	3.3	3.2	20.9
E U	2.1	1.6	1.7	1.5	2.1	2.0	1.9	21.1
ユーロエリア	1.8	1.2	1.3	1.3	1.8	1.8	1.7	15.3
ドイツ	1.6	0.8	0.9	0.9	1.2	1.4	1.3	4.3
フランス	2.1	1.5	1.6	1.5	1.8	2.0	1.8	3.1
英 国	3.2	1.9	2.4	2.0	2.2	2.3	2.2	3.1
東 ア ジ ア	8.2	7.4	7.4	7.5	7.1	7.0	7.0	20.2
NIEs	5.6	4.0	3.9	3.9	4.7	4.6	4.4	3.5
ASEAN	5.8	4.9	5.0	4.9	5.4	5.4	5.3	3.5
中 国	9.5	9.0	8.9	9.1	8.2	8.1	8.1	13.2
日 本	2.7	2.0	1.3	2.0	2.0	1.5	1.8	6.9
世界計	5.1	4.3	4.2	4.2	4.3	4.1	4.1	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)							
	2004年 実績	2005年			2006年		
		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	2.7	3.1	2.9	3.1	2.8	2.5	2.7
E U	2.1	2.1	1.9	2.0	1.9	1.7	1.9
ユーロエリア	2.1	2.1	1.9	2.1	1.8	1.7	1.8
ドイツ	1.8	1.7	1.5	1.8	1.7	1.3	1.7
フランス	2.3	1.9	1.7	1.8	1.8	1.6	1.7
英 国	1.3	2.0	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0
東 ア ジ ア	3.8	3.5	3.3	3.0	3.8	3.1	3.0
NIEs	2.4	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4	2.5
ASEAN	4.6	6.4	5.7	6.1	5.1	4.7	5.3
中 国	3.9	3.0	2.9	2.4	3.8	2.9	2.5
日 本	0.0	▲0.4	▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.2	0.2

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、2004年実績はIMF (WEO 2005/9月号) の値、2005年、2006年の民間見通しは、IMF算出の購買力平価で換算したGDP対比を用いた当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、ミャンマー、モンゴル、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、ヴェトナム、バングラデシュを対象としたベース)。
なお、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

＜作成局における保管期間満了時期：2035 年 12 月＞

2005.10.11

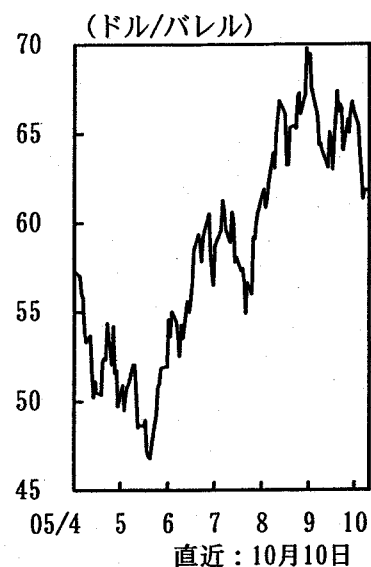
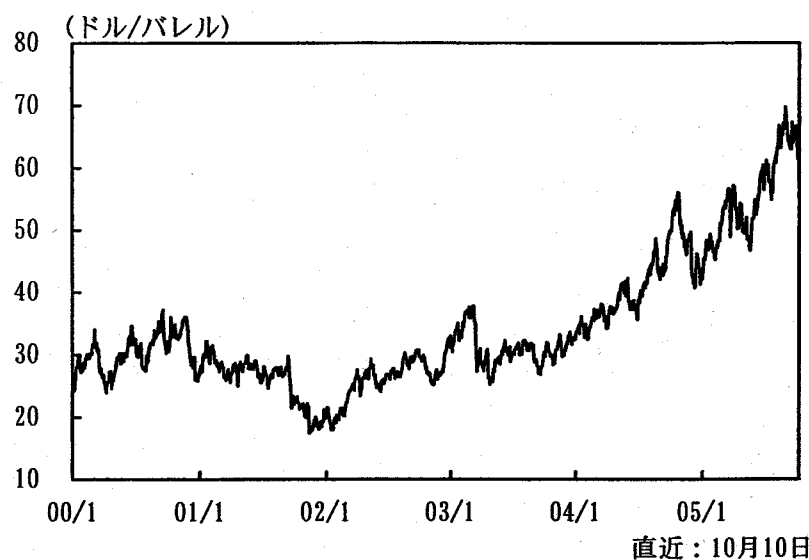
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

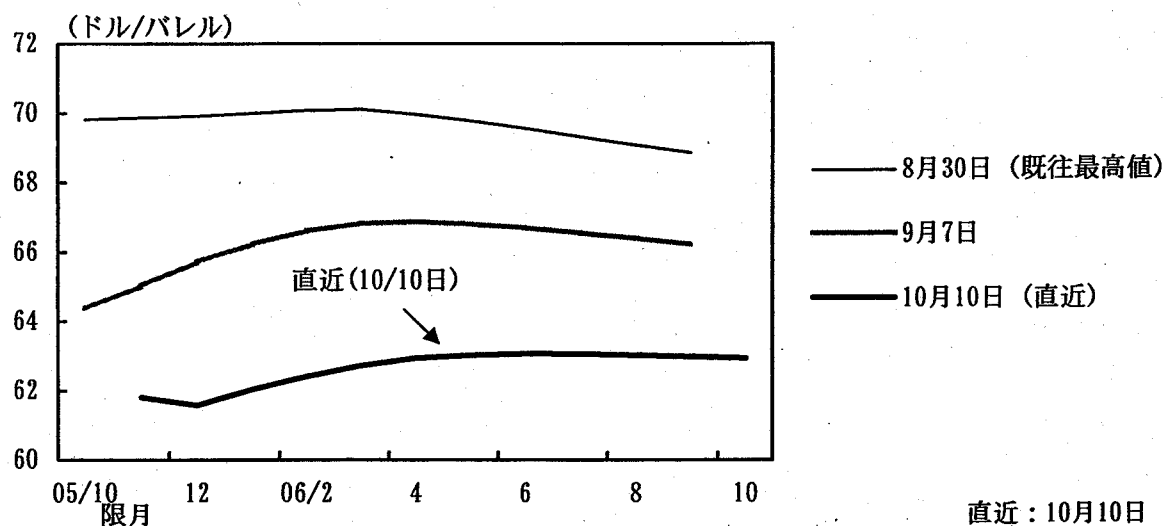
（図表 1）	原油価格	1
（図表 2）	米国の主要経済指標	2
（図表 3）	ユーロエリアの主要経済指標	3
（図表 4）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
（図表 5）	米国の金融指標	7
（図表 6）	欧州の金融指標	8

原油価格

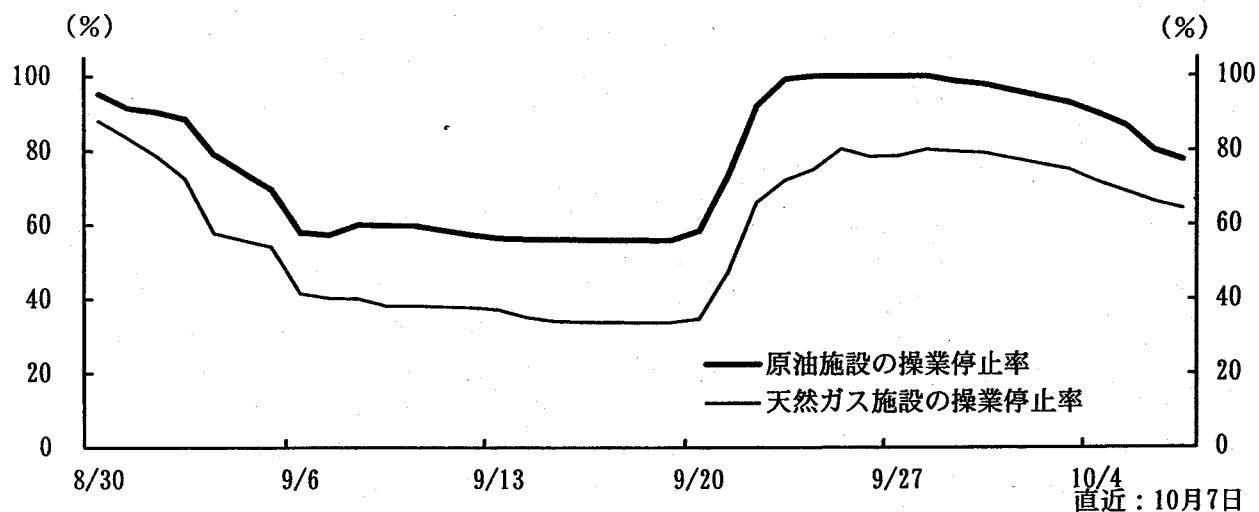
(1) WTI (スポット)



(2) WTI (先物)



(3) メキシコ湾岸地域のエネルギー生産施設の停止状況



米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月7日)以降に判明したもの。

	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	3.8	3.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.4	▲0.9	0.4	0.1	0.1	▲0.5	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.9	0.9	0.8	1.1	0.9	▲1.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.8	0.5	0.1	▲0.9	▲1.1	▲0.7	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	1.5 6.2	2.6 8.1	1.8 8.9	1.8 8.3	▲2.1 9.5	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,700	1,770	1,922	2,119	1,724	1,639
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	104.2	102.3	98.6	103.6	105.5	86.6
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	2,083	2,044	2,022	2,035	2,009	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.8	4.8 11.7	0.5 12.1	0.6 10.0	▲3.9 6.9	3.1 12.9	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8	▲576.8	▲577.8	▲579.4	▲579.4		
11. ISM 製造業指数	60.5	55.6	52.8	56.5	56.6	53.6	59.4
非製造業指数	62.4	60.7	60.8	59.6	60.5	65.0	63.3
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.2	0.9 3.6	0.4 3.3	0.8 3.2	0.1 3.1	0.1 3.3	
13. 製造業稼働率(％)	76.7	78.1	78.1	78.3	78.3	78.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.3	5.1	5.0	5.0	4.9	5.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	182 172	198 188	151 113	277 220	211 185	▲35 ▲66
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	0.7 4.6	0.7 4.0	1.1 4.9	1.0 4.6	0.6 5.1	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.6 3.0	1.0 2.9	0.8 3.4	0.5 3.2	0.5 3.6	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.6 2.3	0.5 2.2	0.3 2.1	0.1 2.1	0.1 2.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2 2.9	1.8 2.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・9月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表3)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月7日)以降に判明したもの。

		※								
		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	1.8	1.5	1.2					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.2	1.6	3.0	0.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	2.1	1.5	0.6					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	1.8	4.3	1.2	0.3	0.9	0.3	0.6	1.1	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.7	▲0.3	0.3	0.0	▲0.5	0.9	
	(前年比、%)	0.4	0.9	1.1	0.5	0.9	0.3	▲0.2	2.0	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,094	1,106	1,106	1,125	1,119	1,175	1,126	1,113	
	(前年比、%)	▲1.5	1.1	0.4	1.0	4.7	6.1	3.0	7.4	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲14	▲13	▲14	▲15	▲15	▲15	▲15	▲15
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲6.8	3.6	1.4	7.7	▲3.7	1.5	
	(前年比、%)	1.6	4.1	▲0.6	3.3	5.0	8.9	3.6	6.4	
7. 輸出	<前期比、%>			0.1	3.4	1.2	▲0.3	0.9		
	(前年比、%)	▲2.3	8.6	3.5	6.2	3.6	6.9	3.6		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			2.8	▲0.3	6.8	0.6	8.3	▲6.2	
	(前年比、%)	1.4	7.6	7.8	3.4	10.3	8.1	12.6	7.8	
9. 輸入	<前期比、%>			▲0.8	4.7	4.0	▲0.7	4.0		
	(前年比、%)	0.5	8.9	8.8	10.9	10.5	8.4	10.5		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.1	0.4	0.3	0.4	0.2		
	(前年比、%)	0.3	2.0	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		49.4	53.1	51.4	49.3	51.0	49.9	50.8	50.4	51.7
12. 失業率	(%)	8.7	8.9	8.8	8.7	8.6	8.6	8.5	8.6	
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.9	1.1	1.0	0.5	0.5	0.4	
	(前年比、%)	1.4	2.3	4.1	3.9	4.1	4.0	4.1	4.0	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.3	0.7	0.6	0.2	0.3	0.3	
	(前年比、%)	2.1	2.1	2.0	2.0	2.2	2.1	2.2	2.2	2.5
	コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.5	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近9月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表4-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月7日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/6月	7月	8月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.5	9.5	9.4 < 9.5 >	9.5 < 6.7 >				
2. 工業生産	17.0	16.7	14.5	16.5	16.1	16.8	16.1	16.0
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	13.7	12.6	12.6	12.9	12.7	12.5
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	25.3	27.1	27.4	27.1	27.2	27.4
当期			25.3	28.0	28.0	28.8	27.6	28.5
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	4.5	31.6	26.6	33.6	20.9	32.0
実行ベース	1.4	13.3	9.5	▲ 12.1	▲ 2.5	▲ 10.9	▲ 4.9	▲ 0.2
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	34.7 < 2.3 >	30.9 < 9.5 >	30.8 < 7.4 >	30.6 < ▲ 1.8 >	28.6 < 9.8 >	33.1 < ▲ 2.4 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	12.2 < ▲ 9.1 >	16.0 < 12.5 >	17.7 < 6.7 >	15.7 < ▲ 1.5 >	12.4 < 6.4 >	23.2 < 1.5 >
8. CPI	1.2	3.9	2.8	1.7	1.6	1.6	1.8	1.3
9. M2	19.6	14.6	14.0	15.7	17.3	15.7	16.3	17.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2Q	3Q
韓国	7.0	3.1	4.6	3.3 (4.7)	3.8 (3.3)	1.5 (2.7)	5.0 (3.3)	
台湾	3.9	3.3	5.7	7.6 (5.3)	0.6 (3.3)	2.1 (2.5)	2.3 (3.0)	
香港	1.8	3.1	8.2	7.0 (6.7)	2.4 (7.2)	5.7 (6.2)	12.6 (6.8)	
シンガポール	3.2	1.4	8.4	0.7 (7.2)	7.9 (6.5)	▲ 4.6 (2.7)	18.0 (5.4)	3.2 (6.0)
タイ	5.3	6.9	6.1	6.3 (6.1)	6.5 (5.3)	▲ 2.8 (3.3)	7.9 (4.4)	
インドネシア	4.4	4.9	5.1	6.1 (5.1)	9.9 (6.7)	3.4 (6.2)	2.7 (5.5)	
マレーシア	4.4	5.4	7.1	2.4 (6.7)	5.4 (5.8)	7.3 (5.8)	1.1 (4.1)	
フィリピン	4.3	4.6	6.0	6.3 (6.2)	4.1 (5.3)	3.1 (4.6)	5.5 (4.8)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表4-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月
韓国 <37.4>	19.3	31.0	1.8 (12.7)	1.7 (9.0)	8.2 (15.8)	4.1 (10.7)	2.6 (18.1)	0.6 (18.7)
台湾 <57.0>	10.4	20.7	▲ 3.8 (7.8)	8.9 (6.0)	2.7 (7.1)	0.2 (5.3)	0.1 (7.6)	11.0 (8.5)
香港 <157.6>	11.8	15.8	0.5 (10.3)	6.4 (12.6)	0.3 (10.8)	▲ 2.2 (8.4)	1.3 (13.1)	
シンガポール <168.1>	15.2	24.6	0.3 (14.7)	6.7 (13.3)	5.8 (17.0)	6.3 (11.1)	2.6 (23.0)	
タイ <59.6>	16.4	21.8	0.3 (12.4)	5.1 (11.6)	10.8 (19.6)	11.0 (16.3)	3.1 (22.9)	
インドネシア <27.9>	6.8	17.2	7.8 (32.2)	▲ 0.0 (24.2)	▲ 2.4 (13.5)	2.0 (17.2)	0.1 (10.0)	
マレーシア <107.4>	11.6	20.5	▲ 0.0 (13.7)	3.7 (10.8)	3.7 (8.4)	▲ 0.9 (3.2)	7.5 (13.8)	
フィリピン <45.8>	2.9	9.5	▲ 6.3 (3.3)	3.7 (3.3)	0.9 (11.4)	1.1 (11.4)		

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	▲ 1.8 (20.1)	6.0 (15.1)	4.3 (15.6)	▲ 1.9 (8.7)	8.0 (22.7)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	50.9	51.0	52.6	53.6	50.8	53.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%, 2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月
韓国	鉦工業生産指数	5.0	10.4	1.1 (3.8)	0.5 (4.1)	2.1 (6.3)	1.2 (7.0)	▲ 1.6 (5.5)
		78.3	80.3	80.0	79.0	80.0	81.7	78.3
		89.1	90.2	94.2	99.5	94.0	91.7	91.0
台湾	鉦工業生産指数	7.1	9.8	▲ 0.0 (▲ 0.4)	2.0 (0.5)	▲ 2.0 (2.1)	▲ 4.3 (▲ 1.7)	5.9 (5.9)
		78.3	80.1	79.7	79.8	80.2	79.6	80.7
		3.0	13.9	▲ 7.7 (3.5)	8.1 (6.3)	3.6 (9.0)	▲ 2.2 (6.1)	2.5 (11.8)
シンガポール	PMI** (購買マネジャー指数)	51.5	53.6	51.6	50.4	52.5	52.1	52.2
		13.9	11.0	▲ 0.9 (4.0)	3.1 (7.9)	2.6 (7.7)	▲ 0.7 (4.9)	2.5 (10.7)
マレーシア	製造業生産指数	9.3	11.3	2.2 (5.4)	▲ 1.2 (2.3)	▲ 0.1 (2.1)	▲ 1.3 (0.2)	1.9 (4.1)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表4-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	▲ 0.2 (0.1)	3.9 (2.1)				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	1.7 (4.0)	2.8 (1.3)	▲ 3.1 (1.7)	▲ 4.2 (4.2)	▲ 3.1 (▲ 0.9)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	2.1 (11.9)	▲ 0.1 (8.8)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	0.3 (15.1)	1.4 (14.2)				
	民間投資指数 (PII)	13.7	12.3	(7.7)	(10.0)	(7.8)	(7.8)	(7.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	1.8 (1.2)	1.3 (2.5)	0.3 (2.7)	0.3 (1.9)	0.8 (3.6)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	79.8	85.1	79.5	78.9	78.3	81.2
台湾	小売指数	4.4	6.6	(5.2)	(2.6)	(4.8)	(4.8)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	76.0	73.7	72.7	73.2	73.4	71.4
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.7	4.4 (5.3)	5.1 (7.2)	2.0 (10.1)	3.2 (10.1)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.2	4.1	0.1 (0.2)	0.7 (0.9)	▲ 1.6 (▲ 0.2)	▲ 4.0 (▲ 1.3)	2.0 (1.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月
韓国 () 内はコア		3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	3.1 (3.0)	3.0 (2.5)	2.4 (2.0)	2.5 (2.1)	2.0 (1.9)	2.7 (1.9)
台湾 () 内はコア		▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	1.6 (0.9)	2.1 (0.6)	3.0 (0.6)	2.4 (0.5)	3.6 (0.7)	3.1 (0.6)
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.4	0.8	1.4	1.3	1.4	
シンガポール		0.5	1.7	0.3	0.1	0.4	0.1	0.7	
タイ () 内はコア		1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	2.8 (0.7)	3.7 (1.1)	5.6 (2.2)	5.3 (1.9)	5.6 (2.3)	6.0 (2.3)
インドネシア		6.8	6.1	7.8	7.6	8.4	7.8	8.3	9.1
マレーシア		1.2	1.4	2.4	3.0	3.4	3.0	3.7	
フィリピン		3.0	6.0	8.5	8.2	7.1	7.1	7.2	7.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

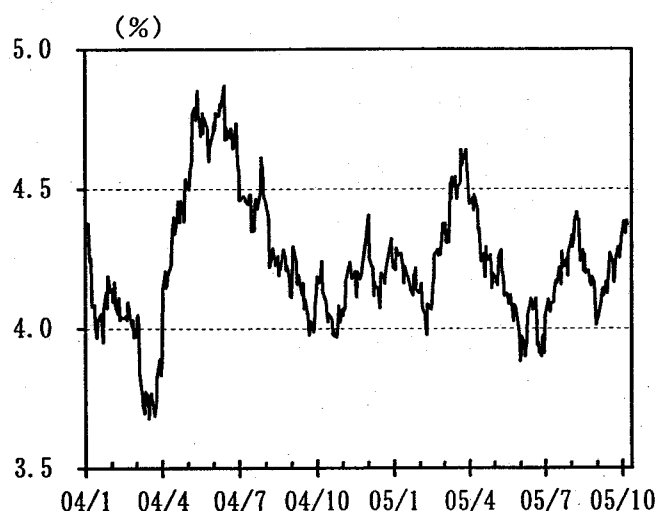
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

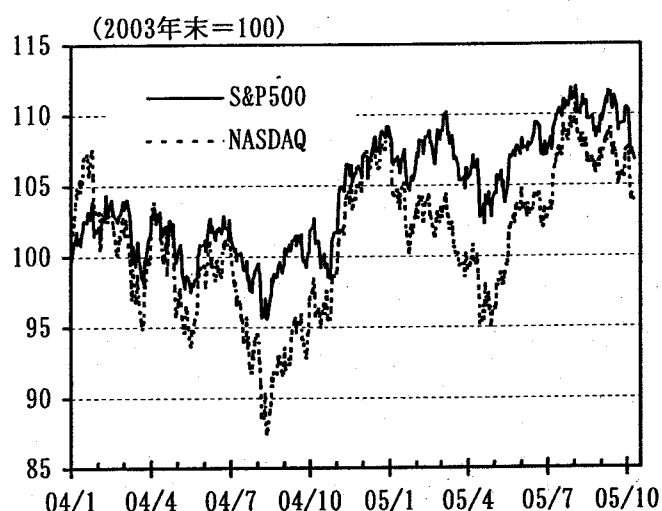
(出所) CEIC

米国の金融指標

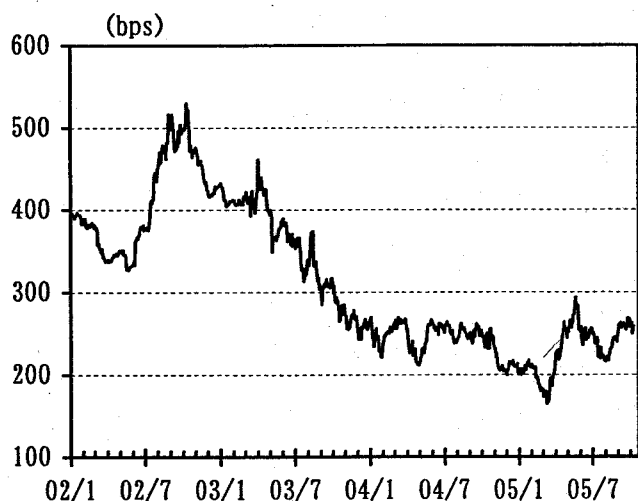
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



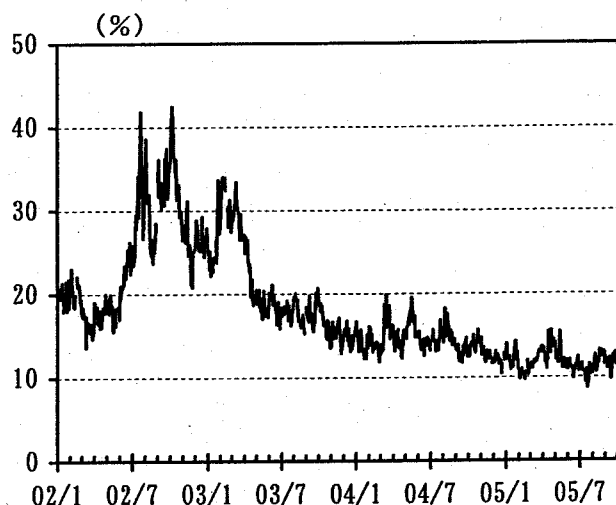
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



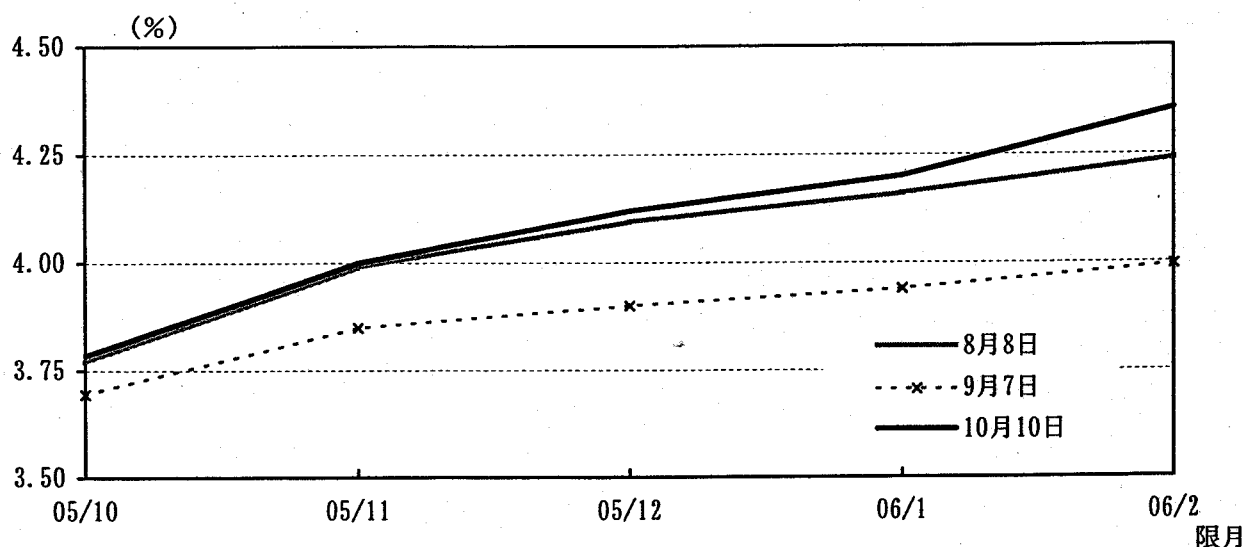
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利



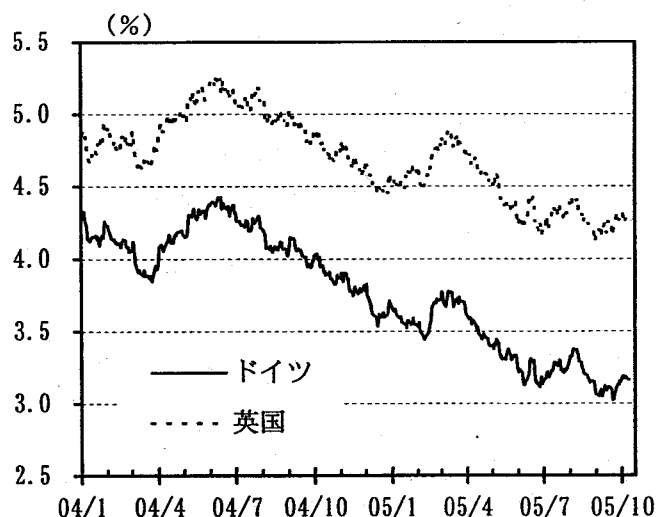
(出所) Bloomberg

直近は長期金利・社債の対国債スプレッドが10月7日、他は10月10日

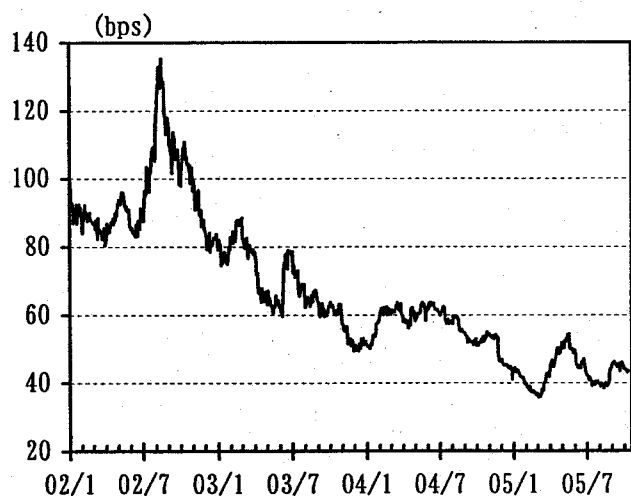
(図表6)

欧州の金融指標

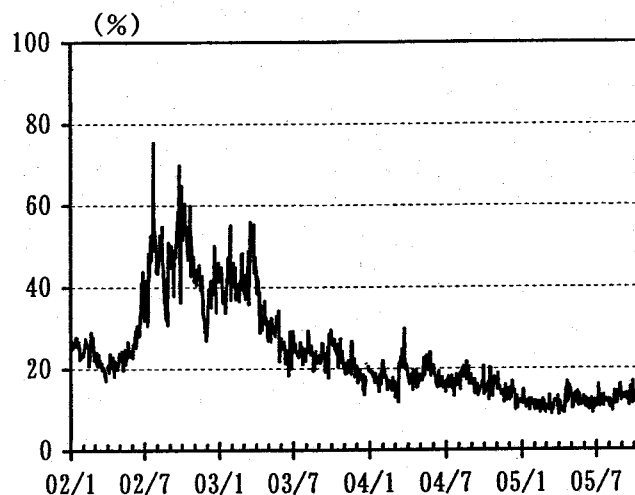
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



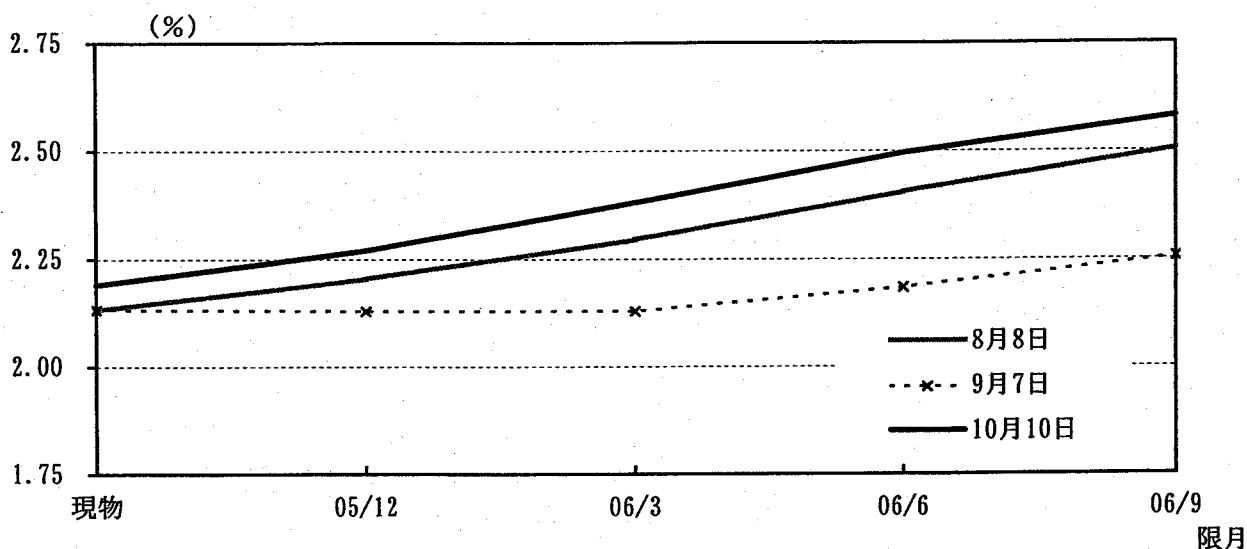
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は10月10日

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.10.5

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は緩やかな増加を続けており、生産も振れを伴いつつ増加傾向にある。企業収益が高水準で推移し、業況感にも小幅の改善がみられる中、設備投資は増加を続けている。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。また、住宅投資にはこのところ増加の動きがみられる。この間、公共投資は基調としては減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、回復を続けている」と判断される。

—— この1か月間に明らかになった経済指標をまとめると、次の通り。

- ① これまで伸び悩んでいた中国向け輸出や情報関連財の輸出に、持ち直しの動きがみられる。
- ② 生産面でも、IT関連の調整一巡がはっきりと確認された。もっとも、素材（化学、鉄鋼）は引き続き軽度の在庫調整局面にある。
- ③ 短観では、原油価格の大幅な上昇にもかかわらず、企業収益が増勢を持続していることが確認され、業況感もごく小幅ながら改善を続けた（図表1）。そうしたもとで、設備投資計画は、大企業の大幅な増加に加え、中小企業でも引き続き順調な上方修正がみられた。
- ④ 7～8月の個人消費関連指標にはこれまでの好調の反動もみられるが、夏季賞与の増加が確認されるなど、個人消費を支える環境は引き続き改善基調にある。
- ⑤ 住宅着工戸数は、貸家と分譲を中心に7～8月は高水準となり、改めて振り返ってみると、緩やかな増加傾向にあるように窺われる。

このように、景気は、踊り場脱却後、必ずしも加速はしていないが、内外需がともに増加する形で着実に回復を続けており、前月の総括判断を維持することが適当と考えられる。

物価面をみると、国内企業物価は、原油価格上昇の影響などから、上昇し

ている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

—— 消費者物価（除く生鮮食品）は、原油価格の上昇による石油製品のプラス幅拡大から、8月の前年比が -0.1% となり、前月に比べマイナス幅が 0.1% ポイント縮小した。

（先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大を背景に、輸出は増加を続けていくとみられる。国内民間需要も、企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとで、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を背景に、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、先行きも「景気は回復を続けていく」とみられる。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、原油高等を反映して、上昇を続けるとみられる。一方、消費者物価の前年比は、需給環境の緩やかな改善が続く中、米価格のマイナス寄与が縮小していくことや、電気・電話料金引き下げの影響が弱まることなどから、年末頃にかけてゼロ%ないし若干のプラスに転じていくと予想される。

—— 各種の特殊要因を除いた前年比は、足もとほぼゼロ%の動きが続いている。現状程度の為替・原油相場が続くとする石油製品の上昇寄与は残り、その一方で上述したマイナス方向の特殊要因は剥落していくため、10~12月中に消費者物価の前年比がプラスに転じる可能性が高まってきている。

2. 最終需要

（1）外生需要

（公共投資）

公共投資は減少傾向にあり、先行きも減少を続けるとみられる（図表2、3）。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高、発注の動きを示す公共工事請負金額のいずれも、均してみれば、弱めの動きが続いている。先行きの公共投資も、2005年度の当初予算が国・地方ともに削減されているため、

減少基調が続けると考えられる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、緩やかな増加が続けている（図表 4、5(1)）。

—— 実質輸出は（図表 4、5(1)）、4～6 月の前期比が+1.5%、7～8 月の 4～6 月対比が+2.5%の増加となっている。

地域別の動向をみると（図表 6(1)）、米国向けが、同国の景気拡大を背景に増加が続けている（図表 7）。また、NIEs、ASEAN 向けも、振れを均してみれば、緩やかながら増加基調にある（図表 8）。一方、これまで伸び悩んできた中国向けについても、幅広い財で持ち直しの動きがみられる（図表 9）。

財別にみると（図表 6(2)）、消費財がデジタル家電を中心に増加が続けている。また、世界的な I T 関連分野の調整一巡を背景に、これまで伸び悩んできた情報関連（半導体等電子部品）が足もとは比較的是っきりと増加しているほか（図表 10）、資本財・部品（半導体製造装置）も幾分伸びを高めている。この間、自動車関連は、振れを均してみれば着実な増加が続けている。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大が続けるもとで（図表 11）、増加が続けていくとみられる。もっとも、中国向け輸出については、増加基調に復しつつあるとはいえ、なお先行きの不確実性は大きい。また、I T 関連分野では、調整一巡後も世界需要の増加テンポは緩やかとみられることなどから、輸出全体でも昨年前半のような高い伸びには戻らない可能性が高い。

—— 為替相場は、実質実効レートでみて、このところ幾分円安となっている（図表 12）。

—— 米国経済については、ハリケーン「カトリナ」の影響から一時的に減速するが、その後は復興需要が出てくるという見方が一般的であり、基調としては、潜在成長率並みの景気拡大が維持されていくとみられる。

—— 中国側の統計でみた同国の輸入が 4～6 月、7～8 月と 2 四半期連続で増加していることも、中国向け輸出の増加と整合的である。もっとも、①7～8 月の高い伸びについては一時的とみられる要因（7 月の半導体製造装置輸出）も影響していること、②中国における素材の需給バランスには依

然として引き締め感が出てこないこと、などを踏まえると、中国向けの動向は引き続き注意深くみていく必要がある。

実質輸入は、国内需要の増加や、中国などとの国際分業の進行から、増加傾向を続けている（図表 4、5(1)）。

—— 財別にみると（図表 13(2)）、素原料がなお弱めの動きとなっているが、情報関連（NIEs や中国からの半導体等電子部品、パソコンなど）や資本財・部品は堅調な増加を続けており、とくに足もとは情報関連が高い伸びとなっている。この間、消費財については、4～6月にEUからの自動車が大幅に増加した反動から、7～8月は減少した。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、横ばい圏内の動きとなっている（図表 4、5(2)）。先行きも、目先は横ばい圏内の動きが続く可能性が高い。

この間、名目貿易・サービス収支は、原油輸入価格の上昇から、このところ黒字幅が縮小している。先行きも、当面は黒字幅の縮小が続く可能性が高い。

—— 名目貿易・サービス収支の黒字幅の減少テンポに比べ、経常収支黒字の減少テンポがマイルドなものに収まっていることには、海外子会社からの配当金増加などの所得収支改善が影響している。

（2）内生需要

（企業収益、設備投資）

企業収益は、引き続き高水準で推移している（図表 14、15）。

—— 9月短観の事業計画で2005年度の経常利益予想をみると（図表 15）、大企業では、原油価格の上昇にもかかわらず、素材や非製造業を中心にわずかながら上方修正されており、大幅増益で高水準となった2004年度の後、さらに幾分増益の見通しとなっている¹。一方、中小企業では、原材料

¹ 製造業大企業の05年度売上高経常利益率は5.91%と、2004年度の既往ピーク水準（5.94%）が概ね維持される見通し。なお、経常利益を上・下期別にみると、上期は足もとの動向を反映して上方修正される一方、下期は、年度計画をさほど変えていないことなどから、現時点では差し当たり下方修正になっている面が大きいとみられる。原油価格上昇の影響にはなお注意が必要であるが、想定為替レートが105円であることも考え併せると、どちらかと言えば保守的な収益予想と考えられる。

価格上昇のためか経常利益が若干下方修正されているが、しっかりした増益の姿自体は維持されている。なお、こうした増益予想が実現すれば、大企業、中小企業とも、4年連続の増益となる。

—— この間、資金繰り判断 DI、金融機関の貸出態度判断 DI ともに、緩やかな改善傾向が続いており、97 年の金融危機以前の水準程度まで戻ってきている（図表 16）。

設備投資は増加を続けている（図表 17）。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、引き続き増加すると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、4～6 月の前期比が+4.7%、7～8 月の4～6 月対比が+2.3%と、増加傾向をたどっている（図表 17、18(1)）。7～8 月の内訳をみると、フラットパネルディスプレイ製造装置が反動減となる一方、ミッドレンジ・コンピューターやプラント関連機器（ただし輸出分を含む）が大幅に増加した。

—— 先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）については（図表 17、19(1)）、製造業が、大幅に増加した4～6 月の反動から足もとは減少しているが、全体では緩やかな増加基調が続いている。

建設投資の先行指標である建築着工床面積についても（図表 17、19(2)）、振れを均してみれば、幅広い業種にわたって着実な増加が続いている。

—— 9 月短観で 2005 年度設備投資計画をみると（図表 20）、製造業大企業は6 月短観からほとんど修正されておらず、前年比+16%増と強い計画になっている²。内訳をみると、輸送機械や一般機械、素材（化学、鉄鋼）などの非 IT 部門で大幅増が予定されている一方、昨年度の投資を牽引した電気機械の伸びは一桁台にとどまっている。また、非製造業大企業も6 月短観とほぼ同じく、前年比+6%程度の計画となっている。製造業に比べれば低めながら、近年では最も強い計画となっている。内訳をみると、バブル崩壊以降減少を続けてきた電力が増加に転じる点が特徴的である。

中小企業の計画についても、製造業、非製造業ともに幅広い業種で順調な上方修正がみられ、約 10%の伸びで着地した昨年度を上回る勢いとなっている。

—— こうした強めの設備投資計画の背景には、高水準の企業収益のほかに、債務や設備の過剰感が解消してきたことがあると考えられる。9 月短観で、

² ただし、6 月短観に比べて、上期の計画が下方修正される一方で下期の計画が上方修正されており、投資実行の後ずれ傾向が続いているよううかがわれる。

生産・営業用設備判断 DI（「過剰」－「不足」）をみても、着実な改善傾向がうかがわれる（図表 18(2)）。

（家計支出）

個人消費は、底堅く推移している（図表 21）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、着実な回復を続ける可能性が高いと考えられる。

—— 乗用車新車登録台数（除く軽）は、小型車を中心とする新型車効果から 4～6 月に高い伸びとなった後、7～9 月は 4～6 月対比で減少した（図表 22(2)）。登録台数の減少には、新型車・モデルチェンジの端境期となっていることや、車種毎の需要の偏りが影響している面もある³。

—— 家電販売（商業販売統計ベース、実質）は⁴、パソコンや携帯電話、薄型テレビなどを中心に、順調な増加が続いている（図表 22(2)）。

—— 全国百貨店の 7～8 月の販売額をみると、強めであった 4～6 月対比では減少したが、クールビズ関連等の衣料品や身の回り品を中心に好調な地合いを持続した（図表 23(1)）。一方、スーパーの販売額は、弱めの動きが続いている。この間、コンビニエンスストアの販売額は、このところ大きな振れを伴っているが、基調としては緩やかな増加傾向にある。

—— サービス関連の統計をみると（図表 23(2)）、旅行取扱額は、足もとは海外旅行にやや弱めの動きがみられるが、国内旅行の好調から、全体でも増加傾向をたどっている⁵。外食売上高も、均してみれば増加基調にある。

—— 販売統計合成指数（実質）をみると、上記の売上動向を反映し、7～8 月は反動減となった（図表 24(1)）。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給も、4～6 月に医薬品の統計の振れからやや減少し

³ 国内市場が成熟化している中で、一部メーカーでは、新型車やモデルチェンジ車、ハイブリッド車に受注が集中する傾向があるため、既存車の生産ラインには余力がある一方で、人気車種では受注をさばききれないといったミスマッチが部分的に発生している模様である。

⁴ NEBA が 8 月末に解散したため、家電販売については、今月から、商業販売統計の機械器具小売業販売額を調統局で実質化した系列に変更した。

⁵ 主要旅行業者へのアンケート調査（日本旅行業協会調べ）によると、海外旅行は、アメリカ、カナダは好調ながら、中国（反日デモの影響）やヨーロッパ（ロンドンテロの影響）、アジアビーチ（スマトラ地震の影響）は需要の回復が遅れている模様である。一方、国内は、中部（万博効果）や奄美・沖縄、北海道（知床の世界遺産登録効果）を中心に、好調が持続している。

た後、7～8月も乗用車（国産車・輸入車）を中心に反動減がみられた（図表 24(2)）。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数（勤労者世帯、実質）は、本年入り後、強めの動きを続けてきたが、7～8月は自動車等購入費をはじめ多くの費目で、反動減となっている。ただしこれには、サンプル要因による統計の振れもかなり影響しているとみられる。

—— この間、消費者コンフィデンスを示す指標は、高水準で推移している（図表 25）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、このところ増加の動きがみられる（図表 26、27）。

—— 7～8月の住宅着工戸数は、分譲と貸家の増加から 130 万戸と高水準になった。改めて振り返ってみると、住宅着工は少し前から、分譲と貸家を中心に緩やかな増加基調に転じてきているとの見方も可能である。地価の下げ止まり傾向が、供給側の開発意欲や需要側の購買意欲を促す方向で作用してきている可能性などが、考えられる。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、振れを伴いつつ増加傾向にある（図表 28、29）。

—— 生産は、4～6月に前期比－0.4％と小幅減少の後、7～8月の4～6月対比も－0.5％の減少となった。もっとも、4～6月以降の計数は、必ずしも実態を反映していないとみられる鋼船や医薬品の統計的な振れによって、押し下げられている面がある。また、足もとの動きをみると、8月単月では電子部品・デバイス的大幅増加などから全体でも増加したほか、9月の生産予測指数をもとに計算すると、7～9月は前期比＋0.7％の増加見込みである（図表 28）。これらを踏まえると、生産は実勢として着実な増加傾向をたどっているとみられ⁶、7～9月に関する企業ヒアリングでも、鋼船

⁶ ちなみに、鋼船や医薬品を含まない予測系列でみると、本年入り後、生産はかなりしつかりした伸びを続けている。

鉱工業生産の本系列と予測系列（単位：前期比、前月比％）

	05/1Q (実績)	05/2Q (実績)	05/3Q (予測)	05/4Q (予測)	7月 (実績)	8月 (実績)	9月 (予測)	10月 (予測)
本系列	+1.7	-0.4	+0.7	+2.0	-1.2	+1.2	+3.0	-0.4
予測系列	+2.4	+0.9	+1.4	+2.2	-0.7	+1.8	+3.0	-0.4

(注) 本系列の 05/3Q、4Q の予測は、予測系列の 9 月と 10 月の前月比を適用して計算している。

や医薬品を除いたベースでは、前期比+1%程度の増加見込みである。

7～9月の動きを業種別にみると（図表 29）、本年入り後横ばい圏内の動きを続けてきた電子部品・デバイスは、在庫調整の一巡から増加に転じる見込みである。また、情報通信機械も、パソコンの秋冬モデルの作り込みから増加予想となっている。一方、輸送機械（自動車）は、1～6月に内外販売の好調から増加した反動で、減少見込みとなっている¹。

—— 出荷の動きを財別にみると、生産財は、鉄鋼や化学が汎用品などで減少しているが、電子部品・デバイスが携帯電話向けを中心に増加していることから、全体でも増加している（図表 30）。資本財は、振れを伴いつつも増加傾向をたどっており、建設財も、建設投資の増加などを反映して持ち直し気味に推移している。一方、消費財に関しては、耐久財は、4～6月に大幅に増加した乗用車の反動から、また、非耐久財は、医薬品の統計的な振れとみられる減少などから、ともに減少している。

在庫は、長い目でみれば低水準ながら、最近は素材業種を中心にやや増加している。

—— 業種別にみると、鉄鋼や化学、紙パなど素材の在庫は、アジアや国内の需給が幾分緩めに推移している汎用品を中心に、増加している。一方、電子部品・デバイスの在庫も足もとやや増加してはいるが、こちらは出荷が回復しつつある中での動きであり、在庫率はむしろ低下している。

—— 在庫循環図を、財別にみると（図表 31）、電子部品・デバイスは、45度線を若干ながら右下方向に越え、在庫調整の一巡が生産統計の面でも確認された。一方、その他生産財（鉄鋼、化学、紙パなど）は、軽度の在庫調整局面にあり、これが鉱工業全体の在庫バランスにも影響している。もっとも、こうした素材業種での在庫調整圧力は、中国などアジアの市場動向に影響されやすい汎用品が中心であり、IT関連向けや自動車向けなどの高付加価値品は引き続き良好な需給環境にある。このため、短観でも確認されたように、在庫調整が素材メーカーの収益ひいては経済全体へ与える影響は限定的とみられる。

—— ちなみに、9月短観の製商品在庫水準判断DIをみると、鉄鋼や紙パなど素材業種が小幅悪化する一方、電気機械など加工業種は改善している。

先行きについては、素材の在庫調整がやや頭を抑える要因として働くともみら

¹ 7～9月の輸送機械の生産減少には、10月以降の新工場の立ち上げに伴う生産体制の再編（工場間の車種入れ替えなど）も、影響している模様である。

れるものの、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、生産は増加基調を続けると考えられる。もっとも、IT関連分野における最終需要の強さや、輸出が順調に増加軌道をたどるかどうかについては、引き続き注意深くみていく必要がある。

—— 企業ヒアリングによると、10～12月の生産は、前期比+1%程度で増加を続ける計画となっている。業種別には、7～9月に大幅に増加した電子部品・デバイスは増勢が一服するが、輸送機械が内外向けともに増加する見通し。また、一般機械も好調な設備投資を背景に増加が続く見通しとなっている。この間、鉄鋼や化学は、汎用品の在庫調整に頭を抑えられて、僅かな増加にとどまる見通し。なお、生産予測指数をもとに計算すると、10月の7～9月対比は、+2%程度の伸びとなる。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると（図表 32）、労働需給を反映する求人関連指標や失業率は、改善傾向を続けており、毎勤統計でみた雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。

先行きについては、雇用過剰感が払拭されていることや、企業収益が高水準を続けるとみられるもとで、雇用者所得は緩やかな増加を続けていく可能性が高い。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 33）、新規求人は増加を続けており、有効求人倍率も緩やかな上昇傾向を続けている。また、完全失業率も緩やかな低下傾向をたどっている。9月短観の雇用判断DIをみても（図表 34）、大企業、中小企業いずれにおいても不足超となっており、先行きは、さらに不足幅が拡大する見通しとなっている。

—— 雇用については（図表 35）、労働力調査の雇用者数、毎勤統計の常用労働者数ともに、前年比で+0.5%前後の増加を続けている。

常用労働者数の内訳をみると、概ねフルタイム労働者にあたる一般労働者の前年比は、本年入り後増加が続いている（1～3月の前年比+0.2%→4～6月同+0.9%→7～8月同+0.5%）。一方、パート労働者の前年比は、新卒が採用された4月以降、伸びがかなり緩やかになっている（1～3月の前年比+1.9%→4～6月同-0.2%→7～8月同+0.6%）。この結果、パート比率は4月に低下した後、概ね横ばい圏内の動きが続いている。

- 賃金をみると(図表 36(2))、所定内給与は、パート比率の動きが一人当たり賃金の押し下げに作用しなくなったもとで、一般労働者の賃金上昇から、ごく緩やかに増加している。所定外給与も、生産の増加傾向を反映して、緩やかな増加を続けている。特別給与については、8 月(速報)が前年比-28%と大幅に減少したが、夏季賞与(6~8 月の特別給与)全体でみると前年比+1.5%の増加となっている(図表 37)⁸。これらを反映して、一人当たり名目賃金は、緩やかに増加する姿となっている。
- 雇用者所得は(図表 36(1))、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかに増加している。先行きも、雇用過剰感が払拭されており、高水準の企業収益が維持されるとみられるもとで、雇用者所得は緩やかな増加を続けていく可能性が高い。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、原油、非鉄を中心に、上昇基調で推移している(図表 39)。

- 原油は、世界経済が拡大を続ける中、米国ハリケーンの影響が精製段階を含めた供給制約要因として懸念されていることなどを背景に、既往ピーク圏での動きが続いている。また、金や非鉄金属も、原油高騰の中、投機資金がインフレ・ヘッジの対象とし始めていることもあって、上昇が続いている。
- この間、アジア商品市況をみると、原油高を背景に、化学製品が上昇しているが、中国などでの需給に引き締め感が見られないことなどから、全般に上昇テンポは緩やかなものとなっている。

輸入物価は、原油価格の上昇から、引き続き上昇している(図表 40)。

国内需給環境は、振れを伴いつつも、緩やかな改善傾向にある(図表 41)。

- マクロ需給ギャップの類似指標として、設備判断 DI と雇用判断 DI の加重平均指数(全産業)をみると、引き続き改善傾向にある。この間、製造業の需給判断 DI をみると、素材が供給超幅を若干拡大させているが、加工は電気機械における在庫調整の一巡などを背景に改善している。

⁸ 8 月の特別給与の速報値は、確報値と大幅に乖離することがあるため、夏季賞与の最終的な仕上がりは、今月中旬の確報値の公表を待つ必要がある。

国内商品市況をみると、上記国際商品市況の動向を反映し、上昇基調で推移している（図表 42）。

—— 石油元売各社は、ガソリン卸価格を、このところ毎月引き上げている（8月：約3円、9月：約2円、10月：約1円）。一方、安値輸入品との競合もあって夏頃まで軟調に推移した鉄鋼（建設用鋼材）については、鉄スクラップ価格の反騰や減産の効果等から持ち直しの兆候もみられるが、需給の引き締め感が増している中で上値の重い展開となっている。

—— この間、半導体は、米国等のクリスマス需要向けが好調と伝えられているものの、品薄感が生じるほどでもないため、アジア市況、国内市況とも横ばい圏内で推移している。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）を3か月前比でみると、原油価格上昇の影響などから、上昇している（図表 43）。先行きについても、原油高等を反映して、上昇を続けるとみられる。

—— 8月の国内企業物価を3か月前比でみると、主に原油市況上昇の影響から、伸び率が+0.5%へと高まった。目先、9月も前月比で上昇が続くとみられることから、9月の3か月前比上昇率は、0.7~0.8%程度にまで高まる可能性が高い。

—— 8月の3か月前比について内訳をみると（図表 43）、原油価格上昇の影響を受けて、石油・石炭製品（図表中「為替・海外市況連動型」に分類）の上昇幅が拡大したほか、化学製品（「素材その他」に分類）もコスト高の転嫁から小幅の上昇となっている。また、鉄鋼・建材関連も、スクラップや棒鋼などが幾分値上がりしている。この間、機械類は、IT関連財の調整一巡等を背景に、マイナス幅が緩やかな縮小傾向にある。

—— 需要段階別の動きをみると（図表 44）、中間財が上昇基調を続けている一方、最終財は、耐久消費財の緩やかな下落と、非耐久消費財（ガソリン）の上昇が概ね打ち消し合って、横ばい圏内で推移している。

企業向けサービス価格（除く海外要因）は、やや長い目でみると、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている（図表 45）。先行きについても、高水準の企業収益を背景に、企業の経費抑制姿勢が緩む方向にあることなどから、下落テンポはマイルドなものになっていくと考えられる。

—— 8月については、リース・レンタルが、物件平均価格の振れでマイナス幅を拡大させたことから、全体でも下落幅がやや拡大した。目先9月については、不動産で、一部（都心部）の事務所賃貸に下げ止りの動きが予想されることなどから、全体でも下落テンポは縮小する見込み。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている（図表46）。

—— 8月のCPI（全国、総合除く生鮮食品）前年比は、石油製品の上昇からマイナス幅が若干縮小し、 -0.1% となった。電気・電話料金や石油製品など「特殊要因」を除いたベースでみると⁹、引き続きゼロ%近傍での動きとなっている（図表47）。

—— なお、足もとの東京の前年比は、全国に比べ、マイナス幅が0.2%ポイントほど大きい（図表38）。これは、東京では石油製品のウェイトが小さいために（全国：約3%、東京：約1%）、石油価格上昇の押し上げ寄与が表れにくくなっていることによる面が大きい。また、東京の9月のマイナス幅拡大には、家賃や被服などの振れが寄与している（図表48）。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、需給環境の緩やかな改善が続く中、米価格のマイナス寄与が縮小していくことや、電気・電話料金引き下げの影響が弱まることなどから、年末頃にかけてゼロ%ないし若干のプラスに転じていくと予想される。

—— 9月も、石油製品が前月比では上昇する見込みながら、かなり上昇した前年対比ではプラス寄与がむしろ幾分縮小するとみられるため、消費者物価前年比は小幅のマイナスを続ける可能性が高い。

しかしその後は、①米のマイナス寄与（8月時点で -0.15% ）が漸次縮小、②電気料金のマイナス寄与（8月時点で -0.1% ）が10月、1月で剥落、③固定電話料金のマイナス寄与（8月時点で -0.2% ポイント）が11月、1月で剥落する見込みである。一方で、現状程度の為替・原油相場が続くとすれば、石油製品の押し上げ寄与は来年1～3月まで $+0.3\%$ 以上で推移すると考えられる。その場合、消費者物価の前年比は、電話料金要因の縮小が始まる11月あたりにプラス転化する可能性が高く、1月以降は石油製品のプラス寄与がそのまま消費者物価全体を押し上げることになる可能性が高い。

⁹ 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

(地価)

都道府県地価をみると(図表 49)、三大都市圏では、住宅地、商業地ともに、下落幅が比較的はっきり縮小してきている。とりわけ東京 23 区的地価は、住宅地、商業地とも 1990 年以來 15 年ぶりの前年比プラスとなった。このほか、名古屋圏、大阪圏などでも上昇地点が広がっている。一方、地方圏でも、マイナス幅が縮小しているが、その改善は都市圏に比べ僅かにとどまっている。

—— なお、9 月短観において、土地投資が大幅に上方修正されていたことも、市場実勢での土地取引が増加してきていることを裏付けている。

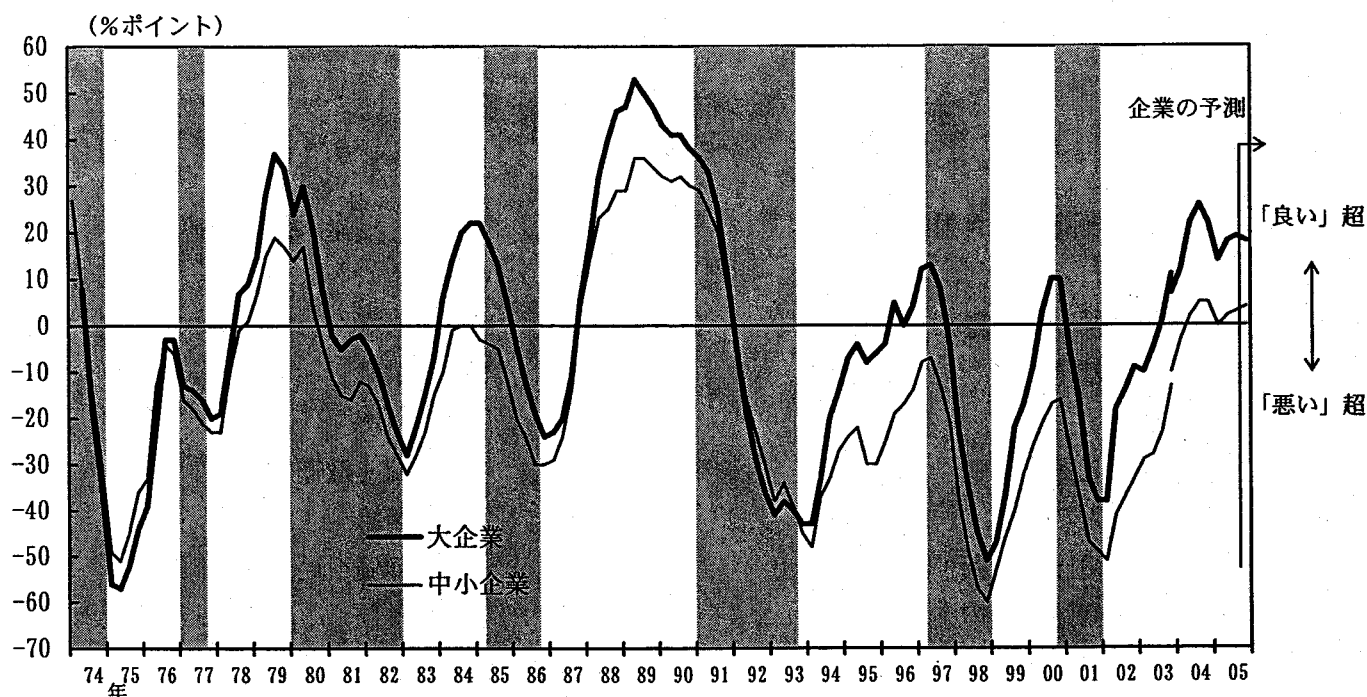
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

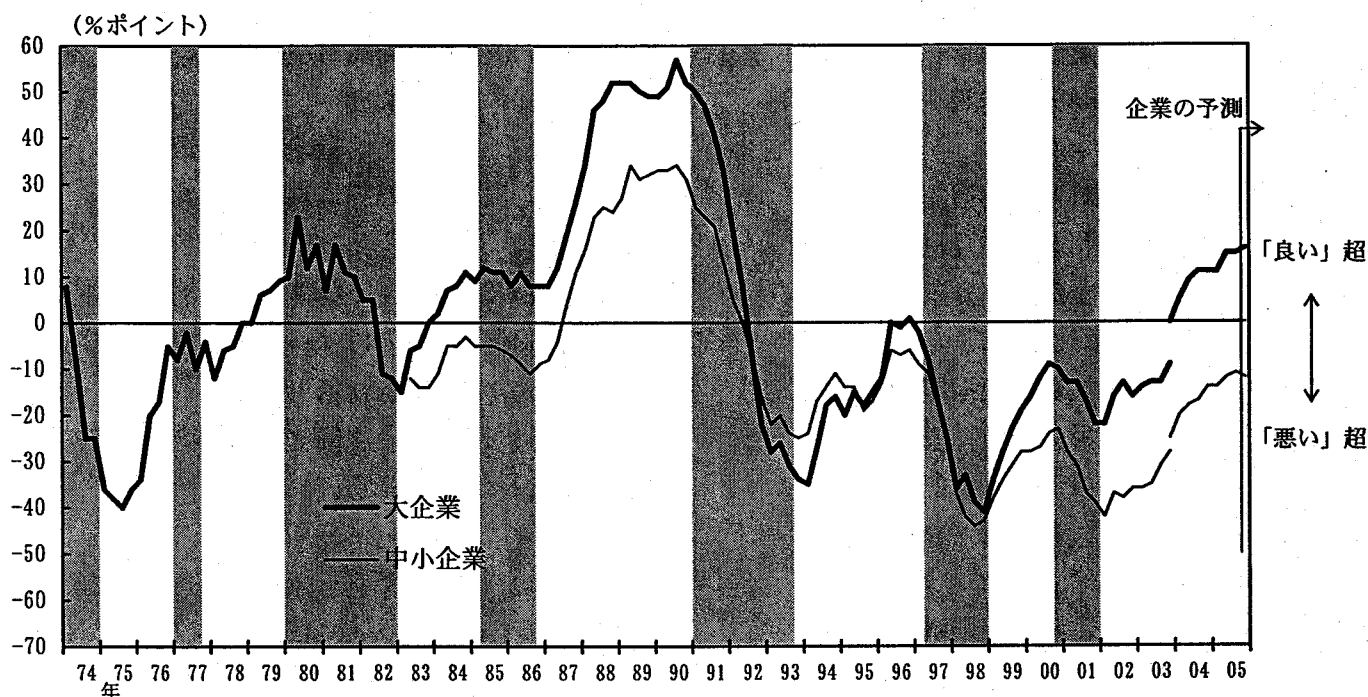
- | | |
|----------------------|--------------------------|
| (図表 1) 業況判断（9月短観） | (図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 29) 生産 |
| (図表 3) 公共投資 | (図表 30) 財別出荷 |
| | (図表 31) 在庫循環 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 32) 雇用関連指標 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 33) 労働需給 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 34) 雇用の過不足（9月短観） |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向 | (図表 35) 雇用者数 |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 36) 所得 |
| (図表 9) 中国との貿易 | (図表 37) 夏季賞与 |
| (図表 10) 情報関連輸出の動向 | |
| (図表 11) 海外経済 | (図表 38) 物価関連指標 |
| (図表 12) 実質実効為替レート | (図表 39) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 13) 実質輸入の内訳 | (図表 40) 輸入物価 |
| | (図表 41) 国内需給環境（9月短観） |
| (図表 14) 企業収益関連指標 | (図表 42) 国内商品市況 |
| (図表 15) 経常利益（9月短観） | (図表 43) 国内企業物価 |
| (図表 16) 企業金融（9月短観） | (図表 44) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| | (図表 45) 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) 設備投資関連指標 | (図表 46) 消費者物価（全国） |
| (図表 18) 設備投資一致指標 | (図表 47) 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 19) 設備投資先行指標 | (図表 48) 消費者物価（東京） |
| (図表 20) 設備投資計画（9月短観） | |
| | (図表 49) 地価関連指標 |
| (図表 21) 個人消費関連指標 | |
| (図表 22) 個人消費（その1） | |
| (図表 23) 個人消費（その2） | |
| (図表 24) 個人消費（その3） | |
| (図表 25) 消費者コンフィデンス | |
| | |
| (図表 26) 住宅関連指標 | |
| (図表 27) 住宅投資関連指標 | |

業況判断 (9月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、()内は前年比：%

	04年度	05/1～3月	4～6	7～9	05/5月	6	7
公共工事出来高金額	20.3 (-13.9)	20.1 (-10.7)	19.6 (-5.4)	20.0 (-1.6)	19.7 (-4.0)	19.9 (-2.7)	20.0 (-1.6)
		< -1.1>	< -2.2>	< 1.9>	< 1.9>	< 0.9>	< 0.6>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2005/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、()内は前年比：%

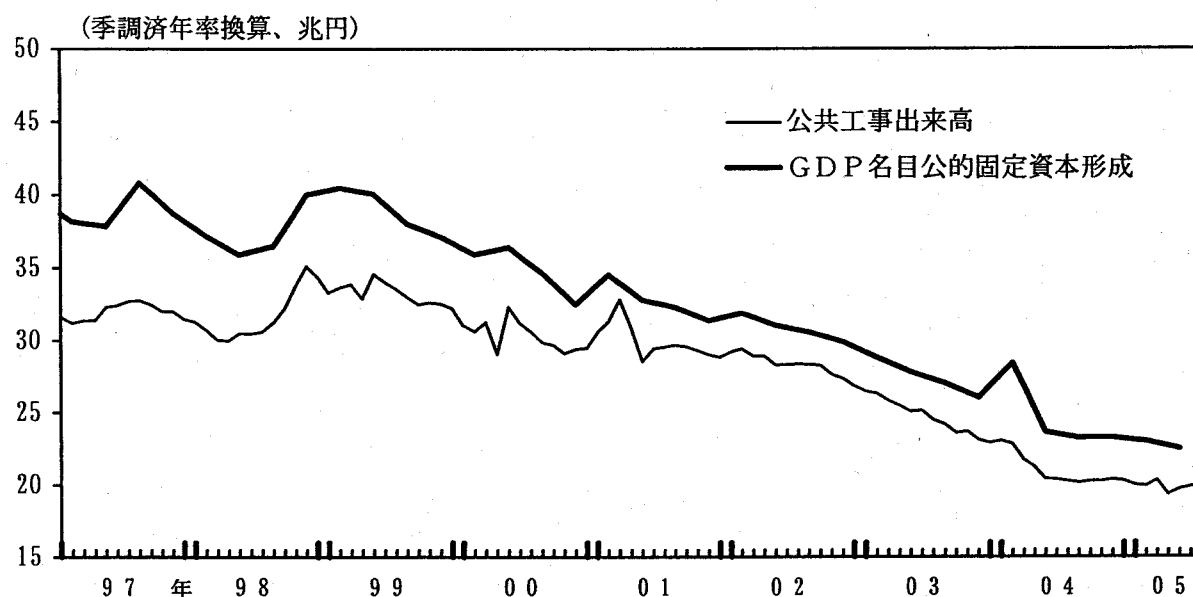
	04年度	05/1～3月	4～6	7～9	05/6月	7	8
公共工事請負金額	13.7 (-11.1)	13.2 (-5.5)	13.5 (-6.4)	13.2 (-6.8)	14.0 (-4.7)	12.5 (-12.7)	13.9 (-0.2)
		< 0.5>	< 1.9>	< -2.2>	< 3.0>	< -10.7>	< 11.0>
うち国等の発注 〈ウェイト32.1%〉	4.4 (-14.5)	4.1 (-9.9)	4.6 (-2.6)	4.2 (-8.2)	5.3 (11.3)	3.9 (-8.9)	4.4 (-7.5)
		< -4.3>	< 12.5>	< -9.0>	< 12.7>	< -26.0>	< 13.0>
うち地方の発注 〈ウェイト67.9%〉	9.3 (-9.5)	9.1 (-2.3)	8.9 (-8.7)	9.0 (-6.2)	8.7 (-12.6)	8.6 (-14.0)	9.4 (2.8)
		< 2.8>	< -2.8>	< 1.3>	< -2.2>	< -1.3>	< 10.0>

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2004年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 2005/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

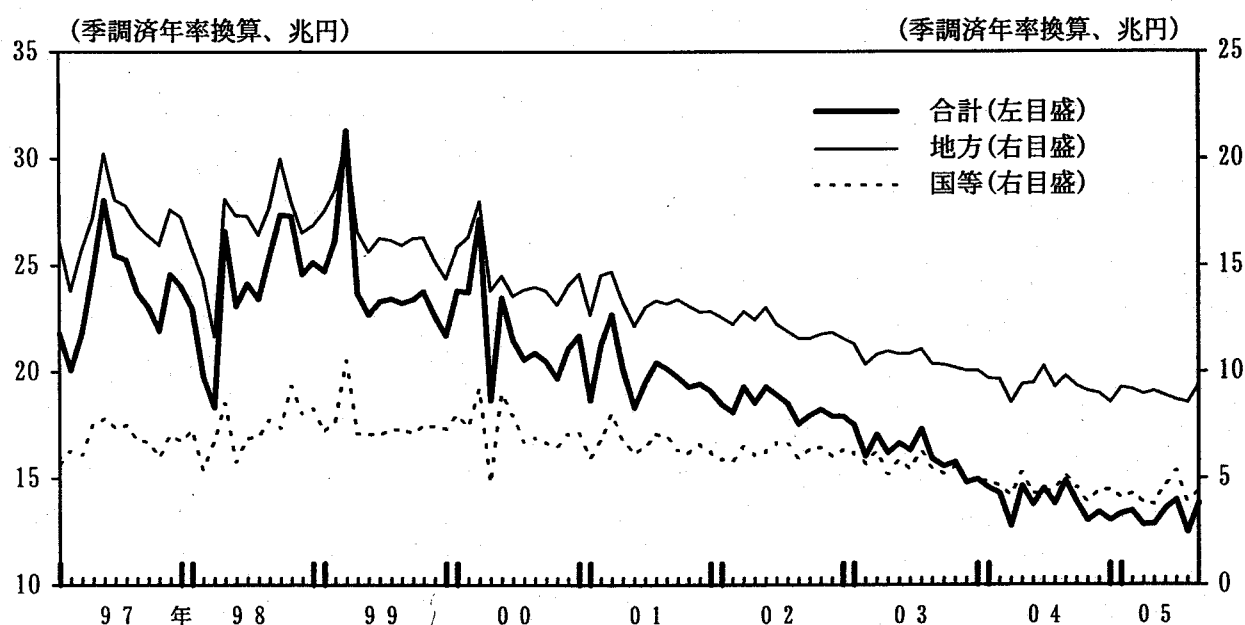
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/6月	7	8
実質輸出	(10.9)	< 0.7> (3.2)	< 1.5> (3.1)	< 2.5> (5.6)	< 0.7> (2.6)	< 0.1> (2.7)	< 3.3> (8.7)
実質輸入	(6.9)	< 0.4> (4.3)	< 2.1> (6.2)	< 1.8> (6.7)	< 0.9> (4.3)	< -1.4> (1.9)	< 4.5> (11.5)
実質貿易収支	(26.7)	< 1.4> (-0.9)	< -0.6> (-6.2)	< 5.2> (1.5)	< 0.3> (-2.4)	< 5.6> (5.0)	< -0.5> (-4.5)

(注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。

2. 2005/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

<国際収支>

— 季調済金額: 兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比: %

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/5月	6	7
経常収支	18.21	4.47 < -2.9>	4.30 < -3.8>	4.10 < -4.7>	1.44 < 6.0>	1.50 < 4.4>	1.37 < -9.0>
[名目GDP比率]	[3.6]	[3.5]	[3.4]				
貿易・サービス収支	9.56	2.34 < 1.8>	1.71 < -26.9>	1.24 < -27.7>	0.57 < 16.6>	0.66 < 16.1>	0.41 < -37.3>

(注) 2005/7~9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の2005/4~6月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目: 兆円、()内は前年比: %

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/6月	7	8
輸出総額	61.72 (10.1)	15.04 (3.8)	15.78 (4.3)	16.14 (6.6)	5.48 (3.6)	5.54 (4.3)	5.22 (9.1)
輸入総額	50.37 (12.3)	12.63 (10.0)	13.66 (14.1)	14.66 (16.5)	4.61 (11.1)	4.67 (11.7)	5.11 (21.2)
収支尻	11.35 (1.3)	2.40 (-20.0)	2.12 (-32.8)	1.47 (-42.3)	0.87 (-23.9)	0.87 (-23.0)	0.11 (-80.1)

(注) 2005/7~9月の原計数金額は7~8月の四半期換算値、前年比は7~8月の前年同期比。

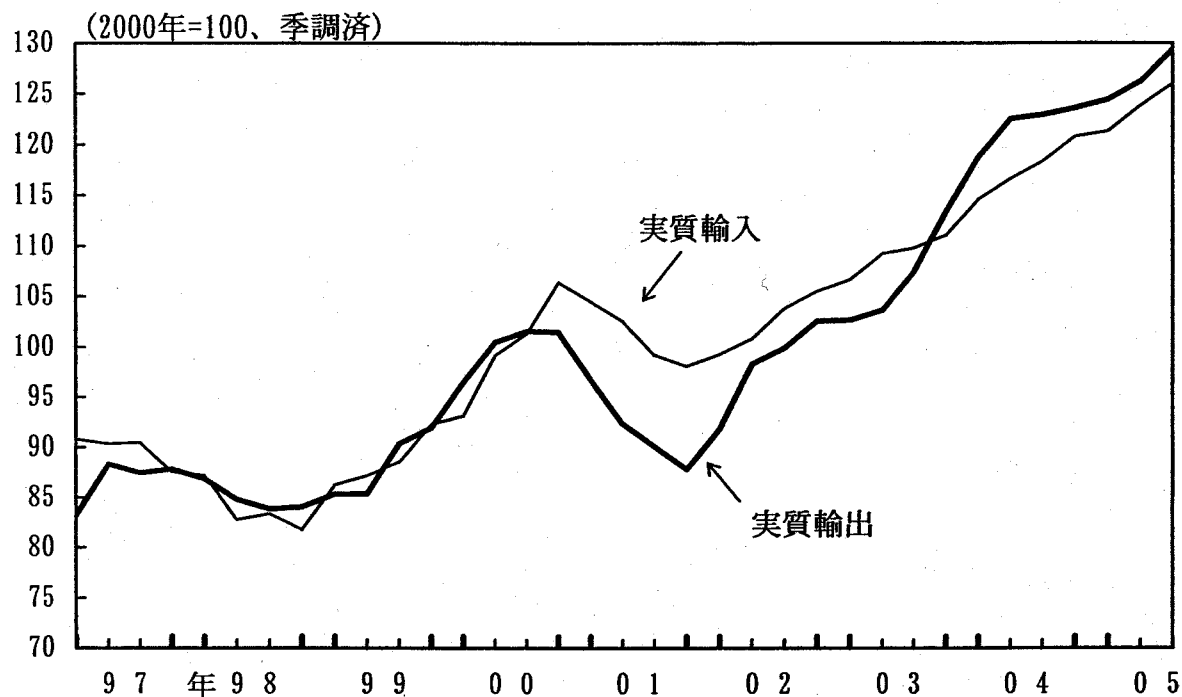
<為替相場>

	02年末	03	04	05/5月末	6	7	8	9
ドル=円	119.37	106.97	103.78	108.17	110.37	112.18	111.42	113.28
ユーロ=円	124.42	133.71	141.39	133.88	133.25	135.86	136.05	136.21

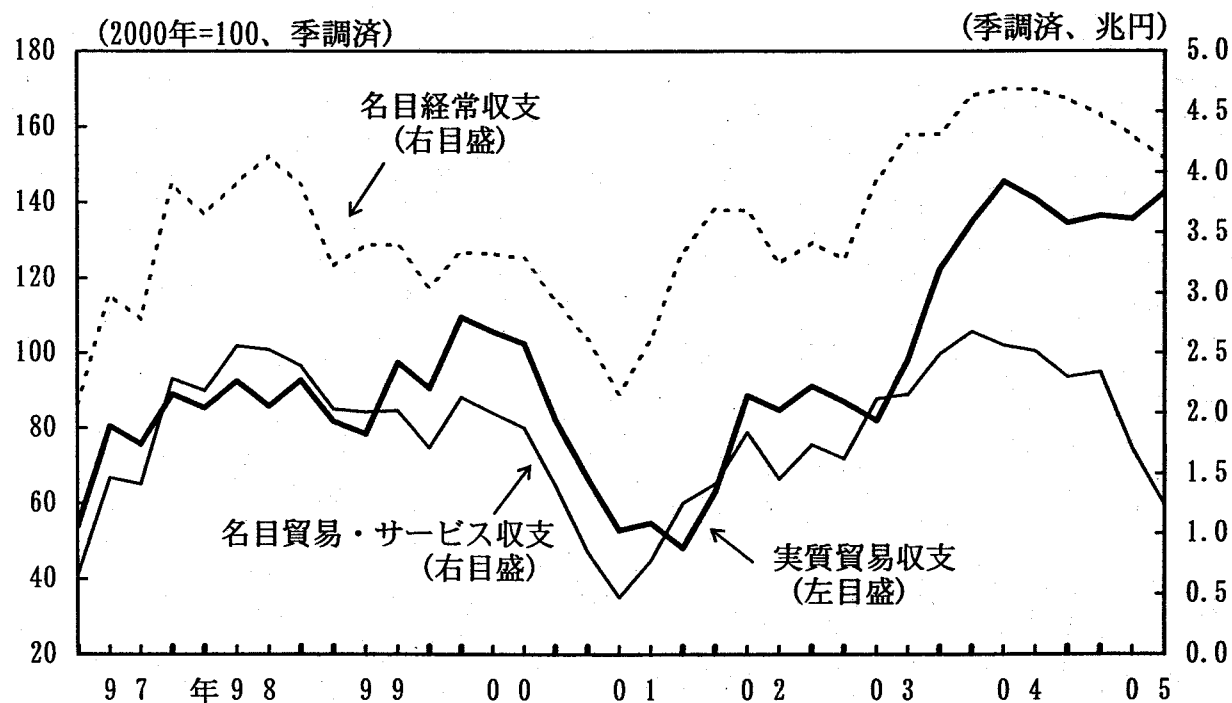
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/3Qは7～8月の値。
 3. 2005/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	2005年 6月	7	8
米国	<22.4>	-5.5	6.8	0.3	2.3	2.0	1.4	1.3	-0.8	-2.2	4.7
EU	<15.5>	14.9	18.7	2.1	2.0	-0.7	0.2	0.9	-3.6	3.4	2.4
東アジア	<46.9>	20.4	19.1	0.7	-0.5	3.2	-0.0	3.1	-0.8	2.3	2.1
中国	<13.1>	42.0	22.2	-0.2	2.8	1.3	-1.6	9.3	-0.2	7.5	0.4
NIEs	<24.7>	16.2	20.4	0.9	-2.8	4.4	0.6	1.0	-1.5	-0.8	5.2
韓国	<7.8>	19.2	19.1	-1.4	-6.9	7.9	-1.4	5.5	0.2	1.2	7.8
台湾	<7.4>	16.8	26.9	6.8	-1.7	3.2	3.1	-4.8	-7.4	-0.2	1.2
香港	<6.3>	18.8	15.9	0.9	-2.3	3.6	-2.7	5.3	3.0	-0.7	9.4
シンガポール	<3.2>	4.5	19.0	-1.8	-0.8	4.8	0.5	2.2	6.1	-4.3	6.9
ASEAN4	<9.1>	9.6	12.3	1.1	1.2	2.8	0.6	0.1	0.3	3.1	-3.5
タイ	<3.6>	19.0	16.8	0.9	5.6	5.2	-0.4	-0.9	3.6	-2.6	1.2
実質輸出計		8.9	14.5	0.3	0.5	0.7	1.5	2.5	0.7	0.1	3.3

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	2005年 6月	7	8
中間財	<16.3>	5.6	5.5	-1.6	-0.0	1.5	0.7	1.2	-0.9	-0.6	2.9
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	0.6	1.2	1.7	4.3	-0.4	1.3	-5.3	5.3
消費財	<6.0>	16.2	14.9	-3.5	4.5	-2.0	3.2	3.8	-4.8	7.2	2.0
情報関連	<13.7>	13.2	17.3	-0.4	-0.6	2.2	0.3	3.6	-1.4	-0.1	6.3
資本財・部品	<30.0>	18.8	23.5	1.8	0.3	1.3	1.2	3.0	1.6	-0.4	4.4
実質輸出計		8.9	14.5	0.3	0.5	0.7	1.5	2.5	0.7	0.1	3.3

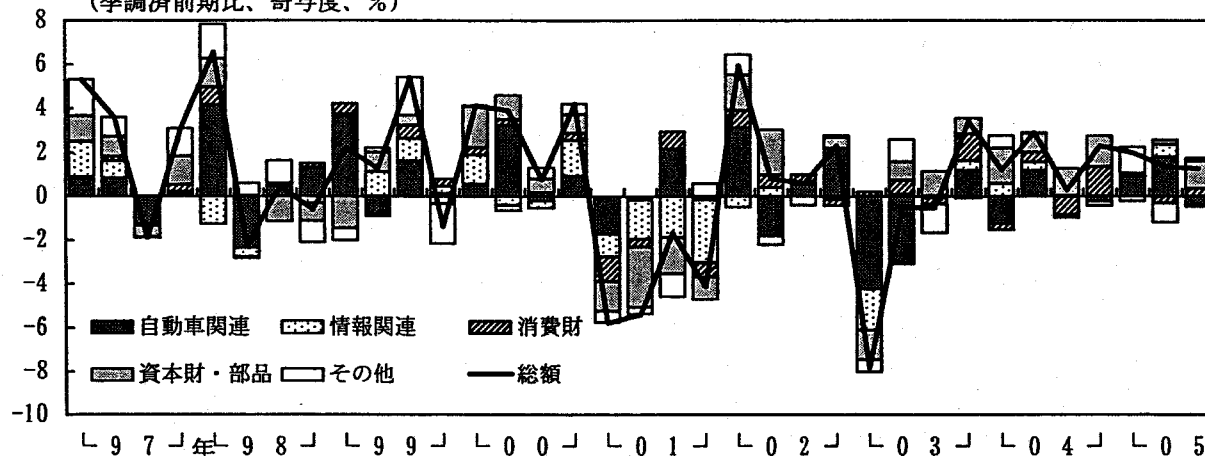
- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

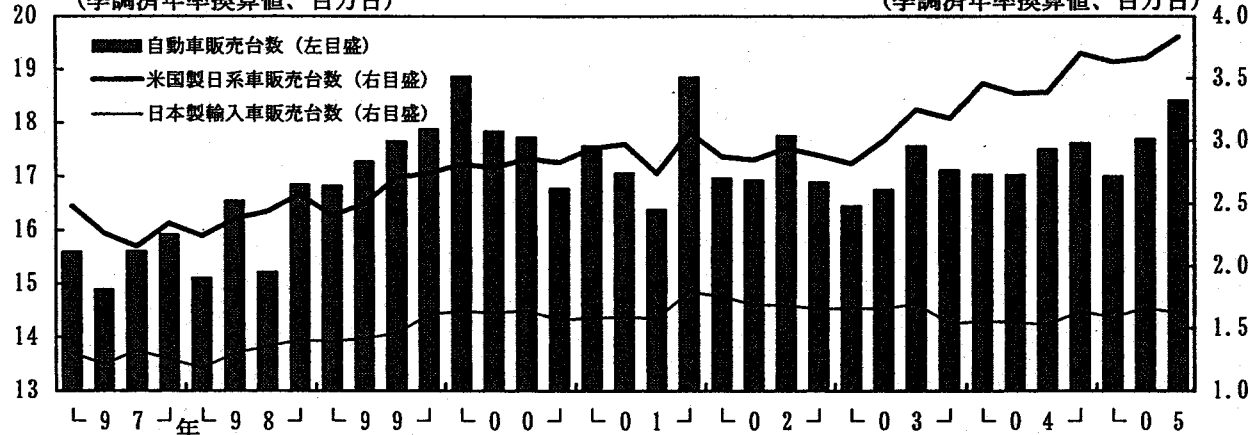
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

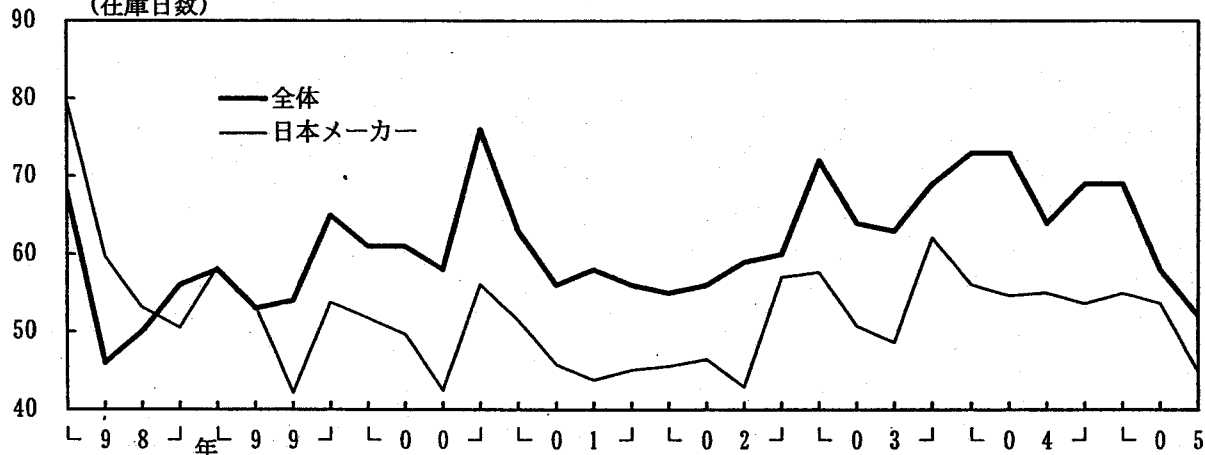
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

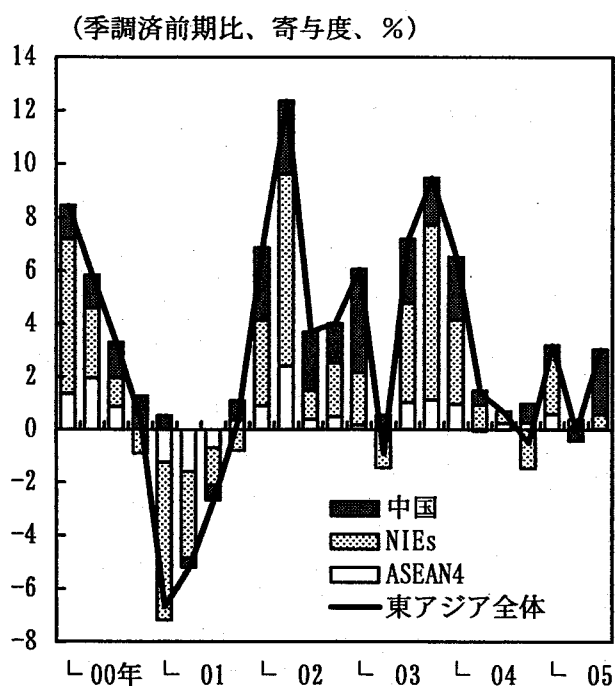


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2005/3Qは7～8月の4～6月対比。
 2. (2) の9月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,639万台(季調済年率)に2004年の大型トラック販売台数43万台を加えて算出した値。
 米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2005/3Qは7～8月の値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2005/3Qは8月の値。
 在庫日数＝当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

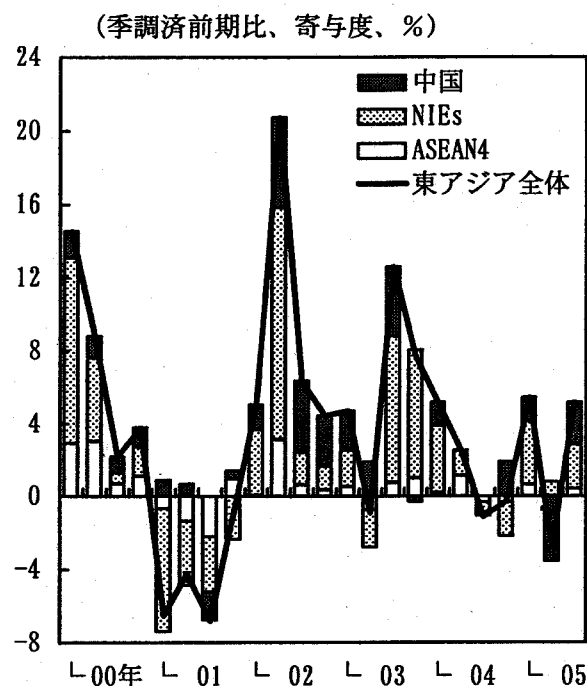
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

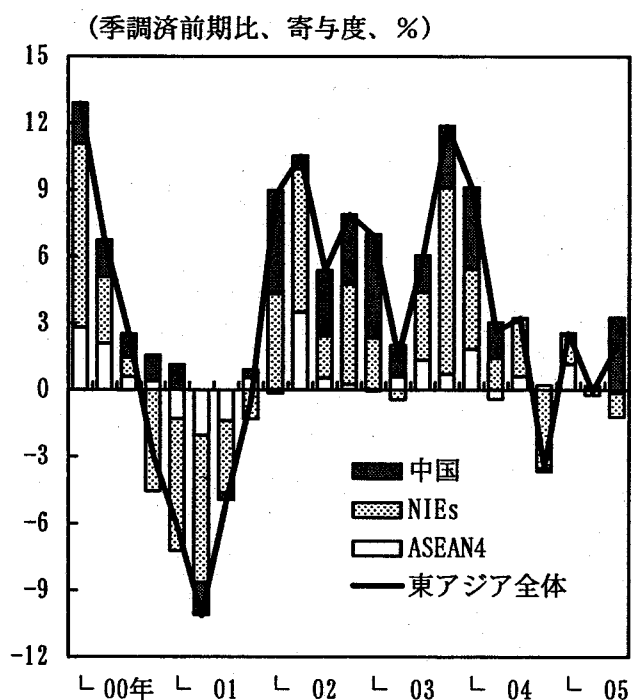
(1) 全体



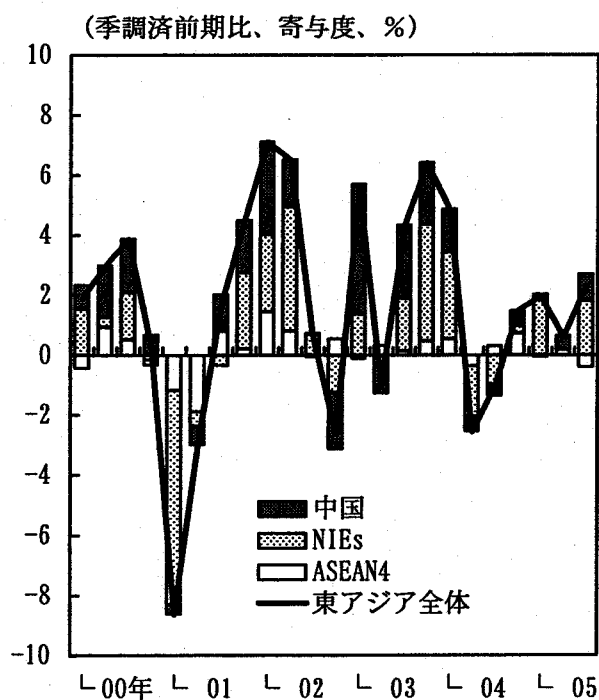
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

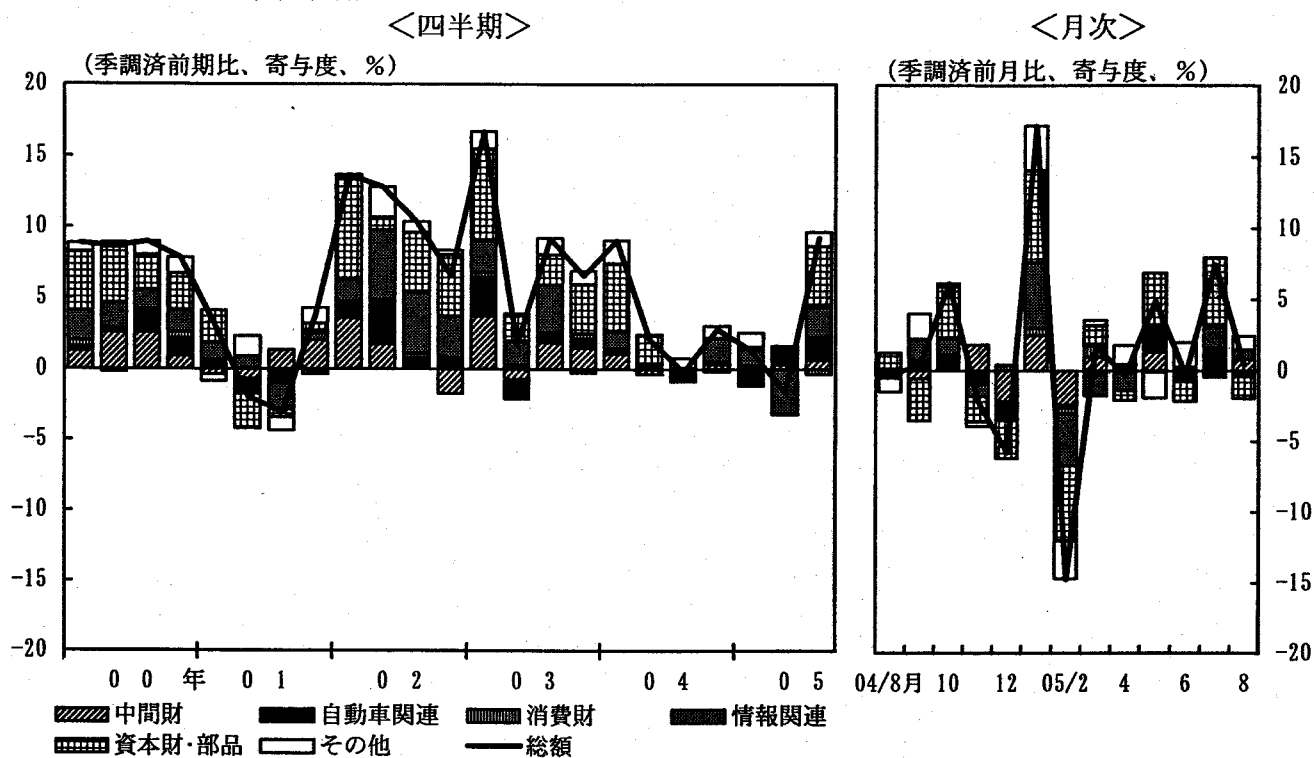


(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2005/3Qは7～8月の4～6月対比。

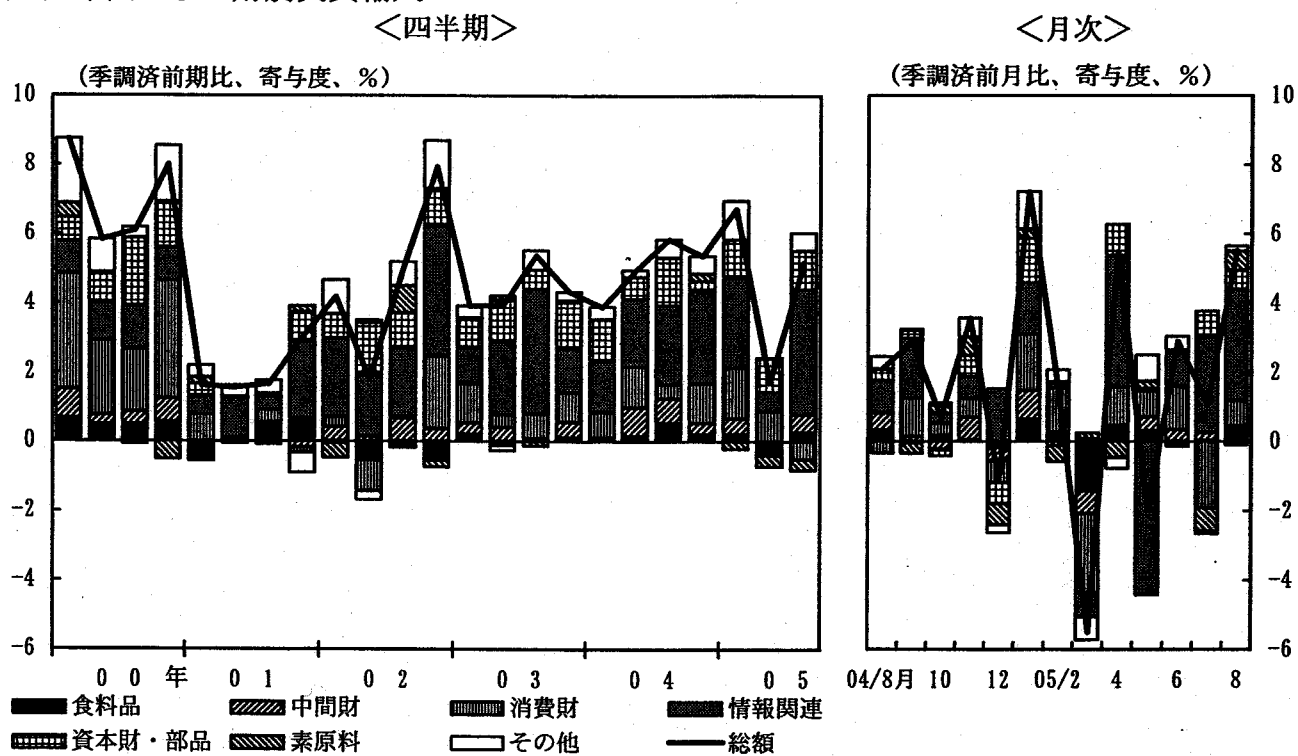
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出



(2) 中国からの財別実質輸入

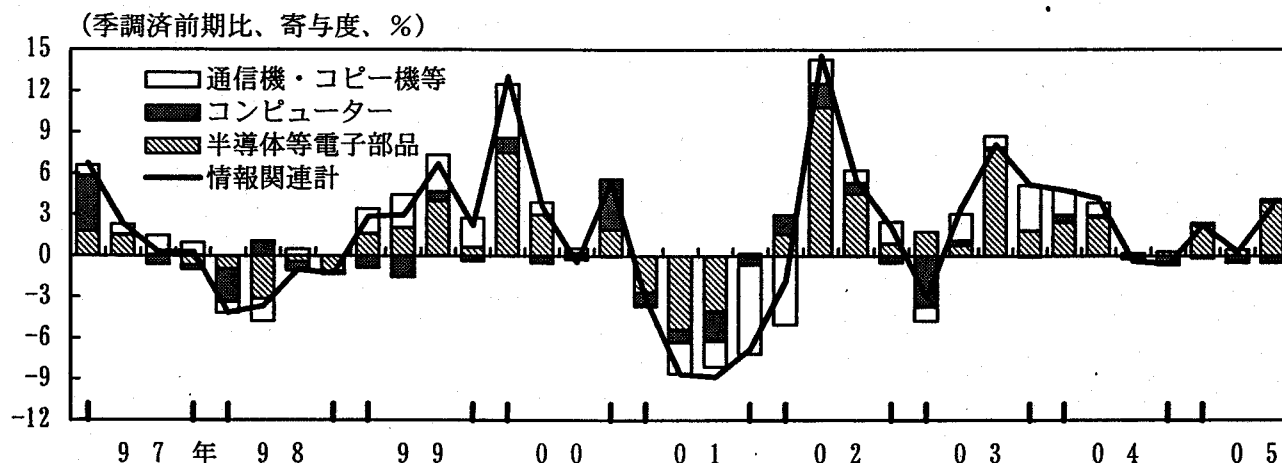


- (注) 1. 各財の分類については図表6、13を参照。
 2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2005/3Qは、7～8月の4～6月対比。

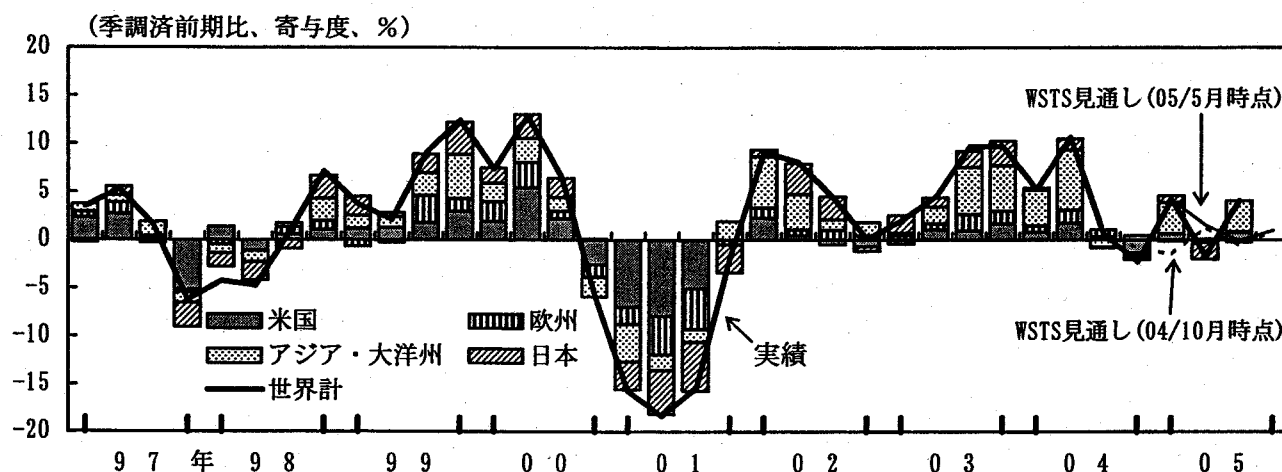
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

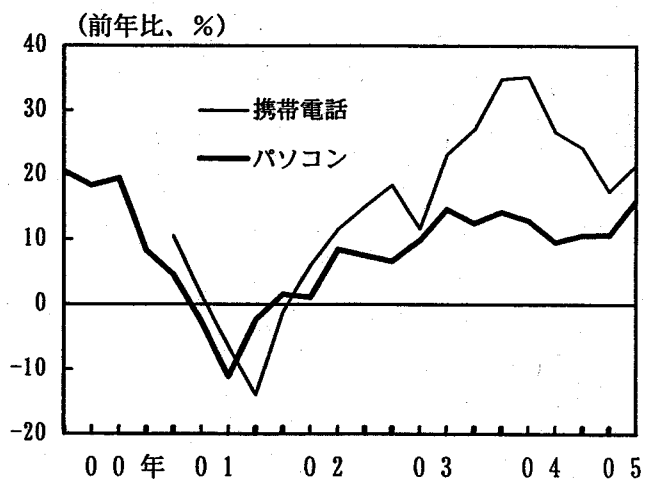
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



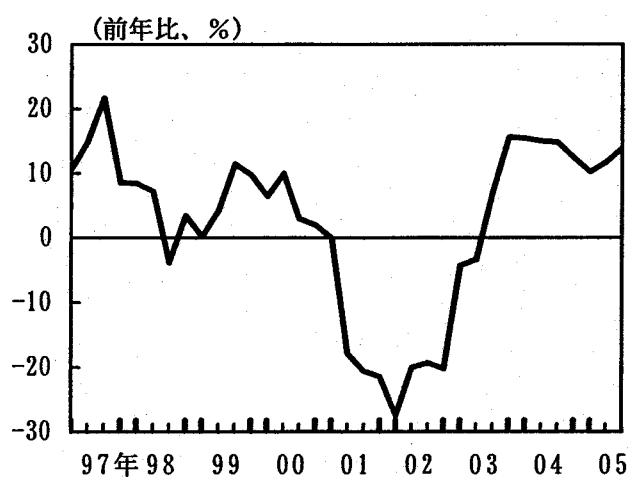
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/3Qは7～8月の4～6月対比。
 2. (2) の計数はX-11による季節調整値。なお、2005/3Qは7～8月の4～6月対比。
WSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2005/2Qは、プレスリリースによる速報値。
 4. (4) の2005/3Qは、7～8月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データキャスト、ガートナー・プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2004年通関 輸出額ウェイト	2005年見通し		2006年見通し	
		今回	9/7・8日 決定会合時点	今回	9/7・8日 決定会合時点
米 国	[22.4]	3.5	(3.6)	3.2	(3.3)
E U	[15.5]	1.5	(1.5)	1.9	(1.9)
うち ドイツ	[3.4]	0.9	(0.9)	1.3	(1.3)
フランス	[1.5]	1.5	(1.6)	1.8	(2.0)
英国	[2.6]	2.0	(2.0)	2.2	(2.2)
東アジア	[46.9]	5.6	(5.6)	5.6	(5.6)
中国	[13.1]	9.1	(9.1)	8.1	(8.1)
N I E s	[24.7]	4.2	(3.9)	4.4	(4.4)
うち 韓国	[7.8]	3.7	(3.6)	4.6	(4.6)
台湾	[7.4]	3.6	(3.7)	4.1	(4.1)
ASEAN 4	[9.1]	4.7	(4.9)	5.2	(5.3)
うち タイ	[3.6]	4.0	(4.2)	5.0	(5.2)
ラテンアメリカ	[3.8]	4.1	(4.3)	3.8	(3.8)
世界計	[100.0]	4.3	(4.3)	4.3	(4.3)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国－BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/9月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ－CONSENSUS FORECASTS 2005/9月号

「9/7・8日決定会合時点」の使用資料：米国－BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/8月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ－CONSENSUS FORECASTS 2005/8月号

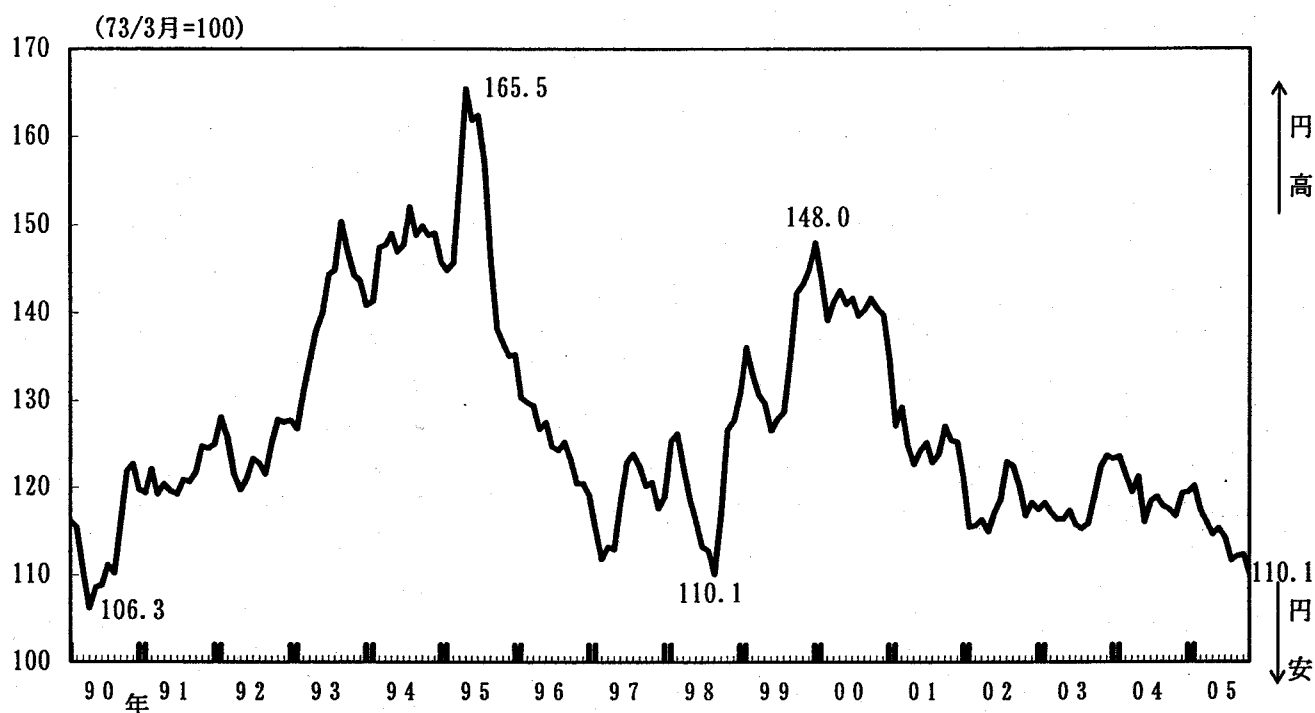
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. 世界計、東アジアは、2004年通関輸出額ウェイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウェイトに基づく加重平均値）。

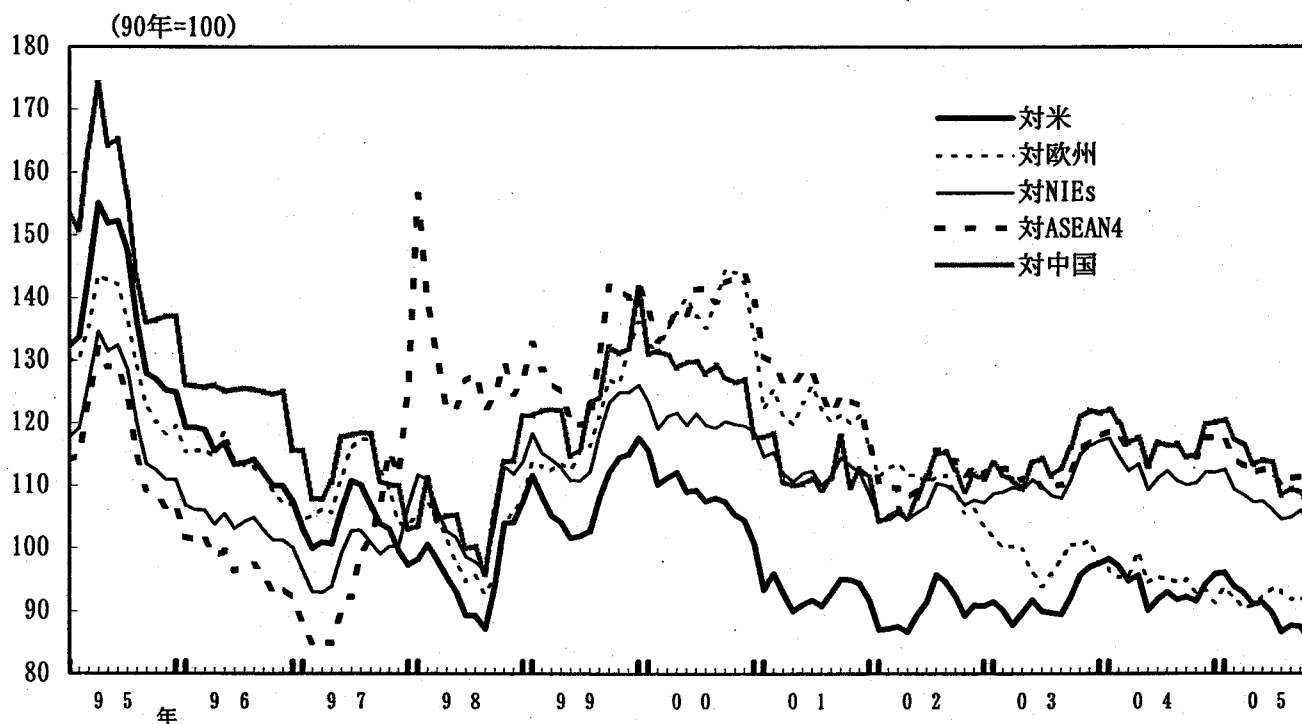
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近10月は4日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26力国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表 13)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	2005年 6月	7	8
米国	<13.7>	-2.4	0.4	-1.3	2.0	-4.2	5.8	3.0	9.1	-1.7	0.7
EU	<12.6>	5.6	9.6	-0.5	2.1	-1.3	5.3	-1.1	-6.5	2.0	6.0
東アジア	<43.1>	14.2	14.7	4.1	1.7	4.7	0.4	4.7	0.9	1.1	6.1
中国	<20.7>	21.3	20.9	5.8	5.4	6.7	1.7	5.2	2.9	1.1	5.5
NIEs	<10.2>	9.6	12.8	1.4	-2.1	3.9	1.4	8.8	-1.1	3.9	10.2
韓国	<4.8>	13.0	14.5	-4.0	-2.3	5.1	3.3	5.3	-1.1	-2.9	15.8
台湾	<3.7>	6.9	12.0	4.5	-1.2	2.7	0.8	14.6	0.4	11.0	7.8
香港	<0.4>	-5.9	14.0	2.7	-8.1	3.5	2.4	-9.5	15.6	-24.4	16.0
シンガポール	<1.4>	10.8	9.5	9.2	-2.4	4.9	-0.9	7.1	3.7	5.5	-1.6
ASEAN4	<12.1>	8.6	7.1	3.8	-0.9	1.8	-2.9	-0.1	-1.0	-1.3	3.3
タイ	<3.1>	11.0	14.3	4.0	3.9	5.1	0.0	2.0	-4.3	2.5	2.6
実質輸入計		6.8	8.1	1.5	2.1	0.4	2.1	1.8	0.9	-1.4	4.5

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	2005年 6月	7	8
素原料	<27.9>	5.9	1.3	2.5	1.7	-3.4	-3.1	-1.1	0.5	-6.3	4.4
中間財	<14.1>	4.6	8.7	1.2	0.1	2.4	1.8	-0.6	-2.4	0.5	1.8
食料品	<10.8>	-4.2	0.4	-0.2	0.2	3.3	2.0	-0.8	-5.6	-2.1	7.6
消費財	<10.6>	8.0	12.5	-1.5	4.4	2.2	8.1	-5.0	0.5	-8.0	5.5
情報関連	<13.6>	17.3	17.6	2.5	2.4	2.2	5.0	8.4	6.2	4.5	5.4
資本財・部品	<12.6>	14.5	17.4	2.9	5.6	-1.4	6.2	7.6	3.8	8.7	-6.3
うち除く航空機	<11.7>	14.6	19.2	4.3	1.1	2.0	6.8	3.8	0.0	2.8	-0.4
実質輸入計		6.8	8.1	1.5	2.1	0.4	2.1	1.8	0.9	-1.4	4.5

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

<全国短観(9月)・大企業>

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比: %・%ポイント

	2004年度 実績	2005年度 計画	修正幅	2004/上期 実績	2004/下期 実績	2005/上期 計画	2005/下期 計画
製造業	5.94 (27.6)	5.91 (3.5)	0.01 (1.0)	5.96 (36.3)	5.92 (20.5)	5.63 (- 2.2)	6.17 (8.8)
非製造業	3.79 (15.2)	3.75 (0.8)	0.03 (1.4)	4.20 (31.7)	3.43 (1.1)	3.66 (-10.1)	3.82 (12.9)

<全国短観(9月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比: %・%ポイント

	2004年度 実績	2005年度 計画	修正幅	2004/上期 実績	2004/下期 実績	2005/上期 計画	2005/下期 計画
製造業	3.66 (23.2)	3.69 (3.5)	-0.07 (- 1.1)	3.55 (46.7)	3.77 (7.7)	3.53 (2.5)	3.84 (4.5)
非製造業	2.28 (14.1)	2.44 (8.4)	-0.05 (- 1.2)	1.84 (29.1)	2.68 (6.4)	1.96 (7.7)	2.88 (8.8)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2004年 4~6月	7~9月	10~12月	2005年 1~3月	4~6月
全産業	全規模	3.66	3.85	3.66	3.78	3.99
製造業	大企業	5.95	5.68	5.89	5.90	6.37
	中堅中小企業	3.78	4.43	3.59	4.00	4.20
非製造業	大企業	3.89	4.27	3.67	4.08	4.41
	中堅中小企業	2.63	2.83	2.86	2.72	2.77

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2005/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2005年9月時点)>

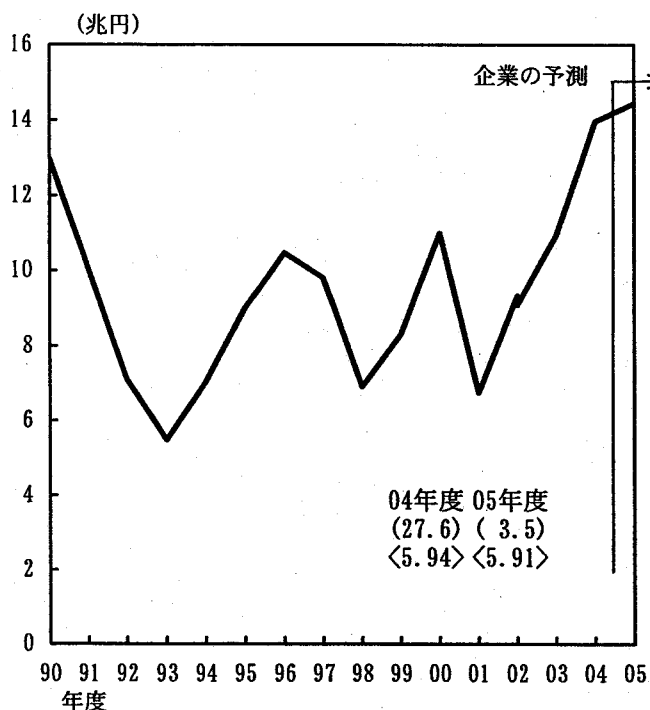
— 前年比、%、() 内は前回<2005年6月時点>

	2004年度実績	2005年度予想	2006年度予想
全産業	22.2 24.5	5.4 (3.8) 4.5 (3.1)	10.1 (9.7) 9.4 (9.8)
製造業	20.7 23.8	7.7 (7.0) 7.2 (5.3)	11.6 (11.3) 11.4 (12.1)
非製造業	24.8 25.8	1.1 (-2.0) -0.3 (-1.0)	7.1 (6.6) 5.5 (5.1)

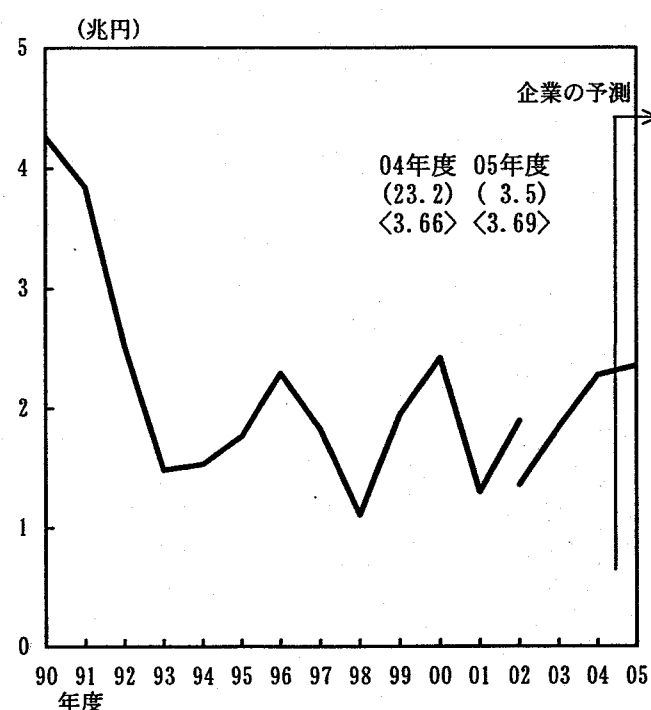
(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。9月時点の野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の345社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

経常利益（9月短観）

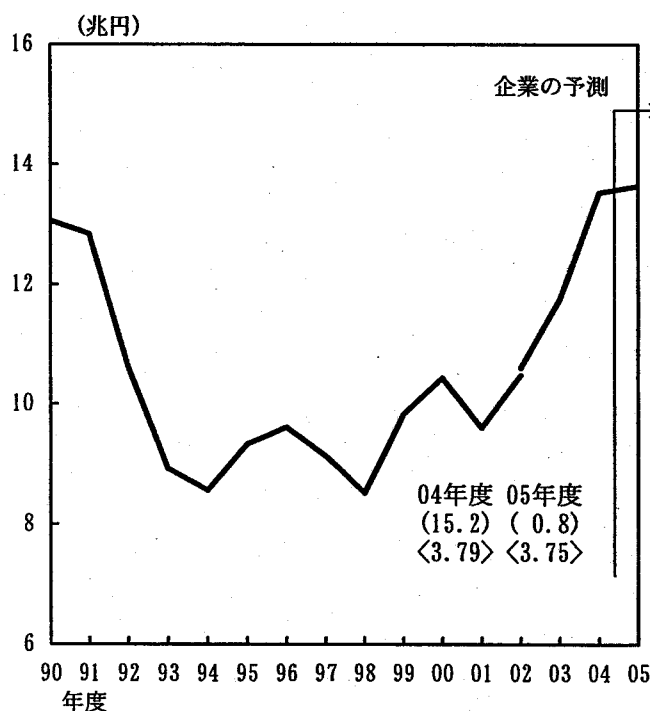
(1) 製造業大企業



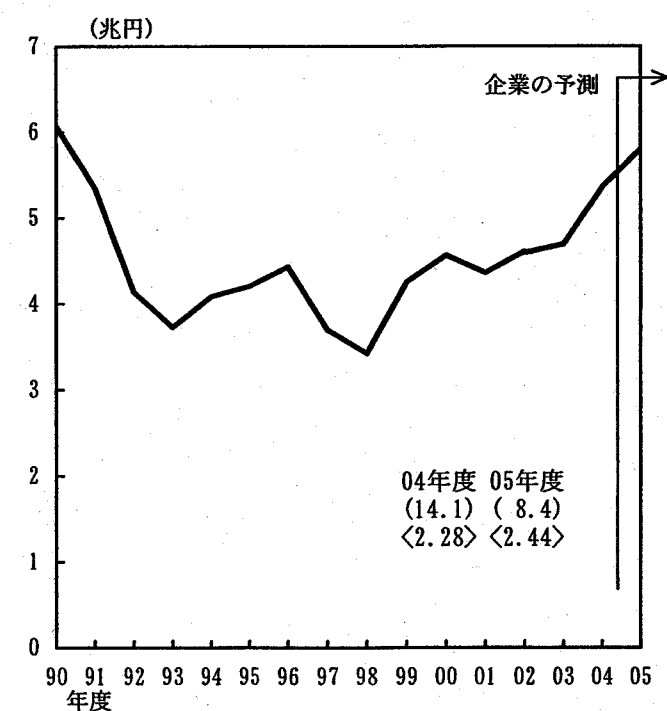
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

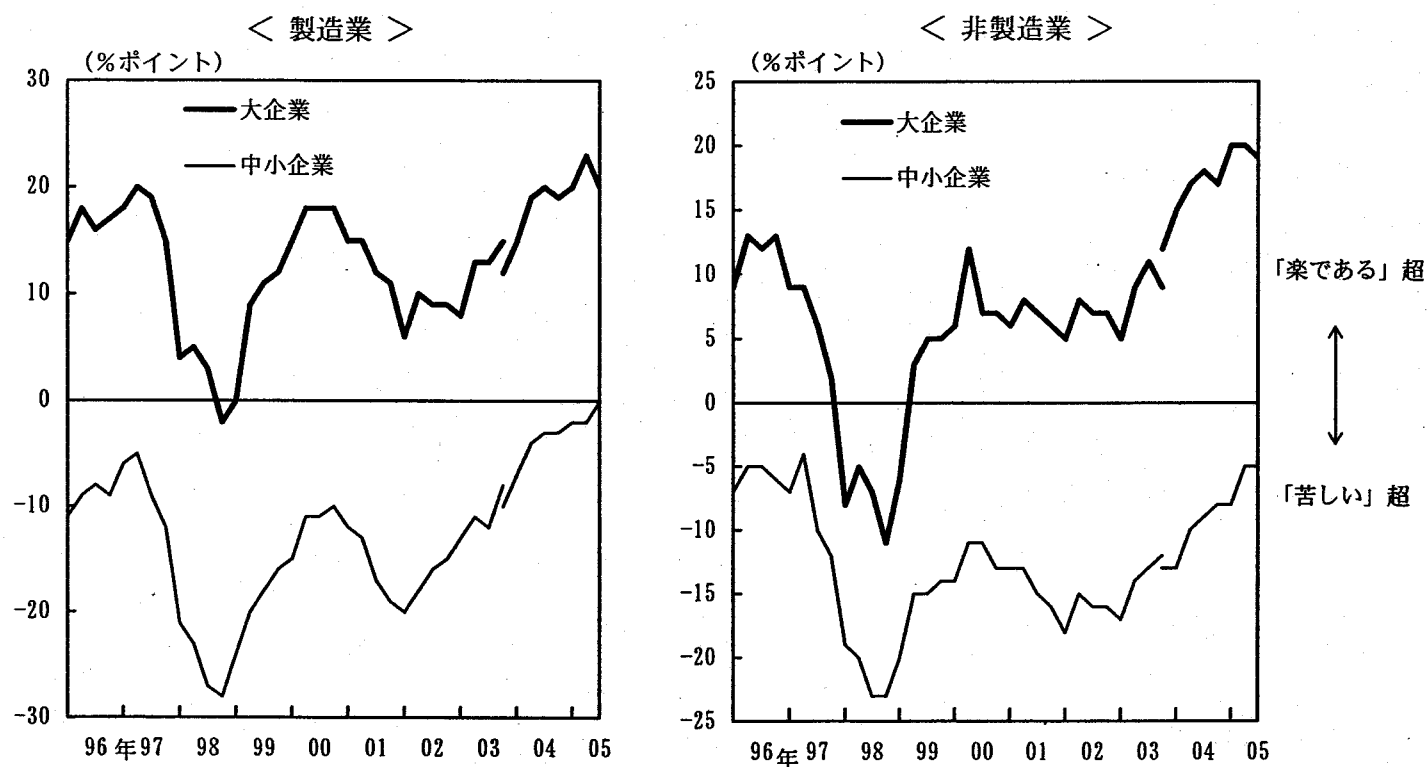


- (注) 1. 旧ベース大企業：常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
旧ベース中小企業：常用雇用者数が製造業50～299人、卸売20～99人、小売・サービス・リース20～49人、その他非製造業50～299人の企業が対象。
新ベース大企業：資本金10億円以上の企業が対象。
新ベース中小企業：資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
3. 2004年3月調査より見直しを実施。
2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。

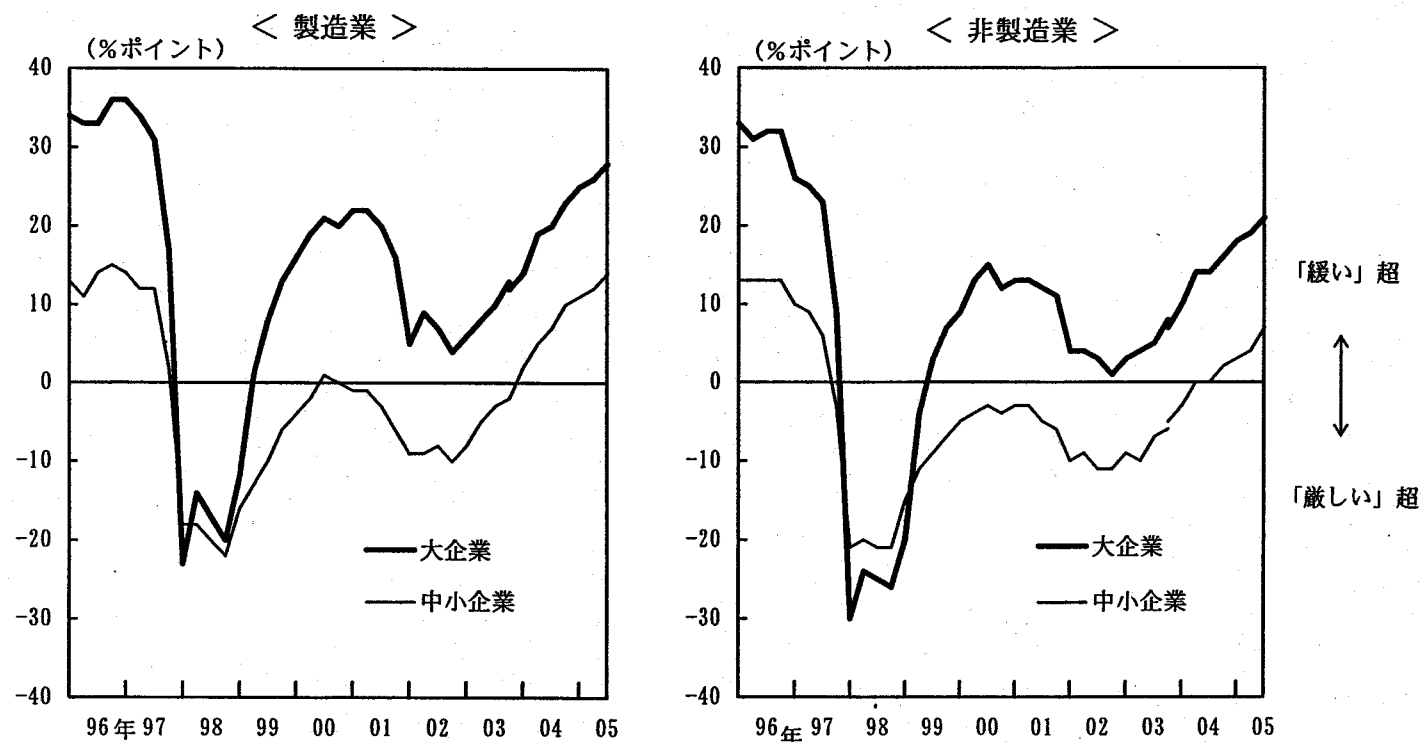
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業金融（9月短観）

(1) 資金繰り判断D. I.



(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50～299人、卸売20～99人、小売・サービス・リース20～49人、その他非製造業50～299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9(注3)	05/6月	7	8
機械受注(注1)	(6.5)	< 0.8>	< 0.8>	< 0.3>	< 11.1>	<- 4.3>	
[民需、除く船舶・電力]		(9.4)	(2.0)	(10.0)	(5.4)	(10.0)	
製造業	(12.5)	< 0.8>	< 7.5>	<- 3.5>	< 14.9>	<- 4.5>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.4)	< 0.3>	<- 1.9>	< 0.3>	< 8.0>	<- 5.1>	
建築着工床面積(注2)	(13.8)	< 11.4>	<- 0.5>	<- 6.9>	< 6.5>	<-11.1>	< 1.0>
[民間非居住用]		(9.1)	(12.4)	(- 2.1)	(10.7)	(1.7)	(- 5.5)
うち鉱工業	(29.9)	< 8.8>	< 27.8>	<-16.4>	<-16.0>	<- 4.2>	< 19.4>
うち非製造業	(9.6)	< 12.6>	<- 8.5>	<- 2.3>	< 17.5>	<-14.0>	<- 0.0>
資本財出荷	(11.4)	<- 1.0>	< 4.7>	< 2.3>	<- 0.5>	< 1.7>	< 6.3>
[除く輸送機械]		(3.8)	(3.8)	(3.6)	(0.2)	(- 1.2)	(8.7)

- (注) 1. 機械受注の2005/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.9%、製造業-6.2%、非製造業(除く船舶・電力)+5.2%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 機械受注の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。建築着工床面積と資本財出荷の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	03年度	04年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	4~6
全産業	(6.3)	(26.7)	<- 0.0>	<- 4.6>	< 4.8>	< 7.6>
うち製造業	(7.1)	(34.1)	< 8.7>	< 0.8>	< 3.2>	< 5.4>
うち非製造業	(6.0)	(23.4)	<- 3.0>	<- 7.1>	< 5.6>	< 7.4>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2005/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は6月調査時点

		2004年度実績	2005年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	5.5	6.8 (5.4)	1.3 (6.4)
	製造業	17.7	13.0 (11.0)	1.8 (8.0)
	非製造業	0.7	3.9 (2.9)	1.0 (5.7)
うち大企業・全産業	全産業	4.5	9.3 (9.4)	- 0.1 (5.6)
	製造業	18.1	16.2 (16.2)	0.0 (8.2)
	非製造業	- 1.2	5.9 (6.1)	- 0.2 (4.3)
うち中小企業・全産業	全産業	10.7	- 2.3 (- 8.0)	6.3 (13.3)
	製造業	24.2	- 3.7 (-12.5)	10.1 (6.5)
	非製造業	6.4	- 1.8 (- 6.4)	4.9 (15.9)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

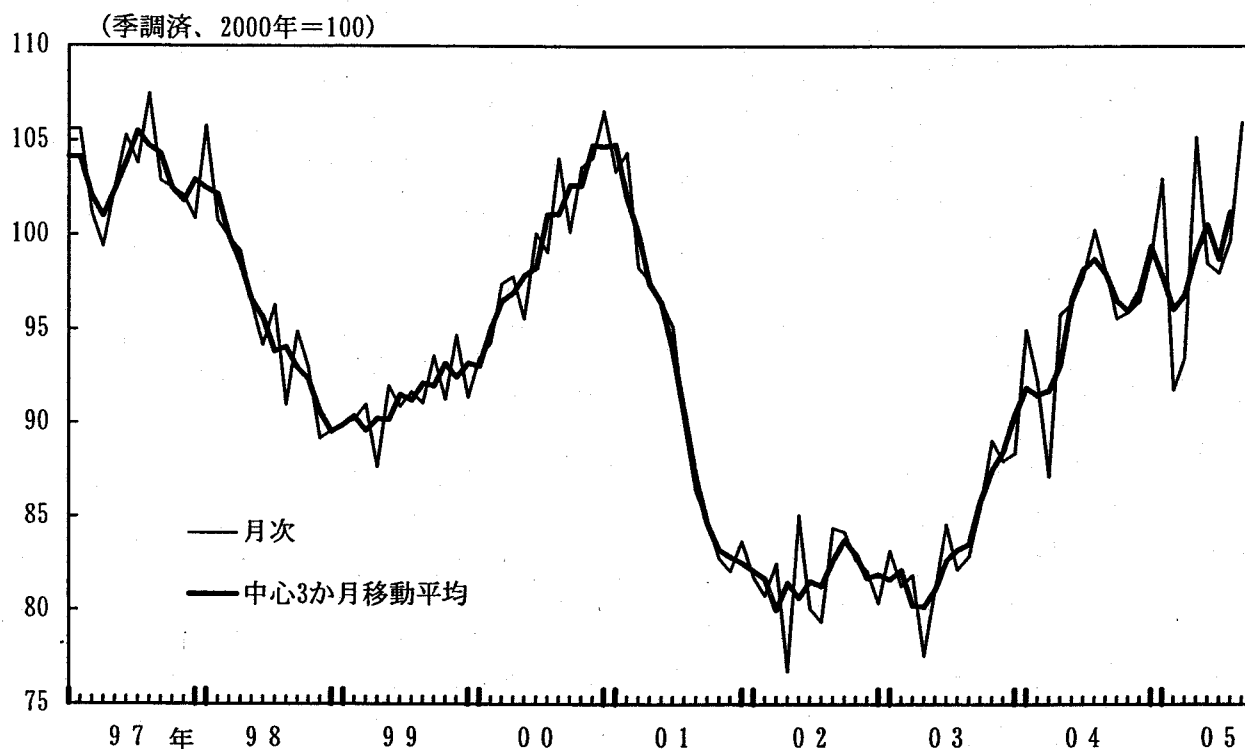
— 前年比: %、()内は2004年11月調査時点

		2004年度実績	修正率	2005年度計画	修正率	2006年度計画
日本政策投資銀行(6月調査)	全産業	1.7 (8.3)	- 6.6	11.6 (- 3.8)	5.0	- 1.0
	うち製造業	15.4 (22.3)	- 6.1	19.8 (3.8)	8.6	1.9
	うち非製造業	- 4.6 (1.9)	- 6.8	6.9 (- 6.3)	3.7	- 2.1

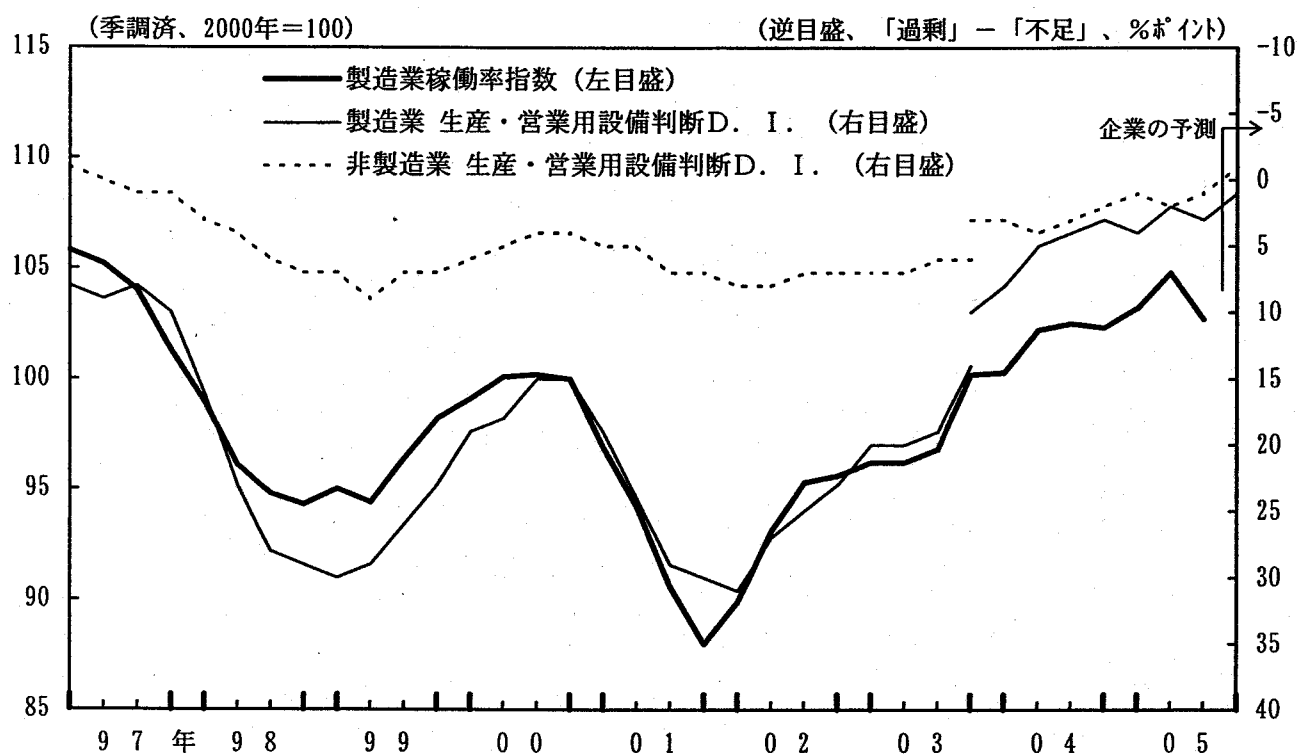
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断D. I.

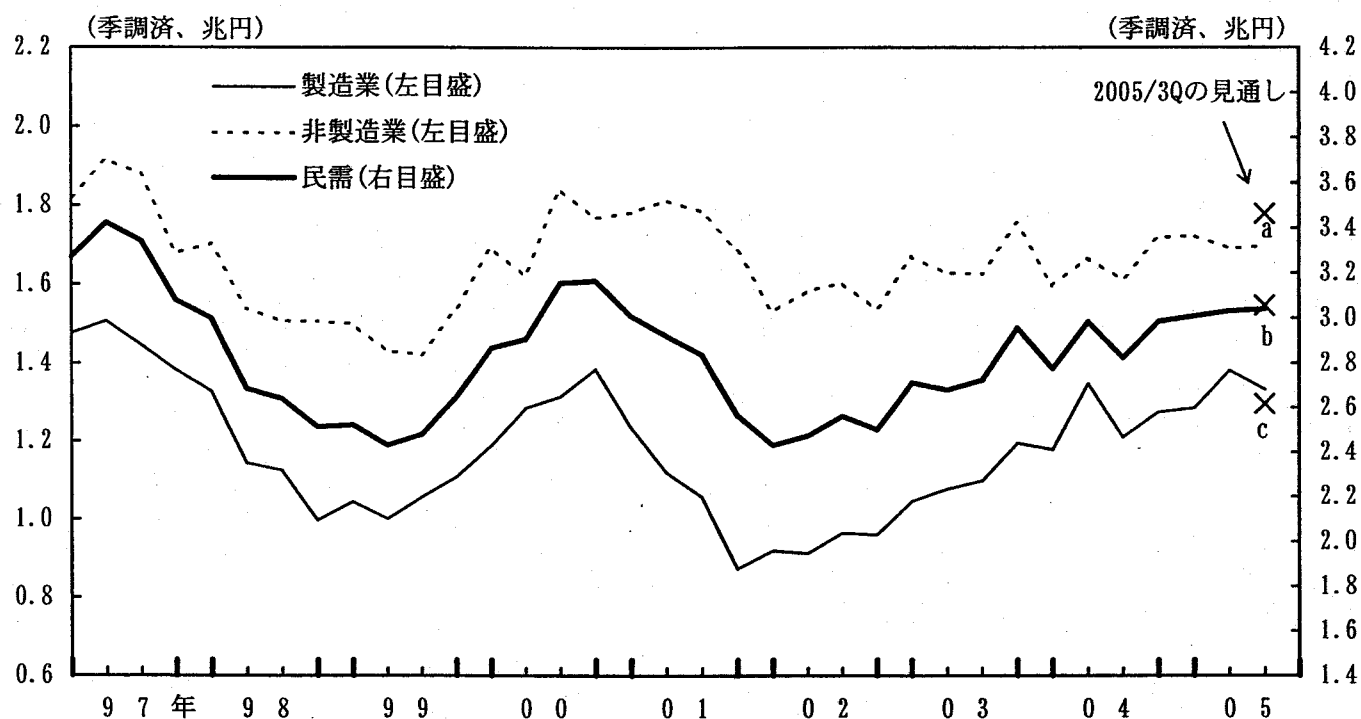


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2005/3Qは7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

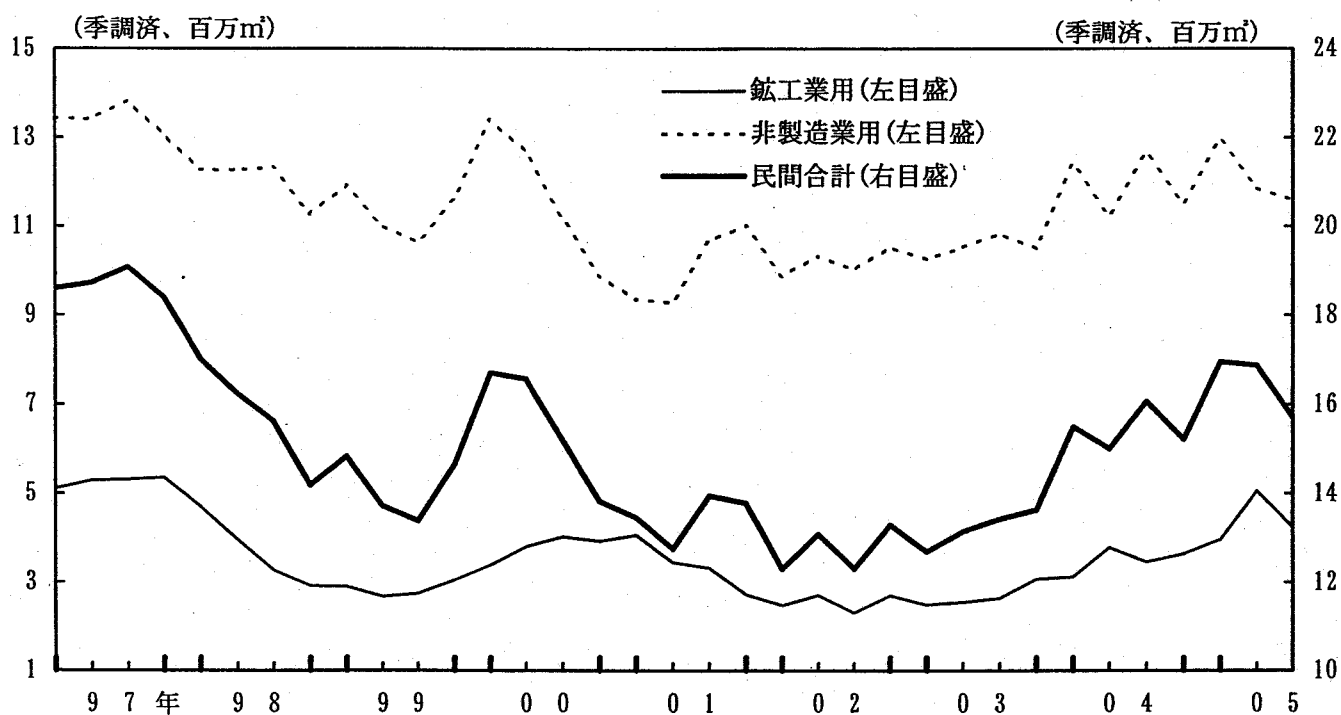
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2005/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

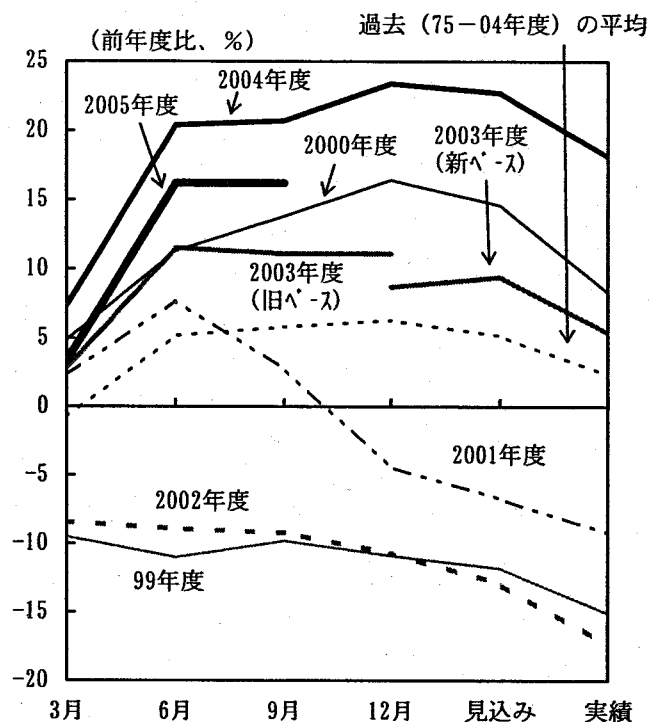


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が製造業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2005/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

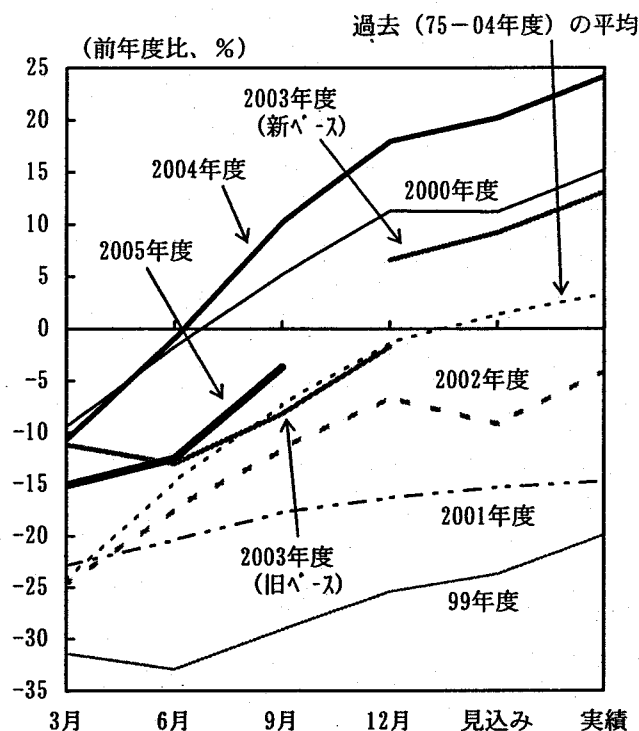
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (9月短観)

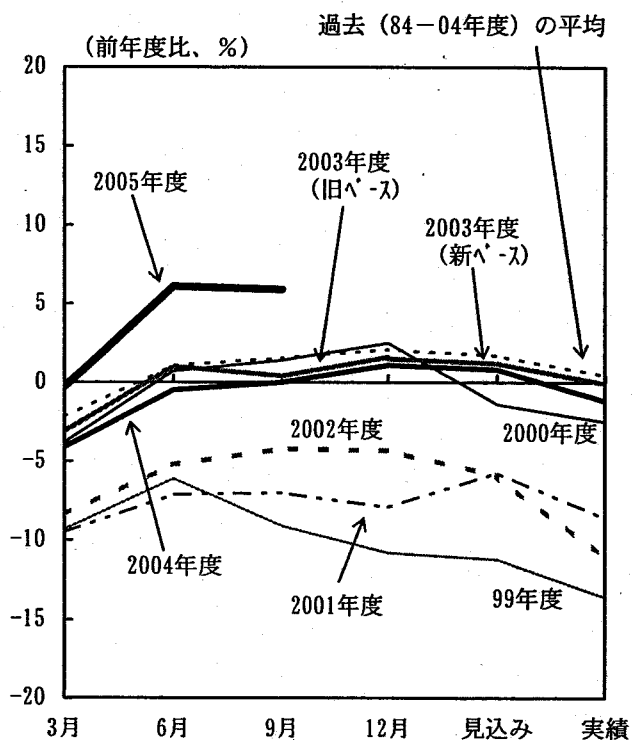
(1) 製造業大企業



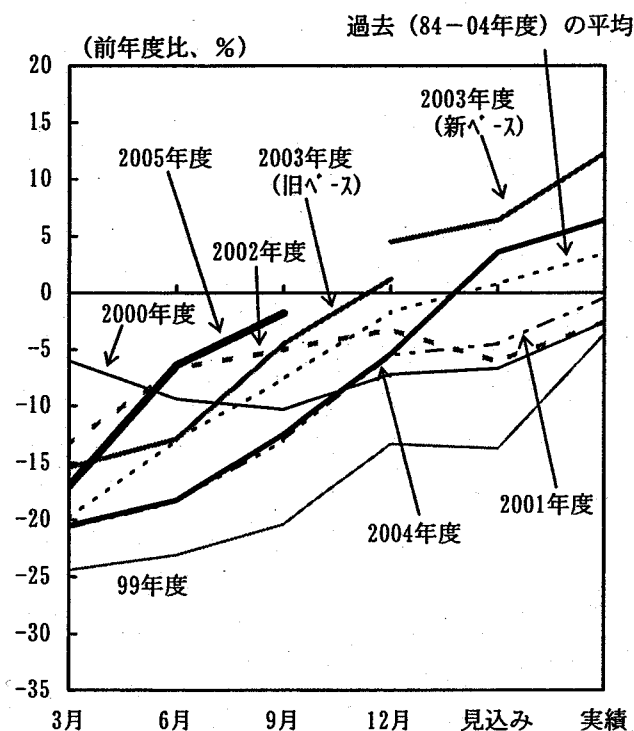
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 旧ベース大企業：常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業：常用雇用者数が製造業50～299人、卸売20～99人、小売・サービス・リース20～49人、その他非製造業50～299人の企業が対象。
 新ベース大企業：資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業：資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

— []内の計数は2004年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9 (注4)	05/6月	7	8	9
消費水準指数(全世帯)	(0.2)	(0.1)	(-1.3)	(-3.1)	(0.6)	(-3.1)		
		< 2.7>	< 0.4>	< -4.6>	< -0.9>	< -4.3>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(1.1)	(1.4)	(-1.3)	(-1.8)	(0.7)	(-2.8)	(-0.8)	
		< 3.8>	< 0.1>	< -3.6>	< -1.3>	< -3.6>	< 3.0>	
小売業販売額(実質)	(-1.0)	(-0.3)	(3.0)	(1.2)	(3.7)	(0.8)	(1.6)	
[122,001]		< 1.4>	< 1.8>	< -1.5>	< 0.5>	< -2.0>	< 0.9>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.2)	(-1.3)	(8.4)	(-0.7)	(8.3)	(-2.0)	(-0.3)	(0.4)
[475万台]		< -1.2>	< 6.4>	< -6.6>	< -0.1>	< -5.1>	< -2.5>	< 2.9>
同 出荷額 [※] -7	(0.6)	< -1.4>	< 5.9>	< -8.0>	< 1.0>	< -7.2>	< -2.1>	< 3.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-0.2)	(-0.2)	(9.1)	(-2.8)	(8.6)	(-4.5)	(-3.7)	(-0.6)
[339万台]		< -0.6>	< 5.9>	< -8.8>	< 3.5>	< -8.6>	< -1.8>	< 4.6>
家電販売(商業販売 [※] -7、実質)	(12.0)	(11.2)	(7.6)	(5.1)	(8.2)	(1.8)	(9.1)	
[6,614]		< 1.6>	< -0.3>	< 1.5>	< 4.7>	< -3.8>	< 4.7>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-3.2)	(-3.0)	(-0.4)	(-0.1)	(0.7)	(0.6)	(-1.2)	
[8,368]		< 0.2>	< 1.0>	< -0.7>	< 1.4>	< -1.6>	< 0.2>	
都内百貨店売上高	(-3.5)	(-3.2)	(-1.3)	(-1.8)	(-1.1)	(1.2)	(-6.1)	
[1,911]		< 0.3>	< 0.2>	< -1.7>	< 1.2>	< 0.9>	< -5.6>	
全国 [※] -売上高(経済産業省)		(-4.7)	(-3.8)	(-3.5)	(-3.6)	(-3.4)	(-3.7)	
[11,997] <店舗調整後>	(-4.5)	< -0.5>	< -1.2>	< -0.9>	< 0.4>	< -1.2>	< 0.4>	
<店舗調整前>	(-0.4)	< 0.3>	< 0.0>	< -0.8>	< 0.0>	< -1.4>	< 1.0>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(0.5)	(1.9)	(0.4)	(2.2)	(-1.1)	(2.0)	
[6,950]		< 0.3>	< 0.8>	< -1.2>	< -1.0>	< -3.1>	< 5.6>	
旅行取扱額(主要50社)	(9.5)	(6.5)	(4.0)	(0.9)	(4.6)	(0.9)		
[5,319]		< 3.6>	< 0.8>	< -1.7>	< 2.6>	< -2.8>		
うち国内	(-2.5)	< 2.4>	< 2.2>	< -0.5>	< 5.1>	< -3.1>		
うち海外	(31.1)	< 3.7>	< -1.8>	< -3.5>	< -1.4>	< -0.6>		
平均消費性向(家計調査、%)	74.4	73.2	74.0	73.4	75.6	71.6	75.1	

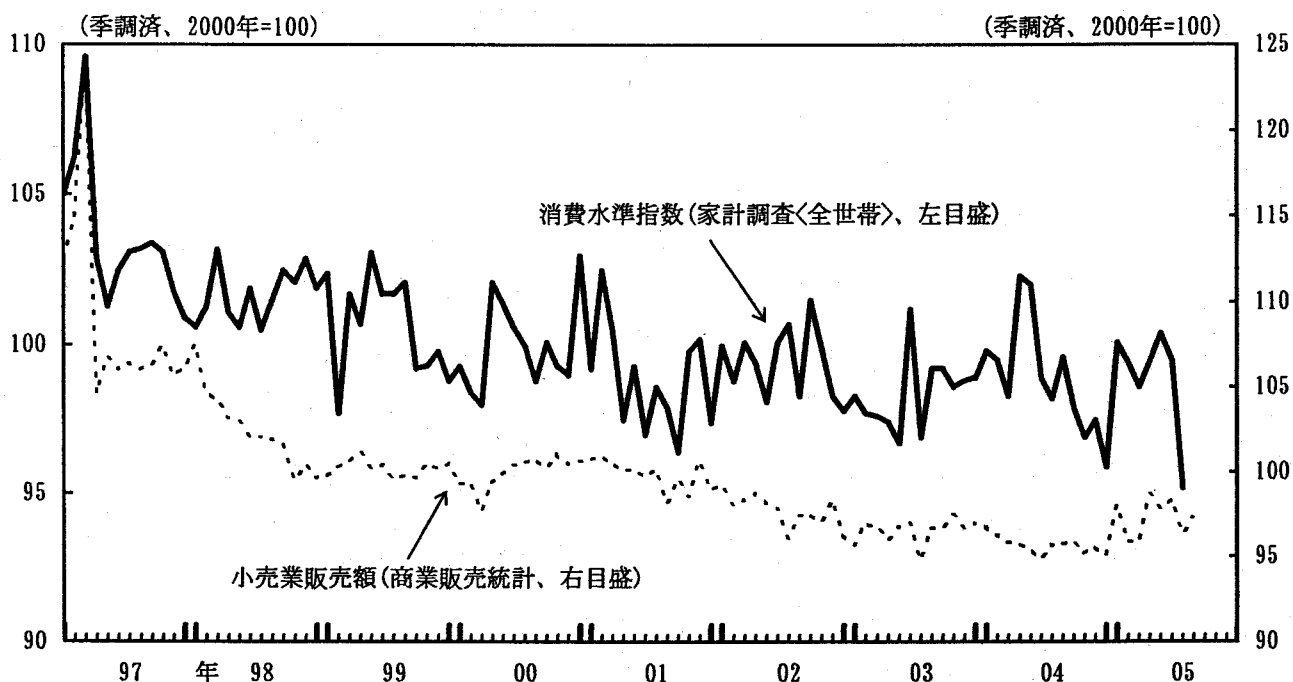
- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額[※]-7、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国[※]-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2005/7~9月の消費水準指数(勤労者世帯)、小売業販売額、家電販売、全国百貨店・[※]-売上高、都内百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、平均消費性向は7~8月、消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は7月の値を使用。
5. 小売業販売額、家電販売、全国百貨店・[※]-売上高、コンビニエンスストア売上高の2005/8月の値は速報値。
6. NEBA統計が2005/7月分をもって廃止されたことに伴い、家電販売額を商業販売統計の機械器具小売業販売額指数に変更。

(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

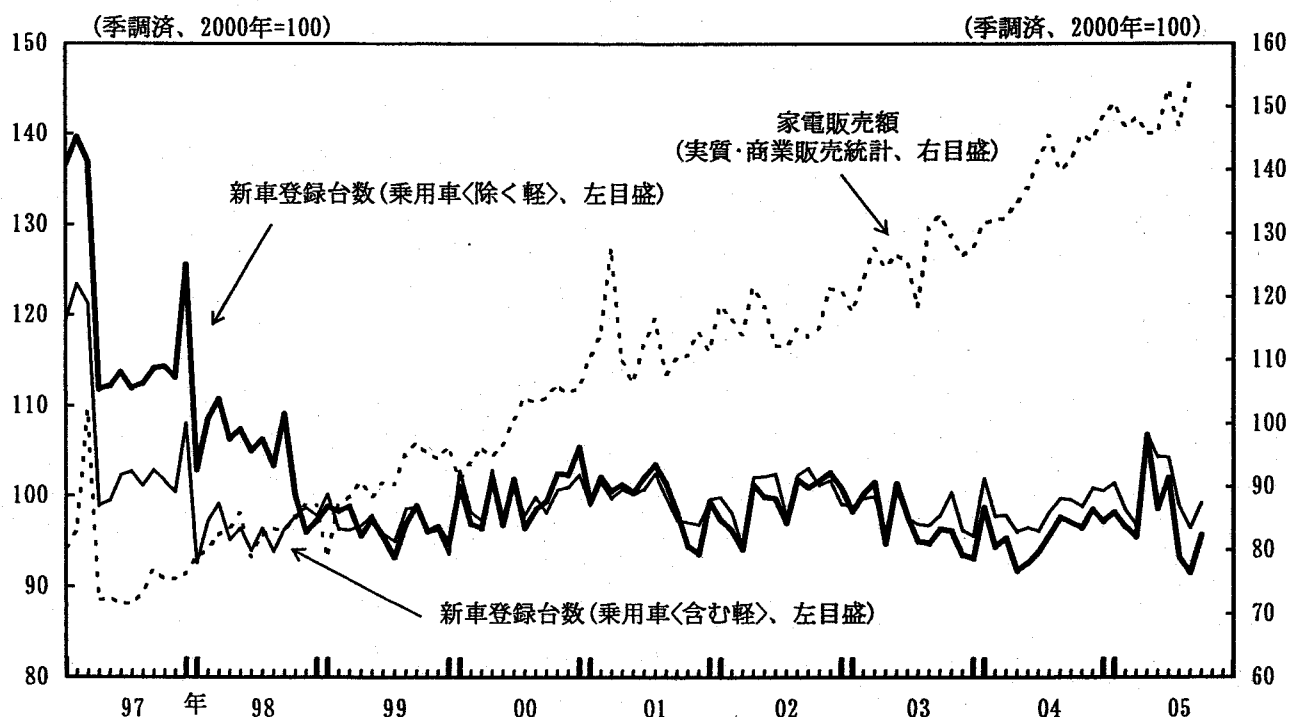
(図表 2 2)

個人消費 (その 1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

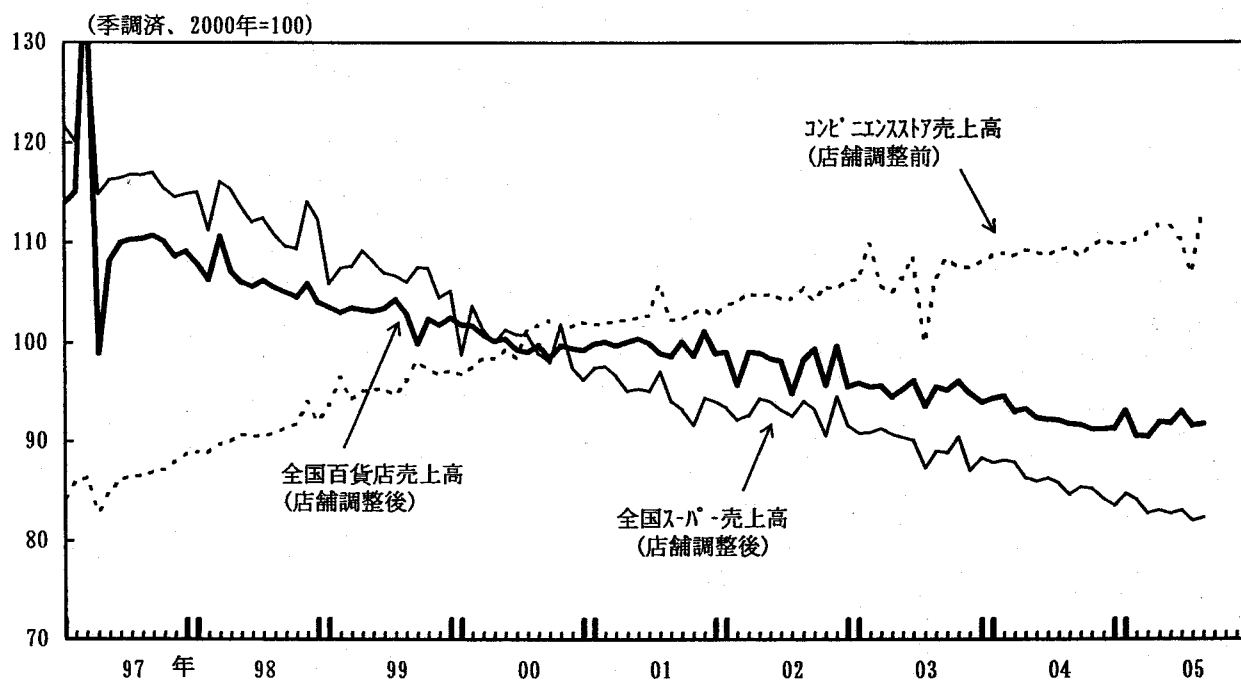
2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。

家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI (但し、99年以前のパソコンと94年以前の通信機器はWPIで代用) を幾何平均して算出したデフレータで実質化。

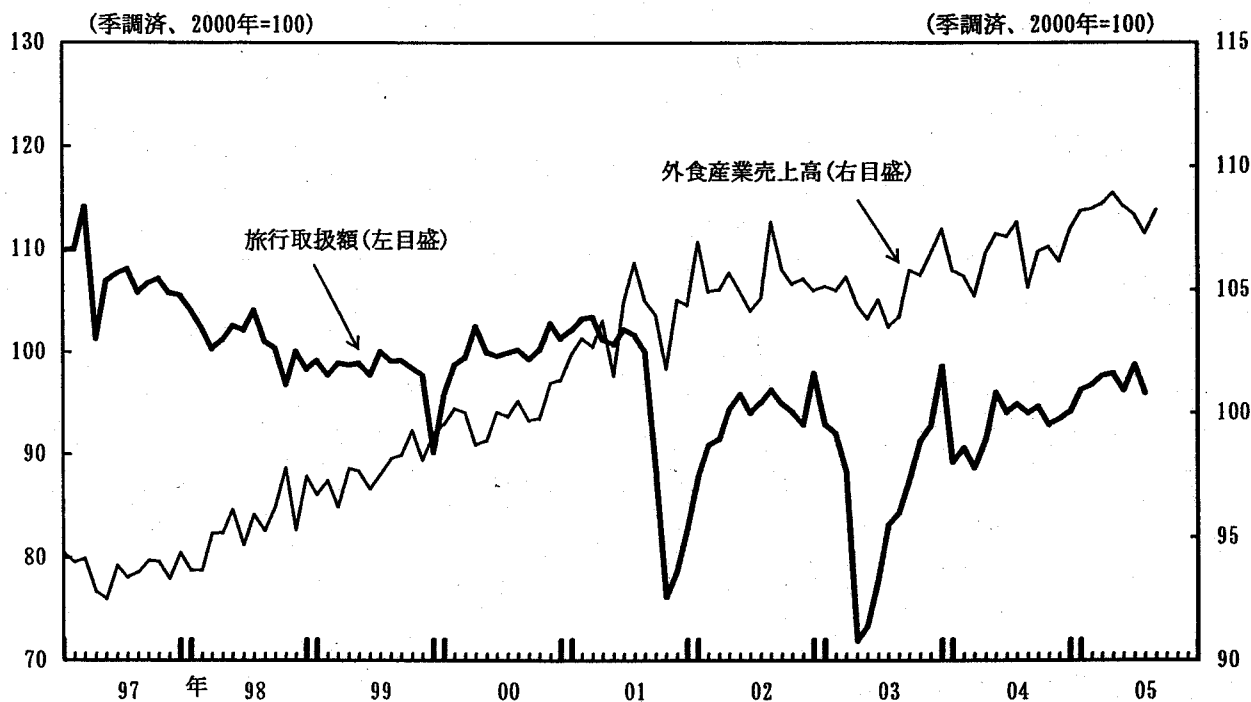
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費（その2）

(1) 小売店販売（名目・除く消費税）



(2) サービス消費（名目・除く消費税）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

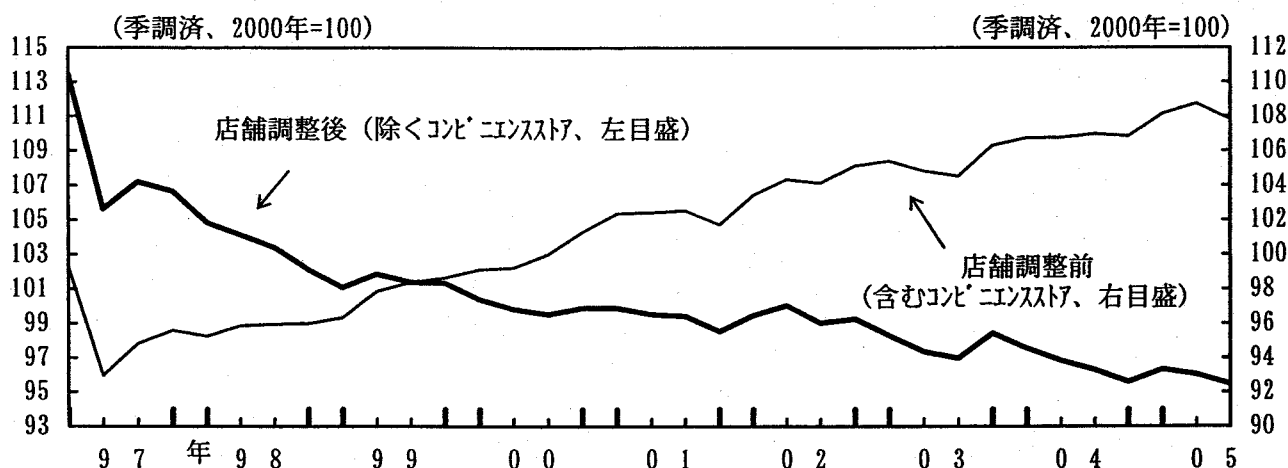
2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

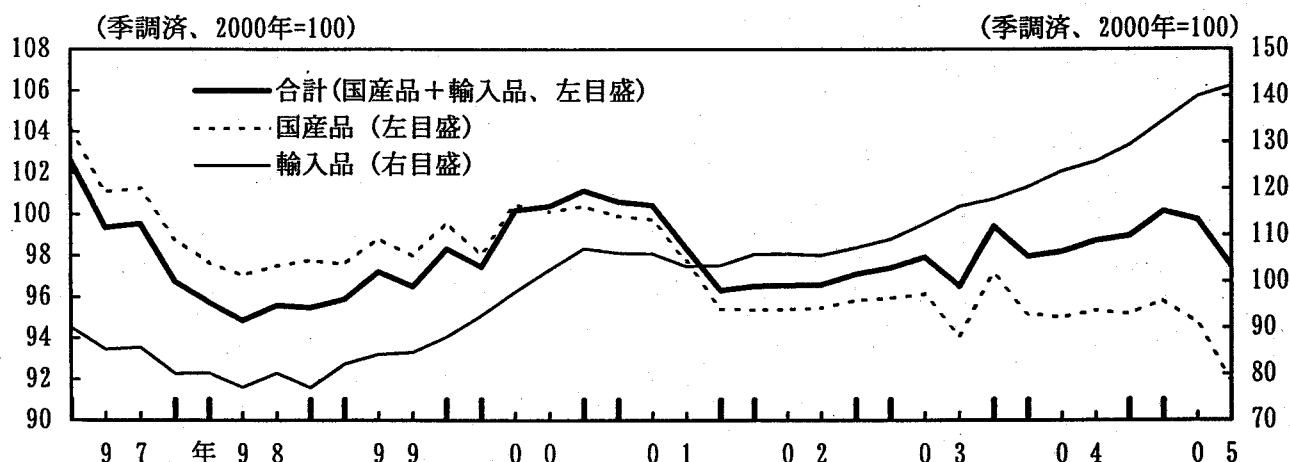
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費（その3）

（1）販売統計合成指数（実質）

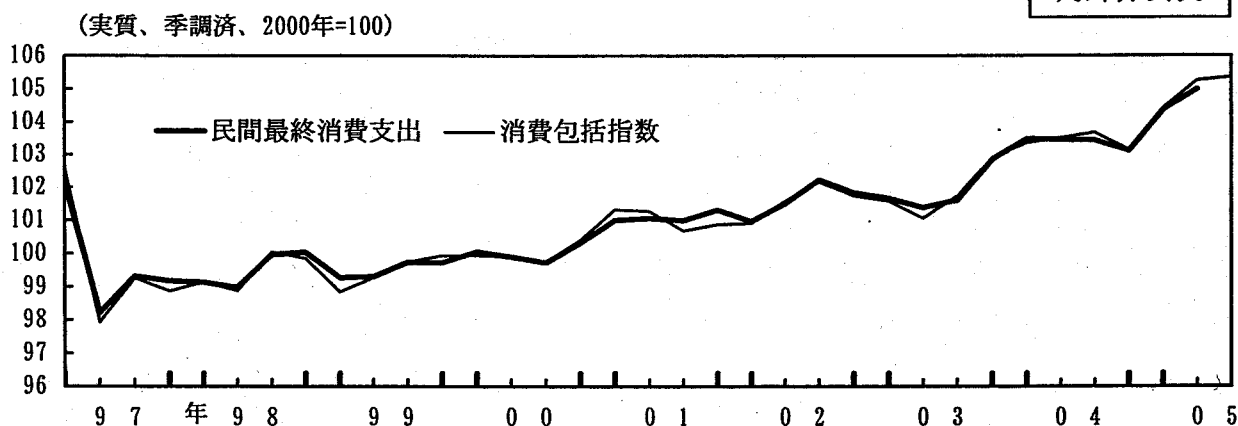


（2）消費財総供給



（3）消費包括指数とGDP消費

対外非公表

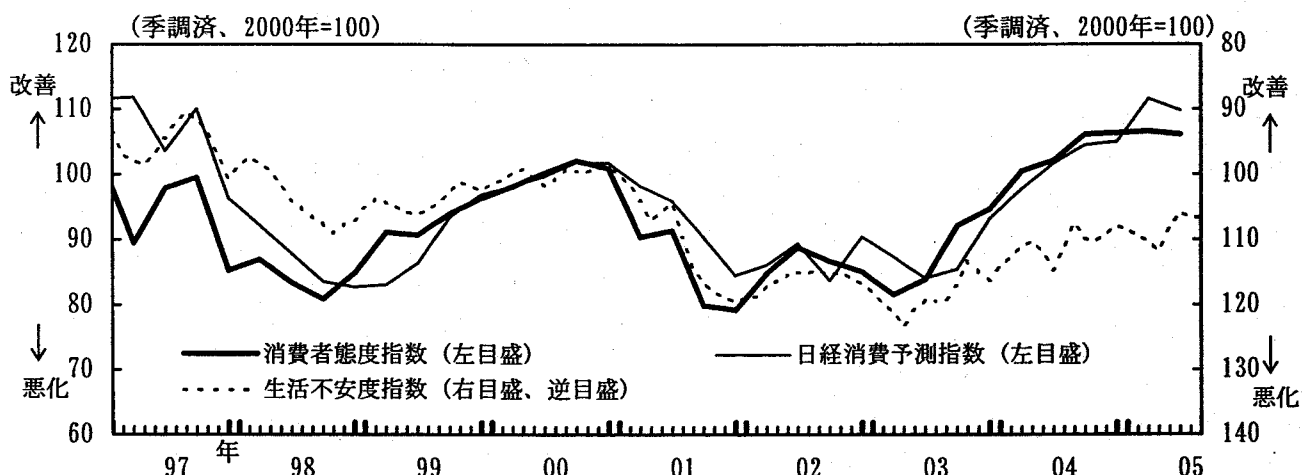


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニエンスストア売上高も合算している。なお、家電販売統計の入れ替えに伴い、今回遡及改訂を実施。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2005/3Qは、7～8月の値。
 5. 消費包括指数は9/6日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

消費者コンフィデンス

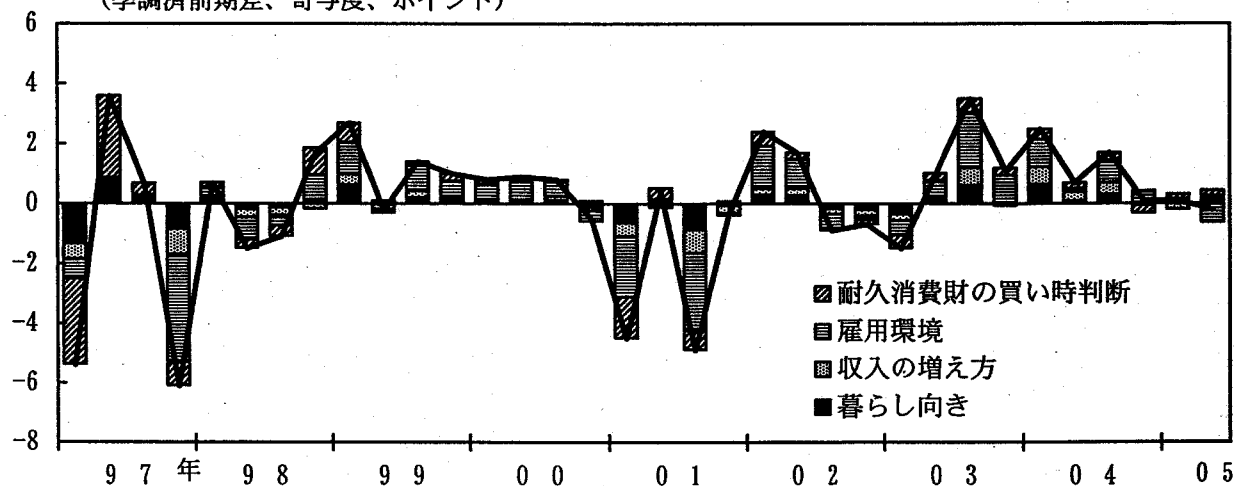
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人>)、生活不安度指数 (同：全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

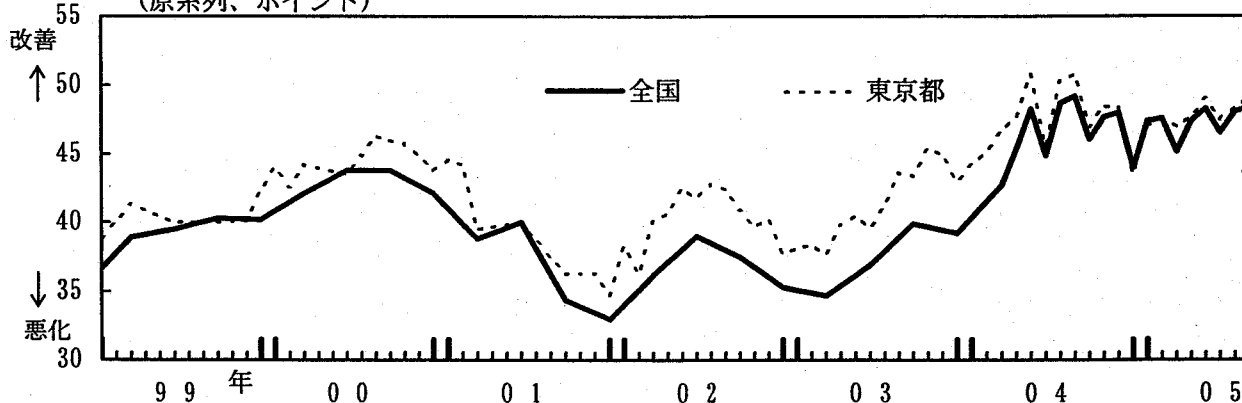
(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数 (月次)

(原系列、ポイント)



- (注) 消費者態度指数 (東京都) は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数 (全国) は、2004年3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	05/1～3月	4～6	7～9	05/6月	7	8
総戸数	119.3	121.4	118.9	130.3	122.2	133.5	127.1
		〈 3.3〉	〈-2.1〉	〈 9.6〉	〈 1.4〉	〈 9.2〉	〈-4.8〉
	(1.7)	(1.5)	(2.0)	(7.7)	(2.4)	(8.3)	(7.0)
持家	36.7	35.3	34.9	36.1	35.2	35.0	37.2
		〈 0.5〉	〈-1.2〉	〈 3.4〉	〈-0.4〉	〈-0.7〉	〈 6.2〉
	(-1.6)	(-3.3)	(-5.5)	(-9.7)	(-7.7)	(-8.5)	(-10.9)
分譲	34.9	35.5	35.8	39.8	36.0	42.3	37.3
		〈 4.2〉	〈 0.8〉	〈 11.1〉	〈-5.8〉	〈 17.2〉	〈-11.7〉
	(4.6)	(4.2)	(4.4)	(16.2)	(5.0)	(14.0)	(18.7)
貸家系	47.7	50.7	48.8	54.5	51.1	55.6	53.4
		〈 6.1〉	〈-3.7〉	〈 11.8〉	〈 7.9〉	〈 8.9〉	〈-4.0〉
	(2.1)	(2.9)	(6.9)	(17.2)	(9.5)	(19.2)	(15.1)

(注) 2005/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	05/1～3月	4～6	7～9	05/6月	7	8
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	7.7	8.6	9.0	9.4	7.8	10.3
		〈-16.6〉	〈 12.3〉	〈 5.0〉	〈 6.0〉	〈-17.5〉	〈 32.6〉
	(0.2)	(-9.5)	(0.4)	(2.1)	(13.9)	(-6.7)	(14.9)
期末在庫（戸）	5,427	5,427	5,345	4,895	5,345	5,227	4,895
新規契約率（％）	78.4	77.0	82.7	86.2	86.5	83.3	89.1

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

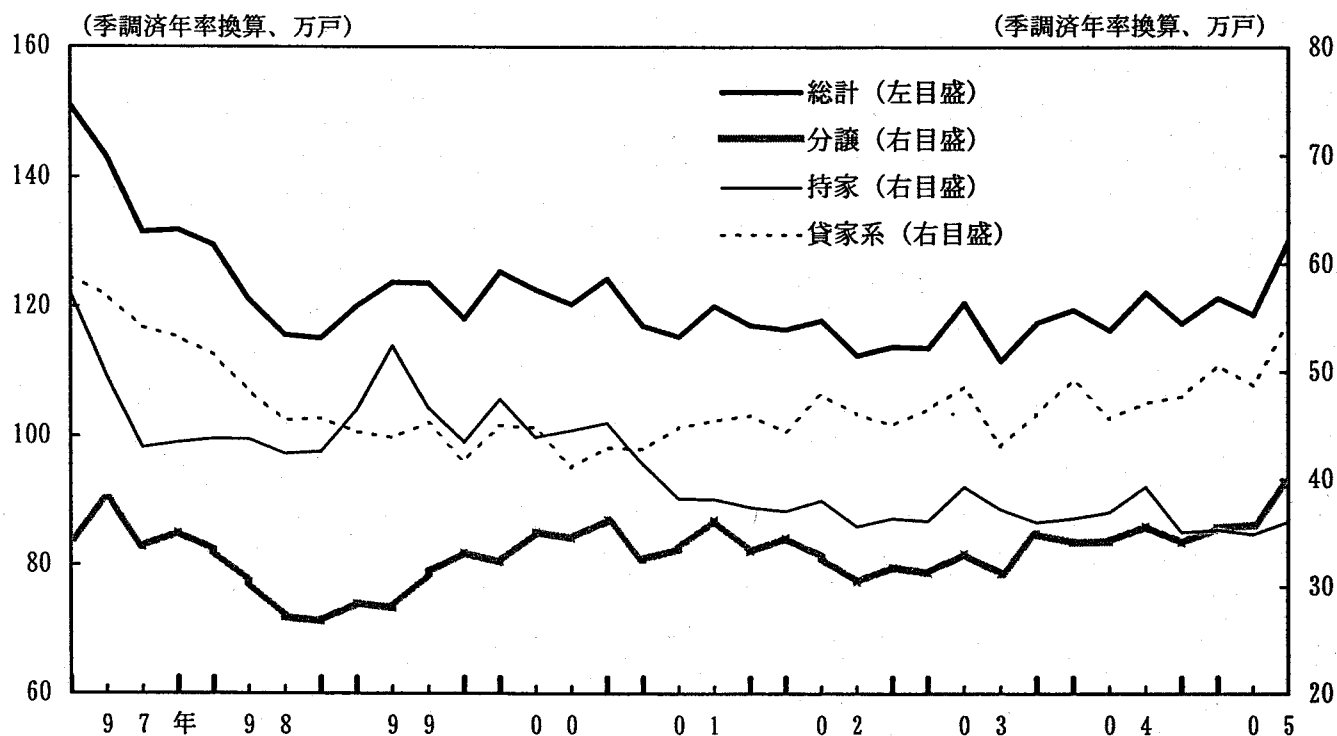
2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 2005/7～9月の全売却戸数・新規契約率は7～8月の平均値、期末在庫は8月の値、前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

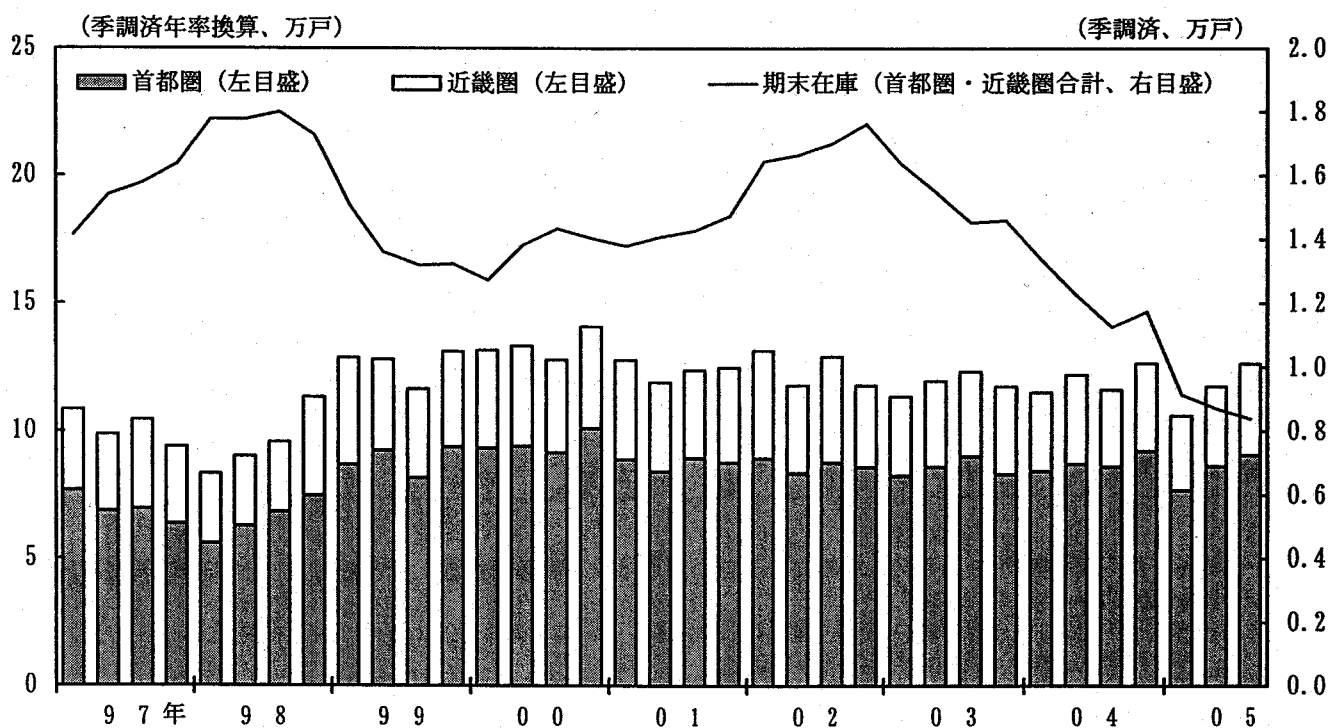
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2005/3Qは7～8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2005/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7～8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 28)

生産・出荷・在庫関連指標

<鉱工業指数統計等>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	04年度	05/1～3月	4～6	7～9*	05/6月	7	8	9*	10*
生産	(4.1)	<1.7> (1.4)	<-0.4> (0.3)	<0.7> (1.7)	<1.6> (0.2)	<-1.2> (-2.3)	<1.2> (1.6)	<3.0> (5.7)	<-0.4> (8.8)
出荷	(3.8)	<0.4> (0.6)	<1.0> (0.2)	<-0.2> (0.0)	<2.3> (0.6)	<-1.5> (-2.6)	<1.7> (2.7)		
在庫	(2.7)	<3.1> (2.7)	<-0.1> (2.4)	<1.5> (4.1)	<-0.2> (2.4)	<0.5> (5.1)	<1.0> (4.1)		
在庫率	98.4	98.4	96.2	98.5	96.2	103.1	98.5		
稼働率	102.4	103.2	104.8	102.7	104.4	102.7			
大口電力 需要量***	(2.8)	<0.9> (1.1)	<-0.3> (0.3)	<0.2> (-0.0)	<2.4> (0.5)	<-1.7> (-1.6)	<2.4> (1.7)		

* 生産の2005/9、10月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は7～8月、在庫及び在庫率は8月の値、稼働率は7月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2005/7～9月の季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

<第3次産業・全産業活動指数*>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	05/1～3月	4～6	7～9*	05/4月	5	6	7
第3次産業 活動指数	(2.2)	<1.4> (2.1)	<0.0> (1.8)	<-0.8> (1.0)	<1.7> (1.7)	<-1.5> (1.8)	<0.9> (1.9)	<-0.8> (1.0)
全産業* 活動指数	(2.2)	<1.4> (1.6)	<0.2> (1.4)	<-0.5> (0.4)	<1.7> (1.2)	<-1.5> (1.4)	<1.2> (1.6)	<-0.8> (0.4)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

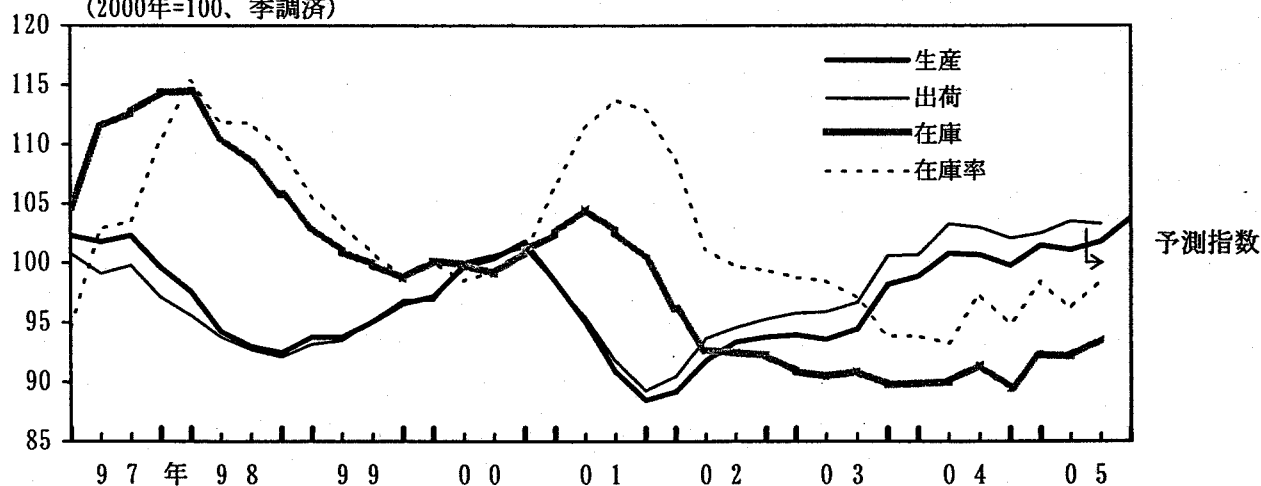
** 2005/7～9月の季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

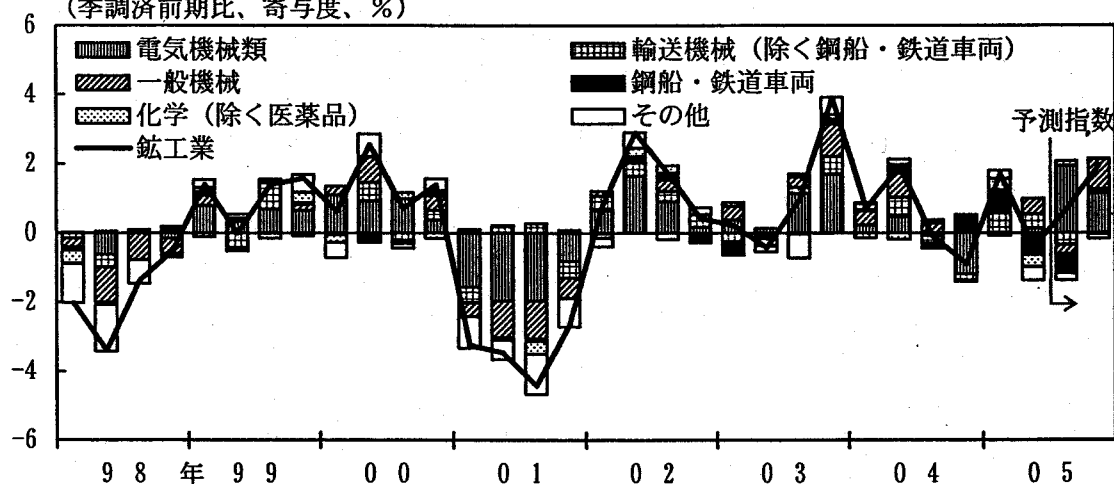
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



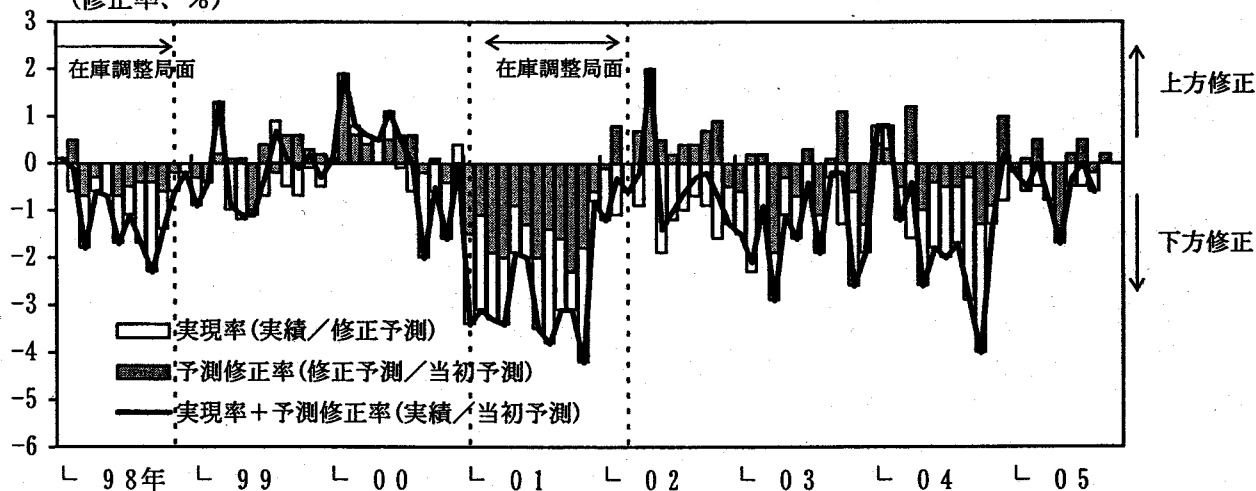
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

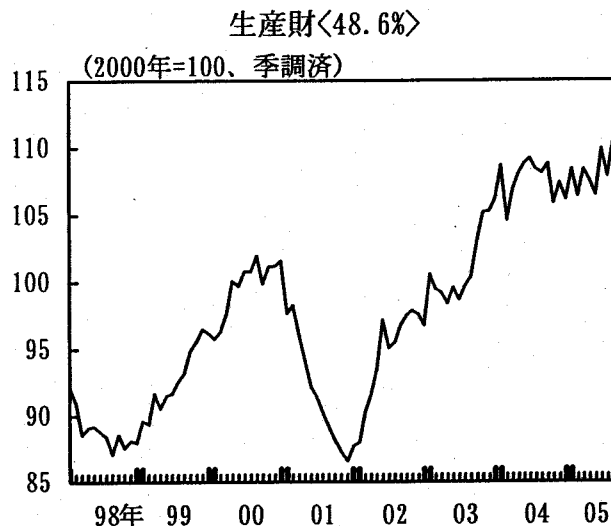
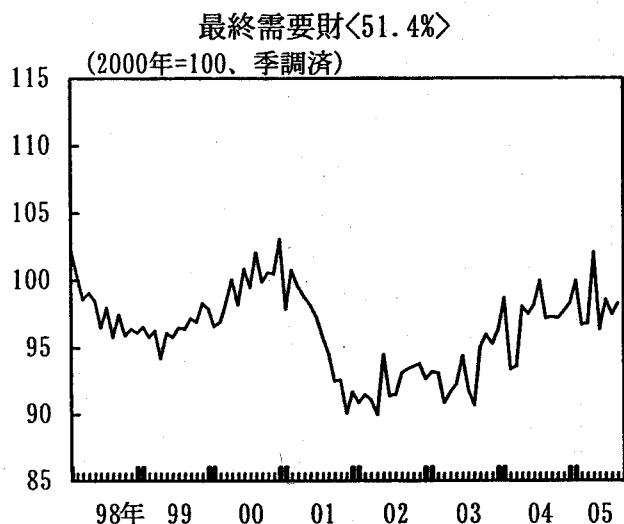


- (注) 1. 鋼船・鉄道車両は、輸送機械から輸送機械(除く鋼船・鉄道車両)を除いたもの。
電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
3. 2005/3Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷は7~8月、在庫及び在庫率は8月の値。
2005/4Qの生産は11、12月を10月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

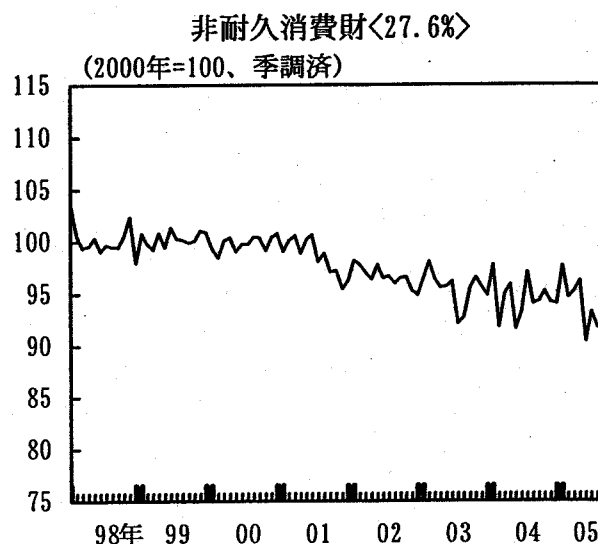
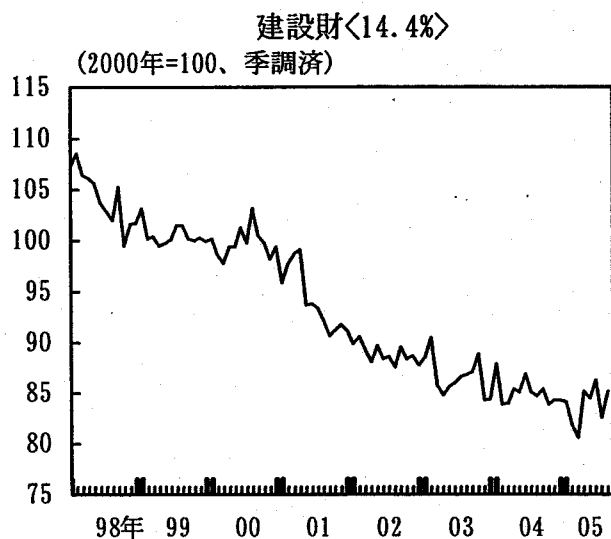
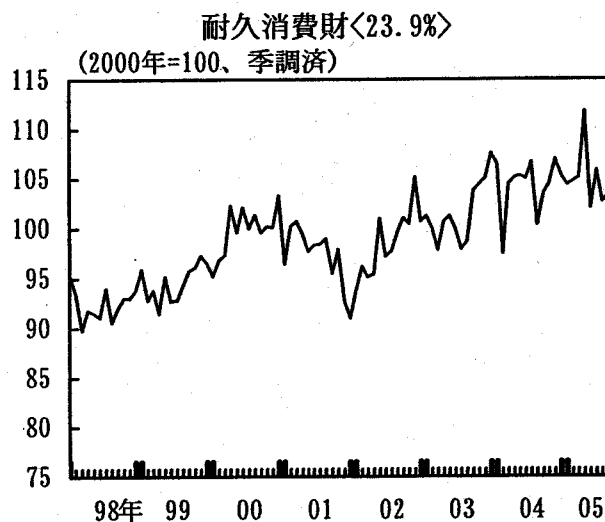
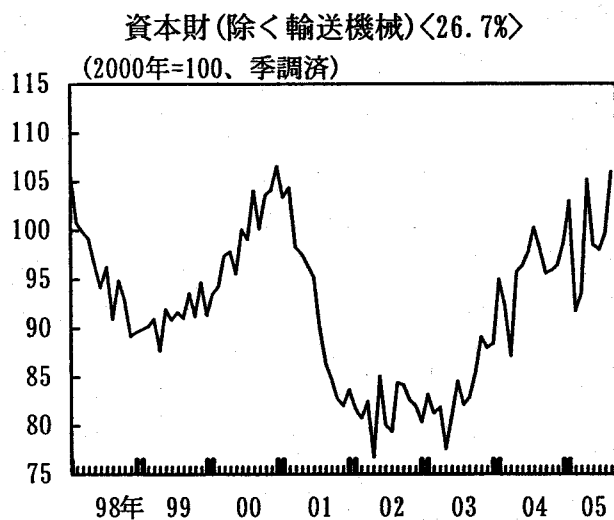
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注)<>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

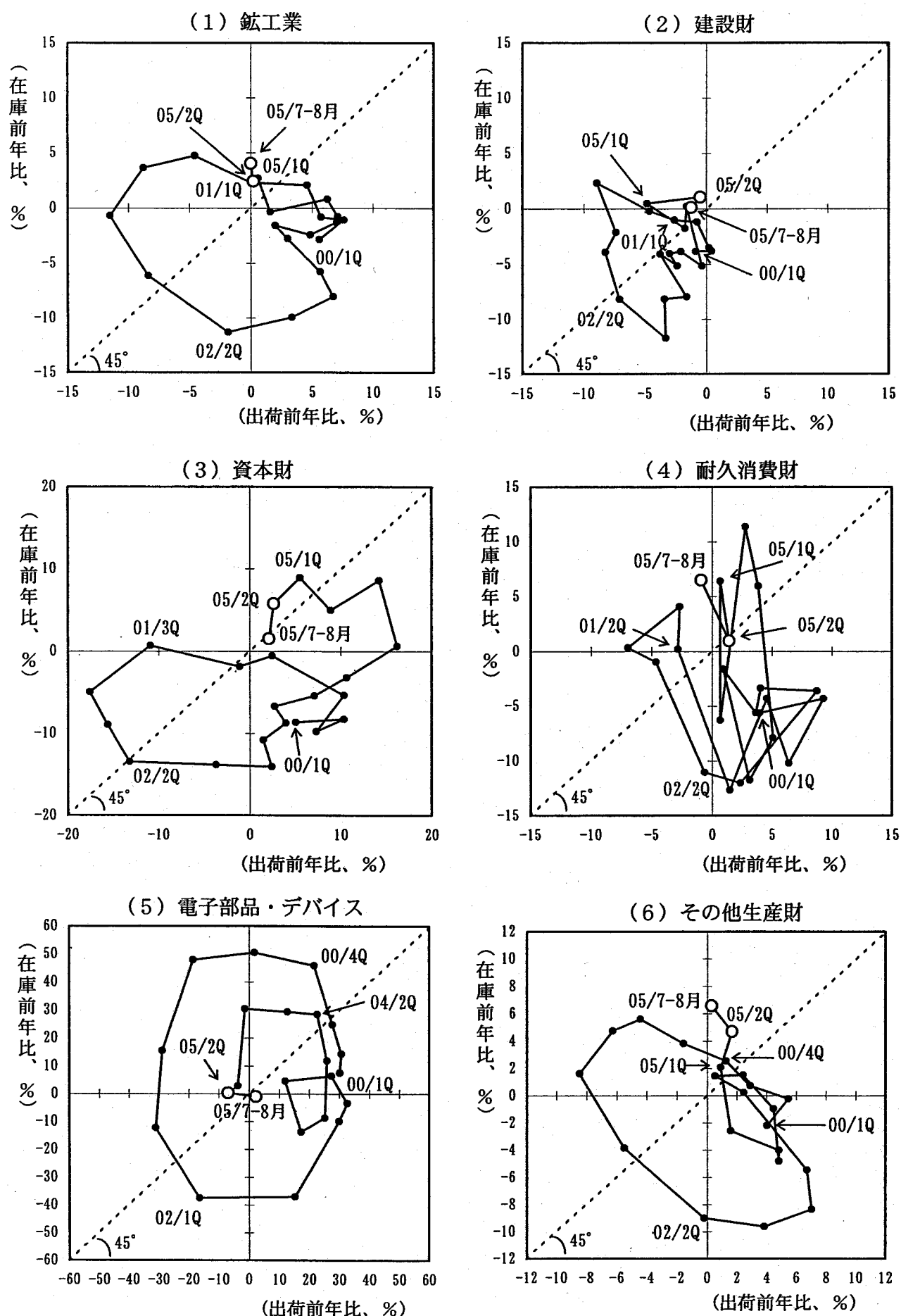
(2) 最終需要財の内訳



(注)<>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表32)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.86	0.91	0.94	0.97	0.96	0.97	0.97
有効求職	(-8.3)	< 0.6>	< -0.9>	< -1.0>	< -0.5>	< -2.0>	< 1.3>
有効求人	(15.5)	< 1.3>	< 3.1>	< 1.6>	< 1.9>	< -1.0>	< 1.4>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.35	1.41	1.47	1.46	1.54	1.49	1.43
新規求職	(-7.3)	< 0.5>	< -1.5>	< 2.3>	< 3.4>	< -6.6>	< 14.5>
新規求人	(11.7)	< 0.2>	< 2.7>	< 1.4>	< 10.4>	< -9.6>	< 9.5>
		(9.3)	(10.6)	(9.8)	(11.1)	(6.0)	(13.7)
うち製造業	(8.6)	(2.3)	(3.5)	(5.4)	(1.4)	(1.8)	(9.1)
うち非製造業	(12.3)	(10.5)	(11.9)	(10.6)	(12.8)	(6.8)	(14.5)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.32	1.33	1.36	1.35	1.36	1.35

<労働力調査>

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/6月	7	8
労働力人口	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(-0.3)
		< 0.3>	< 0.2>	< -0.1>	< -0.8>	< 0.3>	< -0.2>
就業者数	(0.2)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.7)	(0.6)	(0.2)
		< 0.4>	< 0.5>	< -0.2>	< -0.5>	< 0.0>	< -0.1>
雇用者数	(0.3)	(0.0)	(0.7)	(0.4)	(0.8)	(0.5)	(0.3)
		< 0.1>	< 1.0>	< -0.6>	< -0.7>	< -0.4>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	308	303	289	291	278	294	288
非自発的離職者数(季調済、万人)	112	103	99	101	96	100	102
完全失業率(季調済、%)	4.6	4.6	4.3	4.4	4.2	4.4	4.3

<毎月勤労統計>

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/6月	7	8
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)
		< 0.1>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.2>
製造業	(-0.2)	(0.1)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.4)
非製造業	(0.9)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)
名目賃金(b)	(-0.3)	(0.0)	(1.0)	(0.2)	(1.5)	(1.3)	(-1.3)
所定内給与	(-0.7)	(-0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.4)
所定外給与	(3.7)	(0.8)	(2.1)	(1.9)	(2.8)	(2.1)	(1.6)
特別給与	(0.1)	(7.9)	(3.1)	(-0.8)	(3.1)	(3.6)	(-27.6)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(0.6)	(1.6)	(0.7)	(2.1)	(1.8)	(-0.8)

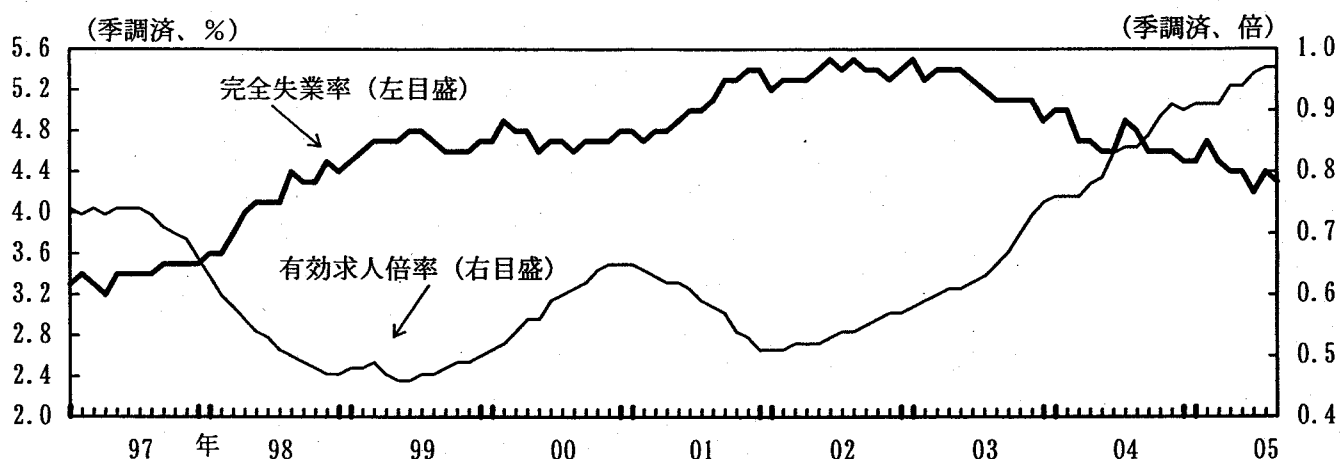
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、8月の値は速報値。

2. 2005/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

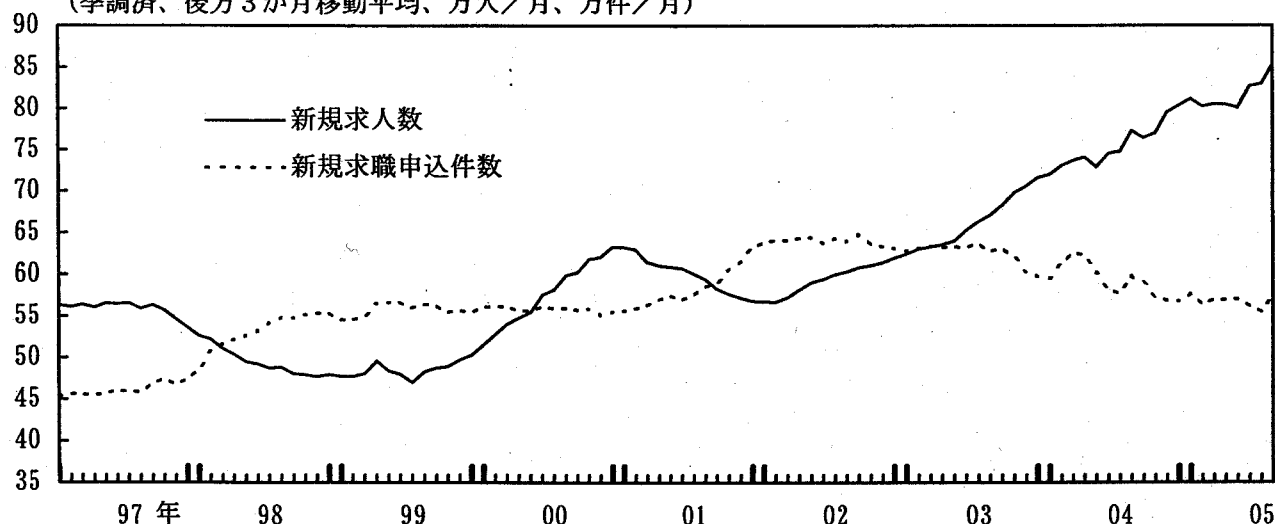
労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職

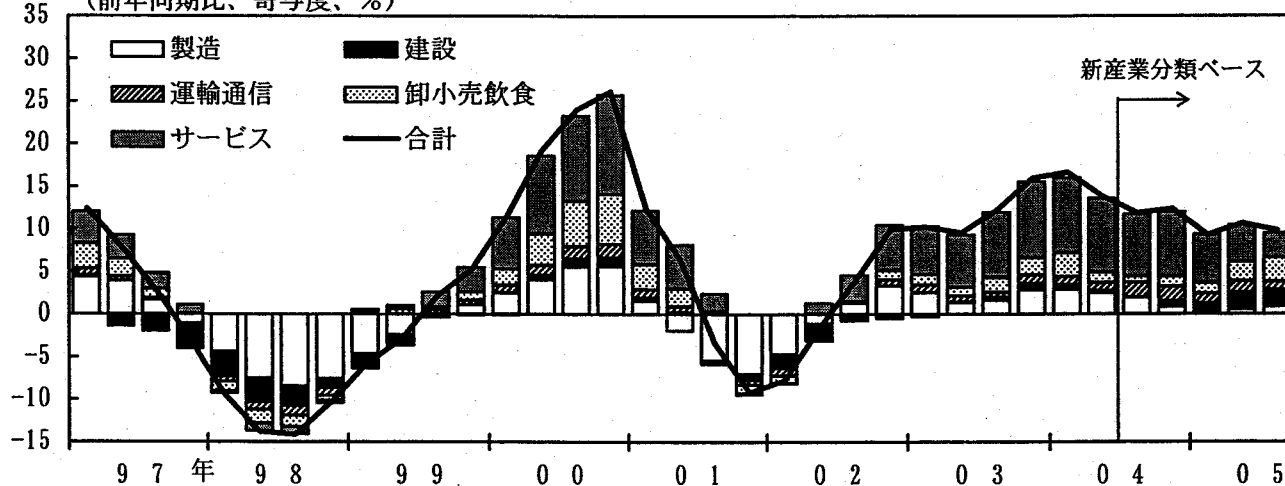
(季調済、後方3か月移動平均、万人/月、万件/月)



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳

(前年同期比、寄与度、%)



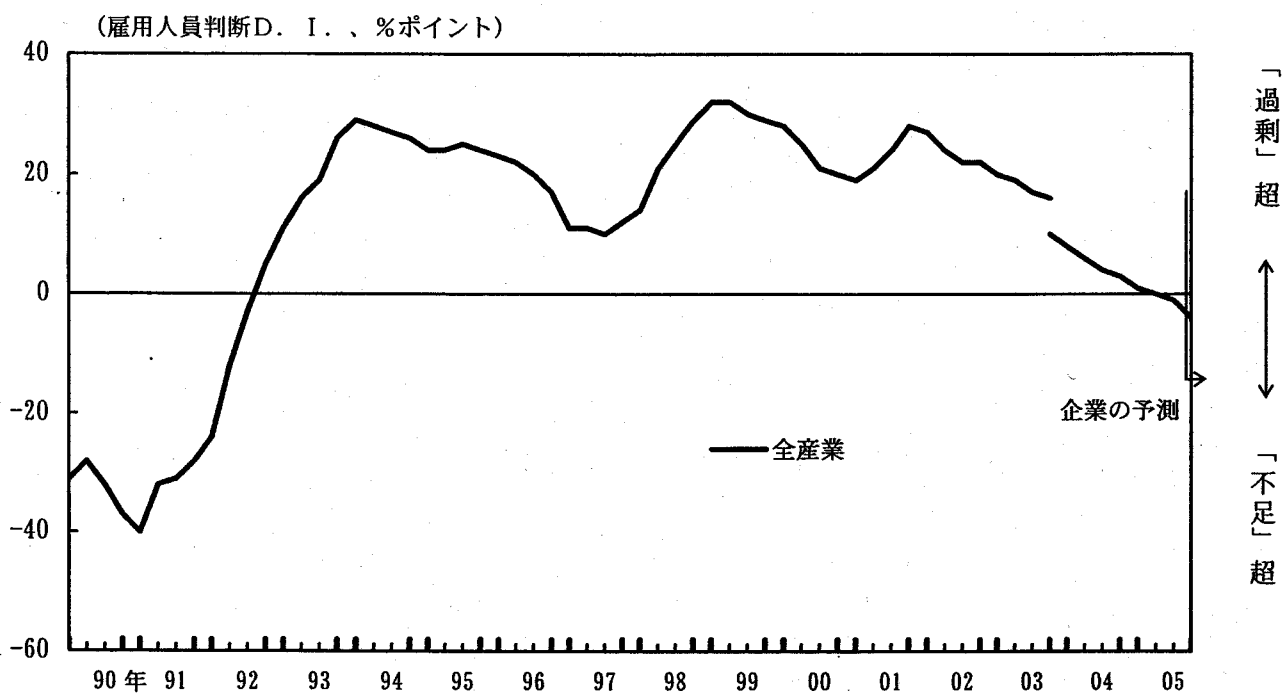
(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

2. 2005/3Qは7~8月の前年同期比。

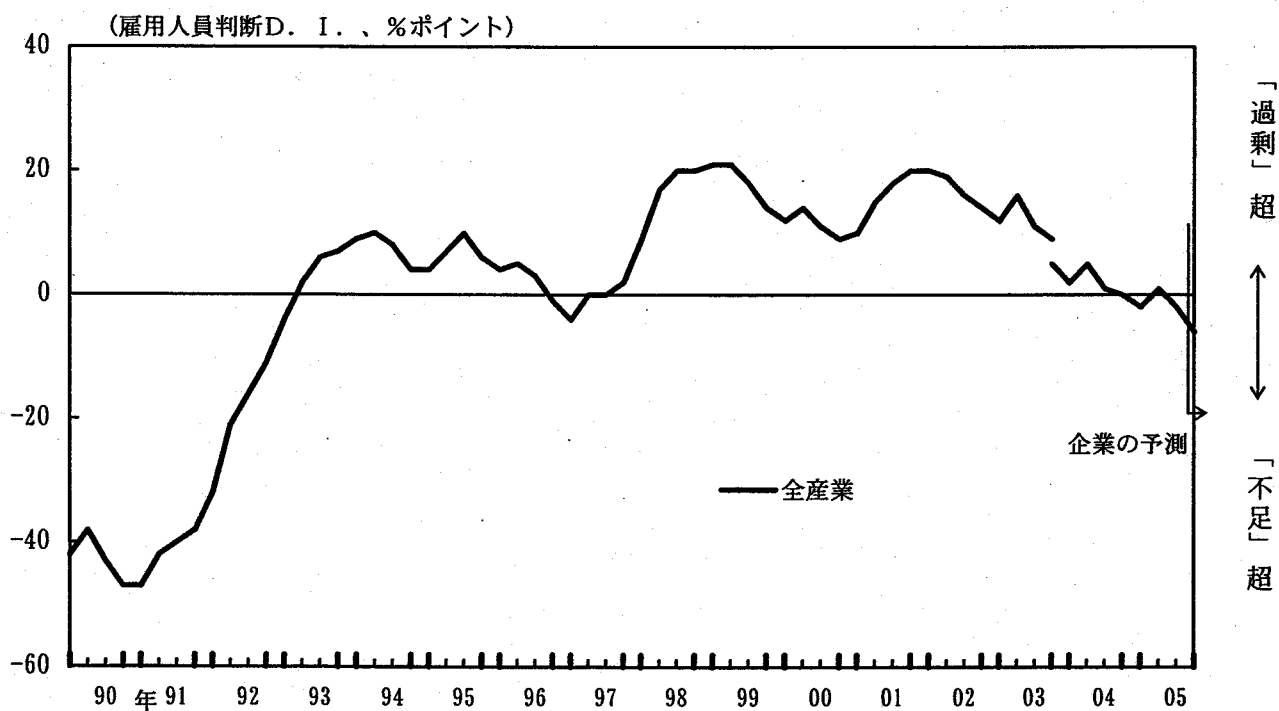
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用の過不足（9月短観）

(1) 大企業



(2) 中小企業

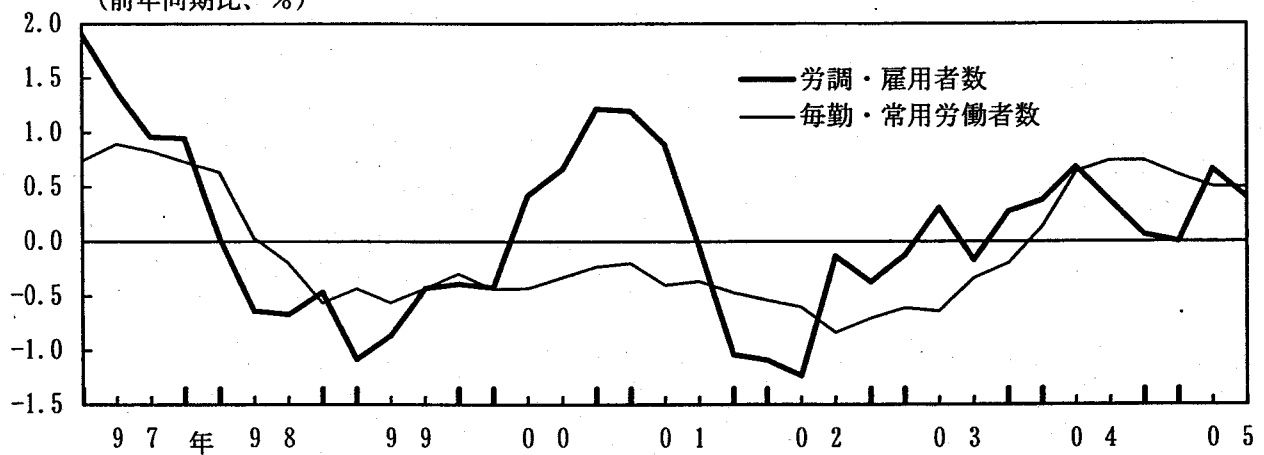


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは、2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

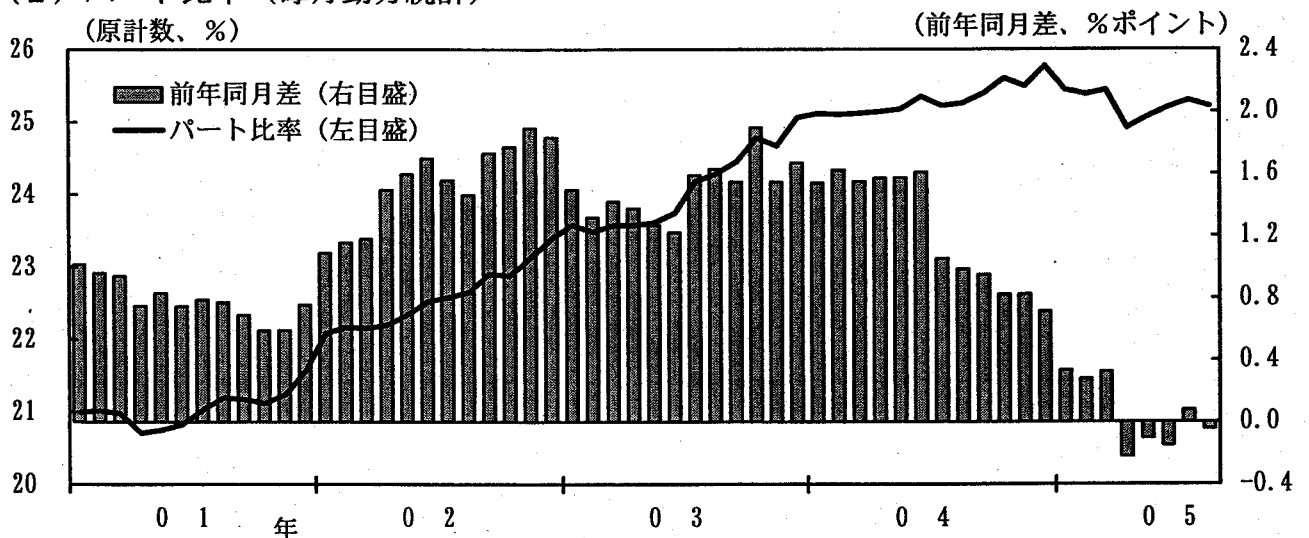
雇用者数

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数 (前年同期比、%)



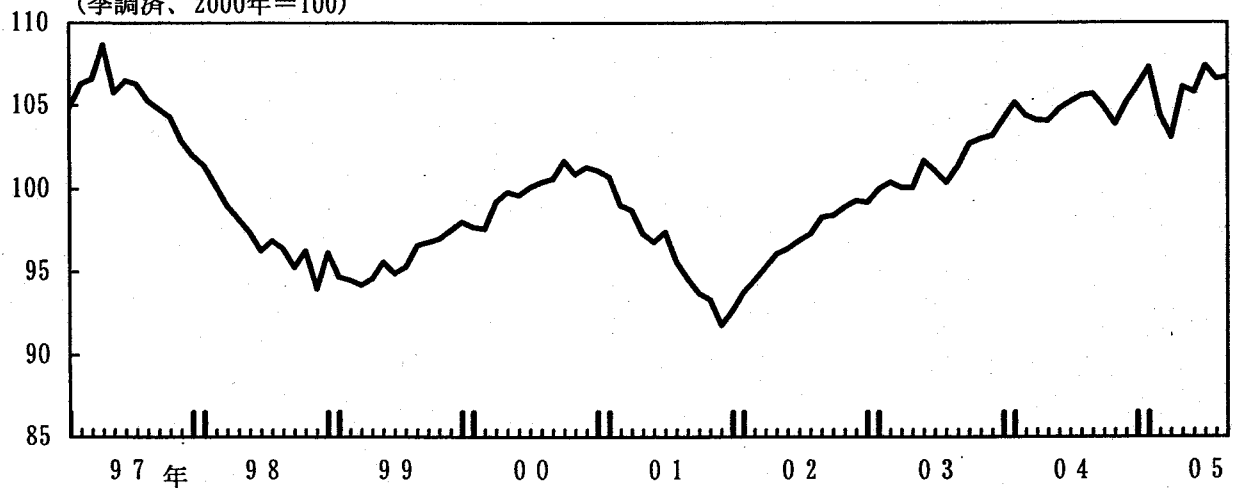
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
2. 2005/3Qは7~8月の前年同期比。

(2) パート比率(毎月勤労統計) (原計数、%)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

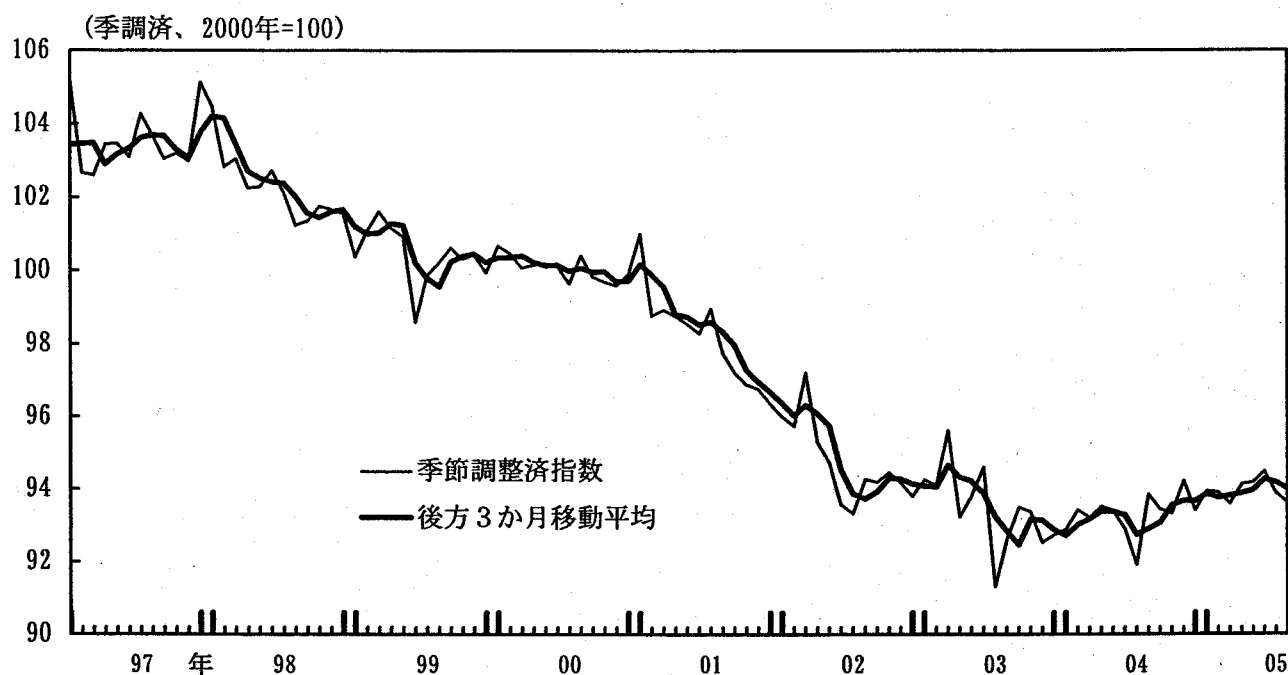
(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計) (季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

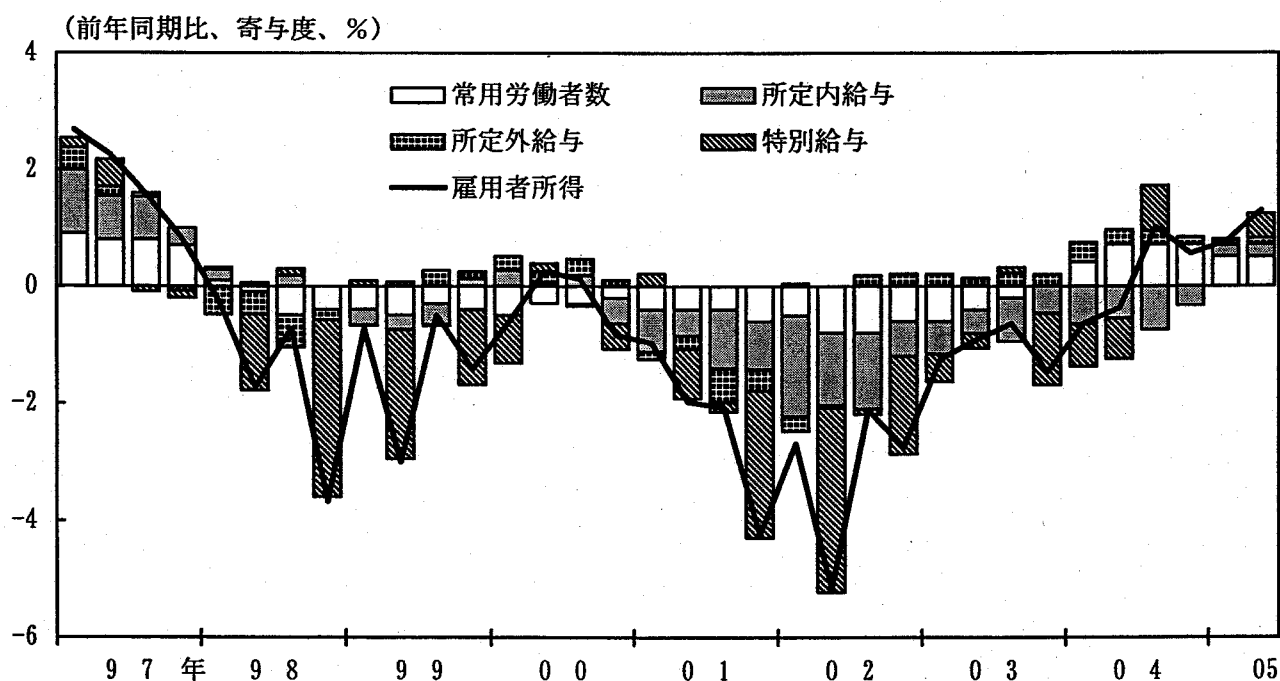
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



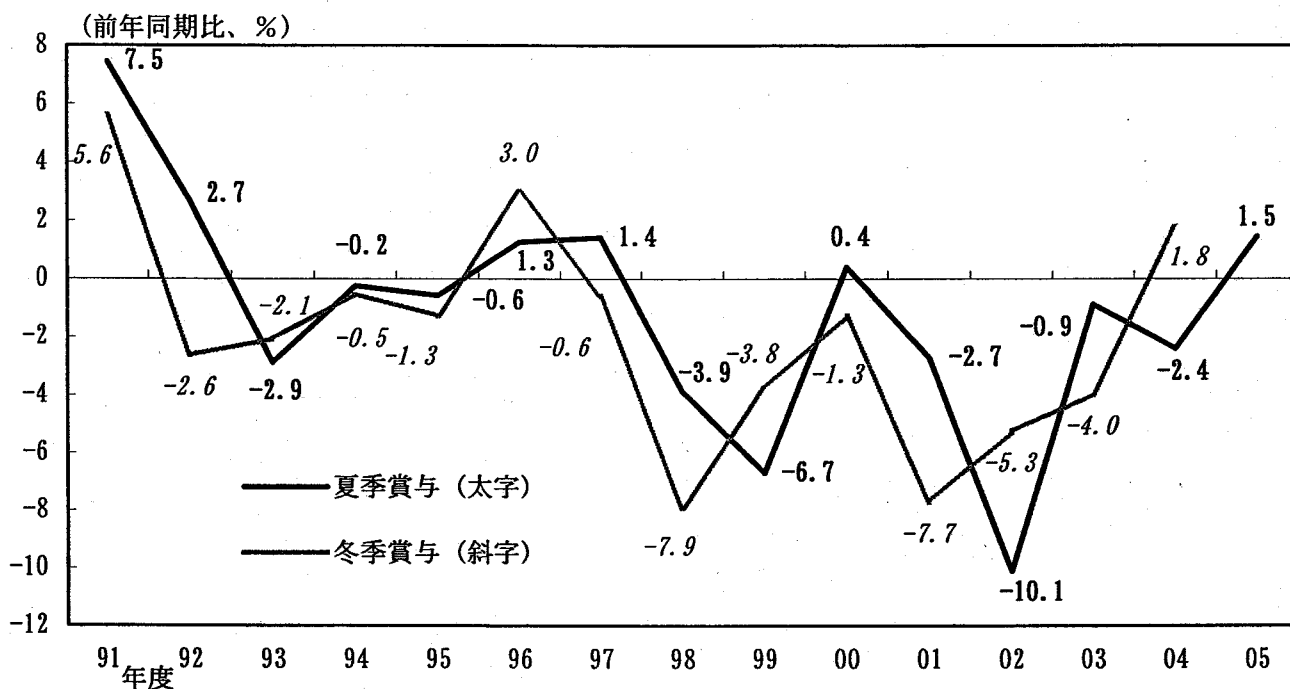
(注) 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(図表37)

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

(前年比、%)

		04年(6~8月)	04年(11~1月)	05年(6~8月)
全 体		-2.4	1.8	1.5
	製造業	4.3	4.5	2.2
	非製造業	-4.4	1.0	1.2

(3) アンケート調査(全産業)

(前年比、%)

	2004年夏	2004年冬	2005年夏
日本経済団体連合会	2.9	3.0	3.6
日本経済新聞	3.4	3.4	3.3
労務行政研究所	5.1	4.0	4.9

- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要22業種、大手288社。2005年夏季賞与は、7月20日時点の最終集計(計203社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4196社。2005年度夏季賞与は、7月6日時点の最終集計(計915社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2005年度夏季賞与は、7月12日時点の最終集計(計359社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

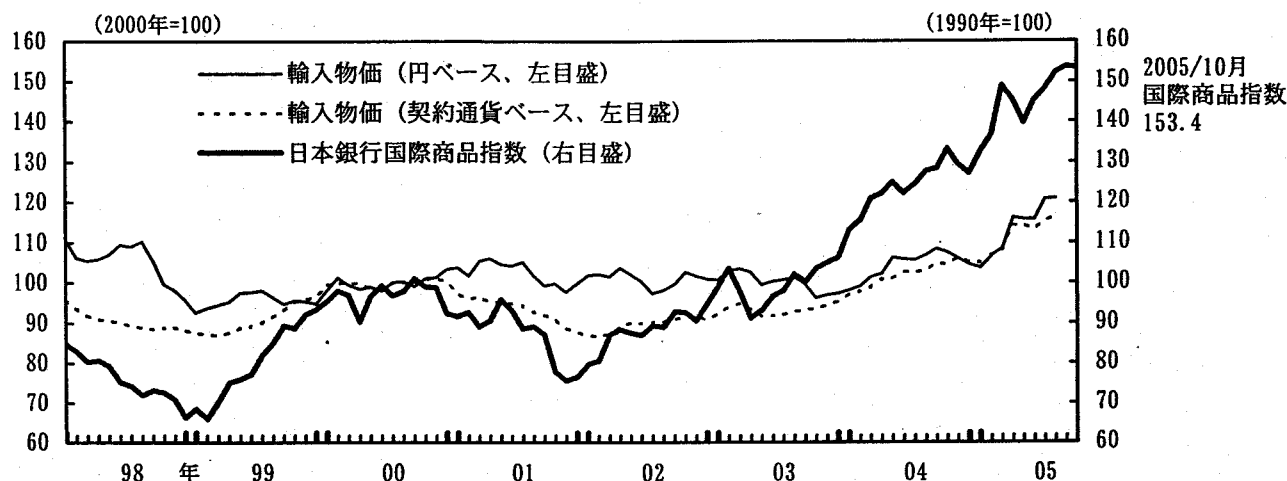
	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/6月	7	8	9
輸出物価(円 ^ペ -%)	(-0.2)	(0.6)	(0.9)	(1.1)	(0.7)	(1.9)	(0.5)	
		<-0.5>	<1.3>	<1.4>	<0.4>	<1.9>	<-0.4>	
同(契約通貨 ^ペ -%)	(2.4)	(2.1)	(1.7)	(0.2)	(1.1)	(0.4)	(0.0)	
		<0.2>	<-0.3>	<-0.4>	<-0.2>	<0.0>	<0.0>	
輸入物価(円 ^ペ -%)	(6.6)	(6.8)	(10.6)	(13.7)	(9.4)	(14.3)	(13.2)	
		<0.3>	<8.9>	<4.3>	<0.0>	<4.3>	<0.2>	
					[6.6]	[4.0]	[4.5]	
同(契約通貨 ^ペ -%)	(10.4)	(8.9)	(12.2)	(12.6)	(10.2)	(12.5)	(12.9)	
		<1.2>	<6.8>	<1.7>	<-1.1>	<1.9>	<0.9>	
日本銀行国際商品指数	(25.1)	<7.3>	<2.9>	<5.4>	<4.1>	<1.9>	<2.6>	<1.0>
日経商品指数(42種)	(12.9)	<0.7>	<1.1>	<2.0>	<0.1>	<1.8>	<0.5>	<0.5>
国内企業物価	(1.5)	(1.4)	(1.7)	(1.6)	(1.4)	(1.5)	(1.7)	
		<-0.1>	<0.8>	<0.4>	<-0.1>	<0.4>	<0.2>	
					[0.5]	[0.2]	[0.5]	
CSPI 総平均	(-0.4)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.8)	
総平均 除く海外要因	(-1.0)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.3)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.6)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(-1.1)	(-1.7)	(-1.2)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.5)	
東京CPI 総合	(-0.1)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.2)	(0.0)	(-0.5)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)
公共料金 [1705]	(-1.2)	(-2.2)	(-1.4)	(-1.7)	(-1.4)	(-1.7)	(-1.9)	(-1.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2005年9月のデータは中旬速報値。
 5. 2005/3Qについて、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPI以外は7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

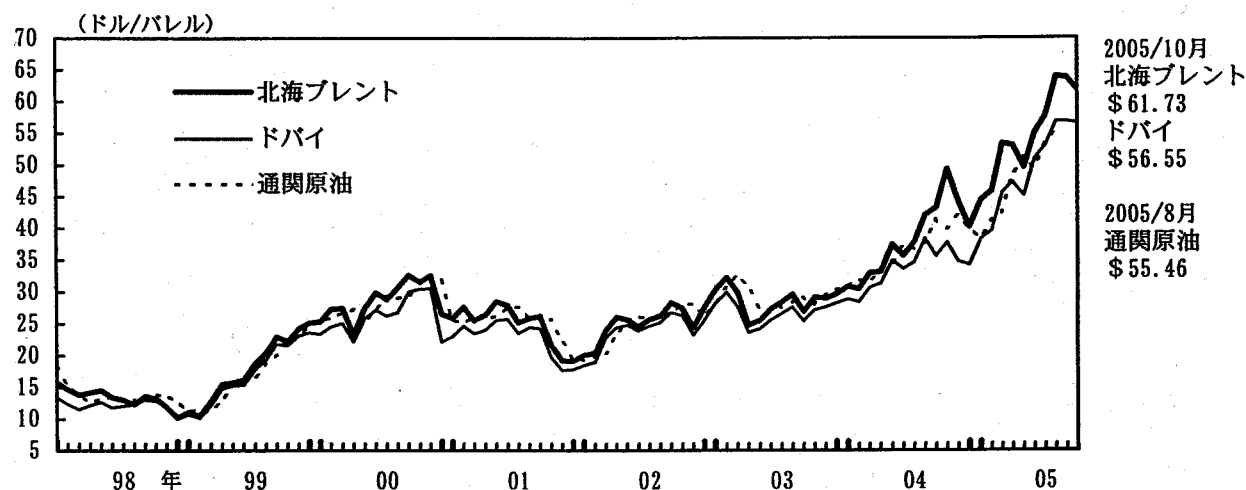
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



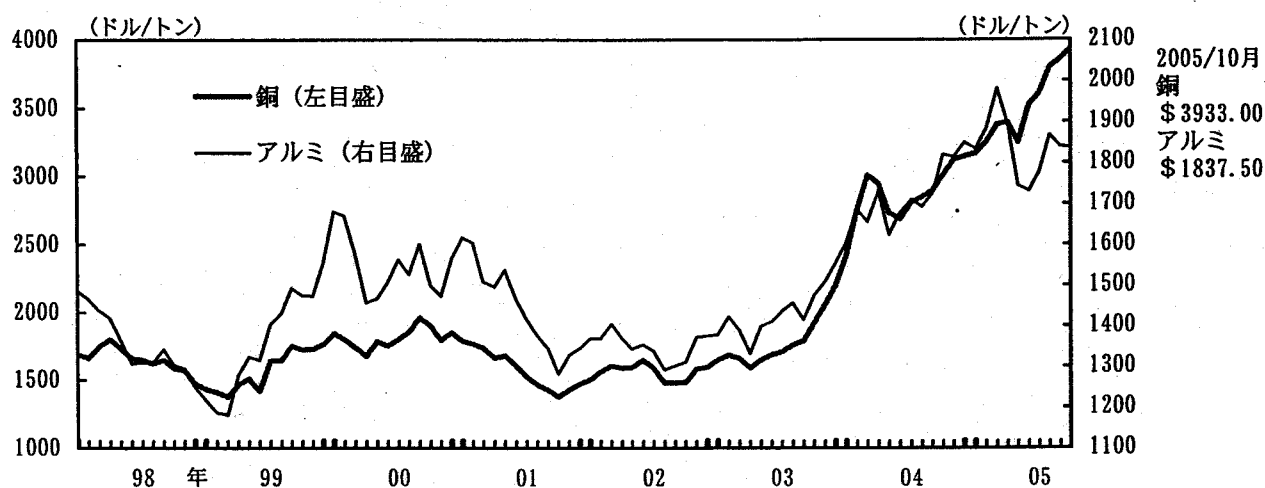
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近10月は4日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近10月は4日までの平均値。
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近10月は4日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)					(前年比, %)				
		04/4Q	05/1Q	2Q	3Q	05/5月	6	7	8
輸 入 物 価	[100.0]	9.5	6.8	10.6	13.7	8.9	9.4	14.3	13.2
金属・同製品	[8.1]	24.6	14.6	22.1	23.2	20.2	24.0	23.4	23.0
木材・同製品	[3.2]	6.1	-0.2	-3.9	-0.9	-7.2	-3.3	-0.6	-1.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	26.9	22.8	35.0	41.7	34.0	29.0	42.7	40.8
化学製品	[6.7]	13.7	11.9	9.5	6.6	8.3	8.7	8.2	5.1
その他	[59.9]	-0.4	-1.7	-2.0	-0.4	-4.0	-2.1	0.0	-0.9

— []はウェイト (%)

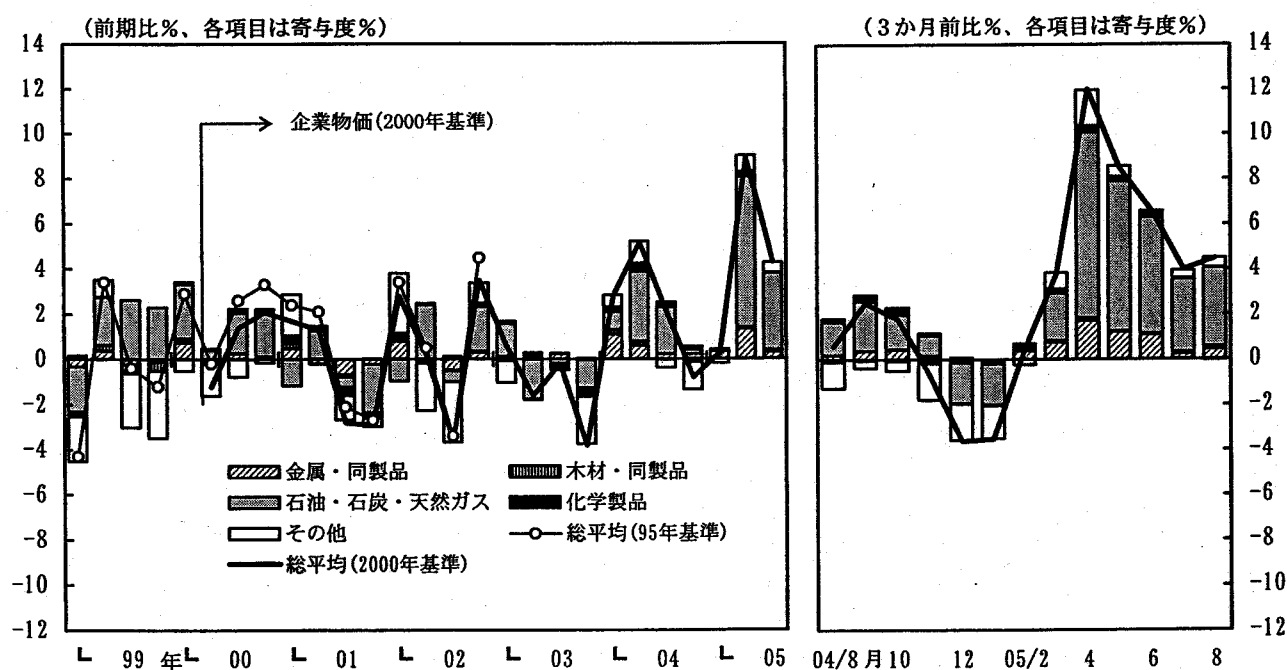
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

(前期比, %)					(3か月前比, %)				
		04/4Q	05/1Q	2Q	3Q	05/5月	6	7	8
輸 入 物 価	[100.0]	-0.8	0.3	8.9	4.3	8.5	6.6	4.0	4.5
金属・同製品	[8.1]	2.2	3.5	12.9	2.8	11.9	10.5	2.1	4.3
木材・同製品	[3.2]	-4.2	-0.3	1.7	2.6	0.3	1.0	2.4	3.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	0.7	0.0	24.0	10.9	23.9	18.1	10.4	11.1
化学製品	[6.7]	2.0	1.3	2.8	-0.2	2.6	2.0	0.2	-0.9
その他	[59.9]	-2.4	-0.4	1.4	1.1	1.0	0.3	0.8	1.0

— []はウェイト (%)

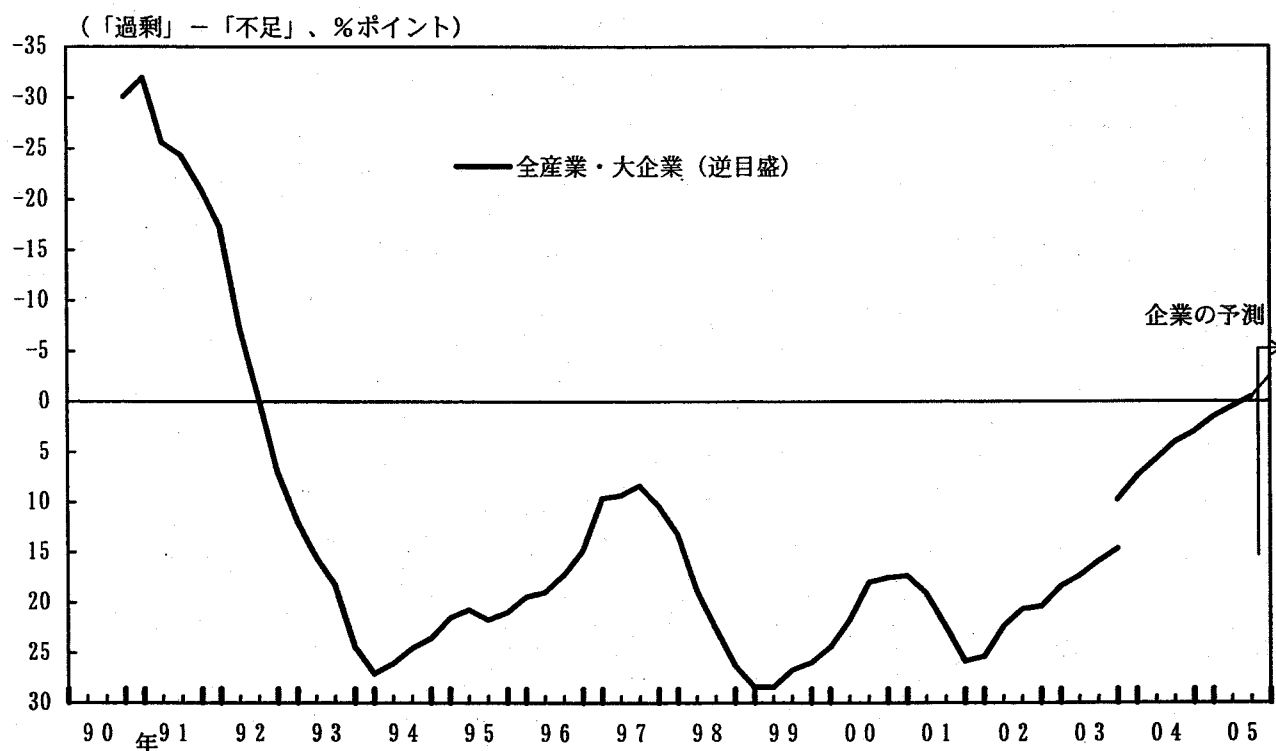


(注) 2005/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

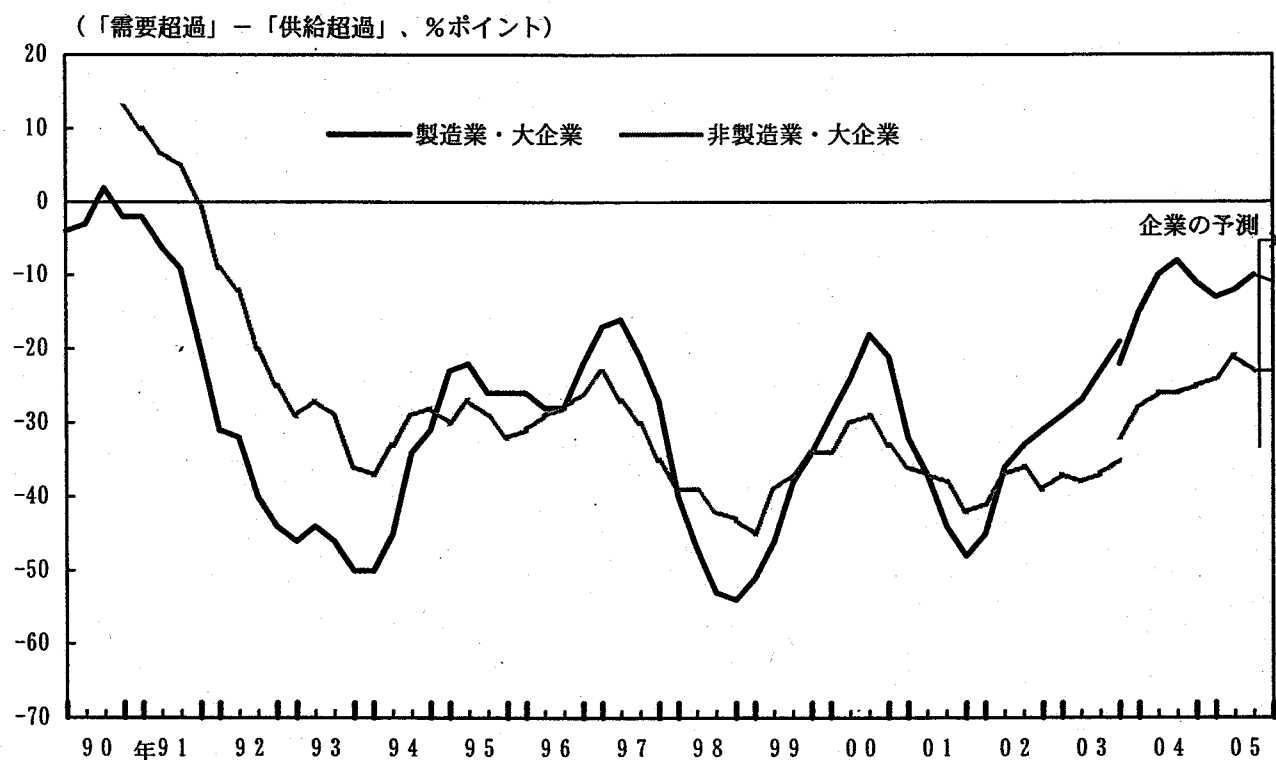
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内需給環境（9月短観）

(1) 国内経済の稼働水準（生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. の加重平均）



(2) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.



(注) 1. D. I. グラフの細実線は、企業の予測。

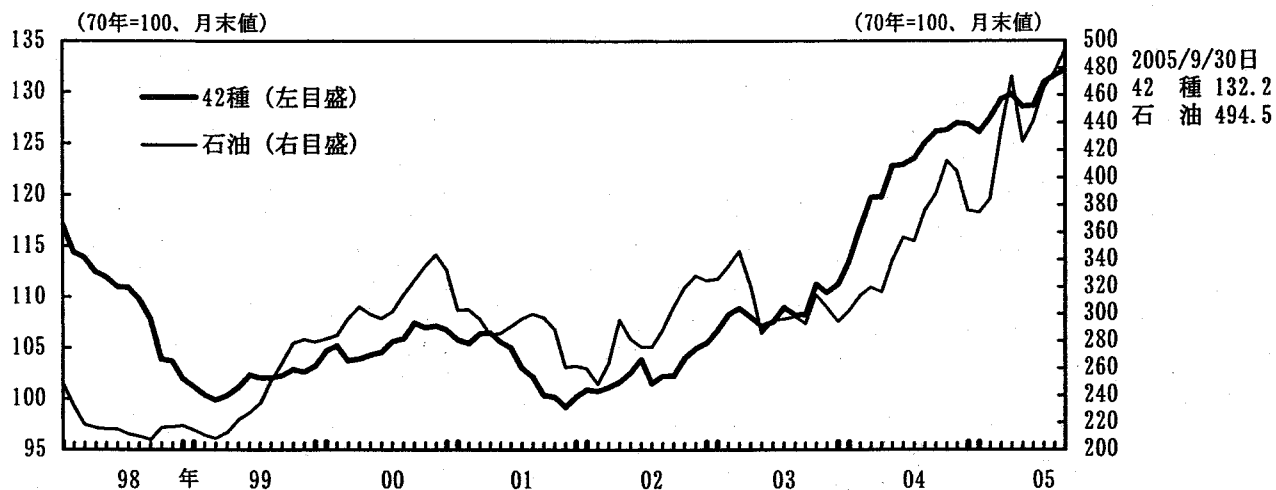
2. 短観については、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

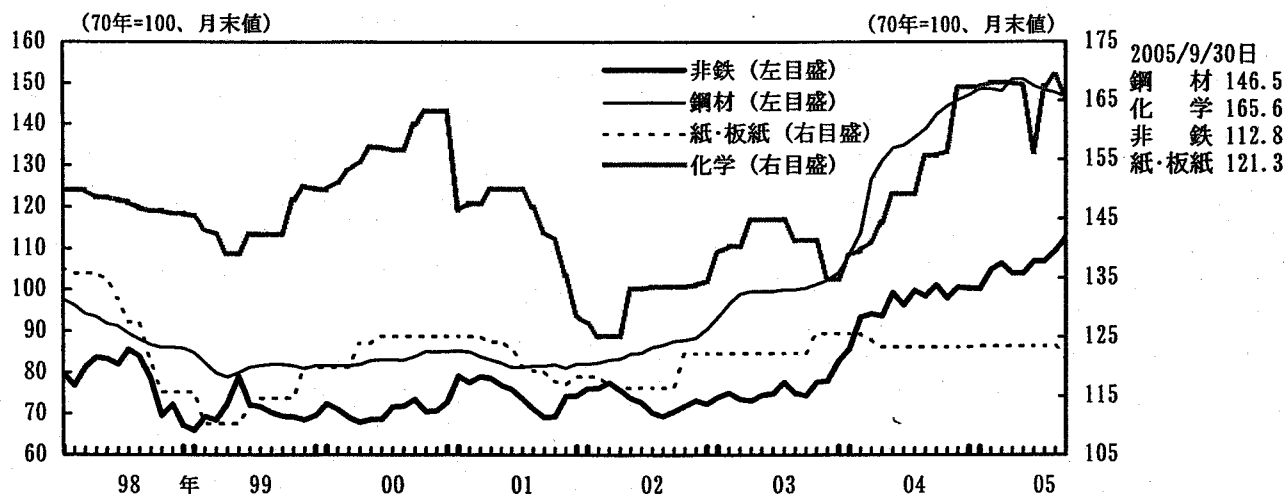
国内商品市況

(1) 日経商品指数

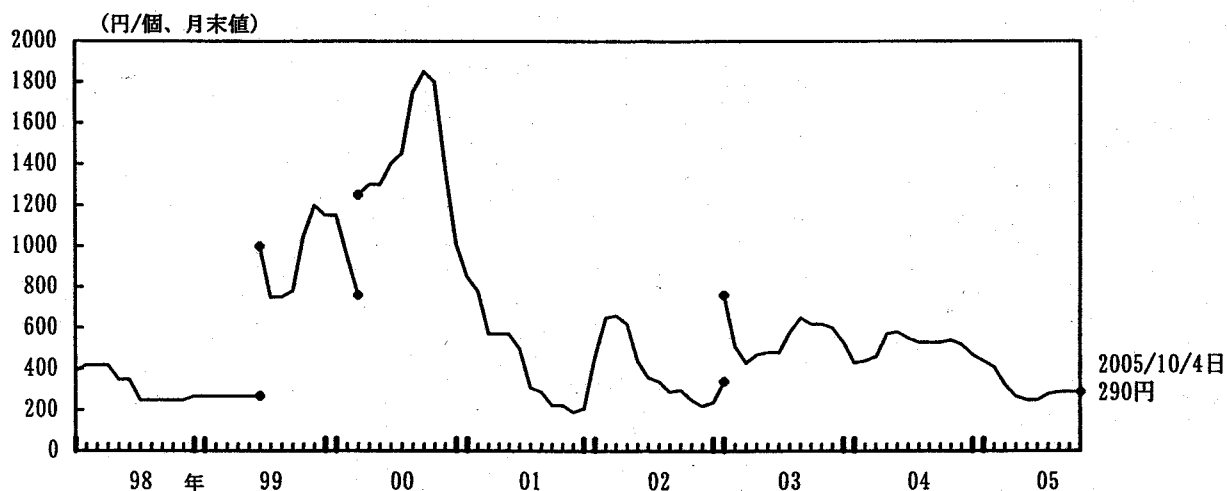
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M (シクロス型) →256M (DDR型) へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/4Q	05/1Q	2Q	3Q	05/5月	6	7	8
国内企業物価	[100.0]	2.0	1.4	1.7	1.6	1.8	1.4	1.5	1.7
機械類	[37.5]	-2.0	-2.3	-2.1	-1.9	-2.1	-2.1	-2.0	-1.9
鉄鋼・建材関連	[12.2]	7.9	6.1	5.5	4.2	5.5	5.3	4.1	4.2
素材(その他)	[16.7]	4.2	4.0	4.1	3.6	4.1	3.8	3.7	3.5
為替・海外市況連動型	[5.7]	18.0	12.8	16.2	18.5	17.4	13.9	17.5	19.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-1.2	-1.6	-2.5	-3.1	-2.5	-2.5	-3.1	-3.1
その他	[23.2]	-0.8	-0.9	-0.7	-0.7	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

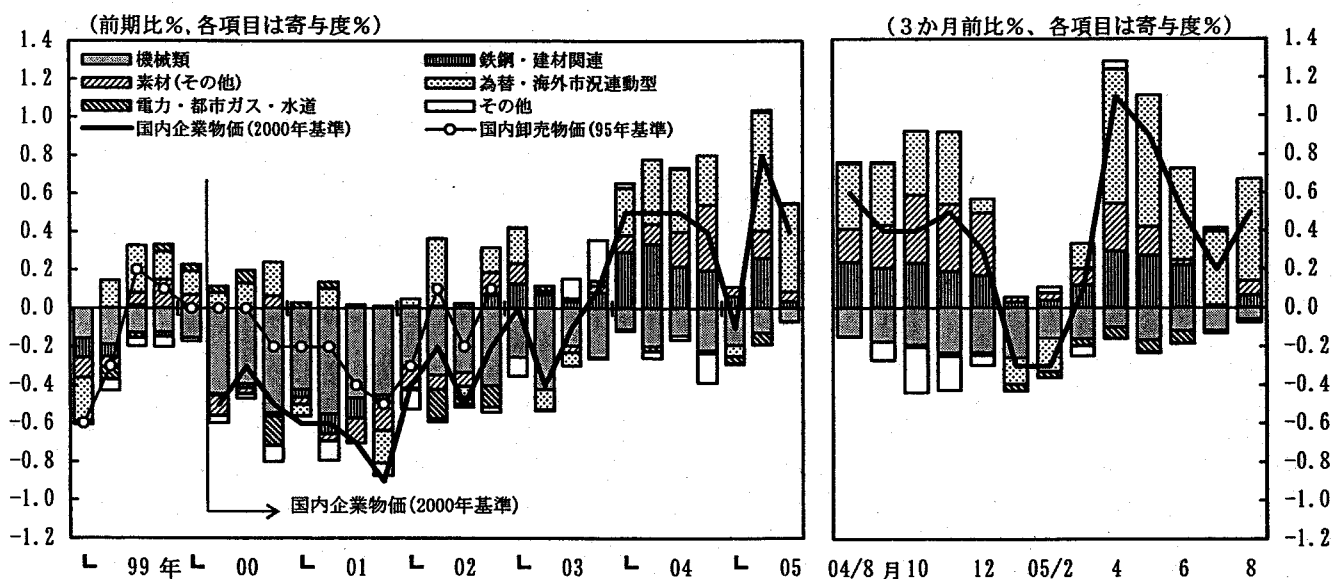
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		04/4Q	05/1Q	2Q	3Q	05/5月	6	7	8
国内企業物価	[100.0]	0.4	-0.1	0.8	0.4	0.9	0.5	0.2	0.5
機械類	[37.5]	-0.7	-0.6	-0.4	-0.1	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.4	0.5	1.9	0.3	2.0	1.6	0.0	0.4
素材(その他)	[16.7]	2.0	0.3	0.8	0.4	0.9	0.2	0.0	0.4
為替・海外市況連動型	[5.7]	3.6	-0.8	8.1	5.7	9.0	6.2	4.7	6.5
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.4	-0.8	-1.5	-0.1	-1.5	-1.5	-0.2	-0.1
その他	[23.2]	-0.6	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1

— []はウェイト (%)



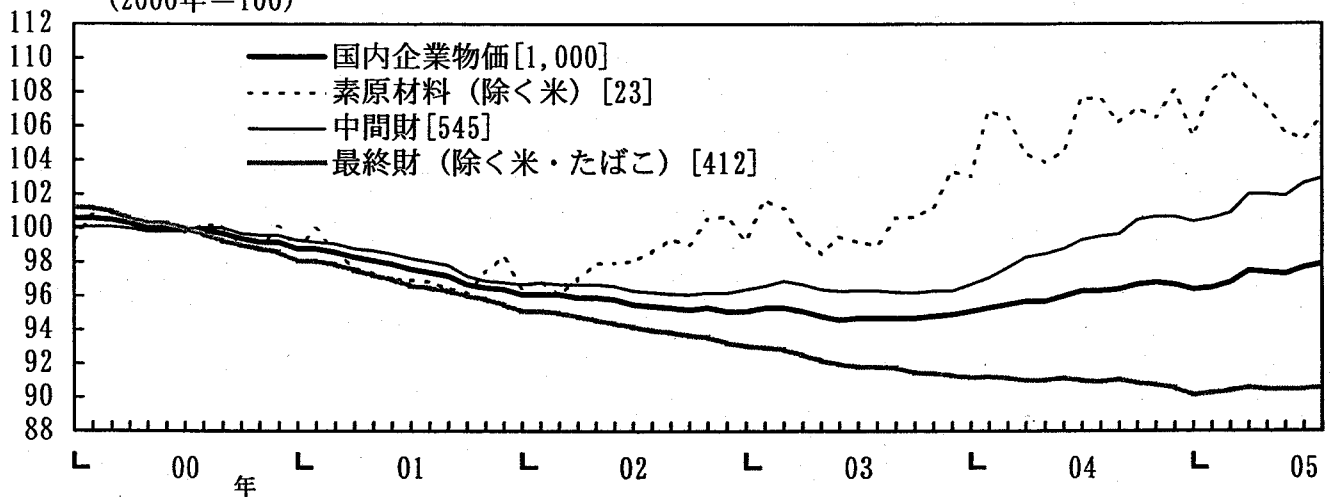
- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2005/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

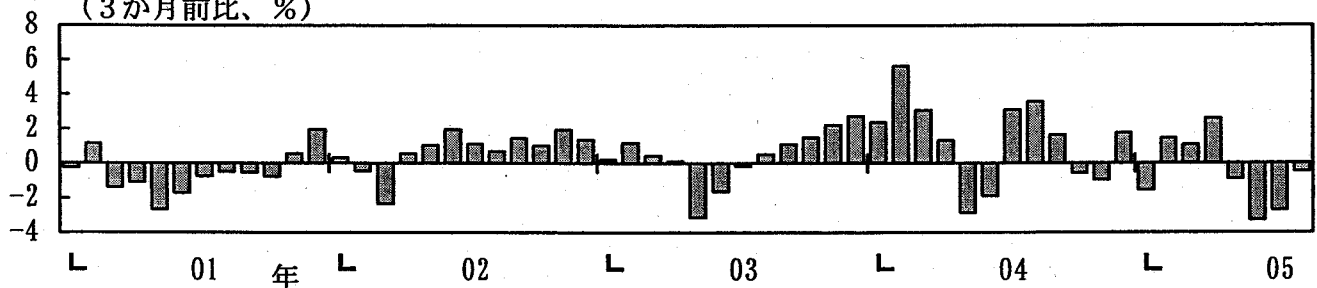
(2000年=100)



(2) 各需要段階別指数の推移

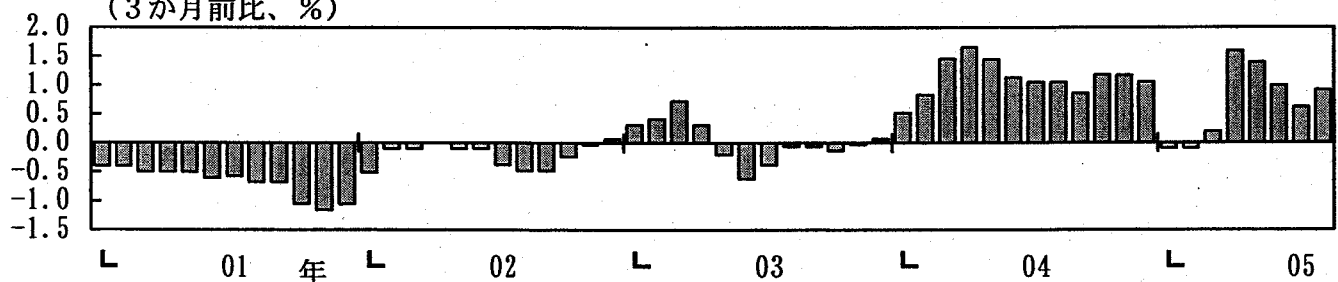
① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



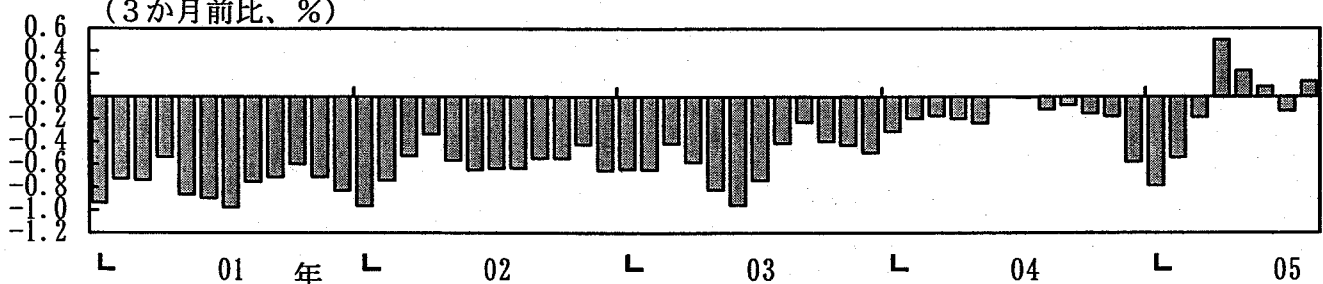
② 中間財

(3か月前比、%)



③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



(注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。

2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。

3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

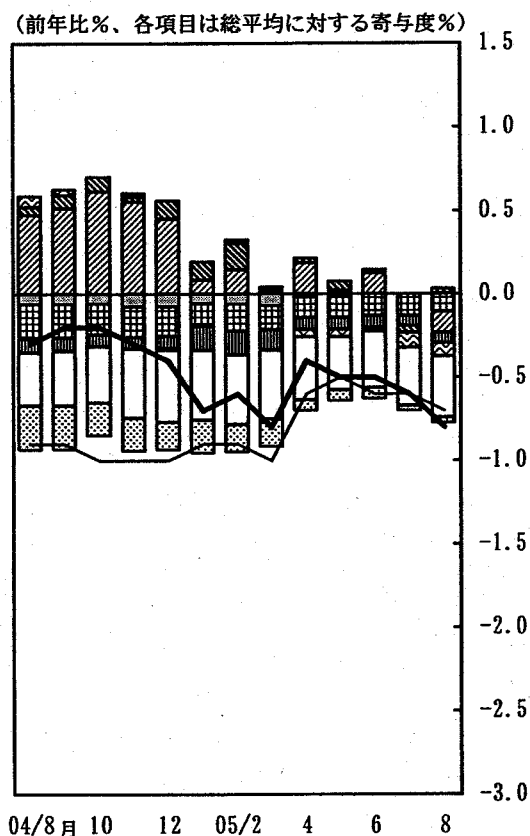
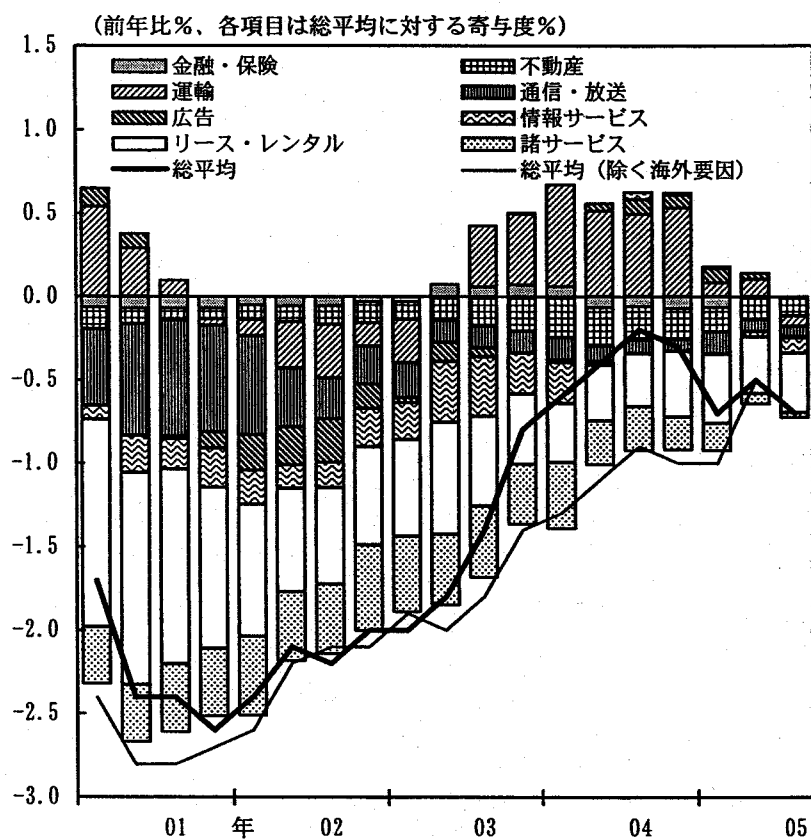
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/4Q	05/1Q	2Q	3Q	05/5月	6	7	8
総平均	[100.0]	-0.3	-0.7	-0.5	-0.7	-0.5	-0.5	-0.6	-0.8
金融・保険	[5.0]	-1.3	-1.2	-0.1	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0
不動産	[7.3]	-2.6	-2.0	-1.8	-1.6	-1.8	-1.8	-1.8	-1.5
運輸	[19.3]	2.6	0.4	0.5	-0.3	0.1	0.6	0.0	-0.6
通信・放送	[9.6]	-0.8	-1.5	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.7
広告	[7.5]	1.0	1.2	0.5	-0.1	0.7	0.3	-0.5	0.4
情報サービス	[10.6]	0.1	0.1	-0.3	-0.9	-0.4	-0.2	-0.9	-0.7
リース・レンタル	[9.3]	-5.4	-5.8	-4.7	-5.0	-4.5	-4.7	-4.9	-5.2
諸サービス	[31.3]	-0.6	-0.5	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	-1.0	-1.0	-0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.6	-0.7

— []はウェイト (%)

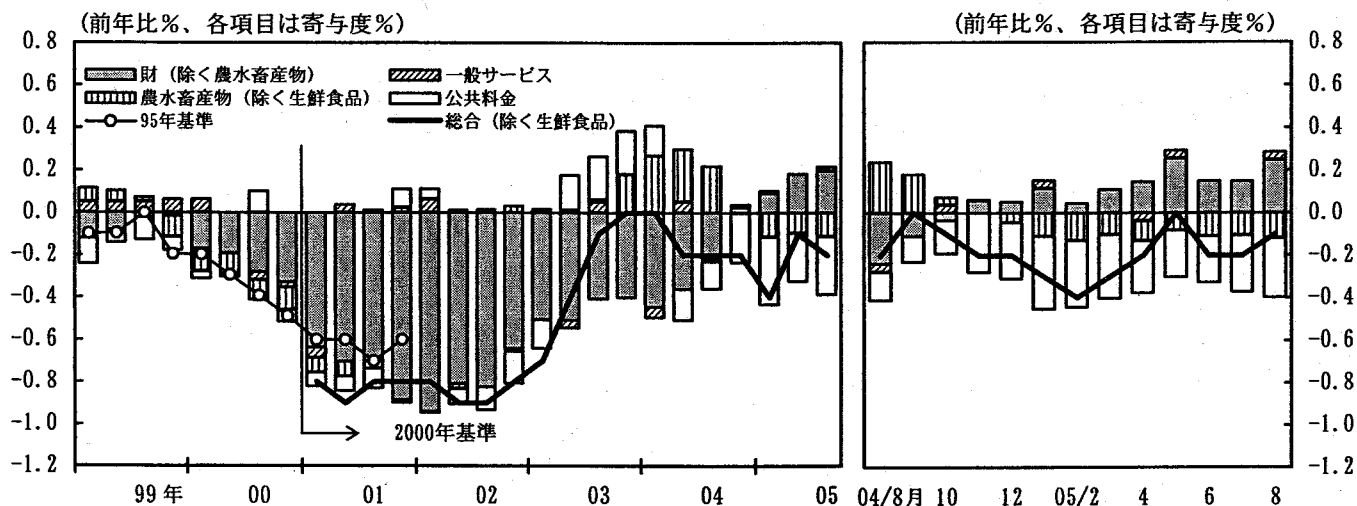


(注) 1. 海外要因: 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2005/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

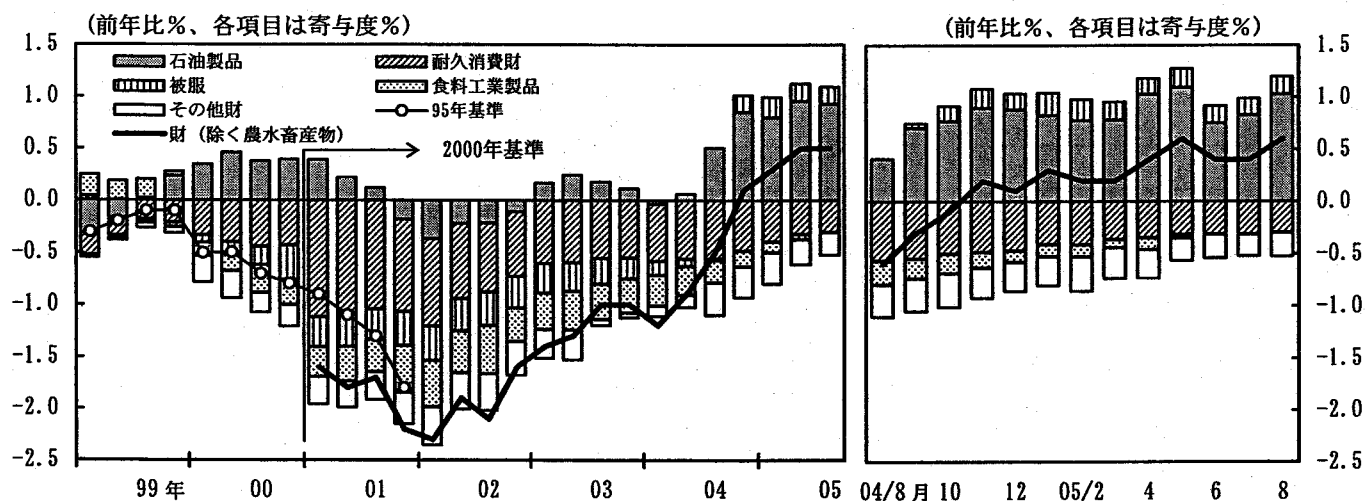
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

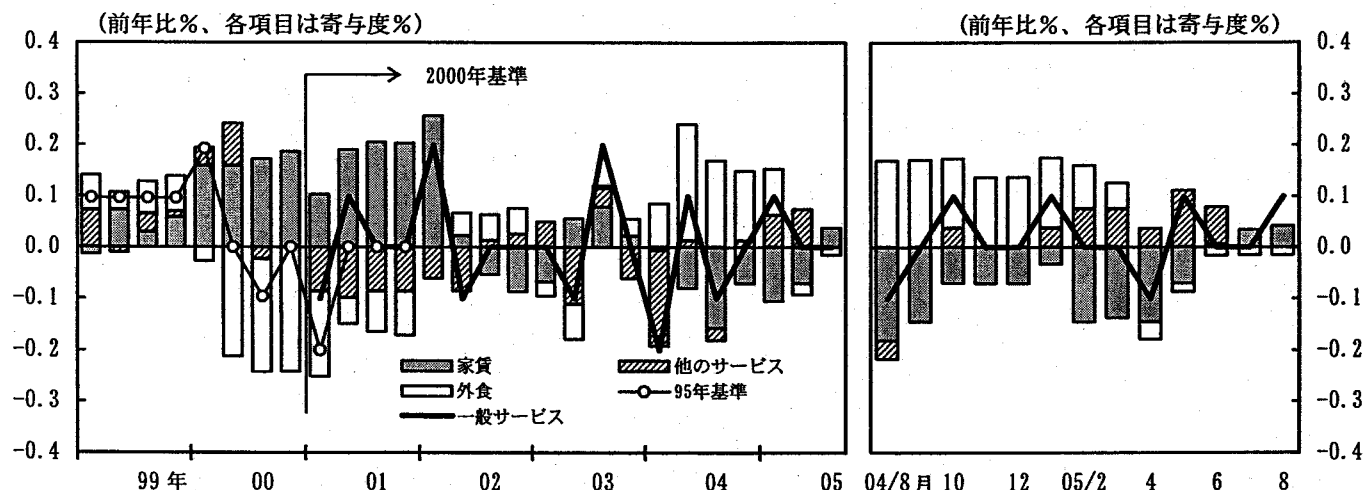
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



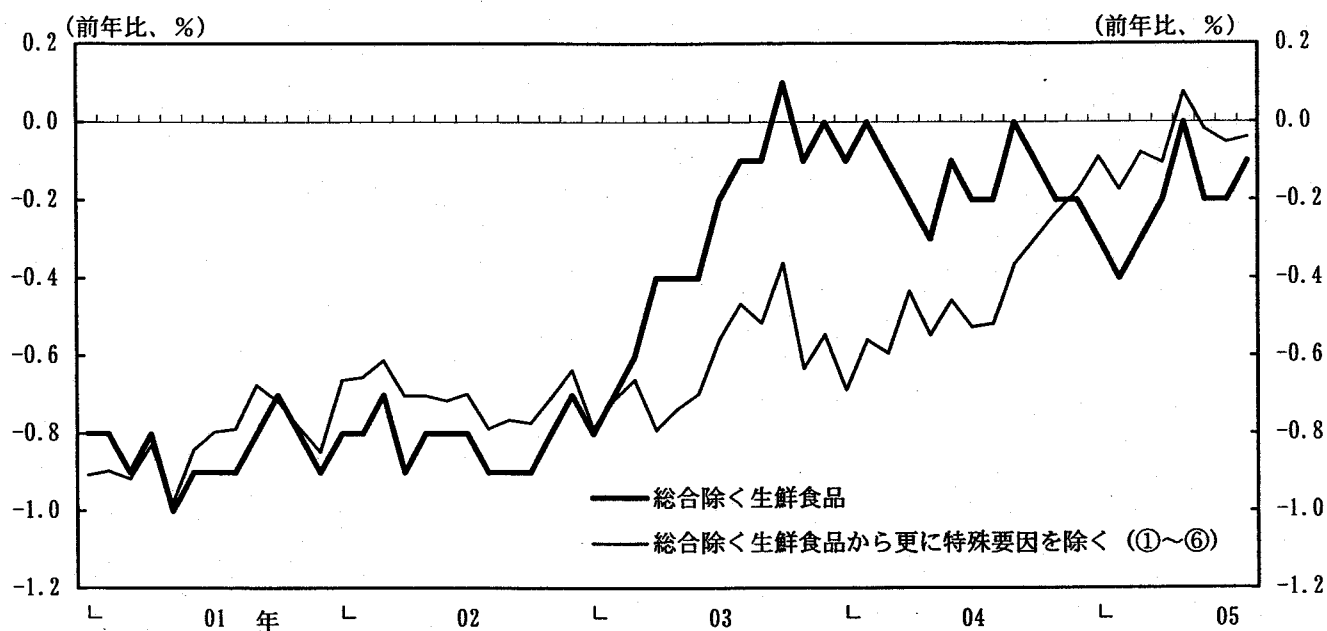
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 2005/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



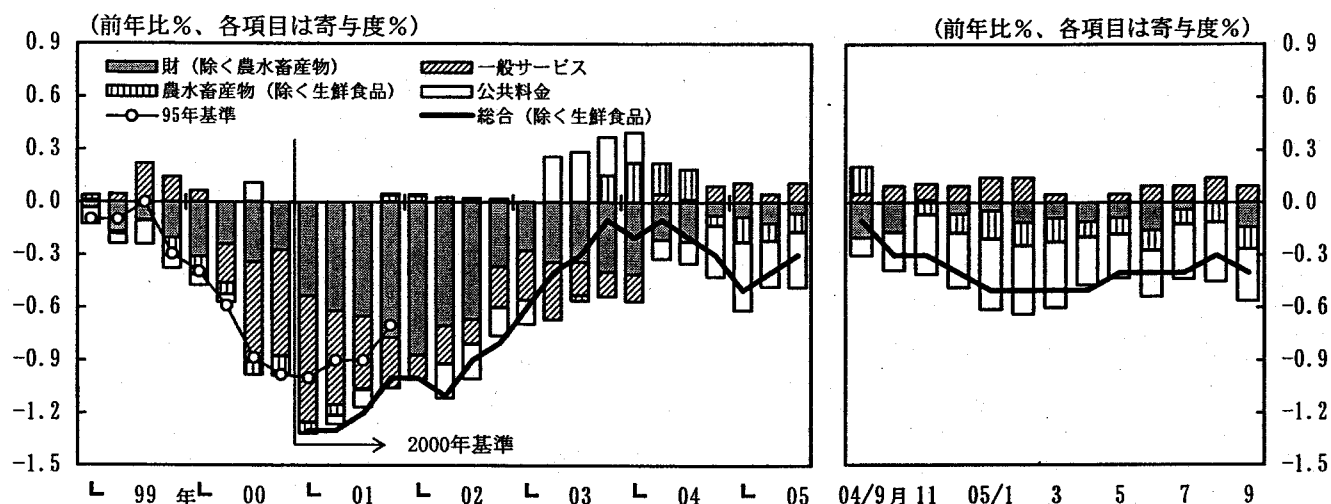
	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①～⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く
04/3Q	▲0.2	▲0.03	0.00	0.13	▲0.02	0.20	0.00	0.28	▲0.5
4Q	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.14	▲0.03	0.33	▲0.08	0.04	▲0.3
05/1Q	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.2
2Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.37	▲0.21	▲0.12	0.0
3Q	▲0.2	0.00	0.00	▲0.16	▲0.10	0.35	▲0.21	▲0.11	▲0.1
04/12月	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.20	▲0.03	0.34	▲0.13	▲0.05	▲0.2
05/1月	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.32	▲0.21	▲0.23	▲0.1
2月	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.26	▲0.2
3月	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.24	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.1
4月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.21	▲0.09	0.40	▲0.21	▲0.11	▲0.1
5月	0.0	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.42	▲0.21	▲0.07	0.1
6月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.17	▲0.09	0.29	▲0.21	▲0.19	▲0.0
7月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.16	▲0.10	0.32	▲0.21	▲0.16	▲0.1
8月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.15	▲0.10	0.39	▲0.21	▲0.07	▲0.0

(注) 2005/3Qは、7～8月の前年同期比。

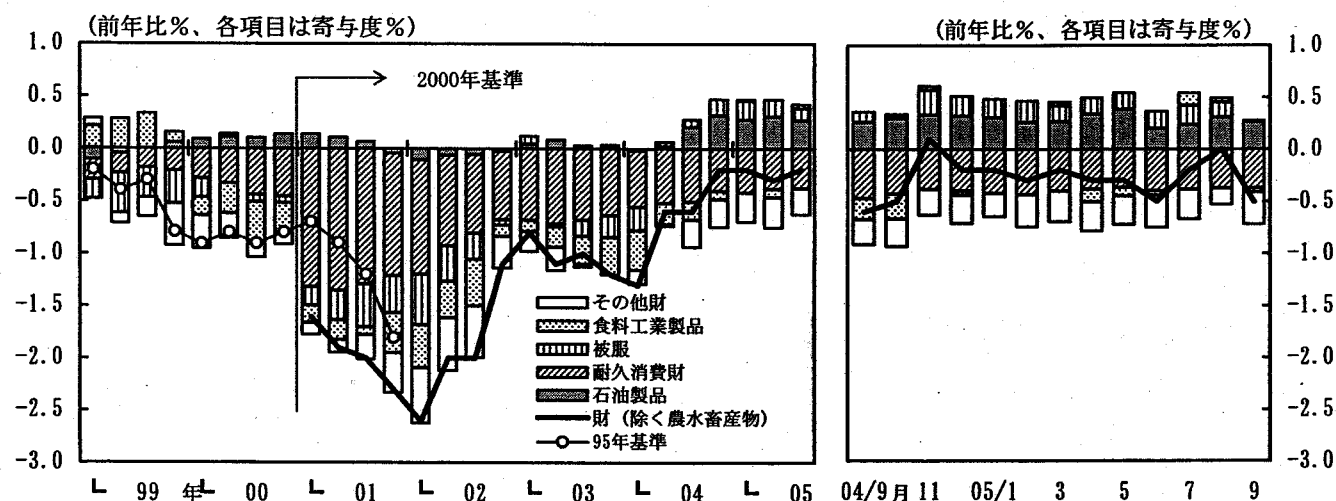
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（東京）

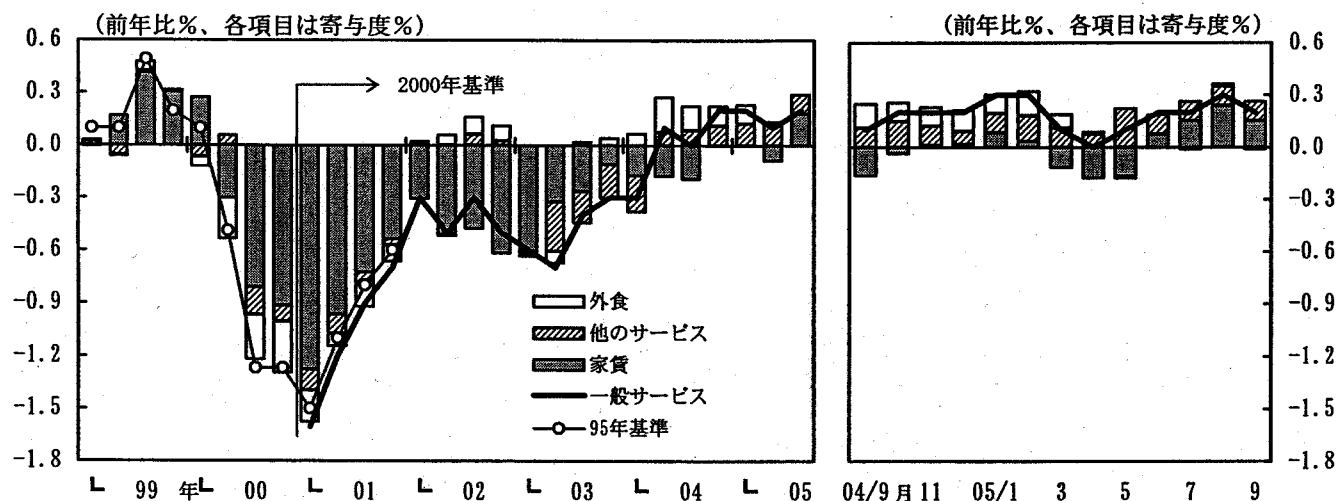
(1) 総合（除く生鮮食品）



(2) 財（除く農水畜産物）の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 2005/9月のデータは中旬速報値。

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 前期比：％				
		03/3 月末	9 月末	04/3 月末	9 月末	05/3 月末
六大都市	商業地	-5.1	-3.7	-2.2	-1.0	0.2
	住宅地	-2.9	-3.4	-2.5	-1.8	-1.0
六大都市以外	商業地	-5.1	-5.5	-5.2	-4.7	-4.0
	住宅地	-2.5	-3.3	-3.2	-3.0	-2.6

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		02/7 月時点	03/1	7	04/1	7	05/1	7
住宅地	東京圏	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.4
	大阪圏	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7
	名古屋圏	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5
	三大都市圏	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8
	地方平均	-3.4	—	-4.3	—	-4.4	—	-4.1
商業地	東京圏	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.5
	大阪圏	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3
	名古屋圏	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1
	三大都市圏	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1
	地方平均	-6.8	—	-7.4	—	-7.1	—	-6.1

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		04/1Q	2Q	3Q	4Q	05/1Q	2Q
空室率							
東京23区		5.9	5.9	5.9	6.0	5.4	5.0
大阪市		10.4	10.0	9.9	9.5	9.1	8.7
名古屋市		8.4	8.8	8.7	8.2	8.3	7.9
平均募集賃料(前期比)							
東京23区		-0.5	-0.2	-1.0	-0.2	-1.4	-0.8
大阪市		-1.7	-1.3	-2.1	-0.1	0.1	-1.2
名古屋市		-1.0	-0.5	1.3	-1.9	-0.5	0.5

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：％					
03 年	04 年	04/4Q	05/1Q	2Q	05/4 月	5	6
1,608	1,601	417	397	406	155	123	127
(0.5)	(-0.4)	(-2.4)	(-5.5)	(1.9)	(-1.1)	(5.7)	(2.2)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

金融政策決定会合（2005.10.11～12）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2005.10.11

調査統計局

（図表17） 設備投資関連指標

（図表19） 設備投資先行指標

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9(注3)	05/6月	7	8
機械受注(注1)	(6.5)	< 0.8>	< 0.8>	< 4.4>	< 11.1>	<- 4.3>	< 8.2>
[民需、除く船舶・電力]		(9.4)	(2.0)	(11.7)	(5.4)	(10.0)	(13.4)
製造業	(12.5)	< 0.8>	< 7.5>	< 1.1>	< 14.9>	<- 4.5>	< 9.5>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.4)	< 0.3>	<- 1.9>	< 4.1>	< 8.0>	<- 5.1>	< 7.6>
建築着工床面積(注2)	(13.8)	< 11.4>	<- 0.5>	<- 6.9>	< 6.5>	<-11.1>	< 1.0>
[民間非居住用]		(9.1)	(12.4)	(- 2.1)	(10.7)	(1.7)	(- 5.5)
うち鉱工業	(29.9)	< 8.8>	< 27.8>	<-16.4>	<-16.0>	<- 4.2>	< 19.4>
うち非製造業	(9.6)	< 12.6>	<- 8.5>	<- 2.3>	< 17.5>	<-14.0>	<- 0.0>
資本財出荷	(11.4)	<- 1.0>	< 4.7>	< 2.3>	<- 0.5>	< 1.7>	< 6.3>
[除く輸送機械]		(3.8)	(3.8)	(3.6)	(0.2)	(- 1.2)	(8.7)

(注) 1. 機械受注の2005/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.9%、製造業-6.2%、非製造業(除く船舶・電力)+5.2%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	03年度	04年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	4~6
全産業	(6.3)	(26.7)	<- 0.0>	<- 4.6>	< 4.8>	< 7.6>
うち製造業	(7.1)	(34.1)	< 8.7>	< 0.8>	< 3.2>	< 5.4>
うち非製造業	(6.0)	(23.4)	<- 3.0>	<- 7.1>	< 5.6>	< 7.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2005/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は6月調査時点

		2004年度実績	2005年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	5.5	6.8 (5.4)	1.3 (6.4)
	製造業	17.7	13.0 (11.0)	1.8 (8.0)
	非製造業	0.7	3.9 (2.9)	1.0 (5.7)
うち大企業・全産業	全産業	4.5	9.3 (9.4)	- 0.1 (5.6)
	製造業	18.1	16.2 (16.2)	0.0 (8.2)
	非製造業	- 1.2	5.9 (6.1)	- 0.2 (4.3)
うち中小企業・全産業	全産業	10.7	- 2.3 (- 8.0)	6.3 (13.3)
	製造業	24.2	- 3.7 (-12.5)	10.1 (6.5)
	非製造業	6.4	- 1.8 (- 6.4)	4.9 (15.9)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

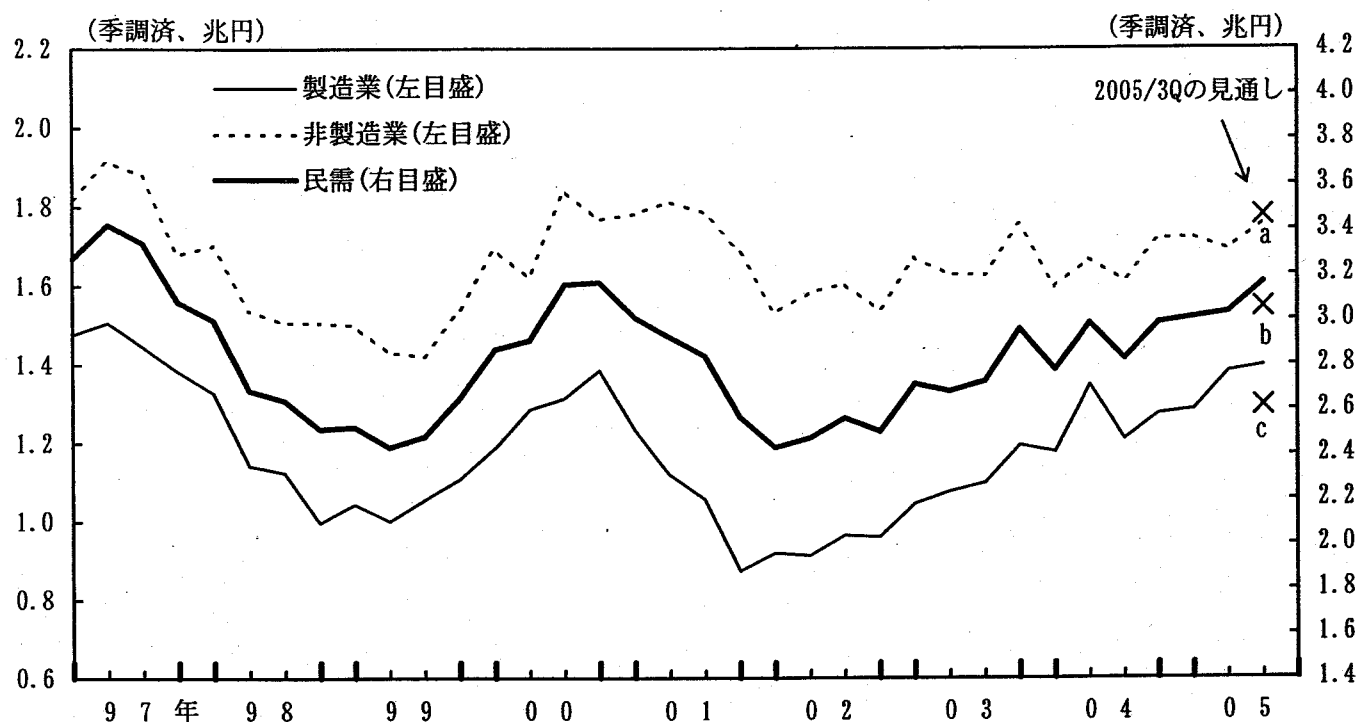
— 前年比: %、()内は2004年11月調査時点

	2004年度実績		2005年度計画		2006年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(6月調査)	1.7 (8.3)	- 6.6	11.6 (- 3.8)	5.0	- 1.0
うち製造業	15.4 (22.3)	- 6.1	19.8 (3.8)	8.6	1.9
うち非製造業	- 4.6 (1.9)	- 6.8	6.9 (- 6.3)	3.7	- 2.1

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

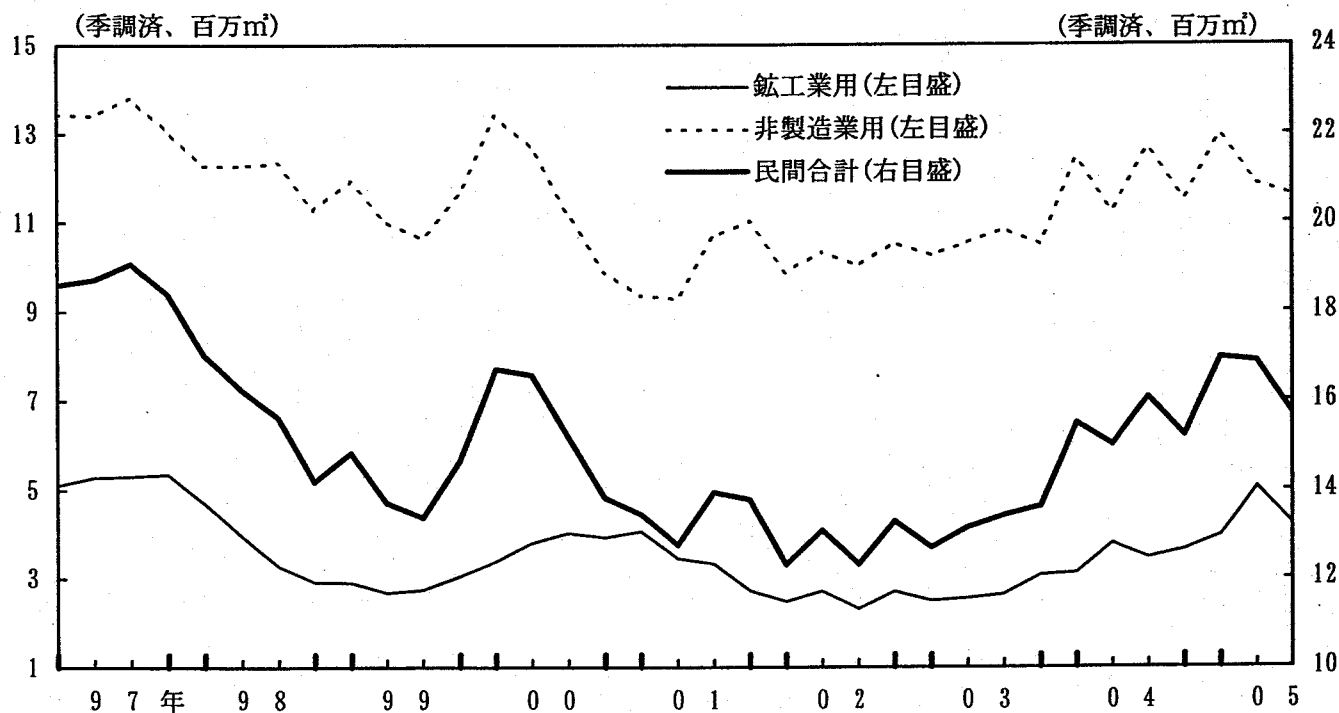
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2005/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2005/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」